

令和4年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

兵庫県

市区町村名 ページ

神戸市	2	丹波篠山市	42	新温泉町	82		
姫路市	4	養父市	44				
尼崎市	6	丹波市	46				
明石市	8	南あわじ市	48				
西宮市	10	朝来市	50				
洲本市	12	淡路市	52				
芦屋市	14	宍粟市	54				
伊丹市	16	加東市	56				
相生市	18	たつの市	58				
豊岡市	20	猪名川町	60				
加古川市	22	多可町	62				
赤穂市	24	稲美町	64				
西脇市	26	播磨町	66				
宝塚市	28	市川町	68				
三木市	30	福崎町	70				
高砂市	32	神河町	72				
川西市	34	太子町	74				
小野市	36	上郡町	76				
三田市	38	佐用町	78				
加西市	40	香美町	80				

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県神戸市
団体コード 281000

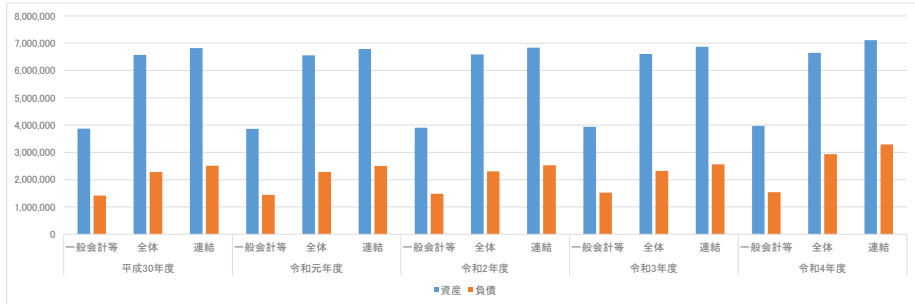
人口	1,510,917人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	18,898人
面積	557.03 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	449,411,950千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費比率	4.8%
		将来負担比率	60.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	3,870,631	3,865,671	3,907,008	3,939,376	3,972,147
	負債	1,419,307	1,442,522	1,481,744	1,522,018	1,544,848
全体	資産	6,572,172	6,552,439	6,588,173	6,604,540	6,645,219
	負債	2,279,603	2,278,992	2,305,315	2,319,908	2,930,921
連結	資産	6,817,870	6,791,336	6,838,201	6,872,849	7,111,477
	負債	2,509,372	2,499,960	2,529,227	2,557,235	3,293,688

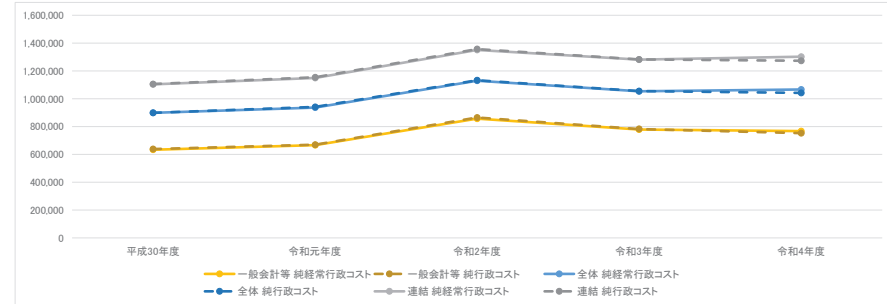


分析:
 ・一般会計等における資産の部については、市有地の売却や減価償却の進捗などにより有形固定資産が99億円減少した一方で、市債の満期一括償還に向けた減償基金(公債基金)の積立額の増加などにより投資その他の資産が370億円増加した結果、資産合計では327億円の増加となった。
 ・負債の部については、職員の新陳代謝の進捗により、退職手当引当金が減少した一方、臨時財政対策債の発行などにより地方債残高が増加したことにより、負債合計は228億円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	633,575	666,294	857,127	778,622	767,397
	純行政コスト	638,541	670,125	865,256	782,876	752,995
全体	純経常行政コスト	898,852	935,889	1,129,515	1,054,000	1,065,972
	純行政コスト	898,734	941,309	1,133,005	1,055,802	1,042,811
連結	純経常行政コスト	1,103,583	1,148,872	1,350,775	1,281,311	1,302,600
	純行政コスト	1,105,922	1,154,894	1,356,884	1,283,288	1,273,517

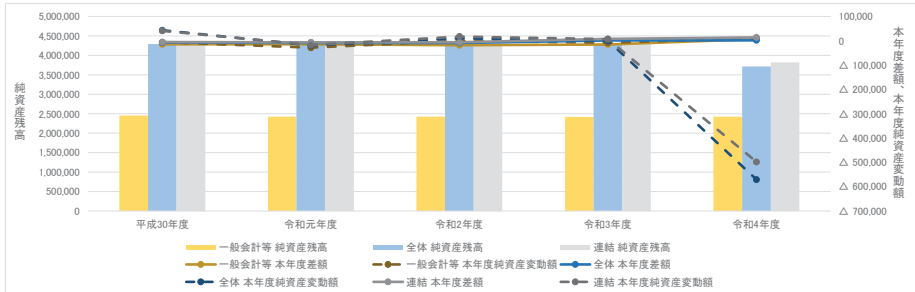


分析:
 ・一般会計等については、業務費用は、原油価格・物価高騰対策事業の変動等による物件費の増加などにより25億円の増加となった。また、移転費用については、令和3年度に実施いたしました子育て世帯や住民税非課税世帯に対する特別給付金などによる補助費等の減少50億円の減少となった。その結果、純行政コストは299億円の減少となった。
 ・全体会計においては、超高齢社会の進展に伴う介護給付費等の費用が増加等により、前年度と比べ純経常行政コストは増加した一方、純行政コストは減少となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 14,163	△ 14,033	△ 18,236	△ 14,949	7,041
	本年度純資産変動額	△ 6,446	△ 28,173	△ 704	△ 7,908	9,940
	純資産残高	2,451,324	2,423,151	2,425,265	2,417,358	2,427,299
全体	本年度差額	△ 7,097	△ 8,802	△ 9,015	1,643	1,725
	本年度純資産変動額	△ 43,496	△ 19,131	9,412	1,773	△ 570,334
	純資産残高	4,292,569	4,273,447	4,282,858	4,284,632	3,714,298
連結	本年度差額	△ 5,333	△ 6,599	△ 6,260	7,934	13,859
	本年度純資産変動額	△ 40,940	△ 17,131	17,598	6,639	△ 497,825
	純資産残高	4,308,498	4,291,376	4,308,975	4,315,614	3,817,789

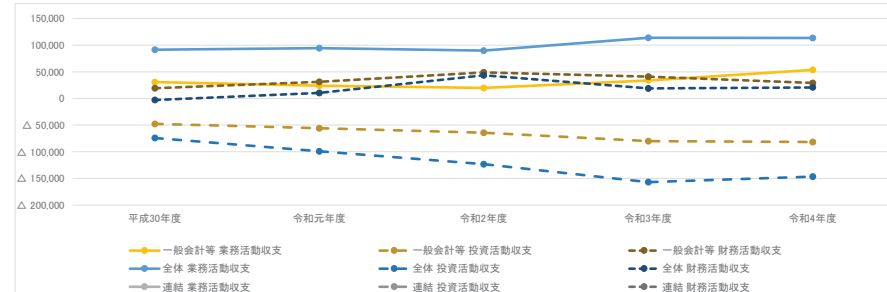


分析:
 ・一般会計等においては、個人・法人市民税や固定資産税などの市税が増加したことにより収収等が増加した一方、子育て世帯への臨時特別給付金などの国県等補助金が減少したことなどにより、財源は減少した一方で、都心三宮再整備事業に係る移転補償金などの諸収入が増加したことに伴い、純行政コストが減少したため、前年度に比べ純資産残高は99億円増加した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	30,600	24,130	19,833	33,946	53,558
	投資活動収支	△ 47,564	△ 55,708	△ 64,112	△ 79,756	△ 81,576
	財務活動収支	19,215	31,104	48,912	41,122	29,172
全体	業務活動収支	91,592	94,284	89,795	113,845	113,443
	投資活動収支	△ 74,083	△ 98,915	△ 123,349	△ 158,893	△ 146,654
	財務活動収支	△ 2,893	10,266	43,509	18,768	20,801
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



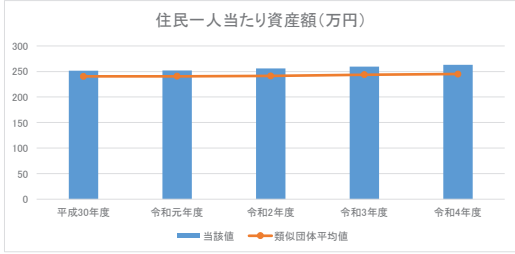
分析:
 ・業務活動収支においては、市税収入等の増加により業務収入が増加した一方、令和3年度に実施された子育て世帯や住民税非課税世帯に対する特別給付金の減等により移転費用支出が減少した。これらの結果、収支は前年度比で197億円の増加となった。
 ・投資活動収支においては、都心三宮再整備事業やこべっランド整備事業などの進捗に伴い公共施設等整備費支出が増加した影響により、収支としては前年度比で18億円の悪化となった。
 ・財務活動収支においては、当年度市債償還額の減少により地方債償還支出が減少した一方、臨時財政対策債等の発行額の減少により、収支は前年度比で119億円の悪化となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

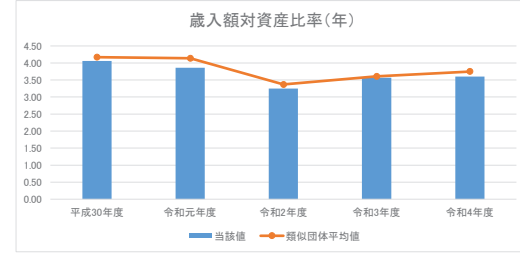
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	387,063,059	386,567,112	390,700,762	393,937,625	397,214,689
人口	1,538,025	1,533,588	1,526,835	1,517,627	1,510,917
当該値	251.7	252.1	255.9	259.6	262.9
類似団体平均値	240.5	240.7	241.4	243.8	245.1



②歳入額対資産比率(年)

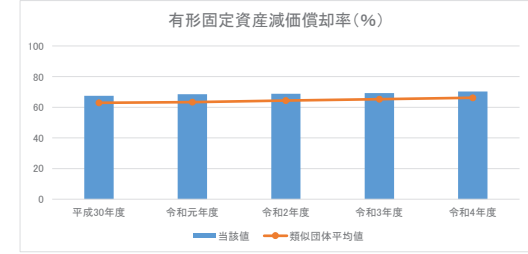
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,870,631	3,865,671	3,907,008	3,939,376	3,972,147
歳入総額	952,488	1,001,935	1,201,689	1,103,815	1,103,384
当該値	4.06	3.86	3.25	3.57	3.60
類似団体平均値	4.17	4.14	3.37	3.61	3.75



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	1,685,287	1,719,690	1,744,569	1,776,095	1,815,563
有形固定資産 ※1	2,495,200	2,511,012	2,536,710	2,561,202	2,584,405
当該値	67.5	68.5	68.8	69.3	70.3
類似団体平均値	62.9	63.4	64.3	65.3	66.2

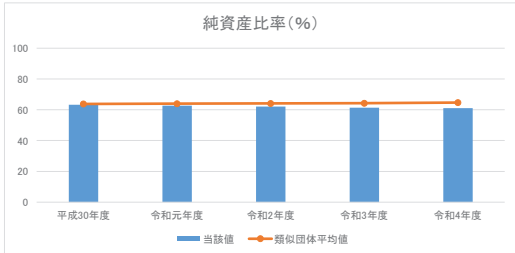
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

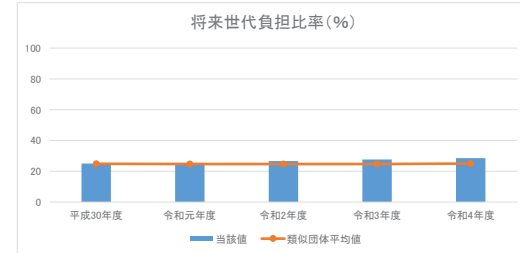
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	2,451,324	2,423,151	2,425,265	2,417,358	2,427,299
資産合計	3,870,631	3,865,671	3,907,008	3,939,376	3,972,147
当該値	63.3	62.7	62.1	61.4	61.1
類似団体平均値	63.8	64.0	64.1	64.3	64.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	780,319	792,752	827,526	855,965	883,158
有形・無形固定資産合計	3,121,591	3,103,550	3,115,016	3,106,037	3,095,577
当該値	25.0	25.5	26.6	27.6	28.5
類似団体平均値	24.9	24.7	24.7	24.7	25.0

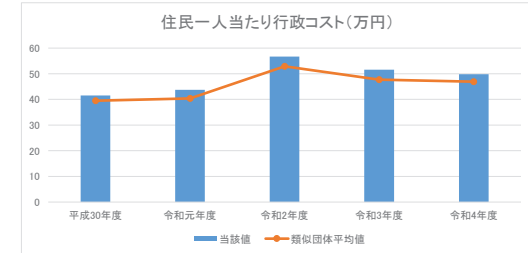
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

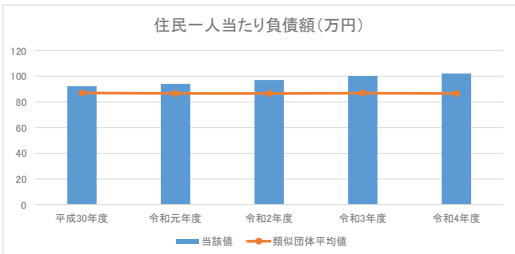
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	63,854,084	67,012,466	86,525,565	78,287,599	75,299,479
人口	1,538,025	1,533,588	1,526,835	1,517,627	1,510,917
当該値	41.5	43.7	56.7	51.6	49.8
類似団体平均値	39.5	40.4	52.9	47.7	46.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

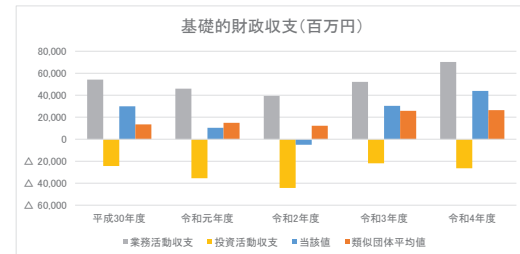
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	141,930,696	144,252,240	148,174,366	152,201,838	154,484,841
人口	1,538,025	1,533,588	1,526,835	1,517,627	1,510,917
当該値	92.3	94.1	97.0	100.3	102.2
類似団体平均値	87.0	86.7	86.6	86.9	86.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	54,186	45,918	39,396	52,218	70,351
投資活動収支 ※2	△ 24,264	△ 35,544	△ 44,326	△ 21,839	△ 26,506
当該値	29,922	10,374	△ 4,930	30,379	43,845
類似団体平均値	13,566.7	15,009.5	12,298.8	25,733.6	26,375.0

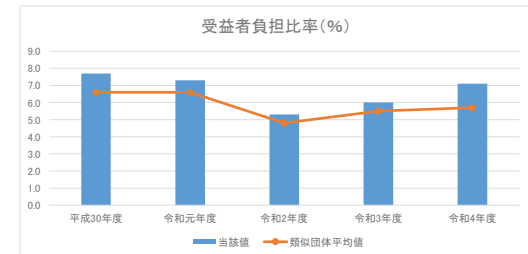
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	53,225	52,636	47,690	49,939	58,691
経常費用	686,800	718,930	904,817	828,561	826,088
当該値	7.7	7.3	5.3	6.0	7.1
類似団体平均値	6.6	6.6	4.8	5.5	5.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

- 各指標とも類似団体平均値と同程度であるが、住民一人当たり資産額では市有地の売却や減価償却の進捗などにより有形固定資産が減少した一方で、市債の満期一括償還に向けた減価基金(公債基金)の積立額の増加などにより、資産合計額が増加した。さらに、人口の減少による影響を受け、3.3万円の増加となった。
- 有形固定資産減価償却率は0.9%増の70.2%となっており増加傾向にあり、施設別に見ると有形固定資産に占める割合の多い学校施設や市営住宅が高い傾向となっている。
- 老朽化が進んでいる施設については、公共施設等総合管理計画の下、適正な管理と長寿命化によるコストの縮減とともに、利用需要や市民ニーズの変化への対応、公共施設等果たす機能と役割、施策効果等を勘案し、規模や用途の変更、施設の存廃、施設機能の見直し等、資産管理の最適化を進めていく。

2. 資産と負債の比率

- 純資産比率及び社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、類似団体平均値と同程度である。
- 純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、「神戸市財政改革2025」に基づき、行政コストの削減に努めるとともに財政健全化指標の健全性を維持しながら、適正な市債管理を行うことで将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

- 住民一人当たり行政コストは、原油価格・物価高騰対策事業の進捗による物件費の増加した一方、令和3年度に実施した子育て世帯や住民税非課税世帯に対する特別給付金などによる補助費等の減少により、前年度から1.6万円減少し、49.8万円となった。類似団体平均と比較すると、依然平均を上回る数字となっている。
- 今後も高齢化の進展や施設の老朽化等により、引き続き行政コストが増加していくことが想定されるため、事業の見直しや行政改革の推進、施設の集約化・複合化事業に着手する等の公共施設等の適正管理等に努めることにより、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

- 住民一人当たり負債額は昨年度から1.9万円増加し102.2万円となり、類似団体平均値を上回っている。
- 阪神淡路大震災以後、復旧・復興事業により市債残高が増大したが、行政改革の中で、市債残高の削減に取り組んだ結果、市民一人当たりの残高(一般会計)は類似団体で中程度まで下がっている。一方で、再開発等の投資を進めていくため、今後は一時的に市債借入が増えつつも見込んでいる。
- 引き続き行政改革に取り組み、市債残高等の負債のさらなる縮小に取り組んでいく。

5. 受益者負担の状況

- 受益者負担比率は、類似団体平均値を上回っており、その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有していることにより、公営住宅の使用料が多額となっていること等が挙げられる。
- 引き続き受益者負担の水準が適切となるよう、使用料等の水準についても適宜見直しを図っていく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県姫路市
団体コード 282014

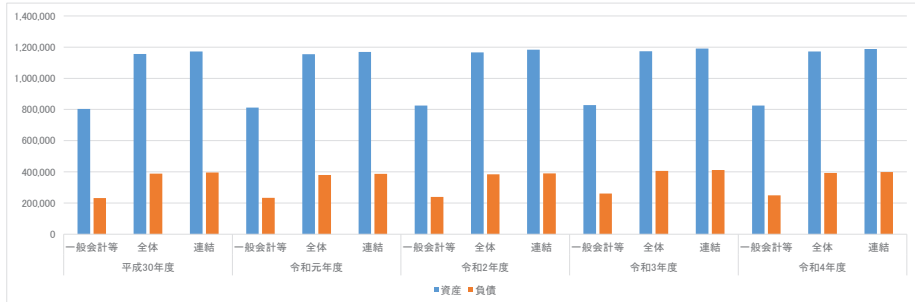
人口	528,459 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	3,686 人
面積	534.56 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	124,017.973 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	3.2 %
		将来負担比率	11.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	803,064	811,687	826,008	828,591	824,658
	負債	231,673	232,690	239,833	261,396	249,302
全体	資産	1,155,539	1,153,996	1,166,270	1,173,520	1,172,393
	負債	388,695	380,506	384,018	405,861	393,243
連結	資産	1,171,491	1,169,546	1,183,707	1,190,321	1,188,002
	負債	395,198	386,584	389,874	411,869	399,254

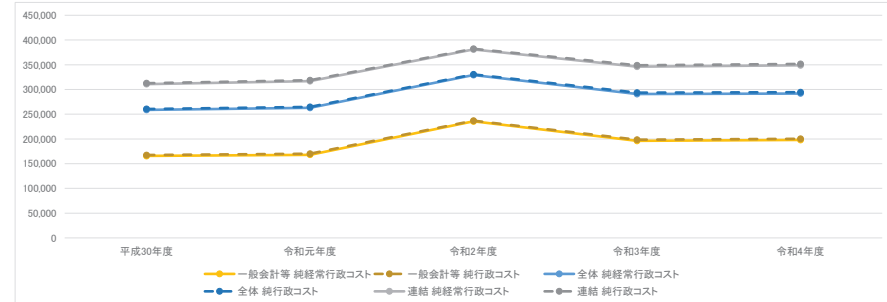


分析:
一般会計等においては、資産合計は824,658百万円となり、前年度に比べて3,933百万円の減少となった。減少となった主な要因は、固定資産において、減価償却累計額が増加し、有形固定資産が11,952百万円減少したことなどによるものである。また、負債合計は、249,302百万円となり、前年度に比べて12,094百万円の減少となった。減少となった主な要因は、地方債において償還が進捗したことにより、11,158百万円の減少となったことなどによるものである。今後も、計画的な施設保全により機能維持とコストの縮減を図るとともに、姫路市公共施設等総合管理計画に基づき、統廃合や運用、ダウンサイジング等の保有量の最適化及び財政負担の軽減平準化に取り組む必要がある。
連結では、資産合計は1,188,002百万円であり、前年度に比べて2,319百万円減少し、また、負債合計は399,254百万円であり、前年度に比べて12,615百万円減少した。資産合計は、水道事業会計や下水道事業会計のインフラ資産を計上したことにより、一般会計等に比べて363,344百万円多くなり、負債額も水道事業会計や下水道事業会計の地方債等を計上したことにより、一般会計等に比べて、149,952百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	165,772	168,081	235,677	196,075	197,975
	純行政コスト	167,535	169,919	236,986	198,678	200,304
全体	純経常行政コスト	258,750	262,812	329,224	290,844	291,967
	純行政コスト	260,519	264,621	330,471	293,436	294,510
連結	純経常行政コスト	310,830	316,707	380,942	346,342	348,997
	純行政コスト	312,667	318,508	382,244	348,937	351,546

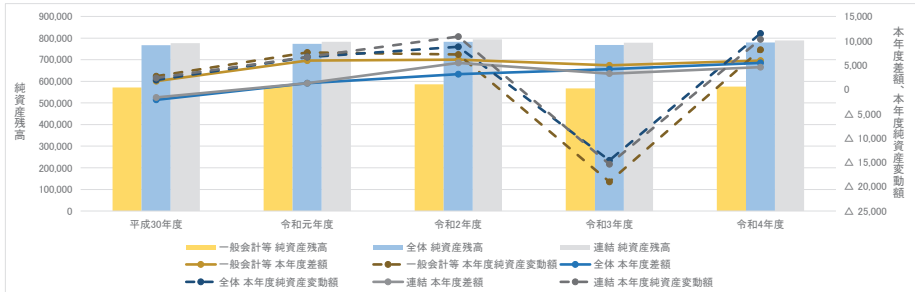


分析:
一般会計等においては、純行政コストは200,304百万円となり、前年度に比べて1,626百万円の増加となった。増加となった主な要因としては、給食公会計等に係る物件費の増等により、物件費等が増加したことによるものである。今後も社会保障給付費等の増加が見込まれるため、より効率的な行政運営に努めていく必要がある。
連結での純行政コストは351,546百万円であり、一般会計等と比べて151,242百万円の増加となった。これは、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計などの費用を加算したことによるものである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	1,698	5,928	6,121	4,932	5,914
	本年度純資産変動額	2,735	7,605	7,179	△ 18,980	8,160
	純資産残高	571,391	578,997	586,175	567,196	575,356
全体	本年度差額	△ 2,144	1,294	3,120	4,165	5,451
	本年度純資産変動額	1,916	6,648	8,762	△ 14,593	11,491
	純資産残高	766,843	773,491	782,252	767,659	779,150
連結	本年度差額	△ 1,847	1,294	5,449	3,250	4,595
	本年度純資産変動額	2,350	6,669	10,870	△ 15,381	10,296
	純資産残高	776,293	782,962	793,833	778,452	788,748

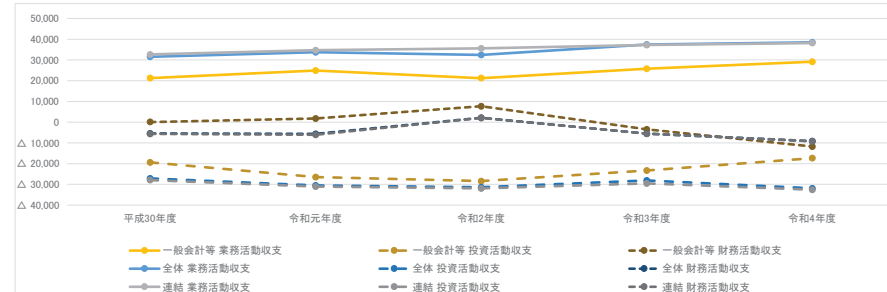


分析:
一般会計等においては、純資産残高は575,356百万円となり、前年度に比べて8,160百万円の増加となった。増加となった主な要因はコロナ禍からの経済回復等による市税収入の増に伴い、税率等が増加したことによるものである。財源について前年度と比べると、国庫等補助金が611百万円の減少した一方、税率等が3,219百万円増加するなど、全体として増加となった。
連結においては、純資産残高は一般会計等と比べて213,392百万円の増加となっている。これは、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計などの財源を加算したことによるものである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	21,247	24,937	21,249	25,788	29,151
	投資活動収支	△ 19,373	△ 26,506	△ 28,386	△ 23,291	△ 17,364
	財務活動収支	83	1,822	7,691	△ 3,448	△ 11,728
全体	業務活動収支	31,532	33,775	32,990	37,457	38,500
	投資活動収支	△ 27,109	△ 30,512	△ 31,381	△ 28,143	△ 31,875
	財務活動収支	△ 5,420	△ 5,593	2,122	△ 5,538	△ 9,141
連結	業務活動収支	32,681	34,702	35,565	37,228	38,145
	投資活動収支	△ 27,926	△ 31,028	△ 31,924	△ 29,559	△ 32,572
	財務活動収支	△ 5,680	△ 6,118	2,058	△ 5,555	△ 9,194



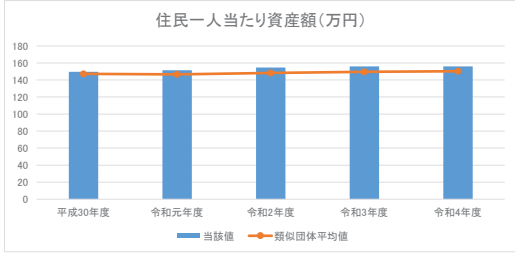
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は29,151百万円の黒字、投資活動収支は17,364百万円の赤字、財務活動収支は11,728百万円の赤字となり、全体の収支である本年度資金収支額は59百万円の黒字となった。これに前年度末資金残高や繰上り現金を加えた本年度末現金預金残高は11,751百万円となっている。前年度と比べると、業務活動収支が補助金等支出の減少等により3,363百万円の増加、投資活動収支が公共施設等整備費支出の減少等により9,527百万円の増加、財務活動収支が地方債発行収入の減少等により8,280百万円の減少となっている。今後も既存施設の老朽化対策や大規模投資事業の実施が見込まれていることから、適正な財政運営に努めながら必要な事業の実施を行う必要がある。
連結での資金収支をみると、業務活動収支は38,145百万円の黒字、投資活動収支は32,572百万円の赤字、財務活動収支は9,194百万円の赤字となっており、全体の収支である本年度資金収支額は、3,621百万円の赤字となったが、前年度と比較すると5,735百万円の減少となっている。これは一般会計等において地方債の償還が進捗したことや地方債発行収入の減少によるものである。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

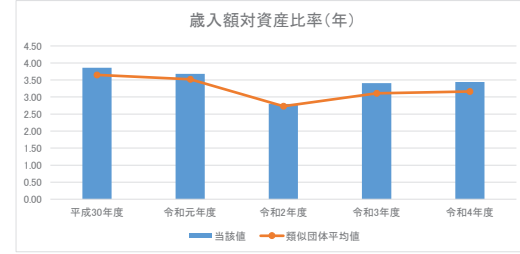
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	80,306,444	81,168,697	82,600,816	82,859,143	82,465,799
人口	537,101	535,982	534,127	530,877	528,459
当該値	149.5	151.4	154.6	156.1	156.0
類似団体平均値	147.3	146.6	148.2	149.5	150.3



②歳入額対資産比率(年)

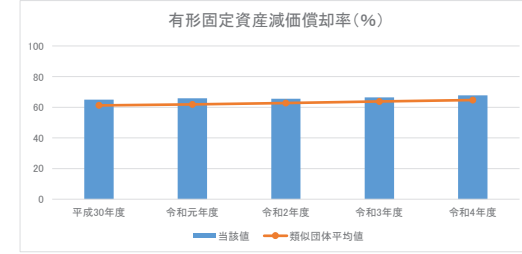
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	803,064	811,687	826,008	828,591	824,658
歳入総額	208,224	220,368	295,467	242,696	239,739
当該値	3.86	3.68	2.80	3.41	3.44
類似団体平均値	3.65	3.52	2.73	3.11	3.16



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	677,589	698,588	719,286	740,720	764,005
有形固定資産 ※1	1,042,412	1,060,602	1,097,614	1,116,264	1,126,974
当該値	65.0	65.9	65.5	66.4	67.8
類似団体平均値	61.2	61.9	62.8	63.8	64.7

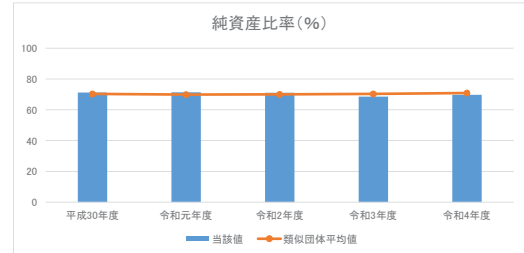
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

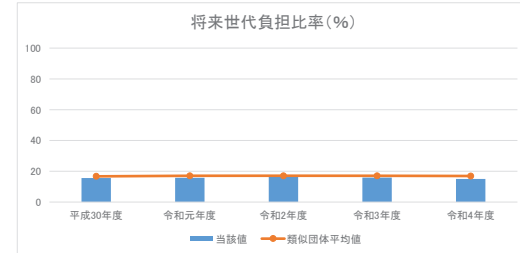
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	571,391	578,997	586,175	567,196	575,356
資産合計	803,064	811,687	826,008	828,591	824,658
当該値	71.2	71.3	71.0	68.5	69.8
類似団体平均値	70.3	69.9	70.1	70.3	70.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	107,637	109,502	118,322	111,809	103,249
有形・無形固定資産合計	688,633	692,490	706,135	701,776	689,824
当該値	15.6	15.8	16.8	15.9	15.0
類似団体平均値	16.7	17.0	17.1	17.1	16.9

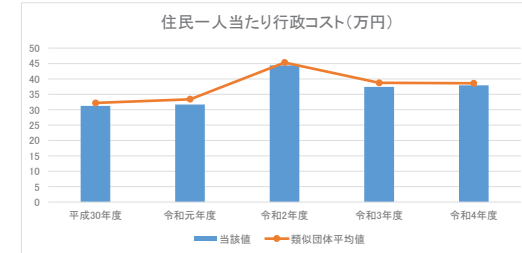
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

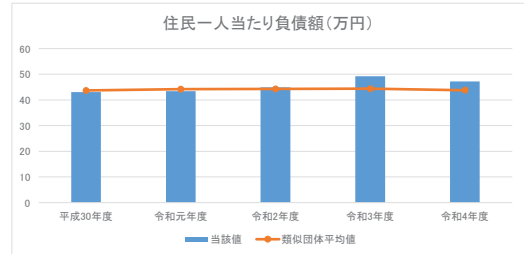
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	16,753,496	16,991,919	23,698,575	19,867,805	20,030,437
人口	537,101	535,982	534,127	530,877	528,459
当該値	31.2	31.7	44.4	37.4	37.9
類似団体平均値	32.2	33.4	45.3	38.7	38.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

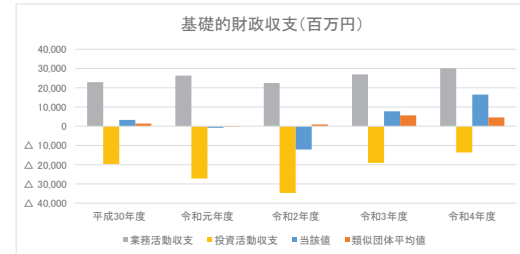
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	23,167,311	23,269,046	23,983,275	26,139,583	24,930,240
人口	537,101	535,982	534,127	530,877	528,459
当該値	43.1	43.4	44.9	49.2	47.2
類似団体平均値	43.7	44.2	44.3	44.4	43.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	22,862	26,366	22,490	26,854	30,067
投資活動収支 ※2	△ 19,630	△ 27,213	△ 34,656	△ 19,072	△ 13,640
当該値	3,232	△ 847	△ 12,166	7,782	16,427
類似団体平均値	1,405.3	△ 361.9	936.8	5,666.5	4,573.1

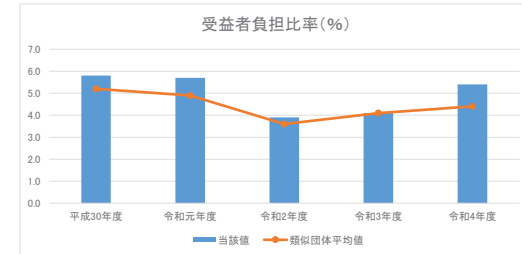
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	10,273	10,226	9,501	8,304	11,383
経常費用	176,045	178,307	245,178	204,379	209,359
当該値	5.8	5.7	3.9	4.1	5.4
類似団体平均値	5.2	4.9	3.6	4.1	4.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は156.0万円となっており、類似団体平均値と比べて高い数値になっている。これは本市は市場が広く、施設数も多いことが一因と考えられる。有形固定資産減価償却率は67.8%となっており、こちらも類似団体平均値と比べて高い数値になっている。公共施設などの資産が取得からある程度の期間を経過し、老朽化が進行していると考えられる。

今後も、計画的な施設保全により機能維持とコストの削減を図るとともに、姫路市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設については統廃合や転用、ダウンサイジング等の保有量の最適化を、社会インフラについては長寿命化を行ってライフサイクルコストの削減に努め、財政負担の軽減・平準化に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は69.8%となっており、類似団体平均値の70.9%と比較すると1.1ポイント下回っている。また、将来世代負担比率は15.0%となっており、類似団体平均値の16.9%と比較すると1.9ポイント下回っている。

一方、前年度と比べると将来世代負担率は0.9ポイント減少しており、減少した主な要因としては、地方債の償還が進み、地方債残高が減少したことによるものである。人口減少社会を見据えると、将来世代への過度な負担の先送りは適当ではないが、学校や道路、公園などの有形固定資産は、将来にわたり引き続き利用されるため、過去及び現役世代のみに負担させるべきものではなく、今後とも公平性の観点に基づき、適切な負担割合となるよう検討していく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは37.9万円となっており、前年度と比較すると0.5万円増加している。増加した主な要因としては、給食公会計化等に係る物件費の増加によるものと考えられる。今後も社会保障給付費等の増加が見込まれるため、より効率的な行政運営に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は47.2万円となっており、類似団体平均値の43.8万円と比較すると3.4万円上回っている。

一方、本市の基礎的財政収支は16,427百万円の赤字となっており、類似団体平均値の4,573.1百万円の黒字と比べると11,853.9百万円黒字額が多くなっている。主な要因としては、市税収入の増等により業務活動収支が増加したことに由来するものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の割合は5.4%となっており、類似団体平均値の4.4%と比較すると1.0ポイント上回っている。類似団体平均値を上回っているが、今後も引き続き、適正な受益者負担の割合を確保するため、使用料・手数料の見直しを実施していく必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県尼崎市
 団体コード 282022

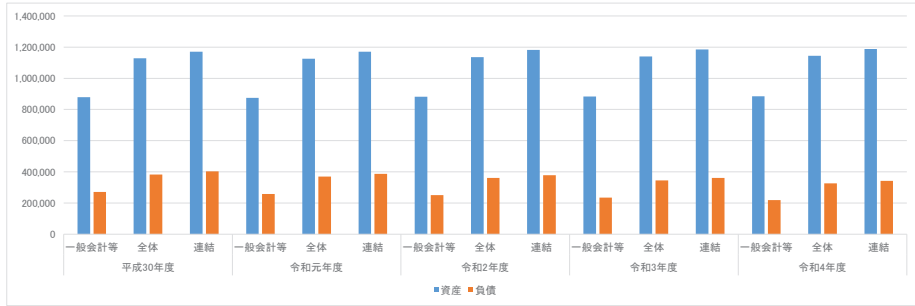
人口	458,895 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,876 人
面積	50.71	実質赤字比率	- %
標準財政規模	104,976,508 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	8.5 %
		将来負担比率	19.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	879,307	874,599	882,119	883,752	884,708
	負債	270,935	258,532	250,541	235,438	218,359
全体	資産	1,128,438	1,125,232	1,135,230	1,139,753	1,144,301
	負債	383,270	369,093	360,677	345,438	326,874
連結	資産	1,171,134	1,169,904	1,181,836	1,184,772	1,187,853
	負債	402,894	386,970	378,157	361,073	341,498

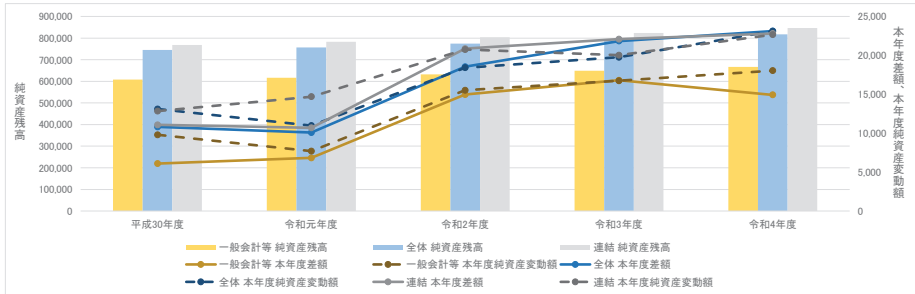


分析:
 一般会計等においては、資産総額は前年度末から9億5600万円の増となった。主な要因として、猪名川公園用地の譲与や元浜緑地用地の買収によりインフラ資産が増加したが旧尼崎養護学校や旧尼崎市宮宮ノ北住宅の解体撤去や土地売却等により事業用資産が減少することとなったことから、固定資産は6億7000万円の減となった一方で、競艇場事業収入や不動産売却収入等を基金に積立したこと等により、流動資産は16億2700万の増となったことによるものである。負債総額は前年度末から170億7800万円の減となった。これは、地方債の計画的な発行と早期償還により、新規地方債発行額を償還額を上回ったことによるものである。
 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から45億4800万円増加し、負債総額は前年度末から185億6400万円減少した。全体の資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて2595億9300万円多くなるが、負債総額も企業債等により1085億1500万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	6,095	6,839	14,973	16,811	14,927
	本年度純資産変動額	9,804	7,695	15,511	16,735	18,035
	純資産残高	608,372	616,067	631,578	648,314	666,349
全体	本年度差額	10,801	10,084	18,554	21,844	23,121
	本年度純資産変動額	13,101	10,972	18,414	19,762	23,112
	純資産残高	745,187	756,139	774,553	794,315	817,427
連結	本年度差額	11,071	10,689	20,872	22,086	22,806
	本年度純資産変動額	12,837	14,694	20,744	20,021	22,656
	純資産残高	768,240	782,935	803,679	823,699	846,355

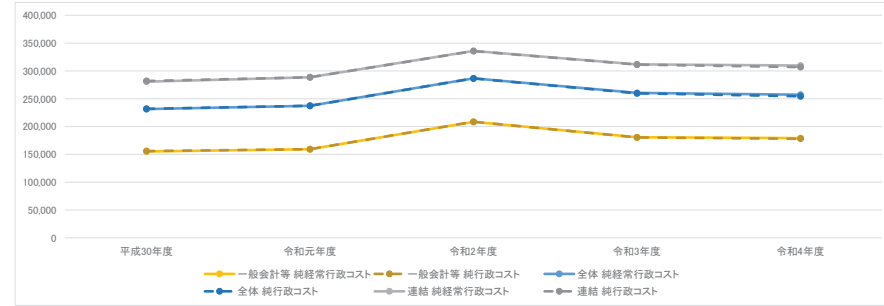


分析:
 一般会計等においては、収支等の財源(1931億7500万円)が純行政コスト(1782億4800万円)を上回ったことから、本年度差額は149億2700万円となり、純資産残高は180億3600万円の増となった。本年度は地方債の早期償還を行ったことにより負債が減少したことから、純資産が増加したと考えられる。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が380億5200万円多くなっており、本年度差額は231億2100万円となり、純資産残高は231億1200万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	155,271	159,406	208,525	180,709	179,234
	純行政コスト	156,013	159,418	208,629	180,426	178,248
全体	純経常行政コスト	231,453	237,502	286,687	260,407	257,250
	純行政コスト	231,890	237,316	286,572	259,811	254,453
連結	純経常行政コスト	280,668	288,772	335,898	311,681	309,651
	純行政コスト	281,879	288,690	335,664	311,156	306,879

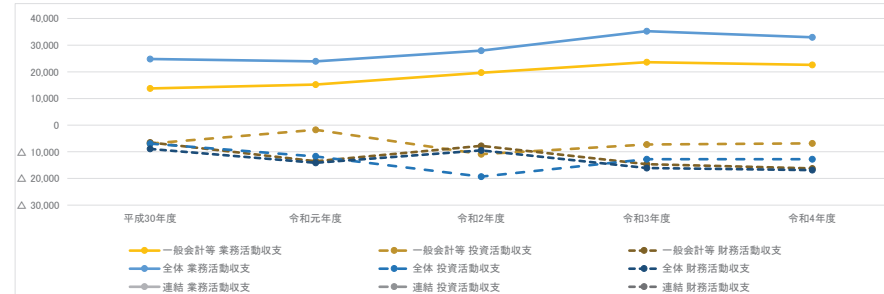


分析:
 一般会計等においては、経常費用は1956億4300万円となり、前年度比7億7700万円の増となった。そのうち、人件費等の業務費用は774億3100万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1182億1100万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(786億700万円)、次いで補助金等(260億5800万円)であり、経常経費の53%を占めている。令和元年度以前と比較すると、純行政コストの増加は主に新型コロナウイルス感染症対策による一時的な要因であり臨時特別給付金等の補助金等も減少傾向にあるものの、依然として生活保護扶助費等も高い割合を占めており、今後も高齢化の進展などによりこの傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等による経費の抑制に努める必要がある。
 全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が836億8300万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金に計上しているため、移転費用が846億2000万円多くなり、純行政コストは762億500万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	13,761	15,216	19,674	23,611	22,584
	投資活動収支	△ 6,902	△ 1,746	△ 10,877	△ 7,288	△ 6,813
	財務活動収支	△ 6,488	△ 13,507	△ 7,775	△ 14,613	△ 16,219
全体	業務活動収支	24,795	23,913	27,941	35,239	32,923
	投資活動収支	△ 6,919	△ 11,712	△ 19,304	△ 12,804	△ 12,810
	財務活動収支	△ 8,915	△ 14,117	△ 9,466	△ 16,109	△ 16,870
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は225億8400万円であったが、投資活動収支については、学校給食センターの新築工事に要した費用や公共施設整備保全基金への積立により、▲68億1200万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲162億1900万円となっており、本年度末資金残高は前年度から4億4800万円減少し、30億5400万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収支等や国県等補助金収入等の収入で賄えている状況である。
 全体では、国民健康保険料や介護保険料が収支等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より103億3900万円多い329億2300万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲168億7000万円となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	87,930,689	87,459,933	88,211,900	88,375,200	88,470,800
人口	463,186	463,262	462,820	460,148	458,895
当該値	189.8	188.8	190.6	192.1	192.8
類似団体平均値	147.3	146.6	148.2	149.5	150.3

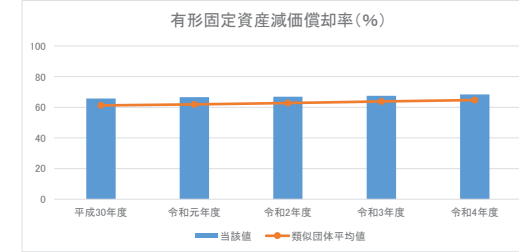
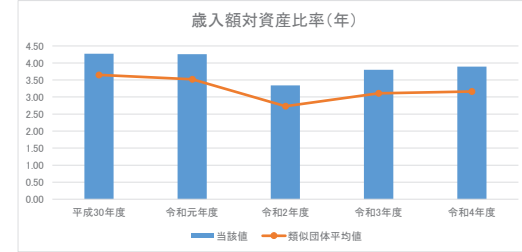
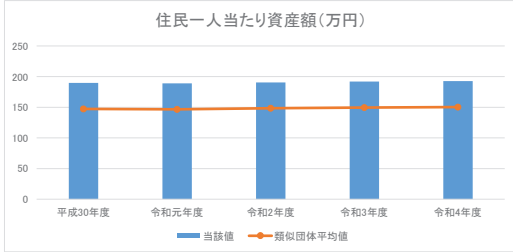
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	879,307	874,599	882,119	883,752	884,708
歳入総額	205,992	205,190	264,207	232,439	227,350
当該値	4.27	4.26	3.34	3.80	3.89
類似団体平均値	3.65	3.52	2.73	3.11	3.16

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	370,869	375,186	380,515	389,069	391,969
有形固定資産 ※1	564,848	563,416	569,041	577,126	573,157
当該値	65.7	66.6	66.9	67.4	68.4
類似団体平均値	61.2	61.9	62.8	63.8	64.7

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

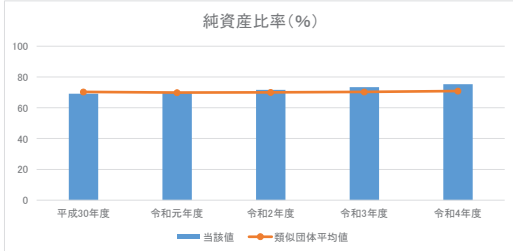
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	608,372	616,067	631,578	648,314	666,349
資産合計	879,307	874,599	882,119	883,752	884,708
当該値	69.2	70.4	71.6	73.4	75.3
類似団体平均値	70.3	69.9	70.1	70.3	70.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	151,796	138,326	131,221	117,384	106,365
有形・無形固定資産合計	824,053	818,967	818,983	817,037	811,540
当該値	18.4	16.9	16.0	14.4	13.1
類似団体平均値	16.7	17.0	17.1	17.0	16.9

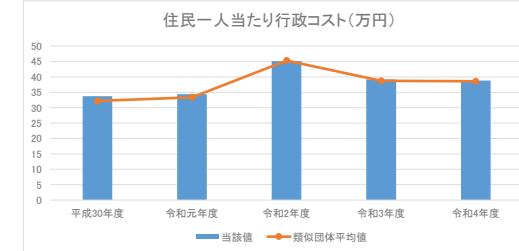
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	15,601,253	15,941,793	20,862,900	18,042,600	17,824,800
人口	463,186	463,262	462,820	460,148	458,895
当該値	33.7	34.4	45.1	39.2	38.9
類似団体平均値	32.2	33.4	45.3	38.7	38.6



4. 負債の状況

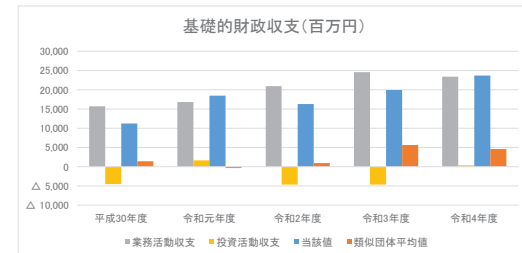
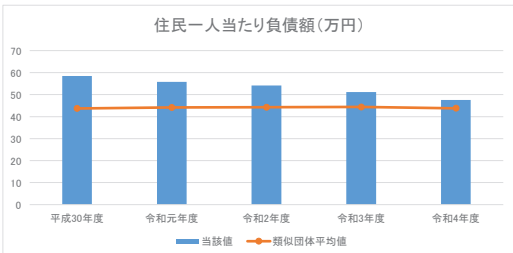
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	27,093,502	25,853,227	25,054,100	23,543,800	21,835,900
人口	463,186	463,262	462,820	460,148	458,895
当該値	58.5	55.8	54.1	51.2	47.6
類似団体平均値	43.7	44.2	44.3	44.4	43.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	15,700	16,788	20,948	24,593	23,368
投資活動収支 ※2	△ 4,496	1,662	△ 4,654	△ 4,660	336
当該値	11,204	18,450	16,294	19,933	23,704
類似団体平均値	1,405.3	△ 361.9	936.8	5,666.5	4,573.1

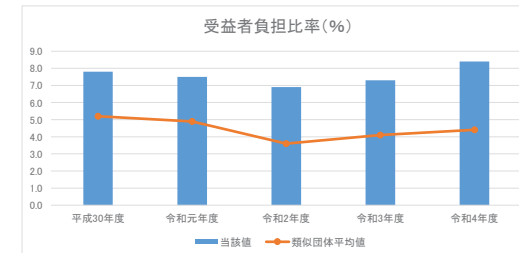
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	13,206	12,994	15,489	14,156	16,409
経常費用	168,477	172,400	224,014	194,866	195,643
当該値	7.8	7.5	6.9	7.3	8.4
類似団体平均値	5.2	4.9	3.6	4.1	4.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民1人あたりの資産額は令和3年度から0.7万円増の192.8万円となり、これは人口減少に加え、資産総額が増加したことによるものである。類似団体平均値より42.5万円高くっており、これは公営住宅などの有形固定資産の保有量が多いことが要因である。

有形固定資産減価償却率は年々増加傾向にあり令和3年度から1.0ポイント増の68.4%で、これは資産の新規取得や改修以上に、既存資産の減価償却額が上回ったことによるものである。類似団体平均値と比較すると3.7ポイント高い状況にあり、本市の有形固定資産は高度経済成長期からバブル期にかけて整備されたものが多く、資産の取得から長い年月が経過している状況であることから、将来の人口減少を見据えた施設の集約化や老朽化対策に取り組んでいく必要がある。

2. 資産と負債の比率

税金等の財源が純行政コストを上回っており、地方債の償還が進んでいることから、純資産比率は前年度比1.9ポイント増の75.3%となっている。類似団体平均値と比較すると、近年は増方向に乖離傾向にあり、将来世代への資源の蓄積が進んでいる。

将来世代負担比率は減少傾向にあり、類似団体平均値を3.8ポイント下回っており、前年度と比べて1.3ポイント減少したことから、引き続き地方債の着実な償還と新規発行の抑制を目指し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは前年度に比べて0.4万円減少し、依然として類似団体平均をわずかに上回っている。本市は純行政コストのうち生活保護扶助費等の社会保障給付が高い割合を占めていることが、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。

4. 負債の状況

地方債の着実な償還が進んでおり、地方債の負債額も前年度と比べて165億7500万円減少したことから、住民一人当たり負債額は3.6万円の減となったものの、類似団体平均値を依然として上回っていることから、未来に向けて取り組むべき投資と将来世代に先送りしない負債の縮減とのバランスを留意した取組が必要であり、公共施設マネジメント計画に基づいた資産の最適化を図りつつ、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支及び基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支がともに黒字であったこともあり、237億400万円となっており、類似団体平均を上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を4.0ポイント上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことが挙げられる。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県明石市
団体コード 282031

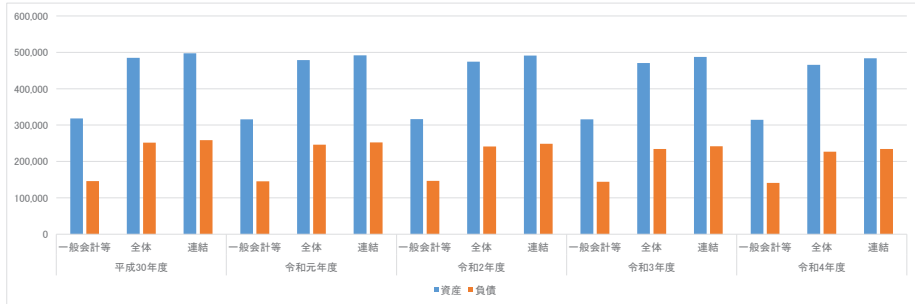
人口	305,404 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,886 人
面積	49.42 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	66,050,299 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	4.0 %
		将来負担比率	21.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	318,184	315,859	316,130	315,698	314,415
	負債	146,256	145,569	146,565	143,997	140,769
全体	資産	485,135	478,707	474,536	470,453	465,811
	負債	251,939	245,963	241,301	234,466	226,753
連結	資産	497,573	491,805	491,171	487,223	483,404
	負債	258,577	252,431	248,849	241,859	234,102

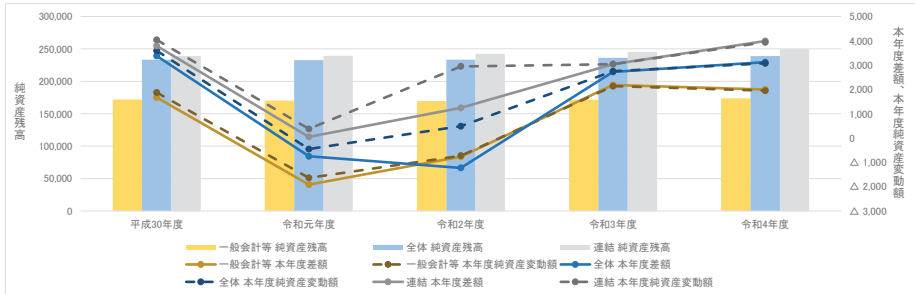


分析:
一般会計等においては、資産総額が当該年度期首時点と比較して1,283百万円の減少となった。内訳としては、固定資産が26百万円減少し、流動資産は1,257百万円減少している。事業用資産については、工作物がクリーンセンターの焼却施設や破砕選別施設の保全工事等により1,232百万円増加し、建物が明石商業高等学校福祉科棟の建設や小中学校、幼稚園、保育所等の改修により1,642百万円増加した一方で、建物減価償却累計額が3,461百万円増加するなど、1,588百万円減少した。インフラ資産については、工作物減価償却累計額が2,066百万円増加した一方で、工作物が道路整備等により873百万円増加したこと、1,517百万円増加した。流動資産については、現金預金が1,066百万円減少したことなどにより流動資産総額としては1,257百万円減少した。負債総額は当該年度期首時点と比較して223百万円減少しているが、これは地方債の発行額を償還額が上回ったことが主な要因である。水道事業会計、下水道事業会計を加えた全体では、資産総額は、上水道管や下水道管等のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等に比べて194,755百万円多くなるが、負債総額も地方債(固定負債)を計上していること等により、90,469百万円多くなっている。
地方独立行政法人明石市立市民病院等を加えた連結では、資産総額は、市民病院が保有している病院施設に係る資産を計上していること等により、全体と比べて17,593百万円多くなっているが、負債総額も市民病院の借入金等があることから、7,349百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	1,668	△1,915	△766	2,182	1,991
	本年度純資産変動額	1,877	△1,637	△725	2,136	1,945
	純資産残高	171,928	170,290	169,565	171,701	173,646
全体	本年度差額	3,377	△752	△1,228	2,722	3,117
	本年度純資産変動額	3,593	△451	490	2,752	3,071
	純資産残高	233,195	232,745	233,235	235,987	239,058
連結	本年度差額	3,791	48	1,245	3,036	3,990
	本年度純資産変動額	4,038	379	2,948	3,041	3,939
	純資産残高	238,996	239,375	242,323	245,363	249,302

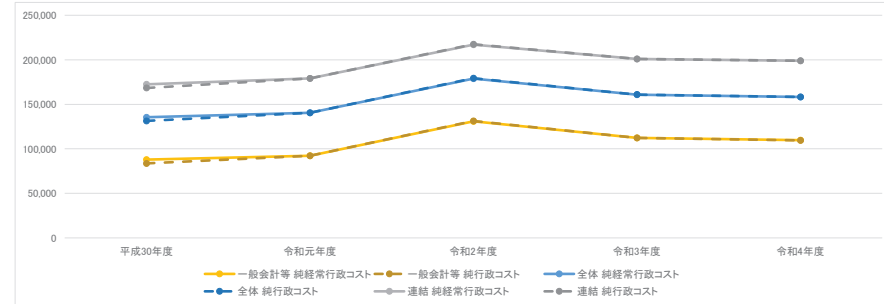


分析:
一般会計等においては、収収等の財源(111.612百万円)が純行政コスト(109.621百万円)を上回っており、本年度差額は1,991百万円となった。前年度との比較においては、収収等には市税や地方交付税等の増加により2,077百万円増加したものの、子育て世帯への臨時特別給付金などの給付金事業の減、新型コロナウイルスワクチン接種に係る国庫負担金などの減などにより4,915百万円減少し、財源総額は2,338百万円減少した。
全体では、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険料や介護保険事業特別会計の介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が多くなり、一般会計等のプラスの影響もあることで、本年度差額は3,117百万円となり、純資産残高は3,071百万円の増加となった。
連結では、兵庫県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金が財源として計上されることにより、全体と比べて収収等の財源が多くなっており、本年度差額は3,990百万円、純資産残高は3,939百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	87,922	92,269	130,926	112,254	109,641
	純行政コスト	83,674	92,166	131,276	112,268	109,621
全体	純経常行政コスト	135,507	140,514	178,894	160,917	158,160
	純行政コスト	131,403	140,413	179,296	160,939	158,261
連結	純経常行政コスト	172,441	179,169	217,017	200,992	198,864
	純行政コスト	168,353	179,080	217,423	201,015	198,967

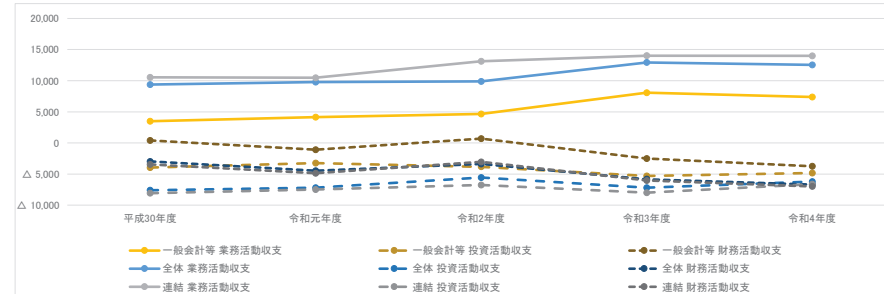


分析:
一般会計等においては、経常費用が114,414百万円、経常収益が4,773百万円であり、純経常行政コストは109,641百万円となっている。経常費用のうち、人件費等の業務費用は53,059百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は61,355百万円である。業務費用は、過年度償還金等が393百万円増加したことなどにより、385百万円増加した。移転費用は、前年度と比較して2,838百万円減少している。これは、幼保給付費や障害福祉費等が増加しているものの、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金事業が2,380百万円減少したことによる。社会保障関係経費については、少子高齢化が進んでいる中で今後も増加が見込まれるため、事務事業の見直しなど財政健全化の取り組みを進めながら、持続可能な財政運営に努めている。
全体では、一般会計等に比べて、上下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が11,373百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険にかかる社会保障給付の計上により、経常費用が59,892百万円多くなり、純行政コストは48,640百万円多くなっている。
連結では、兵庫県後期高齢者医療広域連合の比例連結等により、純行政コストは全体に比べて40,706百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	3,487	4,155	4,643	8,076	7,371
	投資活動収支	△3,968	△3,242	△3,837	△5,310	△4,840
	財務活動収支	409	△1,090	692	△2,507	△3,753
全体	業務活動収支	9,383	9,784	9,876	12,928	12,528
	投資活動収支	△7,608	△7,192	△5,561	△7,205	△6,230
	財務活動収支	△2,967	△4,483	△3,380	△5,833	△6,697
連結	業務活動収支	10,536	10,480	13,127	14,015	13,993
	投資活動収支	△8,083	△7,486	△6,760	△8,000	△6,632
	財務活動収支	△3,441	△4,861	△3,038	△6,026	△6,999



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は7,371百万円であり、国庫等補助金等収入の減などにより前年度より705百万円減少した。投資活動収支は△4,840百万円であり、基金取崩収入の増などにより前年度より470百万円増加した。財務活動収支は地方債の発行収入を地方債償還額が上回ったことから△3,753百万円となっており、地方債発行収入の減などにより前年度より249百万円減少した。本年度末資産残高は前年度から1,302百万円となった。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれること、上下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より5,157百万円多い12,528百万円となっている。また、財務活動収支は、水道事業会計及び下水道事業会計において、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことにより△6,697百万円となっている。
連結では、地方独立行政法人明石市立市民病院における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は全体より1,465百万円多い13,993百万円となった。また、財務活動収支については、市民病院における長期借入金の収入額を償還額が上回ったことから、全体より302百万円少ない△6,999百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	31,818,379	31,585,932	31,613,047	31,569,826	31,441,508
人口	303,129	303,961	304,382	304,906	305,404
当該値	105.0	103.9	103.9	103.5	103.0
類似団体平均値	147.3	146.6	148.2	149.5	150.3

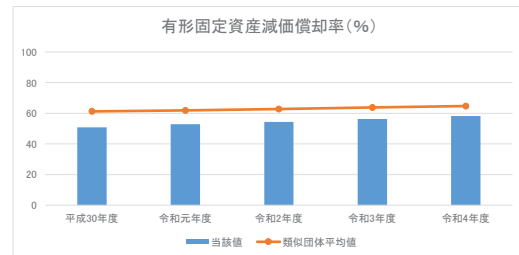
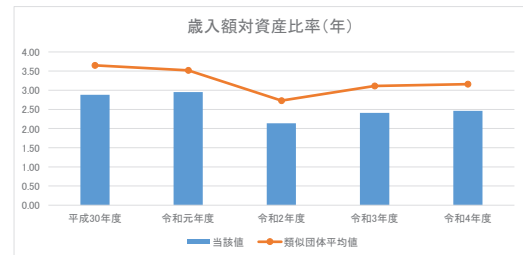
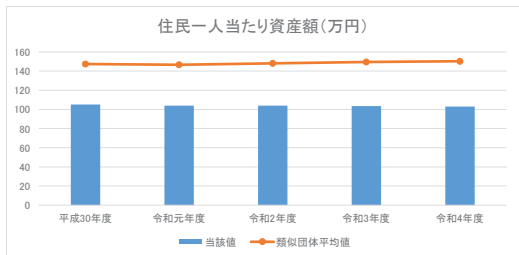
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	318,184	315,859	316,130	315,698	314,415
歳入総額	110,532	106,921	147,675	131,086	127,946
当該値	2.88	2.95	2.14	2.41	2.46
類似団体平均値	3.65	3.52	2.73	3.11	3.16

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	105,678	112,003	117,993	124,341	130,867
有形固定資産※1	207,835	211,527	217,348	221,129	225,010
当該値	50.8	52.9	54.3	56.2	58.2
類似団体平均値	61.2	61.9	62.8	63.8	64.7

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

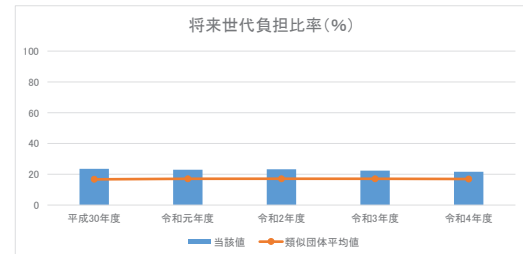
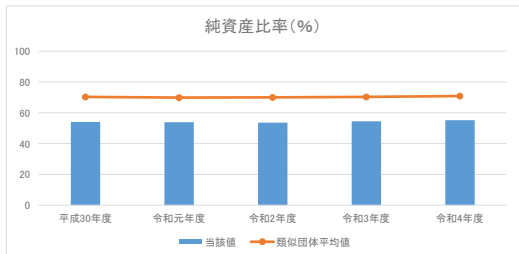
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	171,928	170,290	169,565	171,701	173,646
資産合計	318,184	315,859	316,130	315,698	314,415
当該値	54.0	53.9	53.6	54.4	55.2
類似団体平均値	70.3	69.9	70.1	70.3	70.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高※1	68,611	66,517	66,569	63,634	61,595
有形・無形固定資産合計	290,827	289,022	287,072	285,749	285,487
当該値	23.6	23.0	23.2	22.3	21.6
類似団体平均値	16.7	17.0	17.1	17.0	16.9

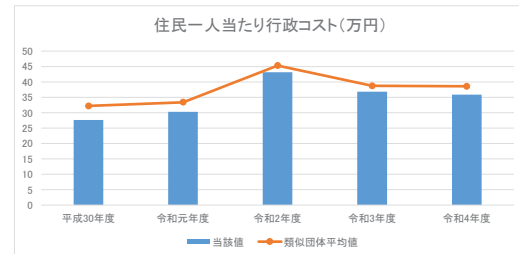
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	8,367,365	9,216,624	13,127,614	11,226,795	10,962,087
人口	303,129	303,961	304,382	304,906	305,404
当該値	27.6	30.3	43.1	36.8	35.9
類似団体平均値	32.2	33.4	45.3	38.7	38.6



4. 負債の状況

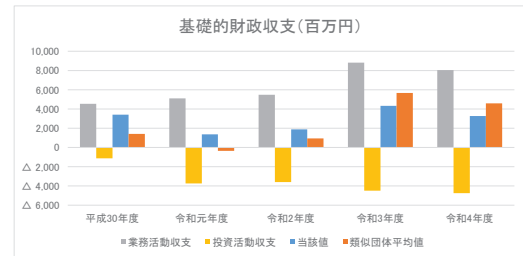
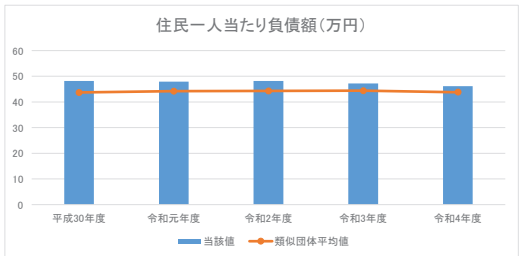
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	14,625,626	14,556,896	14,856,539	14,399,734	14,076,927
人口	303,129	303,961	304,382	304,906	305,404
当該値	48.2	47.9	48.2	47.2	46.1
類似団体平均値	43.7	44.2	44.3	44.4	43.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支※1	4,533	5,095	5,475	8,807	8,031
投資活動収支※2	△1,128	△3,740	△3,589	△4,493	△4,756
当該値	3,405	1,355	1,886	4,314	3,275
類似団体平均値	1,405.3	△361.9	936.8	5,666.5	4,573.1

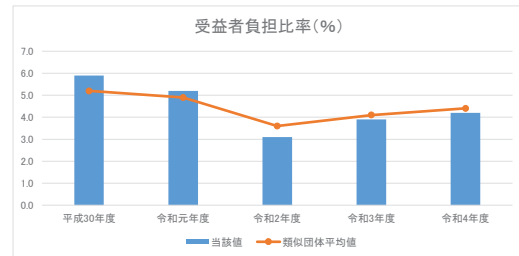
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	5,514	5,070	4,162	4,613	4,773
経常費用	93,436	97,339	135,087	116,868	114,414
当該値	5.9	5.2	3.1	3.9	4.2
類似団体平均値	5.2	4.9	3.6	4.1	4.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は前年度とほぼ横ばいであり、類似団体平均を下回っている。
 歳入額対資産比率は前年度とほぼ横ばいであり、類似団体と同様の推移となっている。
 有形固定資産減価償却率については、前年度から2.0%増加している。
 今後、公共施設等総合管理計画等に基づき、各公共施設の計画的な機能維持を図りながら、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率と将来世代負担比率は、それぞれ55.2%、21.6%となっている。これらの指標は、住民における世代間公平性を表すものとされており、資産形成における将来世代と現世代までの負担のバランスが適切に保たれているかを示すものである。
 前年度と比較すると、純資産比率は0.8ポイント上昇し、将来世代負担比率は0.7ポイント低下している。将来世代負担比率の低下については、地方債の発行額よりも償還額が多かったことから、地方債残高が減少したことが要因となっている。
 今後、事業の適切な取捨選択を進めるとともに、住民負担の世代間公平性にも留意しつつ、交付税措置のある有利な地方債を活用するなど地方債残高の適正管理に取り組む。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度と比べ0.9ポイント低下しており、類似団体平均と同程度で推移している。今後、少子高齢化に伴う社会保障費の増加等により、住民一人当たり行政コストが高くなることも見込まれる。
 今後、子育てを中心とした人口増及びそれに伴う増収増支を回りながら、さらなる施策の充実を図るとともに、公共施設配置の適正化や公有財産の有効活用など財政健全化の取り組みを進めつつ、社会情勢の変化に弾力的に対応できるように、将来にわたって持続可能な財政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は46.1万円で、前年度からは1.1万円減少したが、類似団体平均を上回っている。負債のうち地方債の多くを占めるのが、地方交付税の不足を補うための臨時財政対策債であり、年度末現在の残高は510億円である。
 基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分△4,756百万円より業務活動収支の黒字分8,031百万円が上回っており、3,275百万円とプラスを維持している。これは地方交付税と地方消費税交付金が増加したことによるものである。
 今後、公共施設の老朽化が進むなか、中長期的視点を持って公共施設の更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担の軽減化・平準化に努める。

5. 受益者負担の状況

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示す受益者負担比率は4.2%であり、類似団体平均をやや下回っている。前年度からは0.3%上昇しているが、類似団体平均と同様の推移である。行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であり、これを経常費用と比較したものが受益者負担率であるため、事務の効率化による行政コストの削減や、受益者に対する適切な負担額の設定などを行うことにより、比率は高くなる。このため、財政健全化推進計画等に基づき、引き続き事務事業の見直し等に取り組むとともに、受益者負担の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県西宮市
団体コード 282049

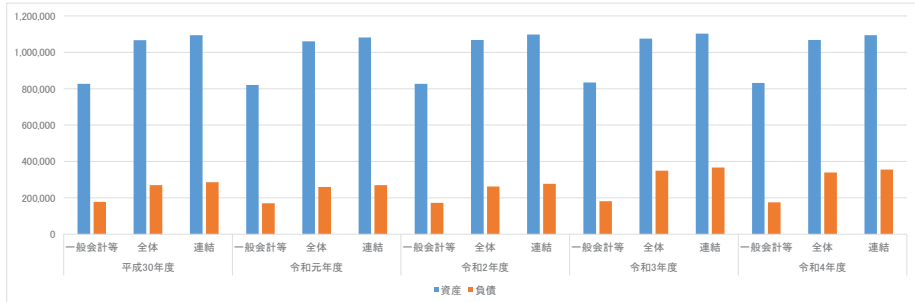
人口	482,796 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	3,287 人
面積	99.96 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	101,589,657 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	4.5 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	827,161	820,470	827,103	834,296	831,510
	負債	177,566	170,072	172,626	180,859	174,747
全体	資産	1,066,479	1,060,134	1,068,377	1,075,319	1,068,640
	負債	269,835	259,900	262,168	349,889	339,496
連結	資産	1,094,016	1,081,856	1,097,333	1,102,614	1,094,522
	負債	285,961	269,813	276,593	366,699	355,385

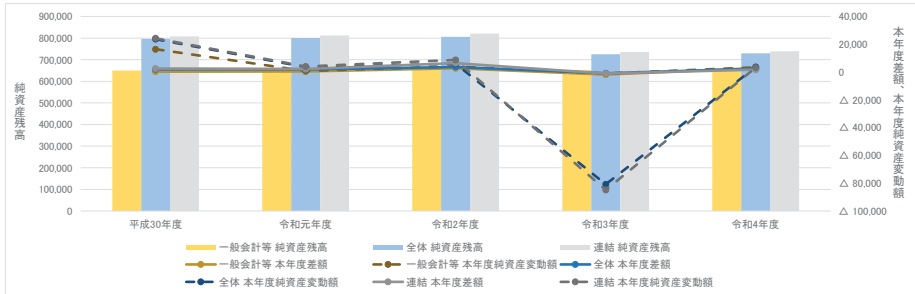


分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度に比べ2,786百万円の減となった。その主な理由は、令和3年度の都市計画税の歳入額と充当額の差額を都市計画事業基金へ積み立てたことにより投資その他の資産が増となったものの、現金預金が減となったこと、令和4年度において減価償却による資産の減少額が西宮消防署の建替えや安井小学校の改築などによる資産の取得額を上回ったことのためである。また、負債総額は前年度と比べ6,112百万円の減となっており、その主な理由は臨時財政対策債や震災復興に伴う災害公営住宅等建設に係る地方債などの返済が進んだことによる地方債残高の減少によるものである。
下水道事業会計や水道事業会計などを加えた全体においては、一般会計等と比べ、資産総額は下水道事業会計の保有しているインフラ資産を計上していることなどにより237,130百万円多く、負債総額は同じく下水道事業の企業債を計上していることなどにより164,749百万円多くとなっている。
阪神水道企業団や西宮市土地開発公社などを加えた連結においては、一般会計等と比べ、資産総額は阪神水道企業団の保有しているインフラ資産を計上していることなどにより263,012百万円多く、負債総額は同じく阪神水道企業団の企業債を計上していることなどにより180,638百万円多くとなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	260	447	2,727	△1,801	2,777
	本年度純資産変動額	16,436	803	4,079	△1,040	3,326
	純資産残高	649,595	650,398	654,477	653,437	656,763
全体	本年度差額	1,905	1,829	3,605	△903	2,441
	本年度純資産変動額	23,834	3,500	5,974	△80,778	3,713
	純資産残高	796,644	800,234	806,209	725,431	729,144
連結	本年度差額	2,497	2,242	6,421	△1,082	1,795
	本年度純資産変動額	24,275	3,987	8,698	△84,824	3,221
	純資産残高	808,056	812,043	820,740	735,916	739,137

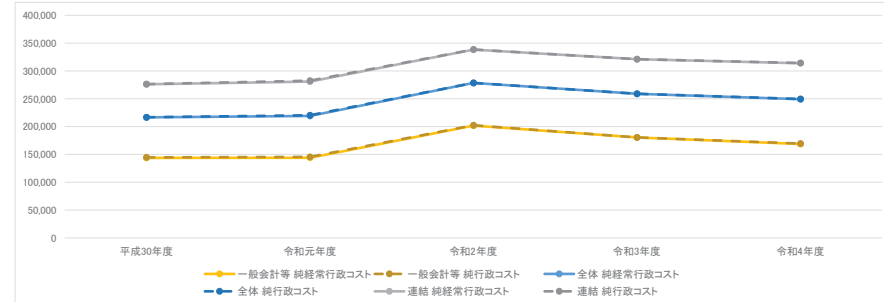


分析:
一般会計等においては、前年度と比べて財源が6,696百万円減となったものの、純行政コストについても11,274百万円減となったことにより、本年度差額は4,578百万円増となり、純資産残高は前年度に比べ3,326百万円増の656,763百万円となった。
全体においては、一般会計等と比べ、国民健康保険料や介護保険料などが収収等に含まれるため財源は79,855百万円増となっており、純資産残高は72,381百万円多い729,144百万円となった。
連結においては、一般会計等と比べ、兵庫県後期高齢者医療広域連合が含まれるため、純資産残高は82,374百万円多い739,137百万円となった。
なお、全体及び連結において、一般会計等と比べ、財源が増となったものの、純行政コストについても増となっているため、本年度差額は、全体においては336百万円減の2,441百万円、連結においては982百万円減の1,795百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	143,724	144,122	201,738	180,391	168,853
	純行政コスト	144,661	145,705	202,405	180,624	169,350
全体	純経常行政コスト	216,564	218,966	278,448	258,844	249,231
	純行政コスト	216,840	220,406	278,494	258,755	249,541
連結	純経常行政コスト	276,007	280,893	338,290	321,284	313,991
	純行政コスト	276,310	282,333	338,459	321,094	314,248

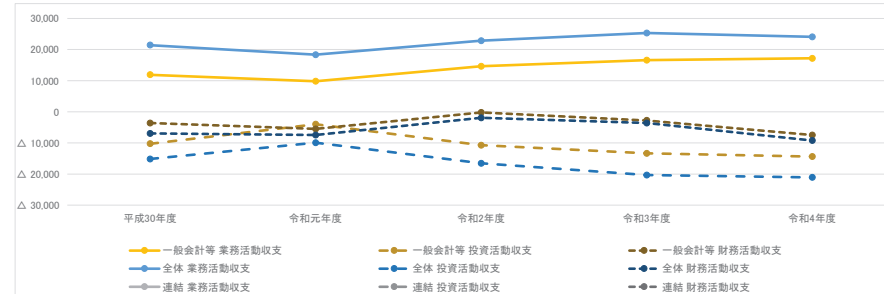


分析:
一般会計等においては、前年度と比べて純行政コストは11,274百万円減の169,350百万円となっている。その主な理由は、令和3年度に実施した子育て世帯への臨時特別給付金事業が終了したことによる移転費用の補助金等が減となったことにより、経常費用が11,136百万円の減となったためである。
全体においては、一般会計等と比べ、水道料金や下水道使用料などを使用料及び手数料に計上していることにより経常収益が19,173百万円多くとなっているが、国民健康保険や介護保険の給付費などを補助金等に計上していることにより経常費用が99,551百万円多くとなっているため、純行政コストは80,191百万円多くとなっている。
連結においては、一般会計等と比べ、西宮市社会福祉協議会の事業活動による受託金収入などを計上していることにより経常収益が22,555百万円多くとなっているが、兵庫県後期高齢者医療広域連合の療養給付費などを補助金等に計上していることにより経常費用が167,693百万円多くとなっているため、純行政コストは144,898百万円多くとなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	11,922	9,819	14,672	16,635	17,214
	投資活動収支	△10,258	△4,005	△10,713	△13,375	△14,397
	財務活動収支	△3,590	△5,519	△205	△2,766	△7,464
全体	業務活動収支	21,446	18,372	22,866	25,339	24,087
	投資活動収支	△15,181	△9,924	△16,516	△20,350	△21,088
	財務活動収支	△6,960	△7,434	△1,918	△3,585	△9,229
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
一般会計等においては、業務活動収支が、株式等譲渡所得、給与所得や営業所得等の増による個人市民現などの税収等収入の増による業務収入の減少が業務支出の減少よりも少なかったことにより、前年度に比べ579百万円増の17,214百万円となった。投資活動収支については、都市計画事業基金積立金や財政基金積立金等の増により投資活動支出が増となったこと、前年度に比べ1,022百万円減の△14,397百万円であった。財務活動収支については、第二庁舎新築工事の終了や西宮支援学校校舎等改築事業の進捗に伴う、公共施設等整備費支出の財源となる地方債の借入額の減などで、財務活動収入が3,978百万円減となったことにより、前年度に比べ4,698百万円減の△7,464百万円となった。この結果、本年度末資金残高は前年度から4,847百万円減少し、9,117百万円となった。
全体においては、一般会計等と比べ、業務活動収支については下水道使用料などを使用料及び手数料収入に計上していることなどにより6,873百万円増の24,087百万円に、投資活動収支については、下水道事業会計における建設改良工事の実施などにより6,690百万円減の△21,087百万円に、財務活動収支については、下水道事業会計の企業債償還額が企業債収入を上回ったことなどにより1,765百万円減の△9,229百万円となった。この結果、本年度末資金残高は、一般会計等と比べ、14,583百万円多い15,500百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	82,716,099	82,046,979	82,710,264	83,429,616	83,151,021
人口	485,189	484,357	484,204	483,394	482,796
当該値	170.5	169.4	170.8	172.6	172.2
類似団体平均値	147.3	146.6	148.2	149.5	150.3

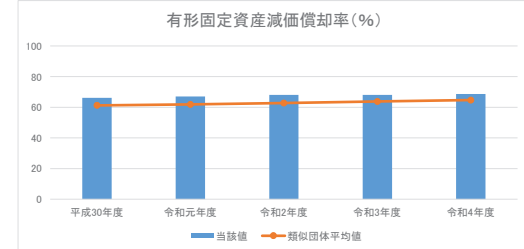
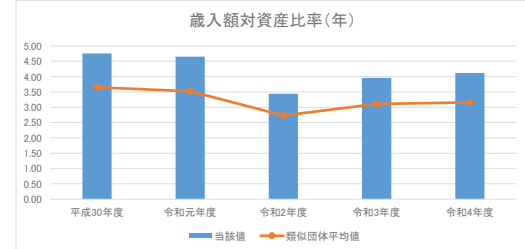
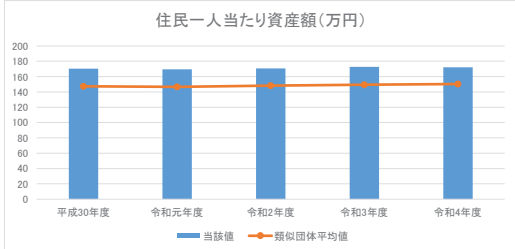
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	82,716,099	82,046,979	82,710,264	83,429,616	83,151,021
歳入総額	174,073	176,502	240,369	210,593	201,615
当該値	4.75	4.65	3.44	3.96	4.12
類似団体平均値	3.65	3.52	2.73	3.11	3.16

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	423,022	431,766	441,743	453,567	464,188
有形固定資産 ※1	639,182	643,958	649,332	666,502	676,801
当該値	66.2	67.0	68.0	68.1	68.6
類似団体平均値	61.2	61.9	62.8	63.8	64.7

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

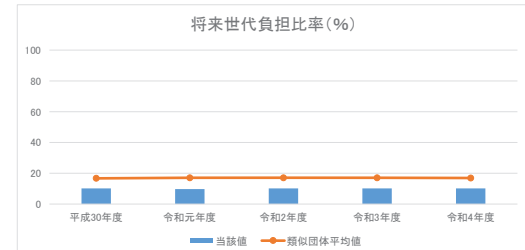
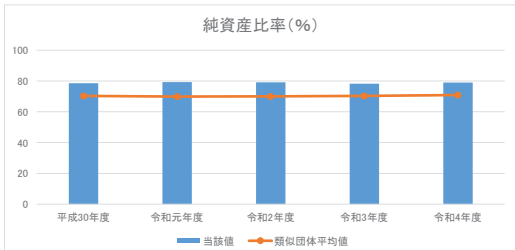
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	649,595	650,398	654,477	653,437	656,763
資産合計	827,161	820,470	827,103	834,296	831,510
当該値	78.5	79.3	79.1	78.3	79.0
類似団体平均値	70.3	69.9	70.1	70.3	70.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	73,677	71,361	74,420	75,041	74,580
有形・無形固定資産合計	728,262	725,901	733,998	736,101	732,648
当該値	10.1	9.8	10.1	10.2	10.2
類似団体平均値	16.7	17.0	17.1	17.0	16.9

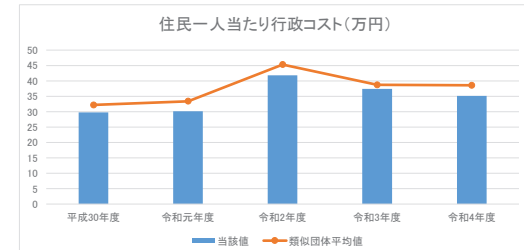
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	14,466,126	14,570,502	20,240,544	18,062,356	16,934,995
人口	485,189	484,357	484,204	483,394	482,796
当該値	29.8	30.1	41.8	37.4	35.1
類似団体平均値	32.2	33.4	45.3	38.7	38.6



4. 負債の状況

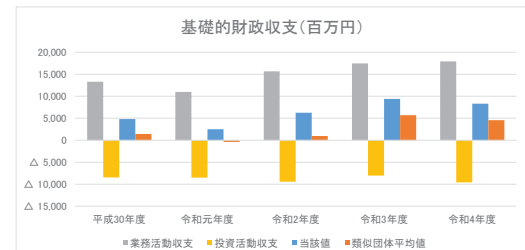
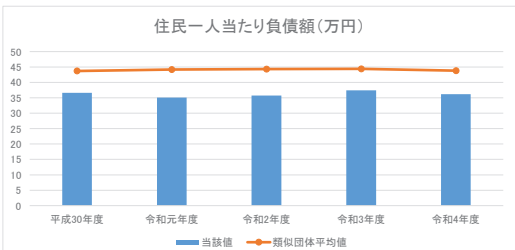
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	17,756,605	17,007,180	17,262,555	18,085,899	17,474,707
人口	485,189	484,357	484,204	483,394	482,796
当該値	36.6	35.1	35.7	37.4	36.2
類似団体平均値	43.7	44.2	44.3	44.4	43.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	13,303	11,000	15,661	17,464	17,922
投資活動収支 ※2	△ 8,473	△ 8,526	△ 9,435	△ 8,066	△ 9,612
当該値	4,830	2,474	6,226	9,398	8,310
類似団体平均値	1,405.3	△ 361.9	936.8	5,666.5	4,573.1

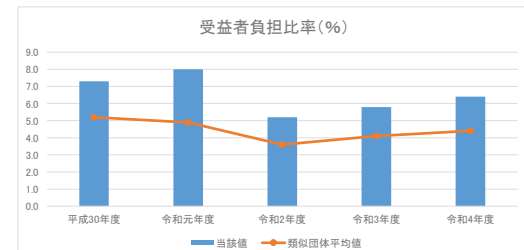
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	11,286	12,556	11,106	11,136	11,538
経常費用	155,011	156,677	212,844	191,527	180,391
当該値	7.3	8.0	5.2	5.8	6.4
類似団体平均値	5.2	4.9	3.6	4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は、前年度より0.4万円減の172.2万円となっている。これは、第二庁舎新築工事の終了等に伴い公共施設等整備費支出の財源となる地方債の借入額の減等による現金資産残高の減が大きき要因である。なお、当数値は類似団体平均値を上回っている。

②歳入額対資産比率は、前年度より0.16ポイント増の4.12%となっている。これは、令和3年度に実施した子育て世帯への臨時特別給付金事業が終了したことによる国県等補助金収入の減が大きき要因である。なお、当数値は類似団体平均値を上回っている。

③有形固定資産減価償却率は、緩やかな上昇傾向にあり、前年度より0.4ポイント増の68.5%となっており、類似団体平均値を上回っている。これは、本市において阪神・淡路大震災の復旧・復興事業にかかる市債償還が大きな財政負担となってきたことから、公共施設の改築・更新が十分行ななかつたことが大きな要因である。今後は令和5年3月に改定した西宮市公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化や集約化、複合化を図りながら更新・除却を進めていく。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、前年度より0.7ポイント増の79.0%となっている。その要因の一つとして、臨時財政対策債や震災復興に伴う災害公営住宅等建設に係る地方債などの返済が進んだことによる地方債残高の減などに伴い、資産額に対する純資産額の割合が高くなったことが挙げられる。

なお、当数値は類似団体平均値より高い比率となっている。⑤将来世代負担比率は、前年度と横ばいで10.2%となっており、その要因として、地方債残高が減ったことと、減価償却による資産の減少額が取崩額を上回ったことによる有形固定資産の減が同程度の割合であったことが挙げられる。なお、当数値は類似団体平均値と比べて良好な数値となっている。今後は公共施設の老朽化対策のために多額の市債発行を見込んでおり、指標数値の悪化が懸念されるが、過大な市債発行による急激な指標数値の悪化とならないよう、投資的事業の年度間調整による平準化を図り、市債の発行額を抑制するなどの対策を講じていく。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、前年度より2.3万円減の35.1万円となっている。その要因として、令和3年度に実施した子育て世帯への臨時特別給付金事業が終了したことによる補助金等の減などが挙げられる。また、本市の住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値より低く抑えられているが、生活保護費などの社会保障給付費が他団体より少ないことが要因と考えられる。

なお、近年、障害者福祉サービス給付費や保育にかかる給付費などが増加傾向にあるが、業務の効率化を図りながら良好な市民サービスの維持と行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、前年度より1.2万円減の36.2万円となっている。その要因の一つとして、臨時財政対策債や震災復興に伴う災害公営住宅等建設に係る地方債などの返済が進んだことによる地方債残高の減少が挙げられる。なお、本市では、投資的事業の抑制により市債発行を抑えてきたため、類似団体平均値よりも低い水準となっている。

⑧基礎的財政収支は、前年度から1,089百万円減の8,310百万円の黒字となっている。これは、株式等譲渡所得や給与所得等の増による個人市民税などの税収等収入の増などにより業務活動収支は改善したものの、決算での収支不足に対応するための財政基金を取り崩したことから、投資活動収支が悪化したことが主な要因と考えられる。今後は、公共施設の老朽化対策を進めることで投資活動収支の年次拡大や市債発行による負債の増を見込んでいくが、過大な市債発行とならないよう、償還額とのバランスを考慮しながら事業を進めていく。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、前年度より0.6ポイント増の6.4%となっている。これは、令和3年度に実施した子育て世帯への臨時特別給付金事業が終了したことなどによる補助金等の減が大きき要因と考えられる。また、本市は類似団体平均値よりも比率が高くなっているが、これは多くの市営住宅を有しているためと、使用料収入が他団体より多額になっているためと考えられる。今後は経年推移や他市状況に注視し、受益者負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県洲本市
団体コード 282057

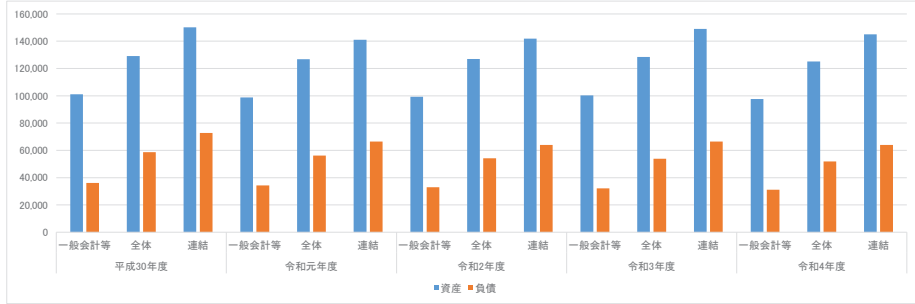
人口	41,826 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	368 人
面積	182.38 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,056,257 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費比率	13.4 %
		将来負担比率	45.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債
一般会計等	101,057	36,096	98,716	34,326	99,342	32,914	100,294	32,224	97,626	31,178
全体	129,162	58,265	126,794	56,266	127,062	54,245	125,095	53,935	125,095	51,959
連結	150,207	58,265	141,042	56,266	141,985	54,245	149,027	53,935	145,048	51,959
	72,736		66,421		64,027		66,505		63,943	

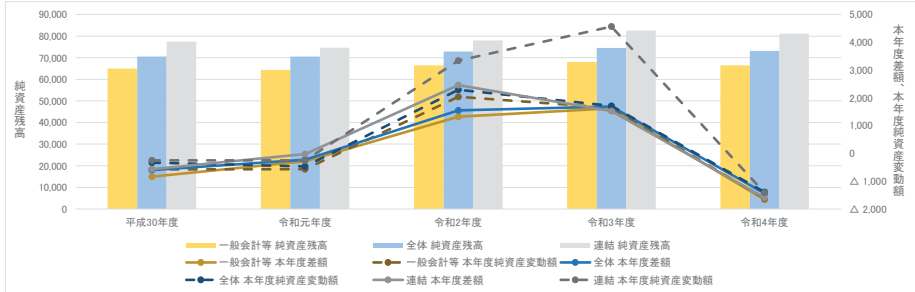


分析:
一般会計等については、前年度と比較して、資産総額が2,668百万円の減少(△2.7%)となった。これは、減価償却等に伴い有形固定資産が1,231百万円減少(△1.4%)したことや、ふるさと納税等の基金が1,830百万円の減少(△28.9%)したこと等によるものである。また、資産総額のうち、有形固定資産の割合は86.8%となり、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、今後は公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の集約化・複合化等により、公共施設等の適正管理に努める。一方、負債総額は1,046百万円の減少(△3.2%)となった。これは、地方債の発行抑制や積極的な繰上償還等により、単年度に償還すべき金額が減り、元利償還金が減少したこと等によるものである。今後は負債総額の縮減に努める。
全体については、前年度と比較して、資産総額が3,370百万円の減少(△2.6%)となり、負債総額が1,976百万円の減少(△3.7%)となった。これは、一般会計等の減少要因と同じ理由である。
淡路広域行政事務組合等を含む連結については、前年度と比較して、資産総額が3,979百万円の減少(△2.7%)となり、負債総額が2,562百万円の減少(△3.9%)となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	本年度差額	純資産残高	本年度差額	純資産残高	本年度差額	純資産残高	本年度差額	純資産残高	本年度差額	純資産残高
一般会計等	△ 836	△ 286	1,319	1,623	2,038	1,642	1,822	1,664	1,623	1,664
全体	△ 574	△ 601	2,290	1,712	2,458	1,523	1,417	1,595	1,417	1,595
連結	△ 253	△ 251	3,337	2,456	3,337	2,456	3,337	2,456	3,337	2,456
	77,471	74,620	77,958	82,522	82,522	81,105	81,105	81,105	81,105	81,105

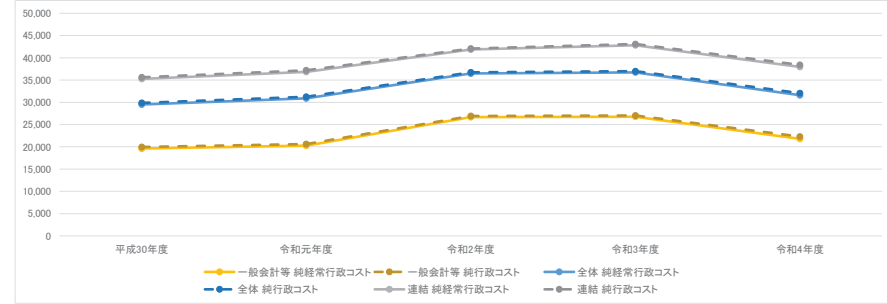


分析:
一般会計等については、収収等の財源(20,622百万円)が純行政コスト(22,286百万円)を下回ったため、本年度差額が△1,664百万円となり、本年度末純資産残高は66,448百万円となった。なお、前年度と比較して、収収等は7,349百万円減少(△33.2%)したこと、今後さらに地方税の徴収業務の強化等による収収等の確保に努めるとともに、新たな自主財源の確保も推進する。
全体については、一般会計等と比較して、収収等に国民健康保険税や介護保険料等が含まれること等により、財源が10,020百万円多くとなっている。また、一般会計等と同様に、財源(30,641百万円)が純行政コスト(32,081百万円)を下回ったため、本年度差額は△1,440百万円となり、本年度末純資産残高は73,136百万円となった。
連結については、一般会計等と比較して、兵庫県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金が財源に含まれること等から、財源が16,211百万円多くとなっている。また、一般会計等や全体と同様に、財源(36,833百万円)が純行政コスト(38,428百万円)を下回ったため、本年度差額は△1,595百万円となり、本年度末純資産残高は81,105百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	純経常行政コスト	純行政コスト	純経常行政コスト	純行政コスト	純経常行政コスト	純行政コスト	純経常行政コスト	純行政コスト	純経常行政コスト	純行政コスト
一般会計等	19,621	19,971	20,288	20,630	26,682	26,915	26,758	26,758	21,806	22,286
全体	29,511	29,871	30,898	31,253	36,473	36,716	37,003	37,003	31,602	32,081
連結	35,260	35,621	36,832	37,186	42,085	42,816	42,816	42,816	37,948	38,428

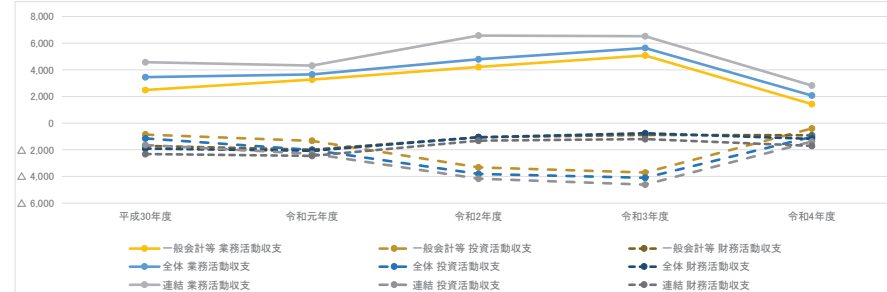


分析:
一般会計等については、前年度と比較して、経常費用が4,633百万円減少(△16.4%)し、経常収益が319百万円増加(+20.4%)したこと等により、純経常行政コストは4,760百万円減少(△17.6%)した。このうち、経常費用については、ふるさと納税に係る寄附金事務費用の減少等により、物件費が3,671百万円減少(△39.0%)し、減価償却費等を含む物件費等は3,688百万円減少(△28.0%)した。また、移転費用については、県営ほろ整備事業負担金の減少等により、補助金等が604百万円減少(△8.3%)しており、社会保障給付等を含む移転費用は624百万円減少(△5.8%)し、業務費用全体としては4,009百万円の減少(△22.9%)となった。今後、物件費等については、施設の老朽化等に伴う維持管理費の増加が見込まれることから、公共施設の集約化・複合化等を推進し、公共施設の適正管理に努める。
全体については、一般会計等と比較して、国民健康保険や介護保険の負担金等が移転費用に含まれること等により、経常費用が10,739百万円多くなり、純行政コストは9,795百万円多くなっている。
連結については、一般会計等と比較して、淡路広域消防事務組合の分担金収入が含まれること等により、経常収益が2,908百万円多くなっているが、兵庫県後期高齢者医療広域連合の保険料等負担金が移転費用に含まれること等により、経常費用が19,050百万円多くなり、純行政コストは16,142百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	業務活動収支	投資活動収支	業務活動収支	投資活動収支	業務活動収支	投資活動収支	業務活動収支	投資活動収支	業務活動収支	投資活動収支
一般会計等	2,486	△ 849	3,257	△ 1,325	4,217	△ 3,315	5,075	△ 3,704	1,431	△ 401
全体	4,572	△ 1,705	4,455	△ 1,988	4,797	△ 1,059	5,634	△ 1,031	2,824	△ 1,378
連結	4,572	△ 2,319	4,320	△ 2,074	6,569	△ 4,169	6,518	△ 4,611	2,824	△ 1,711



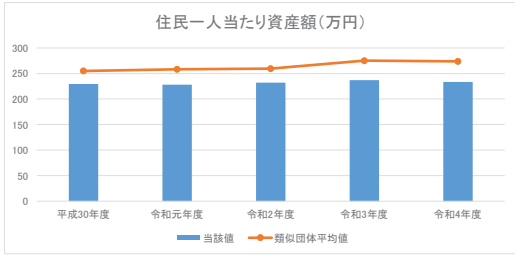
分析:
一般会計等については、業務活動収支がふるさと納税に係る寄附金事務費用の減少等による物件費等支出の減少等により、1,431百万円となった。一方で、投資活動収支はふるさと納税の基金積立等の支出が減少したものの、CATV施設更新・FM告知端末整備工事・汚泥委再生処理センター整備事業等の支出の増加等により△401百万円となり、財務活動収支も地方債の償還額が発行額を上回ったことにより△910百万円となった。また、本年度資金収支としては120百万円となった。なお、当市は行政活動に必要な資金を、基金の取崩しや地方債の発行にて確保している状況下にあることから、今後施設の集約化・複合化等による財政改革を推進するとともに、サマーレビュー実施による歳入歳出の見直し等を実施する。
全体については、一般会計等と比較して、国民健康保険税や介護保険料等が収収等収入に含まれること等により、業務活動収支が2,070百万円となった。また、投資活動収支は国民健康保険基金への基金積立等により△1,031百万円となり、財務活動収支は一般会計等と同様に、地方債の償還額が発行額を上回ったことにより△1,172百万円となった。そのため、本年度資金収支は△134百万円となった。
連結については、一般会計等と比較して、淡路広域消防事務組合の分担金収入が含まれること等により、業務活動収支が2,824百万円となった。また、投資活動収支は淡路広域連合企業目の資産整備等により△1,378百万円となり、財務活動収支は一般会計等や全体と同様に、地方債の償還額が発行額を上回ったことにより△1,711百万円となった。そのため、本年度資金収支は△265百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

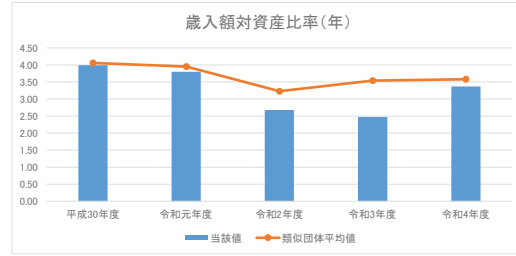
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	10,105,663	9,871,633	9,934,206	10,029,408	9,762,573
人口	44,034	43,316	42,781	42,307	41,826
当該値	229.5	227.9	232.2	237.1	233.4
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	275.2	273.8



②歳入額対資産比率(年)

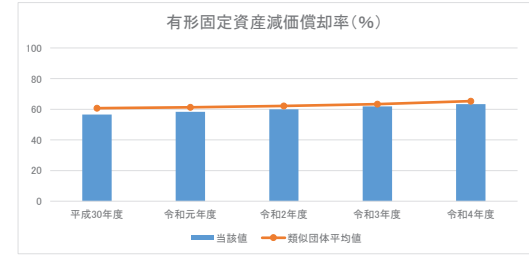
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	101,057	98,716	99,342	100,294	97,626
歳入総額	25,305	25,965	37,030	40,529	28,932
当該値	3.99	3.80	2.68	2.47	3.37
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.54	3.58



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	85,676	88,780	91,678	94,913	97,585
有形固定資産 ※1	151,491	152,177	152,843	153,490	153,948
当該値	56.6	58.3	60.0	61.8	63.4
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.3	65.3

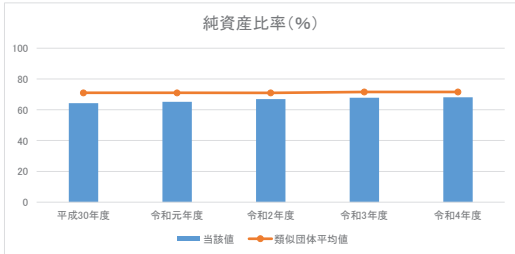
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

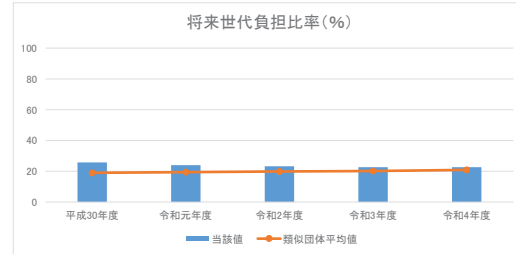
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	64,961	64,390	66,428	68,070	66,448
資産合計	101,057	98,716	99,342	100,294	97,626
当該値	64.3	65.2	66.9	67.9	68.1
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	71.6	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	22,794	21,042	20,269	19,543	19,254
有形・無形固定資産合計	88,692	87,691	87,091	86,051	84,826
当該値	25.7	24.0	23.3	22.7	22.7
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	20.2	20.9

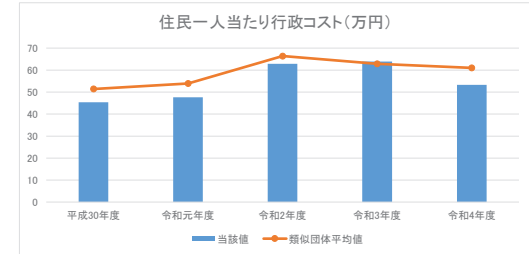
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

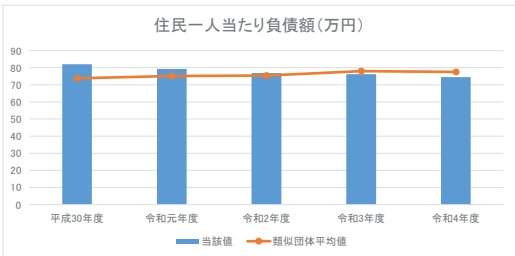
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	1,997,089	2,063,004	2,691,514	2,704,560	2,228,556
人口	44,034	43,316	42,781	42,307	41,826
当該値	45.4	47.6	62.9	63.9	53.3
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	62.9	61.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

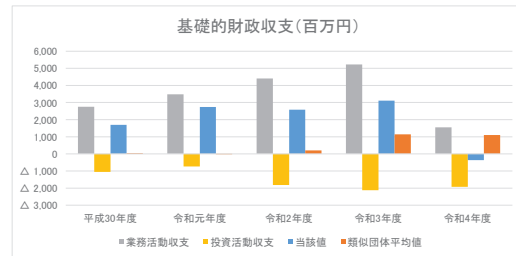
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,609,613	3,432,607	3,291,426	3,222,440	3,117,790
人口	44,034	43,316	42,781	42,307	41,826
当該値	82.0	79.2	76.9	76.2	74.5
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	78.0	77.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,755	3,482	4,404	5,230	1,555
投資活動収支 ※2	△1,053	△737	△1,823	△2,120	△1,924
当該値	1,702	2,745	2,581	3,110	△369
類似団体平均値	40.3	△25.4	207.1	1,141.9	1,101.2

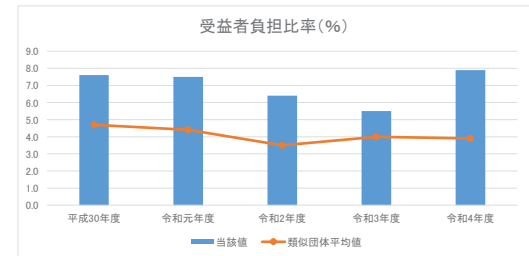
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,617	1,635	1,828	1,564	1,883
経常費用	21,238	21,923	28,511	28,322	23,689
当該値	7.6	7.5	6.4	5.5	7.9
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	4.0	3.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額については、類似団体平均を下回った。これは、道路や河川の敷地のうち取得価額が不明であることから、備忘価額1円 で評価しているものが大半を占めているためである。

②歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回った。平均的な値は3.0~7.0の間とされており、本市は3.37である。有形固定資産に関して、引き続き公共施設等の適正管理に努める。

③有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回った。これは、近年の本庁舎や認定こども園等の公共施設の整備によること等が要因である。今後公共施設の老朽化に伴う維持管理費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率については、前年度と比較して0.2%増加したものの、類似団体平均を下回った。これは、類似団体と比較して、地方債等の負債が多いことが要因である。今後とも地方債の新規発行の抑制や計画的な繰上償還による地方債残高の縮減に努める。

⑤将来世代負担比率については、前年度と同じであったものの、類似団体平均を上回った。これは、近年、地方債を財源として庁舎整備事業や認定こども園整備事業等の大規模な公共施設整備を実施したこと等が要因である。今後とも地方債の新規発行の抑制や繰上償還による地方債残高の縮減を実施し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均を下回り、前年度と比較して10.6万円減少した。これは、ふるさと納税に係る寄附金事務費用の減少等による物件費等の減少が要因である。今後は施設の老朽化による維持補修費等の増加が見込まれることから、公共施設の再編整備を行い、さらなる総行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額については、類似団体平均を下回り、地方債の新規発行の抑制等により、前年度と比較して1.7万円減少した。今後とも地方債の新規発行の抑制や計画的な繰上償還による地方債残高の縮減等により、負債の減少に努める。

⑧基礎的財政収支については、支払利息支出を除く業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を下回ったため、369百万円の赤字となり、類似団体平均を下回った。投資活動収支が赤字となったのは、地方債を財源として、CATV施設更新、FM告知端末整備工事、汚泥委再生処理センター整備事業等の施設整備を実施したことが要因である。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率については、類似団体平均を上回り、前年度と比較して2.4ポイント増加した。これは固定資産税収入の増加等により経常収入が増加し、また、ふるさと納税に係る寄附金事務費用等の減少により経常費用が減少したことが要因である。今後とも事業の見直し等を行い、経常経費の削減を実施し、受益者負担金の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県芦屋市
団体コード 282065

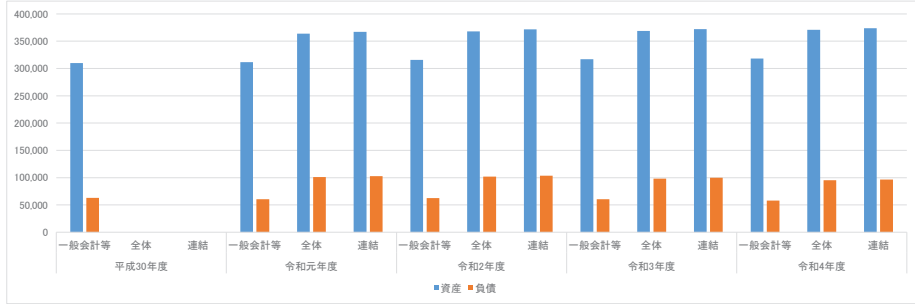
人口	95,378 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	741 人
面積	18.47 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	24,848.512 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	6.9 %
		将来負担比率	67.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
一般会計等	資産	309,876	311,474	315,993	316,912	318,258
	負債	63,091	60,643	62,678	60,520	57,886
全体	資産	363,819	367,912	368,809	370,822	373,914
	負債	101,098	102,068	98,189	95,104	92,100
連結	資産	367,016	372,200	372,200	373,913	373,913
	負債	102,940	103,772	103,772	99,684	96,486

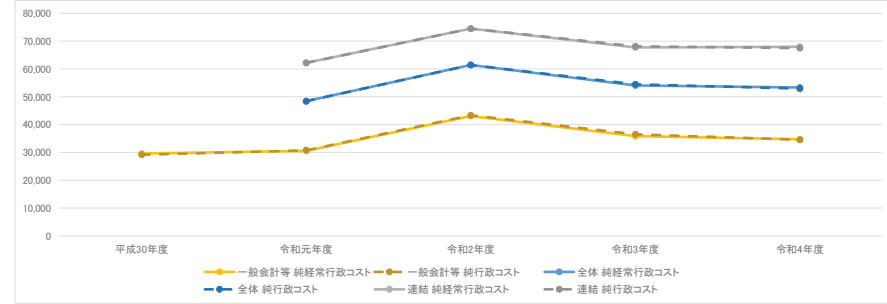


分析:
一般会計等においては、資産合計が前年度末から1,346百万円の増加(±0.4%)となった。特に**速達資産は、市税の増加などにより、2,123百万円増加した。**一方、**負債合計については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったため、地方債残高が1,595百万円減少した結果、前年度末から2,634百万円の減少(▲4.4%)となった。**

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
一般会計等	純経常行政コスト	29,592	30,578	43,081	35,890	34,680
	純行政コスト	29,149	30,775	43,361	36,522	34,561
全体	純経常行政コスト	48,439	61,410	61,410	54,037	53,344
	純行政コスト	48,408	61,420	61,420	54,490	52,913
連結	純経常行政コスト	62,200	74,484	74,484	67,690	67,920
	純行政コスト	62,168	74,495	74,495	68,143	67,489

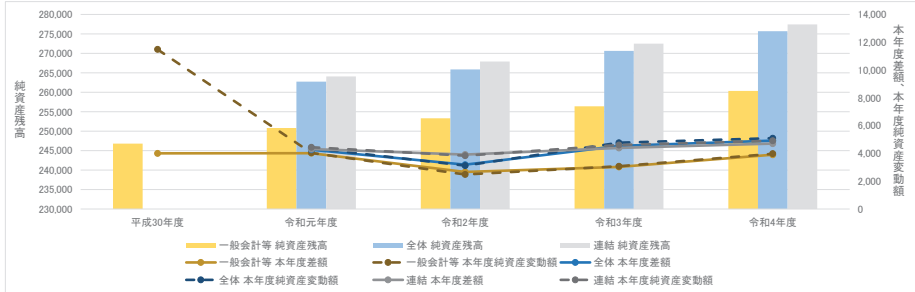


分析:
一般会計等においては、経常費用は**37,398百万円**となり、前年度比**1,277百万円(▲3.3%)の減少**となった。そのうち、物件費等を含む業務費用は**21,252百万円**、補助金や社会保険給付等の移転費用は**16,146百万円**となっている。業務費用では、減価償却費や維持補修費を含む物件費等が**12,186百万円**と**経常費用の32.5%**を占めている。また、人件費等は**8,104百万円**と**経常費用の21.7%**を占めている。業務費用を抑えるため事業の見直し等コストの削減に努める。なお、**補助金等が1,185百万円減少しているが、これは令和3年度に実施した子育て世帯や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金事業等にかかる減少によるものである。**

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
一般会計等	本年度差額	3,998	4,016	2,666	3,033	3,912
	本年度純資産変動額	11,483	4,046	2,484	3,076	3,980
	純資産残高	246,786	250,832	253,315	256,392	260,372
全体	本年度差額	4,258	3,191	4,548	4,923	4,923
	本年度純資産変動額	4,402	4,402	3,123	4,776	5,098
	純資産残高	262,721	267,123	268,843	270,620	275,718
連結	本年度差額	4,313	4,313	3,917	4,398	4,708
	本年度純資産変動額	4,445	4,445	3,838	4,602	4,911
	純資産残高	264,076	268,521	272,359	277,961	282,872

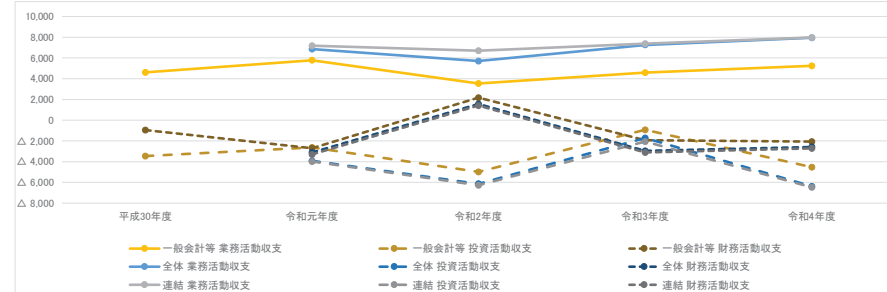


分析:
一般会計等においては、**税収等、国県等補助金を含む財源(38,473百万円)**が純行政コスト(**34,561百万円**)を上回ったことから、**本年度差額は3,912百万円(前年度比+879百万円)**となり、純資産残高は**3,980百万円増加の260,372百万円**となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
一般会計等	業務活動収支	4,609	5,775	3,538	4,594	5,242
	投資活動収支	△ 3,460	△ 2,626	△ 4,983	△ 926	△ 4,539
	財務活動収支	△ 948	△ 2,706	2,175	△ 1,935	△ 2,064
	純活動収支	1,191	443	730	1,733	2,639
全体	業務活動収支	6,849	5,707	7,260	7,950	7,950
	投資活動収支	△ 3,923	△ 6,134	△ 1,716	△ 6,376	△ 6,376
	財務活動収支	△ 3,118	1,561	△ 2,989	△ 2,577	△ 2,577
	純活動収支	7,188	6,700	7,371	7,973	7,973
連結	業務活動収支	7,188	7,188	7,188	7,371	7,973
	投資活動収支	△ 3,981	△ 6,279	△ 2,058	△ 6,474	△ 6,474
	財務活動収支	△ 3,301	1,411	△ 3,113	△ 2,714	△ 2,714
	純活動収支	2,506	2,310	2,017	2,183	2,785



分析:
一般会計等においては、**業務活動収支は5,242百万円**であったが、**投資活動収支については、投資活動支出が中学校増設にかかる工事量の減少に伴い減少しており、▲4,539百万円**となった。財務活動収支については、**地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲2,064百万円**となっており、本年度末資金残高は前年度比**▲1,361百万円の261,610百万円**となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	30,987,639	31,147,427	31,599,349	31,691,176	31,825,849
人口	96,020	95,775	95,616	95,430	95,378
当該値	322.7	325.2	330.5	332.1	333.7
類似団体平均値	142.8	144.1	143.4	144.8	148.4

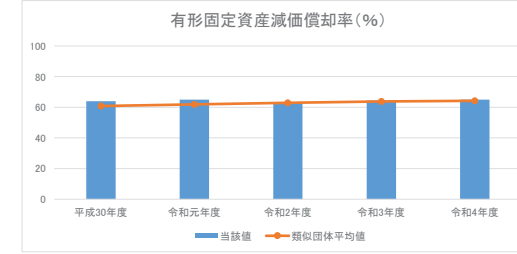
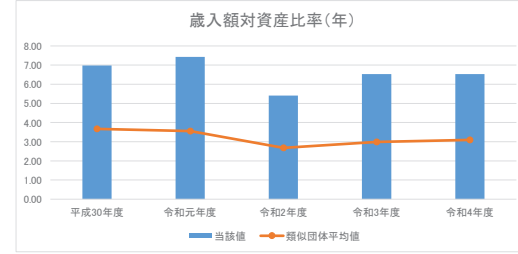
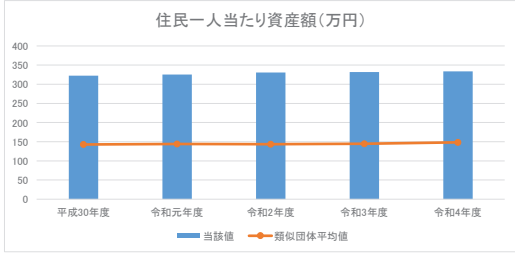
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	309,876	311,474	315,993	316,912	318,258
歳入総額	44,408	41,894	58,359	48,507	48,768
当該値	6.98	7.43	5.41	6.53	6.53
類似団体平均値	3.67	3.56	2.68	2.99	3.10

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	110,818	112,176	113,652	115,960	118,779
有形固定資産 ※1	173,328	172,721	179,451	180,399	183,038
当該値	63.9	64.9	63.3	64.3	64.9
類似団体平均値	60.8	61.8	62.9	63.8	64.2

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

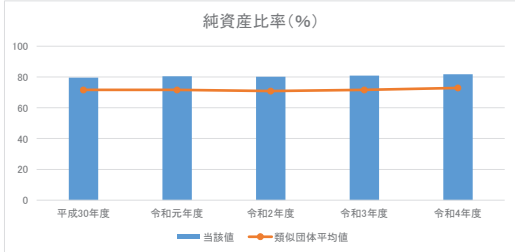
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	246,786	250,832	253,315	256,392	260,372
資産合計	309,876	311,474	315,993	316,912	318,258
当該値	79.6	80.5	80.2	80.9	81.8
類似団体平均値	71.6	71.6	70.9	71.7	72.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	40,770	39,635	43,417	43,098	42,327
有形・無形固定資産合計	283,262	284,427	288,144	286,398	285,674
当該値	14.4	13.9	15.1	15.0	14.8
類似団体平均値	15.0	15.2	15.9	15.7	15.6

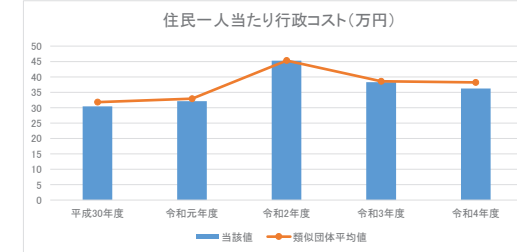
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,914,941	3,077,468	4,336,141	3,652,196	3,456,095
人口	96,020	95,775	95,616	95,430	95,378
当該値	30.4	32.1	45.3	38.3	36.2
類似団体平均値	31.8	32.9	45.3	38.6	38.2



4. 負債の状況

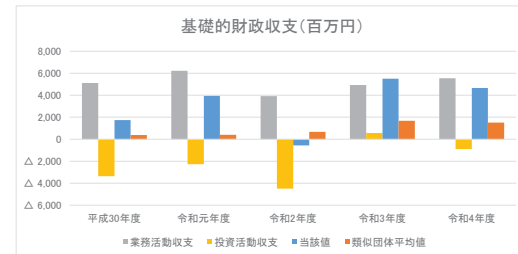
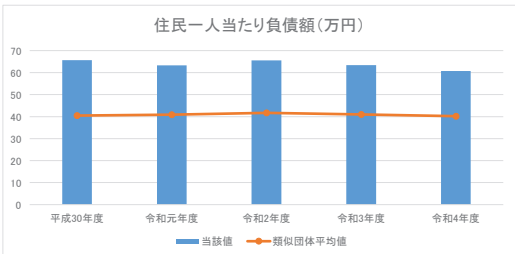
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	6,309,057	6,064,252	6,267,823	6,052,006	5,788,648
人口	96,020	95,775	95,616	95,430	95,378
当該値	65.7	63.3	65.6	63.4	60.7
類似団体平均値	40.5	40.9	41.7	41.0	40.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	5,116	6,216	3,925	4,929	5,550
投資活動収支 ※2	△ 3,367	△ 2,277	△ 4,487	568	△ 894
当該値	1,749	3,939	△ 562	5,497	4,656
類似団体平均値	390.3	412.2	663.5	1,673.1	1,517.7

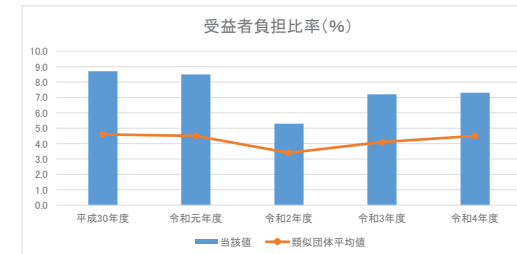
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	2,815	2,846	2,416	2,785	2,718
経常費用	32,407	33,424	45,497	38,675	37,398
当該値	8.7	8.5	5.3	7.2	7.3
類似団体平均値	4.6	4.5	3.4	4.1	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく上回っている。これは、本市の資産の内訳では近隣市(阪神7市)に比べ住民一人当たりの土地の資産が多いことが大きな要因と考えられる。また、前年度から比較しても増加しており、**流動資産が増加**したことに由来のものと考えられる。
- ・歳入額対資産比率についても、同様に土地を含む資産合計が多いため、類似団体平均と比べ数値が大きくなっているものと考えられる。
- ・有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と同程度である。本市においては昭和40年代から50年代に多くの公共施設を整備しており、今後、これらの施設を含む建替えや大規模修繕などが必要となることから、**市庁舎公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の果たす役割や機能面の見直しを含めた長期的な視点を持って公共施設等の適正管理に努める。**

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率は、類似団体平均と同程度となっている。**流動資産が増加したことから、純資産比率は前年度から0.9ポイント増加している。**
- ・社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担率は、類似団体と同程度となっている。今後、数年間は中学校の建替えや再開発事業等の大型事業により、地方債残高が上昇するものと見込んでいるが、事業の精査により地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

- ・住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度となっている。本市においては、物件費等や人件費を含む業務費用が経常費用の**59.8%**を占めており、さらなる効率的な行政運営のため事業の優先順位の精査と見直しを徹底し、コストの削減に努める。

4. 負債の状況

- ・住民一人当たり負債額は類似団体平均を大幅に上回っている。これは阪神・淡路大震災に係る地方債や山手幹線戸別横断部工事が要因と考える。なお、前年度と比較した場合、**地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったため、数値は減少している。**
- ・基礎的財政収支は、**投資活動収支は赤字だが、業務活動収支がそれを上回る黒字となったことから、業務活動収支と投資活動収支の合計は4,656百万円となっており、類似団体平均を上回っている。令和4年度は資産売却収入の増減により、投資活動収入が減少し、投資活動収支が赤字となっている。**

5. 受益者負担の状況

- ・受益者負担率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して多くの市営住宅を有しており、総額として市営住宅の使用料が多いことが考えられる。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県伊丹市
団体コード 282073

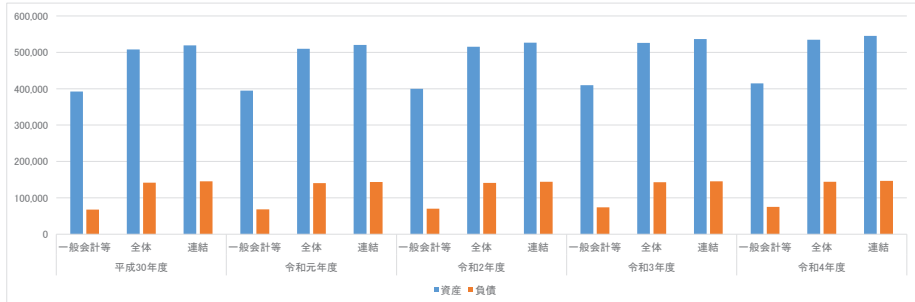
人口	202,539 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,342 人
面積	25.00 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	44,533,471 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費比率	4.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	392,249	394,708	399,745	409,718	414,753
	負債	67,495	68,627	70,232	74,012	74,941
全体	資産	508,169	509,556	515,621	525,885	534,755
	負債	141,818	140,342	140,922	142,965	144,211
連結	資産	519,155	520,207	526,825	536,446	545,163
	負債	145,722	143,804	143,969	145,668	146,474

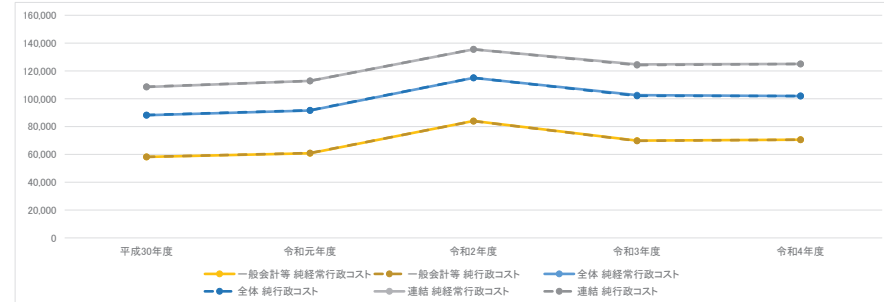


分析:
令和3年度と比較し、資産は、一般会計等は5,035百万円、全体は8,870百万円、連結は8,717百万円の増加となっており、負債は、一般会計等は929百万円、全体は1,246百万円、連結は806百万円の増加となっている。
主な変動要因として、資産において、基金積立の増加や新庁舎等に係る償却資産の取得により、全体として増加となっている。
負債については、一般会計等において起債の借入が増加したこと、負債が増加している。
今後、資産において人口減少時代に即した適正な資産規模を見据えた施設マネジメントが必要である一方、負債において将来に負担を先送りしない起債管理が必要であると考えているため、行財政プランに基づき、着実に取り組んでいく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	58,188	60,850	84,039	69,858	70,606
	純行政コスト	58,228	60,954	83,958	69,793	70,623
全体	純経常行政コスト	88,168	91,528	115,005	102,619	102,026
	純行政コスト	88,302	91,678	115,059	102,165	101,993
連結	純経常行政コスト	108,459	112,817	135,488	124,695	125,072
	純行政コスト	108,593	112,902	135,562	124,241	125,052

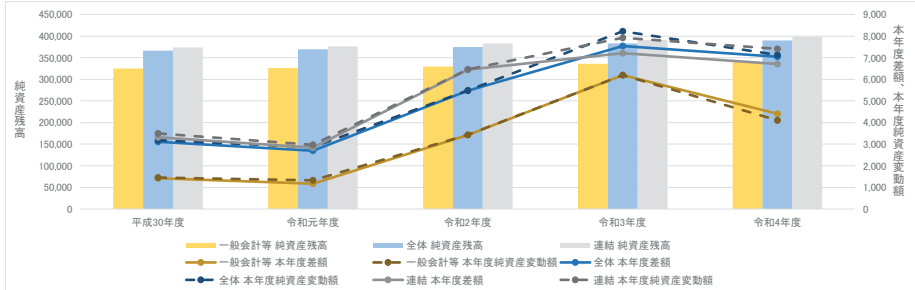


分析:
令和3年度と比較すると、純経常行政コストについて、一般会計等は748百万円、連結は377百万円の増加、全体は593百万円の減少となっており、純行政コストについても、一般会計等は830百万円、連結は811百万円の増加、全体は172百万円の減少となっている。
主な変動要因として、一般会計等においては、物件費の増加や公共施設解体に伴う除却損により純行政コストが増加している。
全体会計については、モーターボート競争事業の好調により経常収益が増加したため、純経常行政コストが減少している。
引き続き、将来を見据えた持続可能な行財政運営に向け、公共施設マネジメントの推進及び先端技術の活用や公共私協力の構築等による効率的・効果的な行政経営に取り組んでいく必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	1,421	1,171	3,425	6,192	4,402
	本年度純資産変動額	1,458	1,327	3,432	6,193	4,106
	純資産残高	324,753	326,081	329,513	335,706	339,812
全体	本年度差額	3,112	2,695	5,471	7,539	7,043
	本年度純資産変動額	3,177	2,863	5,485	8,221	7,125
	純資産残高	366,351	369,214	374,699	382,920	390,045
連結	本年度差額	3,314	2,840	6,451	7,210	6,706
	本年度純資産変動額	3,498	2,970	6,453	7,922	7,412
	純資産残高	373,433	376,403	382,856	390,778	398,189

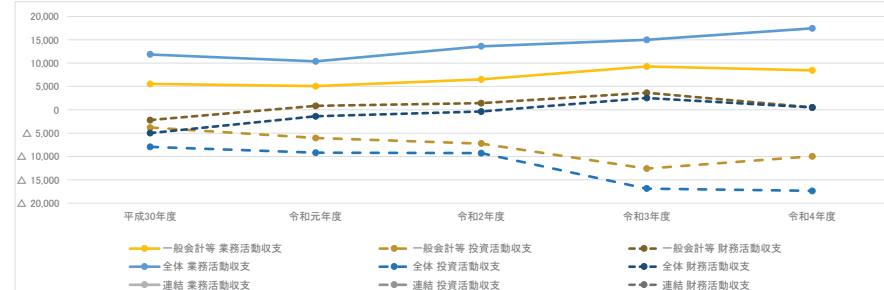


分析:
令和3年度と比較すると、本年度差額について、一般会計等は1,790百万円、全体は496百万円、連結は504百万円の減少、本年度純資産変動額について、一般会計等は2,087百万円、全体は1,096百万円、連結は510百万円の減少、純資産残高について、一般会計等は4,106百万円、全体は7,125百万円、連結は7,411百万円の増加となっている。
主な変動要因として、一般会計等において、税収等は増加したもののそれを上回る国庫等補助金の減少があったため、令和3年度と比較して変動額が減少している。
現状は、純資産変動額そのものはプラスにあることから、行政コストをその年度の財源で賄えている状況にあるが、今後は、少子高齢化により税収の増加が見込めない一方で、社会保障給付の増加が見込まれる中、資産規模を適正化し維持管理費や減価償却費の増減を控えていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	5,562	5,084	6,510	9,290	8,459
	投資活動収支	△ 3,793	△ 6,053	△ 7,222	△ 12,600	△ 9,956
	財務活動収支	△ 2,191	833	1,426	3,657	515
全体	業務活動収支	11,875	10,385	13,617	15,013	17,458
	投資活動収支	△ 7,942	△ 9,205	△ 9,292	△ 16,868	△ 17,361
	財務活動収支	△ 4,998	△ 1,371	△ 352	2,528	510
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
令和3年度と比較すると、業務活動収支について、一般会計等は831百万円の減少、全体は2,445百万円の増加、投資活動収支について、一般会計等は2,644百万円の増加、全体は493百万円の減少、財務活動収支について、一般会計等は3,142百万円、全体は2,018百万円の減少となっている。
業務・投資・財務活動の全てを合わせた収支については、一般会計等は-982百万円、全体は607百万円となっているが、これは将来を見据えて一般会計等において地方債発行抑制を行ったことによる財務活動収入の減が主な要因である。
令和元年度以降一般会計等において、財務活動収支がプラスで推移しているが、引き続き業務活動収支で得た資金を投資活動収支へ充当できていることから、同様の状況を継続できるようマネジメントしていきたい。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	39,224,852	39,470,815	39,974,462	40,971,847	41,475,300
人口	203,261	203,539	203,509	202,978	202,539
当該値	193.0	193.9	196.4	201.9	204.8
類似団体平均値	153.3	153.6	155.8	161.6	162.2

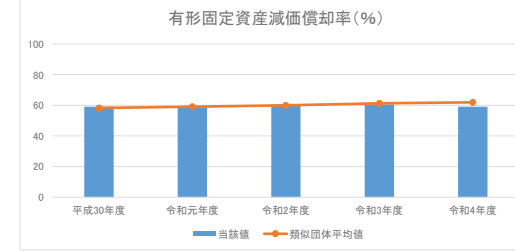
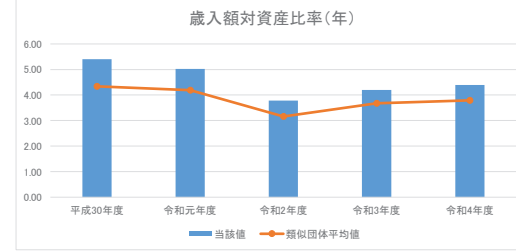
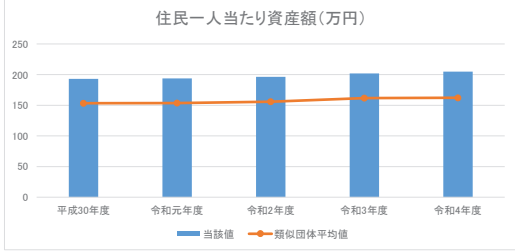
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	392,249	394,708	399,745	409,718	414,753
歳入総額	72,664	78,704	105,771	97,616	94,487
当該値	5.40	5.02	3.78	4.20	4.39
類似団体平均値	4.34	4.19	3.16	3.68	3.79

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	122,729	126,907	130,037	133,943	138,086
有形固定資産 ※1	207,819	213,306	214,806	221,073	234,080
当該値	59.1	59.5	60.5	60.6	59.0
類似団体平均値	58.2	59.1	59.9	61.2	61.9

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

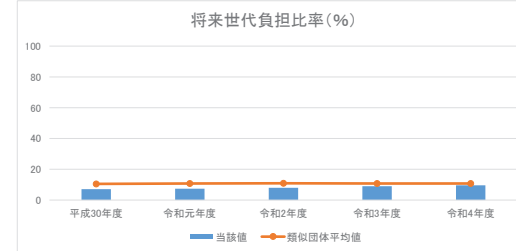
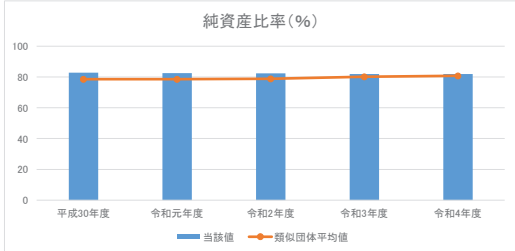
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	324,753	326,081	329,513	335,706	339,812
資産合計	392,249	394,708	399,745	409,718	414,753
当該値	82.8	82.6	82.4	81.9	81.9
類似団体平均値	78.6	78.6	78.9	80.2	80.8

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	26,005	27,175	29,338	33,638	35,987
有形・無形固定資産合計	365,432	367,034	368,034	373,078	375,870
当該値	7.1	7.4	8.0	9.0	9.6
類似団体平均値	10.5	10.7	10.9	10.8	10.8

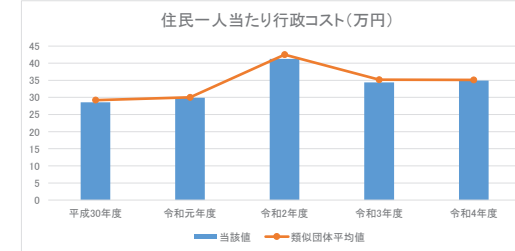
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	5,822,808	6,095,437	8,395,800	6,979,331	7,062,300
人口	203,261	203,539	203,509	202,978	202,539
当該値	28.6	29.9	41.3	34.4	34.9
類似団体平均値	29.2	30.0	42.5	35.2	35.1



4. 負債の状況

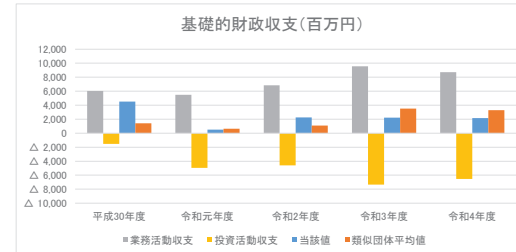
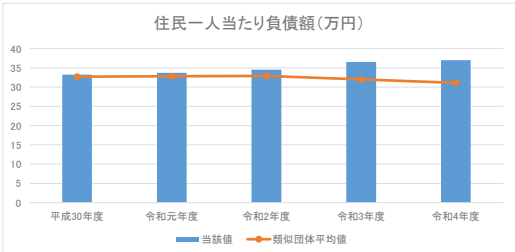
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	6,749,504	6,862,733	7,023,183	7,401,240	7,494,100
人口	203,261	203,539	203,509	202,978	202,539
当該値	33.2	33.7	34.5	36.5	37.0
類似団体平均値	32.7	32.8	32.9	32.0	31.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	6,039	5,476	6,844	9,561	8,707
投資活動収支 ※2	△ 1,517	△ 4,965	△ 4,594	△ 7,331	△ 6,543
当該値	4,522	511	2,250	2,230	2,164
類似団体平均値	1,426.7	647.2	1,085.5	3,504.5	3,281.5

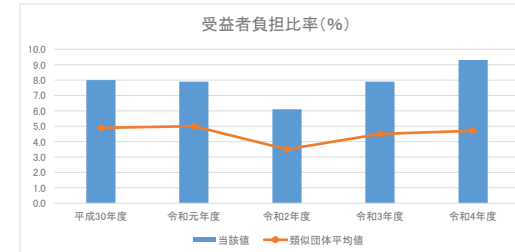
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	5,075	5,239	5,494	6,007	7,238
経常費用	63,262	66,909	89,533	75,864	77,844
当該値	8.0	7.9	6.1	7.9	9.3
類似団体平均値	4.9	5.0	3.5	4.5	4.7



分析欄:

1. 資産の状況
平成30年度より住民一人当たり資産額は増加傾向にある。有形固定資産減価償却率も同様に上昇傾向にあったが、令和4年度において減少に転じた。また歳入額対資産比率は平成30年度より減少しており、令和3年に上昇傾向に転じているものの、平成30年度の値までは戻っていない。
これらは、施設の老朽化に伴い減価償却が進んでいる一方で、将来を見据えて基金を積み立てていることや公共施設の再配置整備を行ったことによる資産の増加が要因である。
類似団体との比較において、住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率とも本市の数値が高くなっており、本市の保有資産が相対的に大きい状況となっている。また、有形固定資産減価償却率については類似団体と近い値となっている。
これらより、資産の規模が大きく、かつ減価償却が進んでいることが本市の課題と言える。そのため、適正な資産規模を見据えた施設マネジメントを進めていくことが不可欠と言える。

2. 資産と負債の比率
類似団体と比較し、純資産比率は高く、将来世代負担比率は低い状況で推移している。
これらは、地方債である借金を将来世代に過度に先送りすることなく、起債償還を着実に進めている結果である。
今後、公共施設等の老朽化に伴う多額の施設更新を予定しているため、引き続き適切な起債管理を行ってきたい。

3. 行政コストの状況
一人当たり行政コストについて、新型コロナウイルス感染症経済対策として実施した特別定額給付金事業の影響により、令和2年度の前後こそ大きな変動があるものの、概して上昇傾向が続いている。
類似団体と比較すると低い数値となっており、相対的に効率的な行政経営ができていると考えられるが、今後、少子高齢化に伴う社会保障給付の増加が想定されるなか、施設マネジメントを進め、維持管理費や減価償却費を削減させること、また、事務事業の見直し・効率化、組織力の強化、公共私協力の関係構築等によりコストを抑えていくことが必要状況と言える。

4. 負債の状況
住民一人当たり負債額については、類似団体と比較すると高い数値である。これは、起債の償還が進んでいるものの、類似団体と比較し、保有資産が大きいこと、これに紐づく負債規模も一定額大きいことが原因であり、将来的に資産規模の圧縮が必要と言える。
基礎的財政収支については、公共施設の整備費用が多額であったことから、類似団体と比較すると低い数値となった。
引き続き、多額の公共施設整備を予定していることや、少子高齢化により業務活動収支が厳しくなることが予想されることから、将来に負担を先送りしない財政運営が必要と言える。

5. 受益者負担の状況
受益者負担比率については、類似団体平均と比較すると引き続き高い数値で推移している。これは主にモーターボート競走事業の収益金があることが原因と考えられる。
受益者負担のあり方については、施設を利用する市民と利用しない市民の適正な負担のあり方について検討を進めていく必要がある。また、施設マネジメントを進め、各施設の稼働率を高めることも必要と考えている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

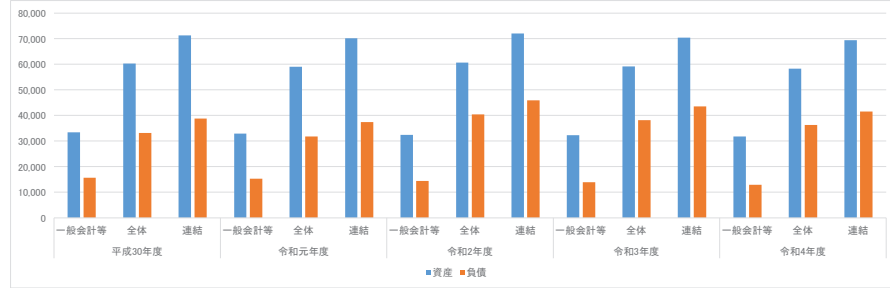
団体名 兵庫県相生市
団体コード 282081

人口	27,974 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	231 人
面積	90.40 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,387,020 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 3	実質公債費比率	12.6 %
		将来負担比率	57.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

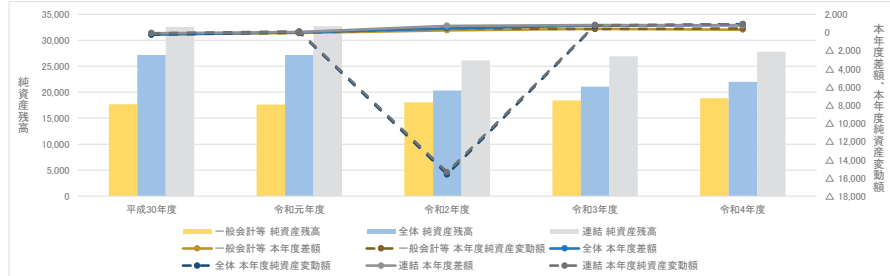
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	33,393	32,886	32,463	32,305	31,752
	負債	15,742	15,301	14,407	13,874	12,892
全体	資産	60,349	59,055	60,738	59,232	58,316
	負債	33,185	31,870	40,400	38,165	36,332
連結	資産	71,333	70,127	72,034	70,475	69,383
	負債	38,751	37,435	45,942	43,586	41,587



分析:
資産のうち、一般会計等においては、資産総額が前年度より553百万円の減少となっている。資産減少の主要因は、資産の老朽化の進行により、固定資産が503百万円減少したことによるものである。
負債のうち、一般会計等においては、負債総額が前年度より982百万円の減少となっている。負債減少の主要因は、行財政健全化により、地方債の発行額をその年度の元金償還金額以下に抑制していることなどによる結果、負債の地方債残高が857百万円減少したことによるものである。

3. 純資産変動の状況

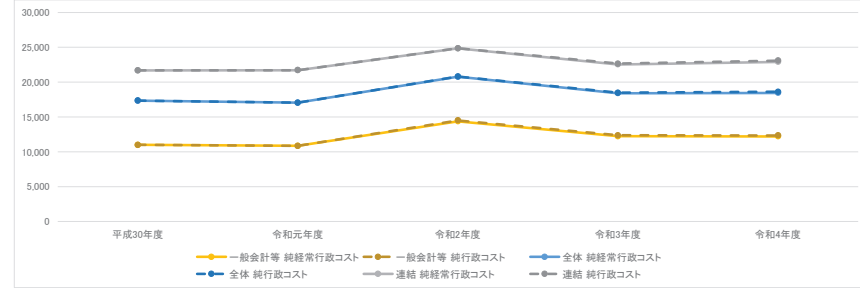
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 217	△ 65	231	392	313
	本年度純資産変動額	△ 217	△ 66	471	375	429
	純資産残高	17,651	17,585	18,056	18,431	18,860
全体	本年度差額	△ 237	14	453	743	796
	本年度純資産変動額	△ 229	20	△ 15,613	729	917
	純資産残高	27,164	27,185	20,338	21,067	21,984
連結	本年度差額	△ 91	67	716	813	780
	本年度純資産変動額	△ 80	110	△ 15,367	797	906
	純資産残高	32,583	32,692	26,092	26,889	27,795



分析:
一般会計等においては、税金等の財源12,651百万円を純行政コストの12,339百万円が312百万円下回っており、本年度純資産変動額は429百万円となり、純資産残高は18,860百万円となっている。前年度に比べ純資産変動額は54百万円増加している。
今後も引き続き、行政コストの抑制や地方税の徴収義務の強化等により税金等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

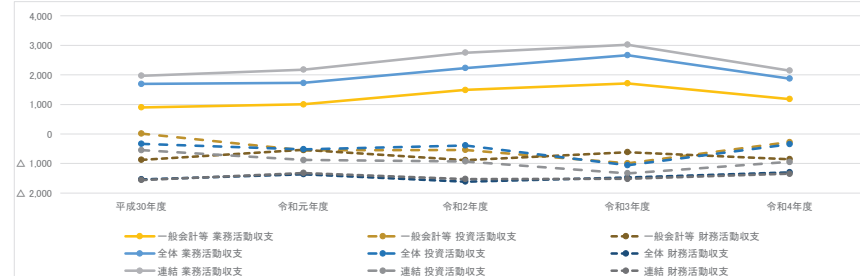
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,988	10,867	14,374	12,234	12,220
	純行政コスト	11,007	10,861	14,502	12,371	12,339
全体	純経常行政コスト	17,340	17,060	20,787	18,405	18,450
	純行政コスト	17,367	17,059	20,808	18,492	18,623
連結	純経常行政コスト	21,686	21,717	24,858	22,557	22,922
	純行政コスト	21,701	21,716	24,873	22,665	23,100



分析:
一般会計等においては、経常費用は12,832百万円であり、うち人件費は2,234百万円(17.4%)、業務委託や減価償却費などの物件費等が3,774百万円(29.4%)、補助金や社会保障給付費の移転費用が6,574百万円(51.2%)となっており、前年度より110百万円増加となっている。主要因は、下水道事業会計補助金・負担金や子育て世帯臨時特別給付金の減少などにより移転費用の補助金等が916百万円減少している一方で、下水道事業会計繰出金や病院事業会計繰出金の増加により移転費用の他会計への繰出金が967百万円増加したことや障害者自立支援事業や生活保護事業などの社会保障費の増加により移転費用の社会保険給付が78百万円増加したことによるものである。今後も財政の硬直化が継続ことが予想されるため、事業の見直し等、行財政健全化計画を進め、経費の削減に努める。

4. 資金収支の状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	898	1,001	1,491	1,711	1,184
	投資活動収支	13	△ 551	△ 536	△ 993	△ 275
	財務活動収支	△ 873	△ 535	△ 885	△ 617	△ 857
全体	業務活動収支	1,695	1,729	2,229	2,665	1,876
	投資活動収支	△ 334	△ 517	△ 388	△ 1,057	△ 347
	財務活動収支	△ 1,536	△ 1,363	△ 1,614	△ 1,471	△ 1,299
連結	業務活動収支	1,968	2,176	2,750	3,019	2,144
	投資活動収支	△ 545	△ 882	△ 930	△ 1,333	△ 944
	財務活動収支	△ 1,560	△ 1,321	△ 1,521	△ 1,518	△ 1,345



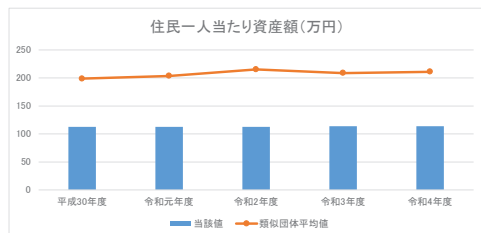
分析:
一般会計等においては、業務活動収支が1,184百万円であり、527百万円の減少となっている。これは人件費等の増加により人件費支出が207百万円増加したことに加え、国庫等補助金の減少により国庫等補助金収入が165百万円減少したことによるものである。投資活動収支は△275百万円であり、718百万円の増加となっている。これは前年度より基金取崩をしたことにより、基金取崩収入が増加したことによるものである。財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったため、△657百万円となった。その結果、本年度末資金残高は前年度比52百万円増の585百万円となり、地方債の償還は着実に進んでいるものの、公共施設投資を抑制していること起因するため、今後は限られた財源の中で、計画的に公共施設整備を実施していく。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

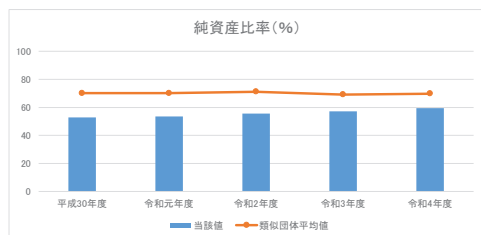
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,339,270	3,288,590	3,246,257	3,230,455	3,175,225
人口	29,666	29,215	28,804	28,410	27,974
当該値	112.6	112.6	112.7	113.7	113.5
類似団体平均値	198.8	203.5	215.2	208.7	211.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

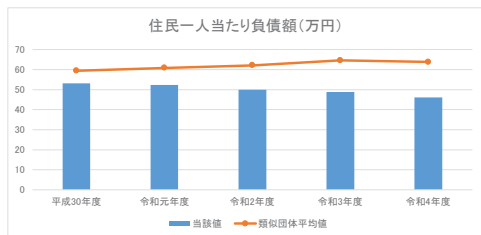
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	17,651	17,585	18,056	18,431	18,860
資産合計	33,393	32,886	32,463	32,305	31,752
当該値	52.9	53.5	55.6	57.1	59.4
類似団体平均値	70.1	70.1	71.1	69.1	69.8



4. 負債の状況

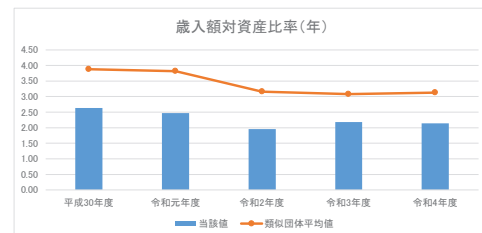
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,574,207	1,530,121	1,440,678	1,387,384	1,289,221
人口	29,666	29,215	28,804	28,410	27,974
当該値	53.1	52.4	50.0	48.8	46.1
類似団体平均値	59.4	60.8	62.1	64.6	63.8



②歳入額対資産比率(年)

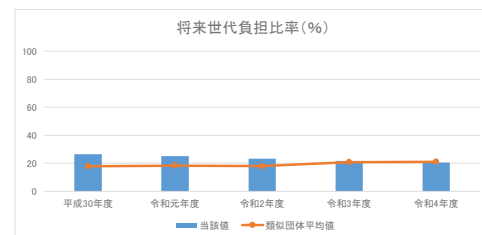
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	33,393	32,886	32,463	32,305	31,752
歳入総額	12,693	13,333	16,562	14,787	14,868
当該値	2.63	2.47	1.96	2.18	2.14
類似団体平均値	3.88	3.82	3.16	3.08	3.13



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	7,636	7,223	6,464	5,864	5,404
有形・無形固定資産合計	28,890	28,684	27,763	26,928	26,425
当該値	26.4	25.2	23.3	21.8	20.5
類似団体平均値	17.9	18.4	18.0	20.9	21.1

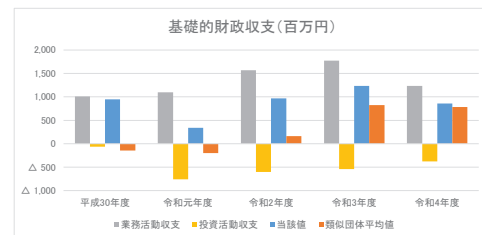
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,009	1,096	1,570	1,774	1,235
投資活動収支 ※2	△64	△757	△601	△640	△374
当該値	945	339	969	1,234	861
類似団体平均値	△142.3	△200.4	160.4	826.9	784.3

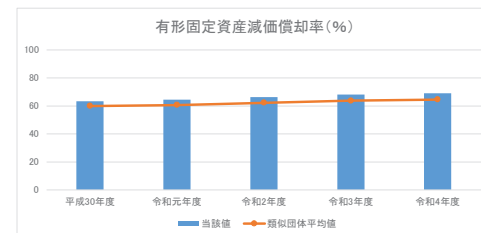
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	32,842	33,752	34,897	36,043	36,302
有形固定資産 ※1	51,483	52,337	52,605	52,910	52,592
当該値	63.4	64.5	66.3	68.1	69.0
類似団体平均値	59.9	60.6	62.3	63.7	64.5

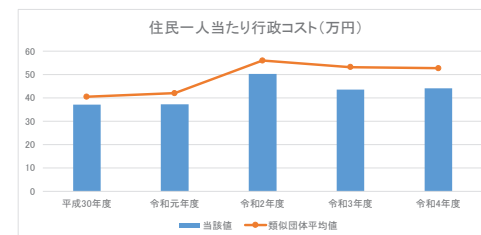
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

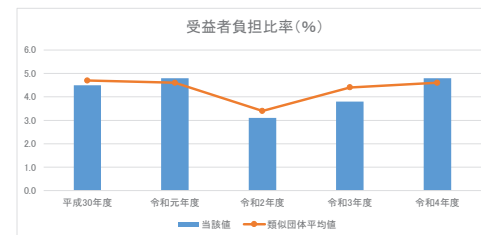
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	1,100,656	1,086,118	1,450,214	1,237,064	1,233,855
人口	29,666	29,215	28,804	28,410	27,974
当該値	37.1	37.2	50.3	43.5	44.1
類似団体平均値	40.5	42.0	56.0	53.2	52.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	513	551	463	488	612
経常費用	11,501	11,418	14,837	12,722	12,832
当該値	4.5	4.8	3.1	3.8	4.8
類似団体平均値	4.7	4.6	3.4	4.4	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体の平均値と比べると、31年で100万円前後下回っている。これは当市では土地、建物及び道路のうち、取得価額が不明であるものについて、備忘価額1円で評価しているものが多いためである。
また、有形固定資産減価償却率は類似団体平均より4.6%上回っている。毎年約2%前後公共施設の老朽化が進んでいたが、令和4年度は9%の増加となっている。主要因は、固定資産の売却等により、老朽化した公共施設が減少したことによるものである。老朽化した公共施設については、施設の長寿命化を図るなど公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度より2.3%上昇している。純資産比率の上昇は地方債の償還が進み、負債が減少したことによるものであり、将来世代への負担が減少したことによる。類似団体平均と比べると、10.4%低い数値となっているので、さらに行財政健全化を進め、行政コストの削減に努める。
将来世代負担比率は類似団体平均を下回っており、地方債の発行額をその年度の元金償還以下に抑制するなどにより、地方債残高が着実に減少していることがわかる。今後も地方債発行の抑制等により、将来世代の負担の適正化に努める。

3. 行政コストの状況

行財政健全化において、裁量的経費削減等により住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているものの、少子高齢化に伴う社会保障給付の増加傾向が予測されるので、引き続き、行財政改革を進め、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度より2.7万円減少した。これは行財政健全化計画の下、地方債の発行額をその年度の元金償還以下に抑制するなどにより、地方債残高を削減しているためである。また、類似団体平均値を下回っている。
今後も行財政健全化を進め、持続可能な行政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、経常経費において、少子高齢化に伴い社会保障給付費の増加が予測される。
今後は受益者負担の適正化を図るとともに、引き続き、老朽化した公共施設の適正配置や長寿命化を実施し、経常経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

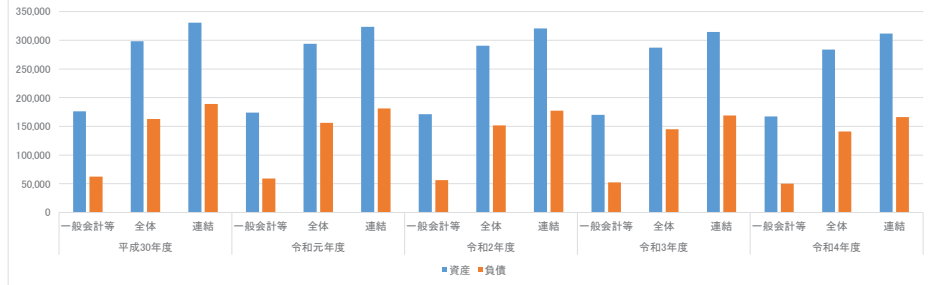
団体名 兵庫県豊岡市
 団体コード 282090

人口	77,758 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	799 人
面積	697.55 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	27,500.974 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	14.3 %
		将来負担比率	44.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

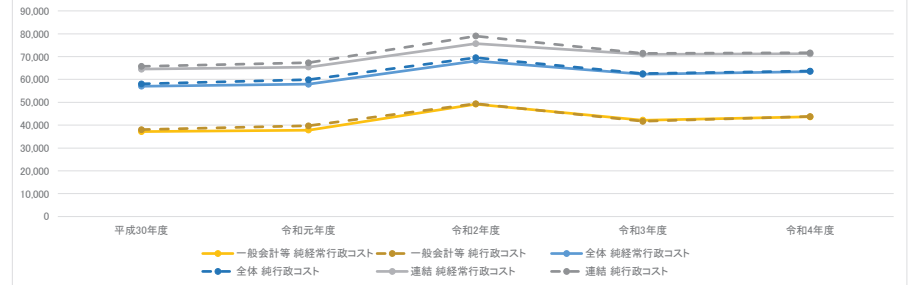
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	176,319	173,752	171,192	170,115	167,146
	負債	62,602	59,210	56,615	52,652	50,314
全体	資産	298,097	294,059	290,336	287,103	283,673
	負債	163,084	156,331	151,758	145,089	141,189
連結	資産	330,411	323,523	320,345	314,674	311,689
	負債	189,174	181,131	177,383	169,212	166,225



分析:
 一般会計等は、資産総額が前年度から2,969百万円の減少(-1.7%)となった。これは、施設の経年により減価償却累計額が積みあがったことに加え、未利用施設の売却により有形固定資産が減少したことなどが主な要因にある。負債総額は前年度から2,338百万円の減少(-4.4%)となっている。負債全体の85.5%を地方債が占めるが、地方債発行額の抑制に努め、地方債(固定負債)は前年度から3,004百万円の減少(-7.5%)となった。
 公営企業会計等を加えた全体は、資産総額が3,430百万円の減少(-1.2%)となっている。減価償却による固定資産の減少が見られる一方、現金預金をはじめとした流動資産や投資その他の資産は増加している。負債総額については、主に地方債の減少等により、3,900百万円の減少(-2.7%)となっている。
 豊岡病院組合や第三セクター等を加えた連結は、資産総額が2,985百万円の減少(-0.9%)、負債総額が2,987百万円の減少(-1.8%)となっている。

2. 行政コストの状況

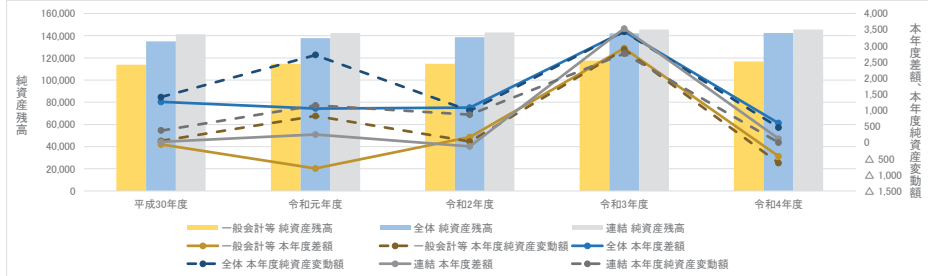
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	37,182	37,855	49,170	42,187	43,653
	純行政コスト	38,053	39,740	49,396	41,690	43,748
全体	純経常行政コスト	57,017	57,941	68,071	62,308	63,457
	純行政コスト	58,068	59,892	69,532	62,553	63,699
連結	純経常行政コスト	64,543	65,424	75,676	70,997	71,224
	純行政コスト	65,719	67,350	78,973	71,424	71,624



分析:
 一般会計等は、純経常行政コストが前年度から1,466百万円の増加(+3.5%)、純行政コストも2,058百万円の増加(+4.9%)となっている。
 全体は、経常行政コストが前年度から1,149百万円の増加(+1.8%)、純行政コストは1,146百万円の増加(+1.8%)となっている。物件費が1,504百万円増加したものの、移転費用が255百万円減少した。
 連結は、純経常行政コストが前年度から227百万円の増加(+0.3%)、純行政コストは200百万円の増加(+0.3%)となっている。物件費が1,623百万円増加したものの、移転費用は1,029百万円減少した。
 一般会計等において、コロナ禍における原油価格・物価高騰による物件費が増えている(前年度比+1,447百万円、+10.0%)ことが増加の要因となっている。

3. 純資産変動の状況

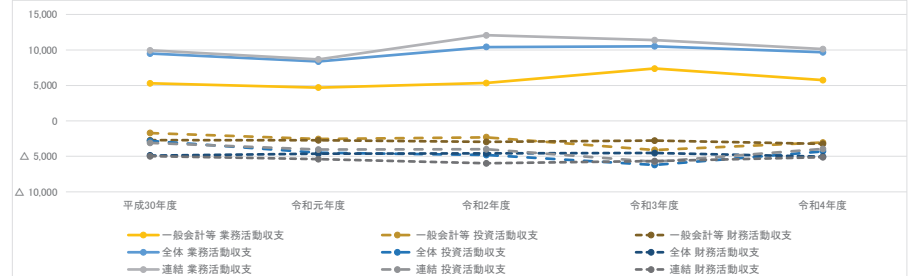
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 62	△ 802	169	2,922	△ 422
	本年度純資産変動額	51	825	35	2,886	△ 632
	純資産残高	113,716	114,542	114,577	117,463	116,831
全体	本年度差額	1,262	1,058	1,081	3,441	601
	本年度純資産変動額	1,407	2,715	980	3,436	469
	純資産残高	135,013	137,729	138,578	142,014	142,483
連結	本年度差額	19	252	△ 119	3,536	119
	本年度純資産変動額	374	1,155	863	2,758	1
	純資産残高	141,237	142,392	142,962	145,463	145,464



分析:
 一般会計等は本年度差額が△422百万円となったが、国や県の補助金収入が減少し、コロナ禍における原油価格・物価高騰による物件費が増加したこと等により、結果として純資産残高は632百万円の減少となった。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、財源は一般会計と比べ25,652百万円多くとなっている。本年度差額は601百万円となり、純資産残高は469百万円増加した。
 連結では、兵庫県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が含まれることから、一般会計等と比べて財源が28,633百万円多く多くっており、本年度差額は119百万円となり、純資産残高は1百万円増加した。

4. 資金収支の状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	5,303	4,685	5,340	7,387	5,762
	投資活動収支	△ 1,717	△ 2,568	△ 2,302	△ 4,103	△ 3,035
	財務活動収支	△ 2,713	△ 2,744	△ 2,957	△ 2,784	△ 3,239
全体	業務活動収支	9,499	8,375	10,412	10,509	9,684
	投資活動収支	△ 2,813	△ 4,491	△ 4,787	△ 6,211	△ 4,289
	財務活動収支	△ 4,873	△ 4,607	△ 4,587	△ 4,520	△ 5,042
連結	業務活動収支	9,933	8,664	12,077	11,400	10,133
	投資活動収支	△ 3,102	△ 4,057	△ 4,000	△ 5,760	△ 3,961
	財務活動収支	△ 4,969	△ 5,397	△ 5,971	△ 5,646	△ 5,121



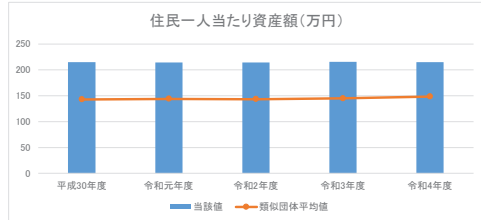
分析:
 一般会計等は、業務活動収支は5,762百万円(前年度比-22.0%)であった。コロナ禍における原油価格・物価高騰による物件費が増加したが、新型コロナウイルス感染症対応に係る移転費用が減少し、業務支出が295百万円の増加となった。しかし、業務収入が795百万円の減少となった結果、マイナスとなったものである。また、財務活動収支については、積極的な地方債償還により、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△3,239百万円となっている。
 全体では、介護保険特別会計等の保険料が収収等に含まれることから、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は3,922百万円多くとなっている。財務活動収支は、地方債等の発行収入、地方債償還支出とも減少しており、△5,042百万円となった。
 連結会計においては、本年度末現金預金残高は11,867百万円となっている。地方債の償還を積極的に進めながら、健全な経営に努めていきたい。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

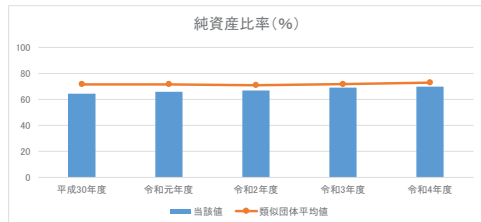
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	17,631,874	17,375,157	17,119,222	17,011,517	16,714,554
人口	82,037	80,942	79,897	78,870	77,758
当該値	214.9	214.7	214.3	215.7	215.0
類似団体平均値	142.8	144.1	143.4	144.8	148.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

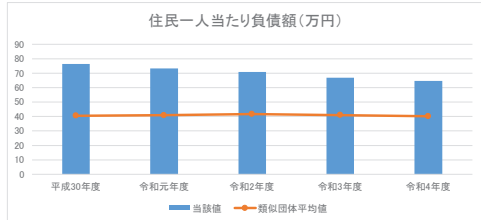
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	113,716	114,542	114,577	117,463	116,831
資産合計	176,319	173,752	171,192	170,115	167,146
当該値	64.5	65.9	66.9	69.0	69.9
類似団体平均値	71.6	71.6	70.9	71.7	72.9



4. 負債の状況

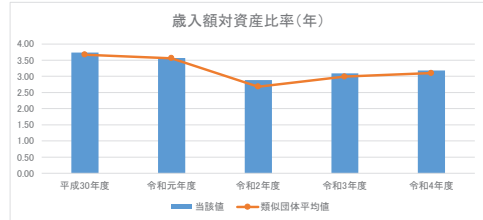
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	6,260,225	5,920,985	5,661,545	5,265,235	5,031,434
人口	82,037	80,942	79,897	78,870	77,758
当該値	76.3	73.2	70.9	66.8	64.7
類似団体平均値	40.5	40.9	41.7	41.0	40.2



②歳入額対資産比率(年)

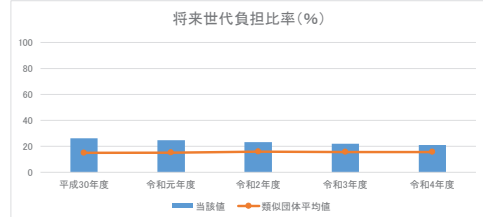
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	176,319	173,752	171,192	170,115	167,146
歳入総額	47,144	48,720	59,261	55,041	52,572
当該値	3.74	3.57	2.89	3.09	3.18
類似団体平均値	3.67	3.56	2.68	2.99	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	38,910	36,012	33,435	31,231	29,038
有形・無形固定資産合計	148,555	146,422	143,483	141,472	137,825
当該値	26.2	24.6	23.3	22.1	21.1
類似団体平均値	15.0	15.2	15.9	15.7	15.6

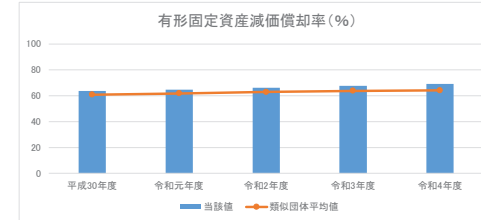
※1 特別地方債の残高を控除した後の値



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	155,605	158,466	162,496	167,683	172,710
有形固定資産 ※1	244,823	244,756	245,749	247,981	249,855
当該値	63.6	64.7	66.1	67.6	69.1
類似団体平均値	60.8	61.8	62.9	63.8	64.2

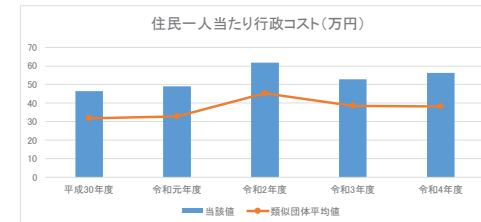
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

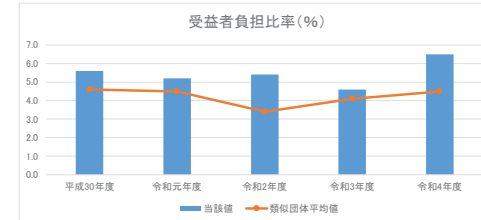
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	3,805,337	3,974,010	4,939,629	4,168,986	4,374,795
人口	82,037	80,942	79,897	78,870	77,758
当該値	46.4	49.1	61.8	52.9	56.3
類似団体平均値	31.8	32.9	45.3	38.6	38.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	2,211	2,093	2,804	2,048	3,036
経常費用	39,393	39,949	51,974	44,234	46,889
当該値	5.6	5.2	5.4	4.6	6.5
類似団体平均値	4.6	4.5	3.4	4.1	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を依然として上回っている。これは合併前に旧市町毎に整備した公共施設を保有していることから、非合併団体より保有施設が多いことが要因となっている。資産は減少しているが、同様に人口も減少していることから数値はほぼ横ばいである。
歳入額対資産比率は、資産合計、歳入総額ともに減少したが、類似団体平均値を若干上回る状況に変わりはない。
有形固定資産減価償却率も同様に類似団体平均値を若干上回っている状況である。

将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、2020年度に実施した地域デザイン懇談会の結果も踏まえながら、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

コロナ禍における原油価格・物価高騰による物件費が増加したが、国や県の補助金収入が減少し財源充当も減少したものの、結果として純資産比率は0.9ポイントの増加となった。しかし、類似団体平均値は1.2ポイントの増加でその差は大きくなってしまった。

前年度に引き続き、将来世代負担比率はその差は縮小したものの、依然として類似団体平均値を上回っている。合併市町の地方債を引き継いだことにより、非合併団体に比して地方債残高が膨らんだことが影響しているものと考えられる。今後も引き続き、地方債残高の縮小に努めていきたい。

3. 行政コストの状況

総行政コストは前年度と比べ増加した。コロナ禍における原油価格・物価高騰による物件費の増加が大きな要因である。

依然として住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を上回っている。また、純経常行政コストはコロナ禍前と比較して増加している状況である。各関連団体への補助金等についても財政改革大綱に基づき整理合理化を進めることを含め、各コストの縮減を図っていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、減少を続けており、今年度においても前年度と比較して2.1万円減少した。しかし、類似団体平均値を上回る状況は続いており、依然として高い水準にある。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回り、4,097百万円となり、類似団体平均値を上回った。
公共施設整備等の適切な維持管理に努めるなど、今後も健全な財政運営を行いたい。

5. 受益者負担の状況

経常費用が、前年度より増加し、経常収益の増加率がそれを下回り、受益者負担比率は前年度から1.9ポイントの増加となった。類似団体の平均値も前年度より増加したが、差が大きくなってしまった。
公共施設の内り方、適正な使用料の設定についても検討しつつ、今後も財政健全化を進めていきたい。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県加古川市
団体コード 282103

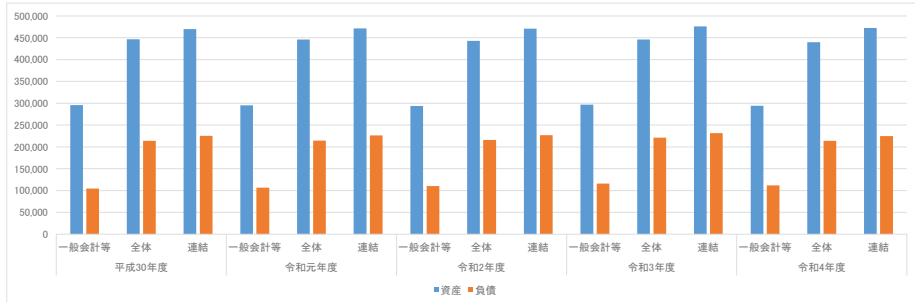
人口	259,884 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,639 人
面積	138.48 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	51,950,844 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費比率	1.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	295,746	295,418	293,814	296,615	294,247
	負債	104,549	106,515	110,087	115,817	111,836
全体	資産	446,457	445,797	442,942	446,099	439,747
	負債	213,973	214,592	216,064	221,418	214,167
連結	資産	470,028	471,480	471,029	476,113	472,624
	負債	225,343	226,201	227,063	231,364	224,792

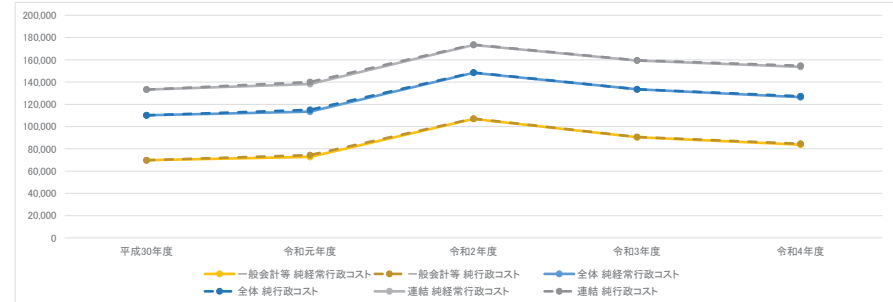


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,368百万円の減(△0.8%)となった。減価償却による資産の減少が設備投資による資産の増加を上回ったこと等により総額として減少した。
全体では、資産総額が前年度末から6,352百万円の減(△1.4%)となった。
連結では、資産総額が前年度末から3,489百万円の減(△0.7%)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	69,807	72,733	106,872	90,469	83,665
	純行政コスト	69,794	74,483	107,157	90,617	84,535
全体	純経常行政コスト	110,164	113,324	148,288	133,445	126,325
	純行政コスト	110,126	115,068	148,576	133,597	127,192
連結	純経常行政コスト	133,232	138,252	173,291	159,358	153,699
	純行政コスト	133,216	140,020	173,637	159,541	154,582

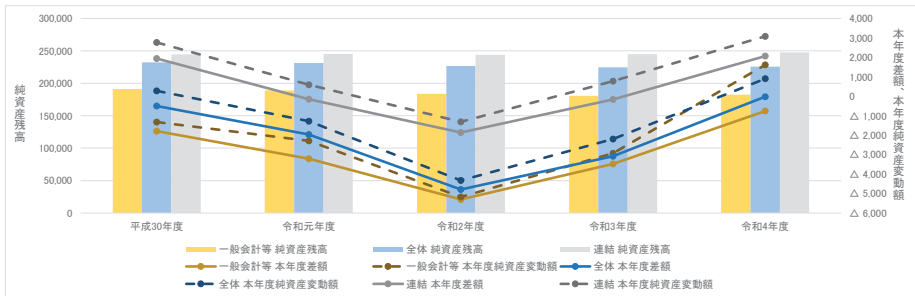


分析:
一般会計等においては、経常費用は87,814百万円となり、対前年度7,159百万円の減(△7.5%)となった。そのうち人件費等の業務費用は42,571百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は45,243百万円であった。最も金額が大きいのが社会保障給付(26,903百万円、対前年度△3,240百万円)であり、経常費用の30.6%を占めている。社会保障給付は令和3年度に子育て世帯への臨時特別給付金の給付があったことにより減少しているが、物価高騰や高齢化の進行などにより、物件費等や社会保障給付費が増加して見込まれるため、施設の集約や統廃合を進める必要がある。
全体では一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が9,831百万円多くなっている一方で、国民健康保険事業の医療給付費や介護保険事業の介護給付サービス給付費に係る負担金を補助金等に計上していることから、移転費用が41,184百万円多くなり、純行政コストは42,657百万円多くなっている。
連結では一般会計等と比べて連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が36,527百万円多くなっている一方で、物件費等で23,294百万円、人件費で13,560百万円多くなっているなど、経常費用が106,561百万円多くなり、純行政コストは70,047百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,790	△ 3,205	△ 5,301	△ 3,473	△ 761
	本年度純資産変動額	△ 1,328	△ 2,293	△ 5,176	△ 2,929	△ 2,929
	純資産残高	191,197	188,903	183,727	180,798	182,411
全体	本年度差額	△ 496	△ 1,964	△ 4,791	△ 3,082	△ 22
	本年度純資産変動額	282	△ 1,279	△ 4,327	△ 2,197	900
	純資産残高	232,484	231,205	226,878	224,681	225,581
連結	本年度差額	1,940	△ 153	△ 1,862	△ 159	2,064
	本年度純資産変動額	2,763	594	△ 1,313	783	3,083
	純資産残高	244,685	245,279	243,966	244,749	247,832

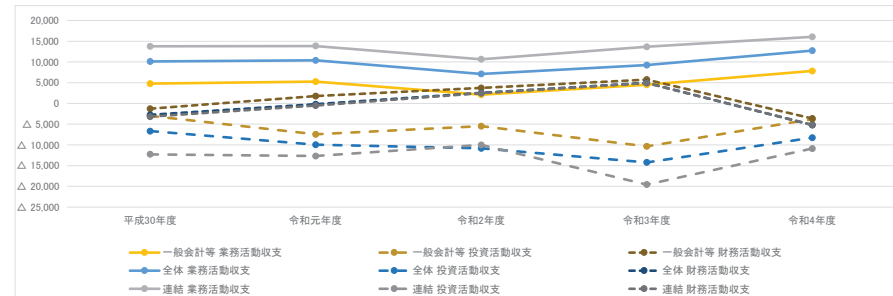


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(83,774百万円)が純行政コスト(84,535百万円)を下回ったため、本年度差額は761百万円の減(対前年度+2,712百万円)となり、無償所管換等を加えた純資産残高は1,613百万円の増となった。今後純行政コストの抑制を図るとともに、税収等の確保に努める。
全体では、国民健康保険事業、介護保険事業等の保険料等が税収等に含まれることから、財源は一般会計等と比べて43,396百万円多くなっている。財源が純行政コストを上回ったため、本年度差額は22百万円の減となり、無償所管換等を加えた純資産残高は900百万円の増となった。
連結では、兵庫県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、財源は一般会計等と比べて72,872百万円多くなっている。財源が純行政コストを上回ったため、本年度差額は2,064百万円の増となり、無償所管換等を加えた純資産残高は3,083百万円の増となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	4,797	5,248	2,113	4,494	7,842
	投資活動収支	△ 2,989	△ 7,429	△ 5,497	△ 10,353	△ 3,778
	財務活動収支	△ 1,285	1,777	3,742	5,738	△ 3,632
全体	業務活動収支	10,140	10,412	7,105	9,231	12,739
	投資活動収支	△ 6,656	△ 9,927	△ 10,840	△ 14,221	△ 8,240
	財務活動収支	△ 2,743	△ 194	2,538	4,972	△ 5,203
連結	業務活動収支	13,754	13,858	10,643	13,656	16,065
	投資活動収支	△ 12,261	△ 12,683	△ 9,987	△ 19,559	△ 10,877
	財務活動収支	△ 3,196	△ 499	2,502	4,914	△ 5,157



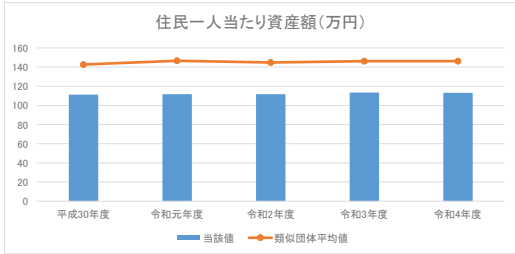
分析:
一般会計等においては、業務活動収支については7,842百万円であったが、投資活動収支については、小中一貫校の建設等の公共施設整備により、△3,778百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△3,632百万円となっており、本年度末資金残高は前年度と比較して432百万円増加し、1,293百万円となった。
全体では、国民健康保険事業、介護保険事業等の保険料等が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支については一般会計等より4,897百万円多い12,739百万円となっている。投資活動収支については、水道事業における配管の耐震化事業や下水道事業の老朽化に伴う施設の改築事業などにより、△8,240百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△5,203百万円となっており、本年度末資金残高は前年度と比較して704百万円減少し、9,124百万円となった。
連結では、業務活動収支については一般会計等より8,223百万円多い16,065百万円となっている。投資活動収支については、支出が収入を上回ったことから、△10,877百万円に、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△5,157百万円となっており、本年度末資金残高は前年度と比較して31百万円増加し、17,437百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

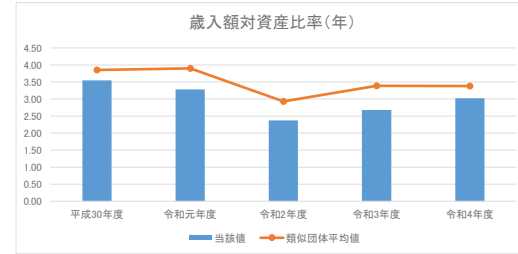
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	29,574,560	29,541,842	29,381,390	29,661,477	29,424,679
人口	265,716	264,364	263,134	261,661	259,884
当該値	111.3	111.7	111.7	113.4	113.2
類似団体平均値	142.7	146.6	144.7	146.2	146.3



②歳入額対資産比率(年)

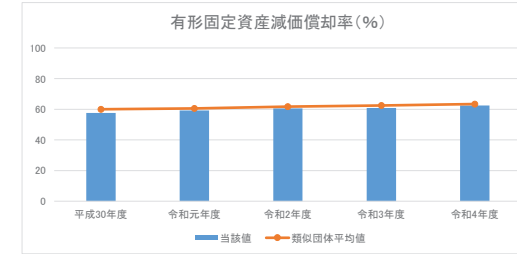
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	295,746	295,418	293,814	296,615	294,247
歳入総額	83,389	90,176	123,829	110,836	97,425
当該値	3.55	3.28	2.37	2.68	3.02
類似団体平均値	3.85	3.90	2.93	3.39	3.38



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	196,835	203,034	210,282	217,621	225,169
有形固定資産 ※1	341,789	342,862	347,859	357,780	360,311
当該値	57.6	59.2	60.5	60.8	62.5
類似団体平均値	60.0	60.5	61.7	62.5	63.4

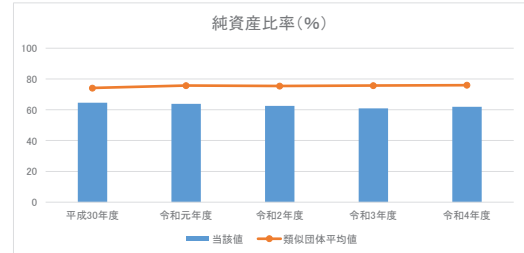
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

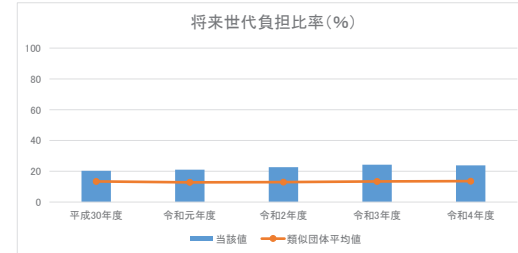
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	191,197	188,903	183,727	180,798	182,411
資産合計	295,746	295,418	293,814	296,615	294,247
当該値	64.6	63.9	62.5	61.0	62.0
類似団体平均値	74.2	75.8	75.5	75.7	76.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	50,875	52,508	56,330	60,781	58,659
有形・無形固定資産合計	250,593	250,252	248,931	249,896	246,825
当該値	20.3	21.0	22.6	24.3	23.8
類似団体平均値	13.4	12.8	13.0	13.4	13.6

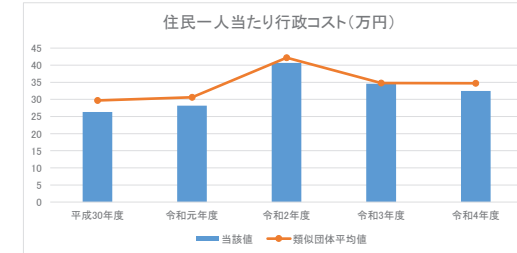
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

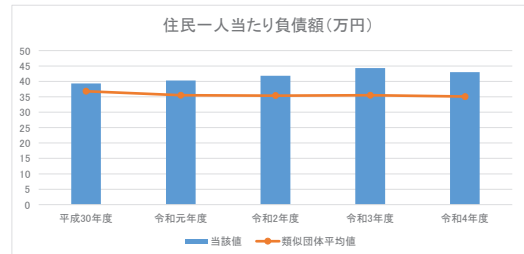
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	6,979,433	7,448,264	10,715,659	9,061,693	8,453,479
人口	265,716	264,364	263,134	261,661	259,884
当該値	26.3	28.2	40.7	34.6	32.5
類似団体平均値	29.7	30.6	42.2	34.8	34.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

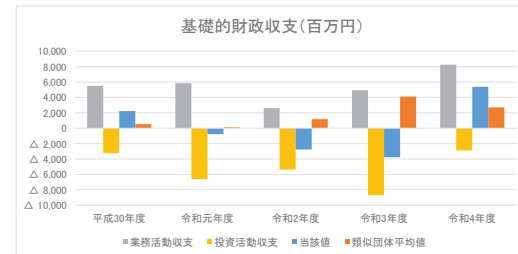
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	10,454,884	10,651,500	11,008,660	11,581,696	11,183,628
人口	265,716	264,364	263,134	261,661	259,884
当該値	39.3	40.3	41.8	44.3	43.0
類似団体平均値	36.8	35.5	35.4	35.5	35.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	5,479	5,851	2,625	4,934	8,255
投資活動収支 ※2	△ 2,235	△ 6,603	△ 5,375	△ 8,687	△ 2,878
当該値	2,244	△ 752	△ 2,750	△ 3,753	5,377
類似団体平均値	514.0	103.6	1,187.6	4,100.4	2,698.6

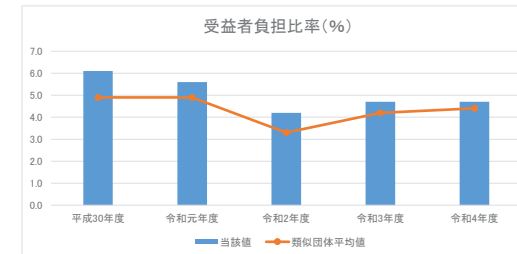
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	4,900	4,281	4,635	4,504	4,149
経常費用	74,307	77,014	111,506	94,973	87,814
当該値	6.1	5.6	4.2	4.7	4.7
類似団体平均値	4.9	4.9	3.3	4.2	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率については、いずれも類似団体平均値を下回っているが、今後は老朽化施設の更新に加え、大規模投資的事業の実施が見込まれることから、住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率のいずれも上昇していくことが考えられる。
有形固定資産減価償却率についても類似団体平均値を下回っているが、償却は確実に進んでおり前年度から1.7%上昇している。引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の再編を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、前年度から1.0%増加しているが、類似団体平均値を下回っている。
将来世代負担比率については、前年度から0.5%減少したものの、類似団体平均値と比べて高い水準となっている。
純資産比率及び将来世代負担比率の前年度からの主な増減要因は、橋梁工事に伴う資産の増加によるものである。
今後も大規模投資的事業の実施が見込まれる中で、その他の投資的事業において、事業実施の可否や時期を慎重に見極め、過度に将来世代へ負担を転嫁することが無いよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、令和3年度に子育て世帯への臨時特別給付金の給付等があったことにより前年度から2.1%減少しており、類似団体平均値を下回っている。
社会保障給付、人件費の割合が行政コストの約半分を占めている。自立支援医療をはじめとした社会保障給付は近年連増傾向にあり、また人件費についても今後増加することが考えられるため、経常経費の見直しを図るとともに、行財政改革を進めることで行政コストの低減を図る。

4. 負債の状況

負債合計については、前年度から398,068万円減少し、住民一人当たり負債額についても、1.3万円減少しているが、類似団体平均値と比べると、7.9万円上回っている。
単年度で見ると、地方債発行収入よりも地方債償還支出が上回っており、負債残高は減少している。今後も大規模投資的事業の実施が見込まれるため、その他の投資的事業においては、事業実施の可否や時期を慎重に見極め、新発債の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均値を上回っている状況にある。今後は公共施設等の老朽化維持管理コストの増加等が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化や長寿命化を行うことで経費削減を図るほか、使用料等の見直しを行い、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県赤穂市
団体コード 282120

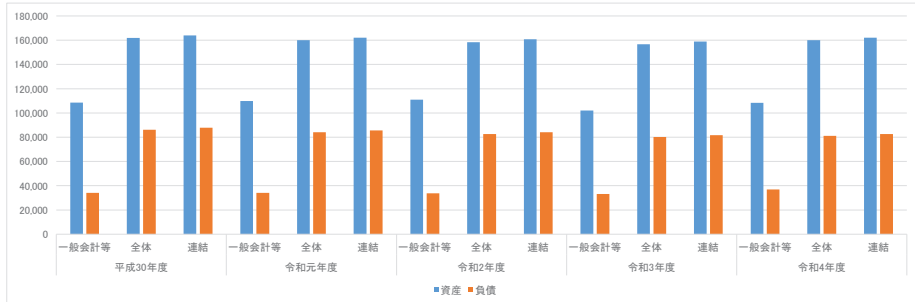
人口	45,440 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	465 人
面積	126.85 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,228,596 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 2	実質公債費比率	9.9 %
		将来負担比率	80.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	108,515	109,796	110,881	101,983	108,419
	負債	34,040	34,122	33,719	33,173	36,900
全体	資産	161,924	160,019	158,395	156,689	159,961
	負債	86,212	84,127	82,619	80,108	81,030
連結	資産	163,994	162,082	160,718	158,934	162,079
	負債	87,791	85,680	84,145	81,620	82,519

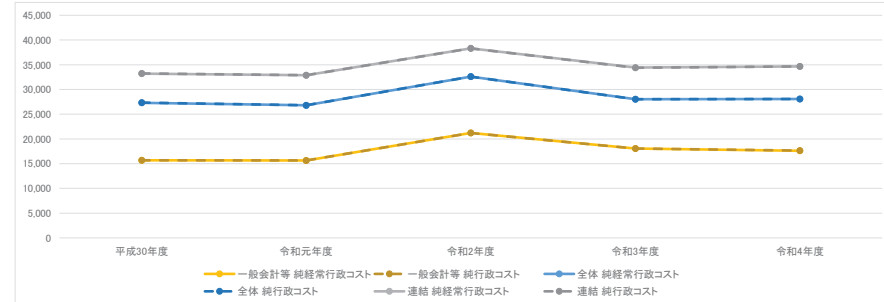


分析:
 ○一般会計等
 前年度と比較すると、資産は、新学校給食センター整備事業などの建設仮勘定の増による有形固定資産の増(45億3百万円)に加え、病院事業会計や下水道事業会計への出資などによる投資その他の資産の増(13億59百万円)などにより、64億36百万円の増となった。負債は、地方債残高の減(15億37百万円)の一方、新学校給食センター整備事業などの長期未払金の増(44億11百万円)などにより、37億27百万円の増となった。
 ○全体
 前年度と比較すると、資産は、流動資産の増(9億20百万円)に加え、建設仮勘定などによる有形固定資産の増(27億7百万円)などにより、32億72百万円の増となった。負債は、病院事業会計などの企業債残高が減となった一方、新学校給食センター整備事業などの長期未払金の増などにより、9億22百万円の増となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,666	15,650	21,214	18,051	17,592
	純行政コスト	15,701	15,658	21,204	18,047	17,643
全体	純経常行政コスト	27,317	26,811	32,597	28,042	28,064
	純行政コスト	27,363	26,812	32,593	28,033	28,068
連結	純経常行政コスト	33,196	32,886	38,311	34,412	34,674
	純行政コスト	33,241	32,886	38,306	34,402	34,678

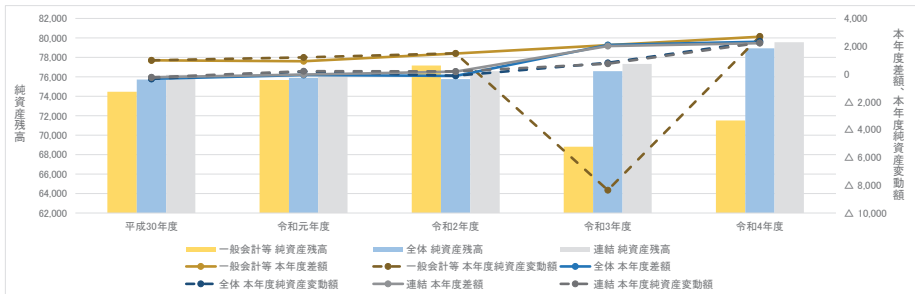


分析:
 ○一般会計等
 前年度と比較すると、経常費用において、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業などによる補助金等の増の一方、子育て世帯臨時特別給付事業などによる社会保障給付(扶助費)の減などにより、1億16百万円の減となった。また、経常収益は、病院事業会計の投資損失引当金の取崩しなどにより3億44百万円の増となった。その結果、純経常行政コストは4億60百万円の減となり、これに、臨時損失、臨時利益を含んだ純行政コストは4億4百万円の減となった。
 ○全体
 前年度と比較すると、経常費用は補助金等が増となった一方、社会保障給付の減などにより、3億53百万円の減となった。また、経常収益は病院医業収益の減などにより、3億75百万円の減となった。その結果、純経常行政コストは22百万円の増となり、純行政コストは35百万円の増となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	988	921	1,475	2,078	2,686
	本年度純資産変動額	985	1,200	1,488	△ 8,352	2,709
	純資産残高	74,474	75,675	77,162	68,810	71,519
全体	本年度差額	△ 344	△ 71	△ 128	2,097	2,325
	本年度純資産変動額	△ 347	179	△ 116	806	2,349
	純資産残高	75,712	75,891	75,776	76,581	78,931
連結	本年度差額	△ 231	△ 45	175	2,008	2,221
	本年度純資産変動額	△ 239	199	185	741	2,246
	純資産残高	76,203	76,402	76,573	77,314	79,560

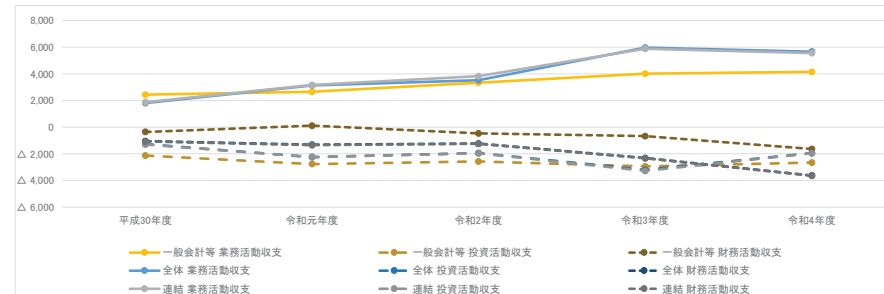


分析:
 ○一般会計等
 純資産残高は、前年度と比較すると、経常収益などの増により純行政コストが4億4百万円の減となったことに加え、市民税や固定資産税などの税収等が5億59百万円の増となったことなどにより、27億9百万円の増となった。
 ○全体
 純資産残高は、前年度と比較すると、純資産残高は、純行政コストが増加したものの、税収等が増加したことなどにより、財源が純行政コストを上回ることなどから、23億50百万円増加した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,440	2,657	3,327	4,009	4,149
	投資活動収支	△ 2,131	△ 2,787	△ 2,576	△ 2,944	△ 2,655
	財務活動収支	△ 358	114	△ 466	△ 676	△ 1,638
全体	業務活動収支	1,806	3,135	3,513	5,985	5,664
	投資活動収支	△ 1,271	△ 2,242	△ 1,937	△ 3,200	△ 1,944
	財務活動収支	△ 1,041	△ 1,319	△ 1,229	△ 2,315	△ 3,628
連結	業務活動収支	1,871	3,162	3,826	6,879	5,558
	投資活動収支	△ 1,302	△ 2,249	△ 1,958	△ 3,282	△ 1,956
	財務活動収支	△ 1,073	△ 1,344	△ 1,247	△ 2,330	△ 3,641



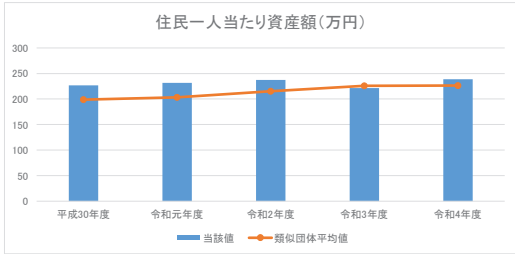
分析:
 ○一般会計等
 前年度と比較すると、業務活動収支は、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業などによる補助金等支出の増の一方、市民税や固定資産税などの税収等収入の増などにより、1億40百万円の増となった。投資活動収支は、財政調整基金などの基金積立金支出の増の一方、市債管理基金などの基金取崩し収入の増などにより、2億89百万円の増となった。財務活動収支は、臨時財政対策債などの地方債発行収入が減少したことなどにより、9億62百万円の減となった。
 ○全体
 前年度と比較すると、業務活動収支は病院医業収益の減などにより、使用料及び手数料収入が減少したことなどから、収支としては3億2百万円の減となった。投資活動収支は、有形固定資産等の形成に係る公共施設等整備費支出の減などにより、投資活動支出が減少したことなどから、12億56百万円の増となった。財務活動収支は、病院事業会計や下水道事業会計の企業債発行額の減などにより、財務活動収入が減少したことなどから、13億13百万円の減となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

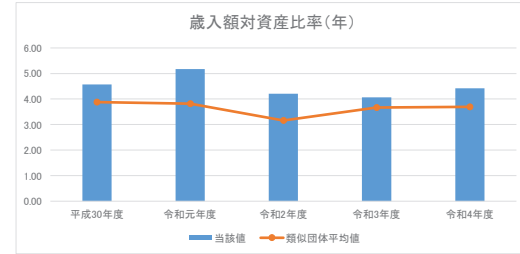
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	10,851,464	10,979,613	11,088,143	10,198,335	10,841,857
人口	47,839	47,391	46,693	46,039	45,440
当該値	226.8	231.7	237.5	221.5	238.6
類似団体平均値	198.8	203.5	215.2	225.7	226.4



②歳入額対資産比率(年)

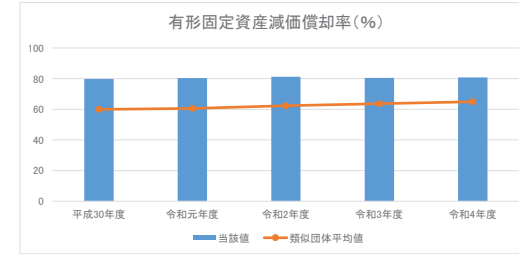
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	108,515	109,796	110,881	101,983	108,419
歳入総額	23,758	21,224	26,309	25,060	24,537
当該値	4.57	5.17	4.21	4.07	4.42
類似団体平均値	3.88	3.82	3.16	3.67	3.69



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	108,046	109,699	111,465	98,751	97,377
有形固定資産 ※1	135,592	136,581	137,227	122,811	120,619
当該値	79.7	80.3	81.2	80.4	80.7
類似団体平均値	59.9	60.6	62.3	63.6	64.9

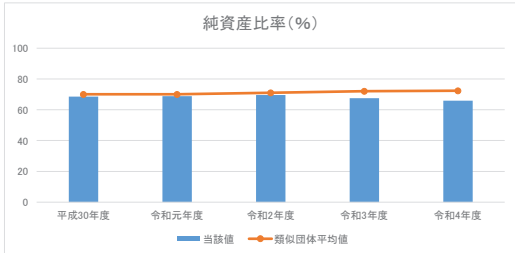
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

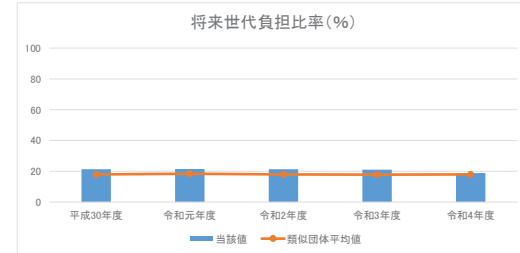
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	74,474	75,675	77,162	68,810	71,519
資産合計	108,515	109,796	110,881	101,983	108,419
当該値	68.6	68.9	69.6	67.5	66.0
類似団体平均値	70.1	70.1	71.1	72.1	72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	19,604	19,781	19,354	18,819	17,798
有形・無形固定資産合計	91,702	91,809	90,886	89,582	94,058
当該値	21.4	21.5	21.3	21.0	18.9
類似団体平均値	17.9	18.4	18.0	17.8	18.0

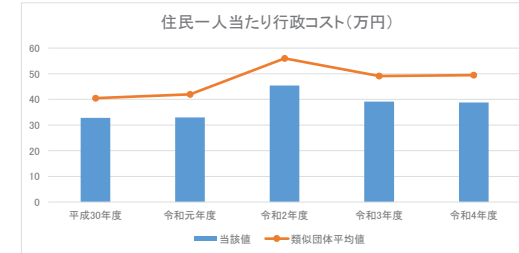
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

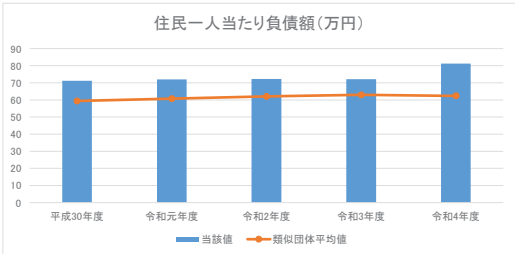
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,570,064	1,565,773	2,120,377	1,804,693	1,764,303
人口	47,839	47,391	46,693	46,039	45,440
当該値	32.8	33.0	45.4	39.2	38.9
類似団体平均値	40.5	42.0	56.0	49.1	49.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

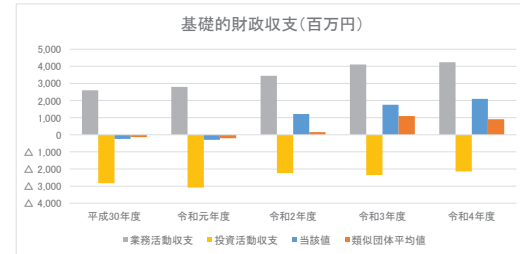
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,404,041	3,412,160	3,371,936	3,317,296	3,689,959
人口	47,839	47,391	46,693	46,039	45,440
当該値	71.2	72.0	72.2	72.1	81.2
類似団体平均値	59.4	60.8	62.1	63.0	62.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,601	2,795	3,446	4,108	4,236
投資活動収支 ※2	△ 2,837	△ 3,085	△ 2,234	△ 2,357	△ 2,143
当該値	△ 236	△ 290	1,212	1,751	2,093
類似団体平均値	△ 142.3	△ 200.4	160.4	1,092.7	904.4

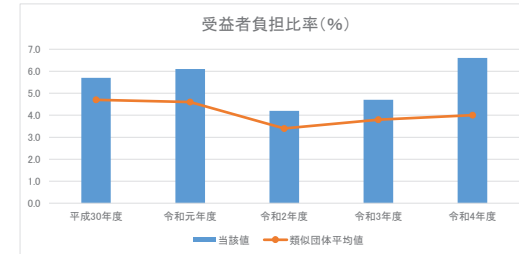
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	939	1,011	937	891	1,235
経常費用	16,605	16,661	22,151	18,943	18,826
当該値	5.7	6.1	4.2	4.7	6.6
類似団体平均値	4.7	4.6	3.4	3.8	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

前年度と比較して、資産は、新学校給食センター整備事業などの建設仮勘定の増による有形固定資産の増に加え、病院事業会計や下水道事業会計への出資などによる投資その他の資産の増などにより増加した。その結果、住民一人当たり資産額は増加した。
また、有形固定資産減価償却率については、昭和40年代から50年代の人口増加に伴い整備された施設が多いことから、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

資産の増加率が純資産の増加率を上回ったため、純資産比率は1.5ポイント減少した。
将来世代負担比率は、地方債残高が減少し、有形固定資産が増加したことにより、2.1ポイント減少した。当該比率は類似団体平均値を上回っていることから、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高の圧縮に努める。

3. 行政コストの状況

前年度と比較すると、子育て世帯臨時特別給付事業などによる社会保障給付(扶助費)の減による経常費用の減により、純行政コストは減となったため、住民一人当たり行政コストは0.4万円減少した。当該値は、類似団体平均値を下回っており、引き続き、事務事業の見直しや事務の効率化・適正化に努める。

4. 負債の状況

前年度と比較すると、負債は、地方債残高が高くなった一方、新学校給食センター整備事業などの長期未払金の増により増加した。住民一人当たり負債額は類似団体平均値よりも高い水準であるため、新規事業は優先度の高いものに限定するなど、地方債の新規発行の抑制に努める。
基礎的財政収支における業務活動収支は黒字の一方、投資活動収支は赤字となっている。投資的経費の支出において国債等の補助金を積極的に活用するなど、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

前年度と比較すると、経常費用は畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業などによる補助金等の増の一方、子育て世帯臨時特別給付事業などによる社会保障給付(扶助費)の減などにより減少した。また、経常収益は病院事業会計の投資損失引当金の取崩しなどにより増加した。その結果、受益者負担比率は1.9ポイント増加した。
当該値は類似団体平均値を上回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合が高くなっていることから、行政サービスの強化・充実を図り、健全で効率的な行政運営の推進に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県西脇市
団体コード 282138

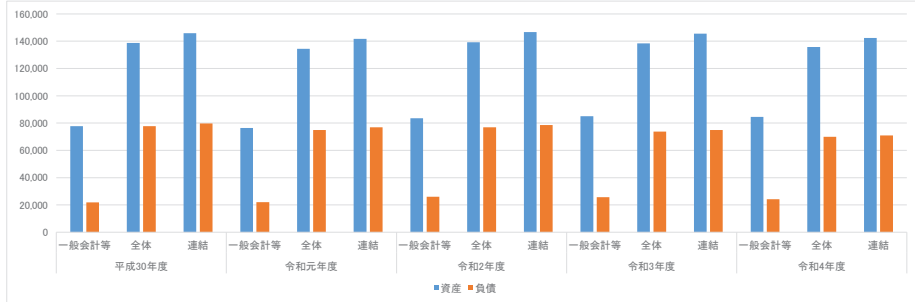
人口	38,716 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	230 人
面積	132.44 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,852.105 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 2	実質公債費比率	9.4 %
		将来負担比率	2.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	77,800	76,497	83,496	85,075	84,472
	負債	21,899	22,040	26,083	25,707	24,158
全体	資産	138,688	134,486	139,336	138,472	135,735
	負債	77,737	74,987	76,857	73,761	69,949
連結	資産	145,881	141,822	146,744	145,502	142,404
	負債	79,705	76,906	78,525	74,961	70,962

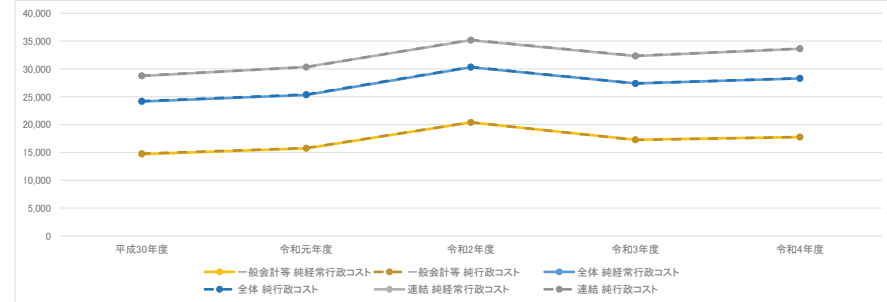


分析:
一般会計等においては、資産総額は84,472百万円となり、前年度と比較して603百万円の減少(▲0.7%)となりました。総資産のうち、有形固定資産の占める割合は69.6%となっており、令和2年度に完成した新庁舎・市民交流施設を含むこれらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであるため、計画的な維持管理を行い、更新費用等の平準化を図る。また、負債総額は前年度から1,549百万円減少(▲6.0%)しているが、金額の変動が最も大きいのは地方債(固定負債)であり、大型事業の完了に伴う、地方債発行の抑制や、令和2年度までに実施した庁舎等整備事業に係る地方債の償還が始まったこと等から、1,579百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,682	15,722	20,391	17,262	17,750
	純行政コスト	14,788	15,786	20,411	17,256	17,764
全体	純経常行政コスト	24,144	25,304	30,294	27,380	28,300
	純行政コスト	24,214	25,397	30,351	27,412	28,338
連結	純経常行政コスト	28,723	30,372	35,162	32,307	33,607
	純行政コスト	28,786	30,323	35,218	32,337	33,647

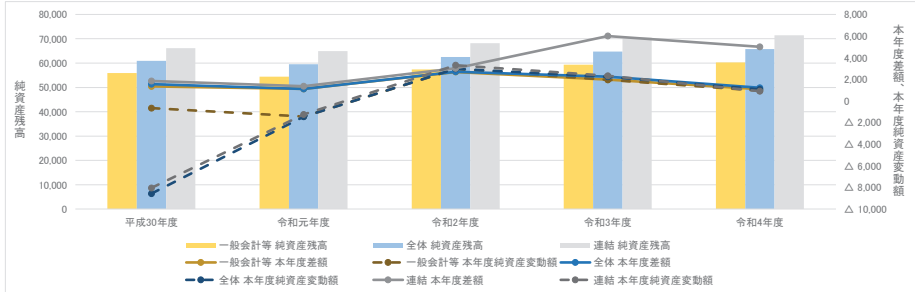


分析:
一般会計等においては、経常費用は18,458百万円となり、前年度と比較して402百万円の増加(+2.2%)となりました。そのうち、人件費等の業務費用は、7,879百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は、10,579百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいの、補助金等(5,687百万円、前年度比▲207百万円)、次いで社会保障給付(3,503百万円、前年度比+22百万円)であり、経常費用の49.8%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くと見込まれるため、事業の見直し等を行い、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	1,351	1,117	2,672	1,974	1,084
	本年度純資産変動額	△ 658	△ 1,443	2,956	1,955	946
	純資産残高	55,900	54,457	57,413	59,368	60,314
全体	本年度差額	1,553	1,108	2,896	2,250	1,211
	本年度純資産変動額	△ 8,572	△ 1,453	2,980	2,232	1,074
	純資産残高	60,952	59,499	62,479	64,711	65,785
連結	本年度差額	1,852	1,361	3,009	6,000	4,999
	本年度純資産変動額	△ 8,047	△ 1,260	3,303	2,323	901
	純資産残高	66,176	64,916	68,218	70,542	71,443

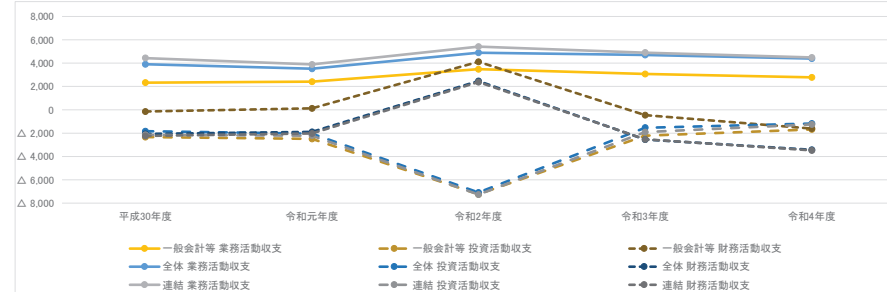


分析:
一般会計等においては、収支等の財源(18,848百万円)が純行政コスト(17,764百万円)を上回っており、本年度差額は1,084百万円となり、純資産残高は946百万円の増加となりました。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,327	2,410	3,485	3,080	2,780
	投資活動収支	△ 2,341	△ 2,494	△ 7,236	△ 2,224	△ 1,684
	財務活動収支	△ 147	127	4,118	△ 449	△ 1,608
全体	業務活動収支	3,900	3,524	4,893	4,702	4,383
	投資活動収支	△ 1,832	△ 2,050	△ 7,085	△ 1,532	△ 1,177
	財務活動収支	△ 2,072	△ 1,895	2,468	△ 2,547	△ 3,425
連結	業務活動収支	4,439	3,893	5,417	4,905	4,487
	投資活動収支	△ 2,139	△ 2,210	△ 7,260	△ 1,913	△ 1,251
	財務活動収支	△ 2,246	△ 2,032	2,381	△ 2,527	△ 3,477



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,780百万円であったが、投資活動収支においては、庁舎等整備事業が完了したことなどにより、前年度比▲910百万円となり、投資活動収支全体では▲1,684百万円となった。財政活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回っていることから、▲1,608百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から512百万円減少し、323百万円となった。今後も、地方債への依存を抑えつつ、必要行政サービスを提供できるよう、事業の見直し・縮小について検討していく必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	7,779,965	7,649,685	8,349,584	8,507,472	8,447,199
人口	40,867	40,412	39,871	39,203	38,716
当該値	190.4	189.3	209.4	217.0	218.2
類似団体平均値	198.8	203.5	215.2	225.7	226.4

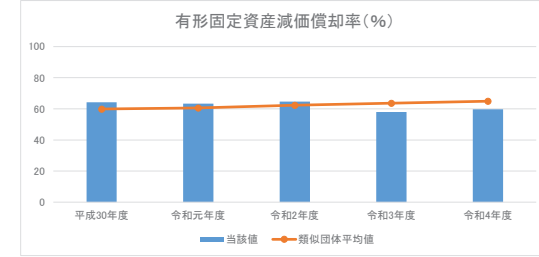
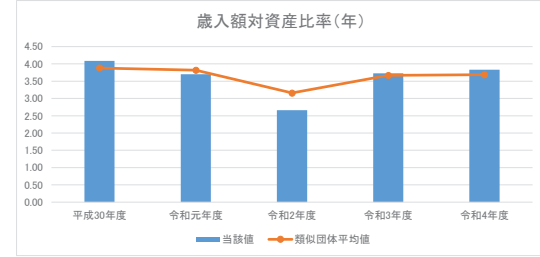
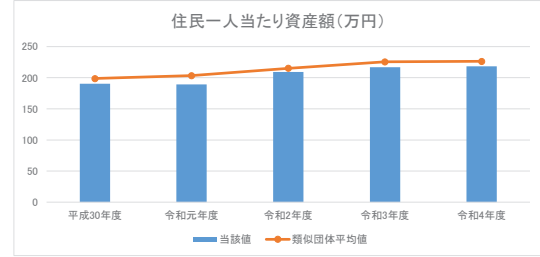
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	77,800	76,497	83,496	85,075	84,472
歳入総額	19,039	20,702	31,424	22,814	22,045
当該値	4.09	3.70	2.66	3.73	3.83
類似団体平均値	3.88	3.82	3.16	3.67	3.69

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	38,268	38,349	39,104	39,978	40,963
有形固定資産 ※1	59,617	60,507	60,561	68,884	68,662
当該値	64.2	63.4	64.6	58.0	59.7
類似団体平均値	59.9	60.6	62.3	63.6	64.9

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

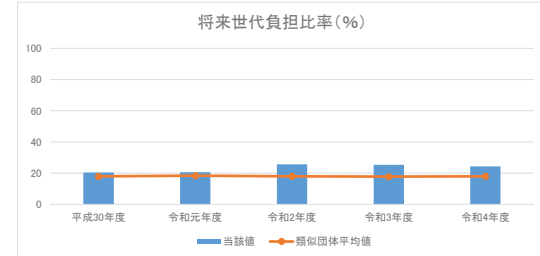
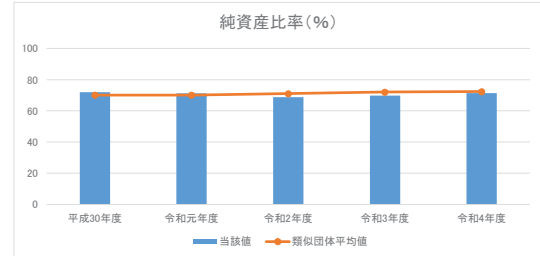
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	55,900	54,457	57,413	59,368	60,314
資産合計	77,800	76,497	83,496	85,075	84,472
当該値	71.9	71.2	68.8	69.8	71.4
類似団体平均値	70.1	70.1	71.1	72.1	72.4

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	10,862	11,129	15,455	15,284	14,274
有形・無形固定資産合計	53,150	54,096	60,253	60,378	58,827
当該値	20.4	20.6	25.7	25.3	24.3
類似団体平均値	17.9	18.4	18.0	17.8	18.0

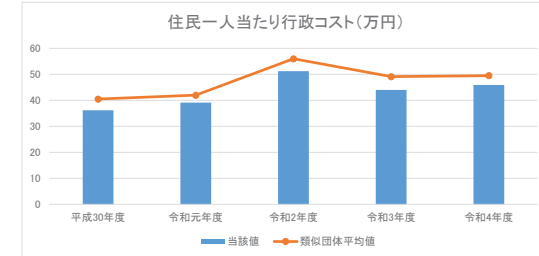
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	1,478,756	1,578,645	2,041,054	1,725,620	1,776,405
人口	40,867	40,412	39,871	39,203	38,716
当該値	36.2	39.1	51.2	44.0	45.9
類似団体平均値	40.5	42.0	56.0	49.1	49.5



4. 負債の状況

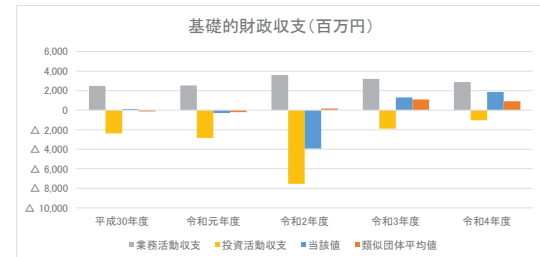
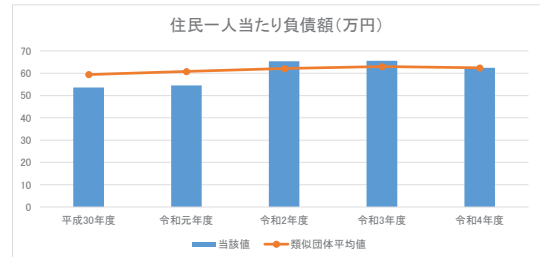
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,189,946	2,203,977	2,608,276	2,570,655	2,415,757
人口	40,867	40,412	39,871	39,203	38,716
当該値	53.6	54.5	65.4	65.6	62.4
類似団体平均値	59.4	60.8	62.1	63.0	62.4

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,476	2,541	3,603	3,195	2,884
投資活動収支 ※2	△ 2,382	△ 2,841	△ 7,540	△ 1,886	△ 1,034
当該値	94	△ 300	△ 3,937	1,309	1,850
類似団体平均値	△ 142.3	△ 200.4	160.4	1,092.7	904.4

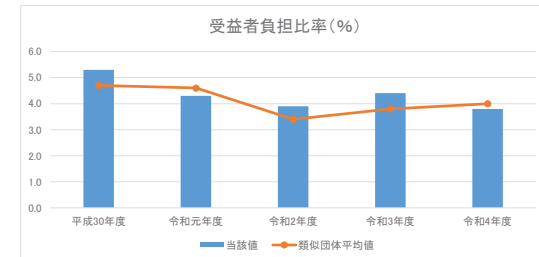
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	822	699	833	794	708
経常費用	15,504	16,421	21,224	18,056	18,458
当該値	5.3	4.3	3.9	4.4	3.8
類似団体平均値	4.7	4.6	3.4	3.8	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

資産総額が前年度と比較して603百万円減少したが、住民一人当たり資産額については1.2万円増加した。資産の減少割合に対し、人口の減少割合の方が高かった結果である。また、歳入額対資産比率については、歳入総額が769百万円減少したこともあり、前年度と比較して0.1年増加した。有形固定資産減価償却率については、1.7ポイント増加したが、前年度に引き続き類似団体平均値を下回っている状況である。これは、新庁舎・市民交流施設が完成したことにより、有形固定資産が増加したためである。今後も、公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防安全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度から1.6ポイント増加しているが、類似団体平均値を下回っている。将来世代負担比率は、前年度と比べ1.0ポイント減少したが、依然として類似団体を上回っている。また、開始時点と比べて0.9ポイント増加しており、今後は地方債の発行を抑制し将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは以前より類似団体平均値を下回っているが、前年度と比較すると1.9万円増加している。総行政コストにおいて、主に病院事業及び下水道事業に対する負担金の占める割合が高いため、病院事業においては経営基本計画を着実に実行するとともに、下水道事業では下水道事業経営戦略に基づく事業の効率化と経費削減により、引き続き、経営の健全化を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債残高の減少により3.2ポイント減少し、類似団体平均と同程度となった。今後も、地方債の発行の抑制に努める。基礎的財政収支は基金積立支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため、1,850百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、(都)西脇上戸田線整備事業など必要な都市整備事業を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均と同程度であるが、前年度からは0.6ポイント減少している。これは経常収益が減少(▲86百万円、前年度比▲10.8%)するとともに、経常費用が増加(+402百万円、前年度比+2.2%)したためである。今後も引き続き、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

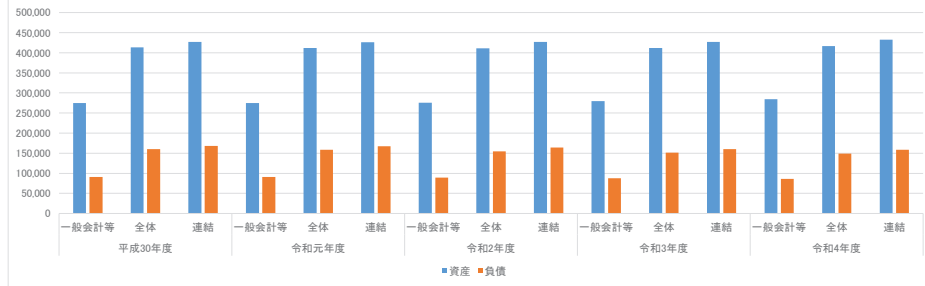
団体名 兵庫県宝塚市
 団体コード 282146

人口	230,788人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,515人
面積	101.80km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	47,022.371千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費比率	4.6%
		将来負担比率	2.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

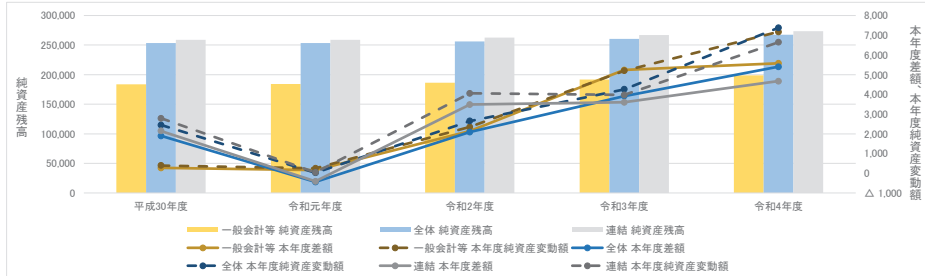
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	274,510	275,076	275,545	279,287	284,689
	負債	90,813	91,128	89,240	87,785	86,012
全体	資産	413,660	412,159	410,950	411,565	416,298
	負債	160,295	158,770	154,910	151,267	148,621
連結	資産	427,273	426,228	426,986	427,125	432,381
	負債	168,493	167,405	164,104	160,272	158,884



分析:
 一般会計等においては、資産合計2,846.9億円について固定資産が2,750.1億円と約97%を占めている。固定資産の内訳は、有形固定資産が2,534.9億円、無形固定資産が17.4億円、投資その他の資産が197.8億円となっている。固定資産合計は前年度に比べ64億円増加しているが、前年度との変動を内訳ごとに見てみると、有形固定資産が20.6億円、無形固定資産が+8.6億円、投資その他の資産が+34.9億円となっている。有形固定資産は、道路等のインフラ資産の増加による影響が大きく、無形固定資産は主に教育ネットワークセキュリティ機器のリース取得等による増加である。投資その他の資産の増加は主に公共施設等整備保全基金等の基金の積立によるものである。また、負債合計は860.1億円で、その主な内訳は地方債が710.1億円、退職手当引当金が99億円となっている。前年度比で負債内訳をみると、長期未払金が-7.7億円、地方債が-13.6億円と大きく、負債合計では17.7億円減少している。全体では、資産は4,163.3億円で、そのうち有形固定資産は3,700.8億円となっている。また、負債は1,486.2億円と地方債等が1,089.7億円と過半を占める。一般会計等と比べ、資産合計及び負債合計は、それぞれ1,316.1億円、626.1億円多くとなっている。連結では、資産合計は4,323.8億円、負債合計は1,588.8億円となっており、全体に比べ、それぞれ160.8億円、102.6億円多くとなっている。

3. 純資産変動の状況

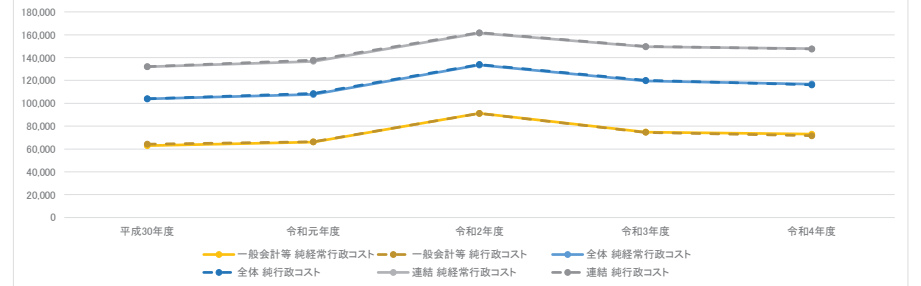
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	275	159	2,143	5,238	5,576
	本年度純資産変動額	394	251	2,356	5,197	7,176
	純資産残高	183,697	183,349	186,305	191,502	198,677
全体	本年度差額	1,896	△ 440	2,088	3,916	5,405
	本年度純資産変動額	2,451	24	2,651	4,258	7,380
	純資産残高	253,365	253,389	256,040	260,298	267,678
連結	本年度差額	2,147	△ 409	3,490	3,602	4,675
	本年度純資産変動額	2,792	43	4,059	3,971	6,644
	純資産残高	258,780	258,823	262,882	266,853	273,497



分析:
 一般会計等においては、本年度の純行政コスト716.2億円に対し、財源771.9億円が計上され、本年度差額は+55.8億円となった。これから道路用地の受贈等の無償所管換16億円を加え、純資産残高は71.8億円の増加となった。純行政コストが29.3億円減少したのに対し、税收等や国県等補助金の財源の減少が25.9億円であった結果、本年度差額は前年度に比べ3.4億円増加している。全体では、1,161.9億円のコストに対し、1,215.9億円の財源が計上され、本年度差額は+54.1億円となり、純資産残高は73.8億円の増加となった。連結では、1,474.3億円のコストに対し、1,521億円の財源が計上され、本年度差額は+46.8億円となり、純資産残高は66.4億円の増加となっている。

2. 行政コストの状況

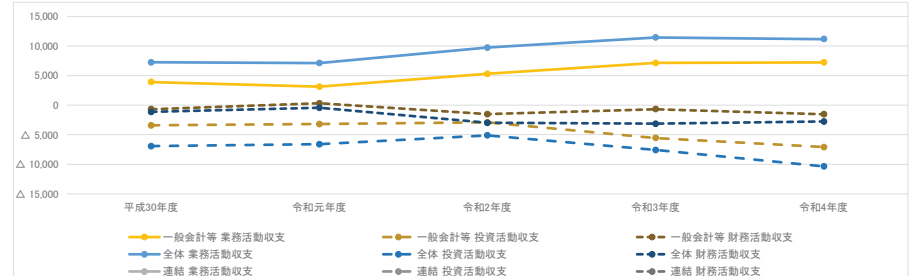
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	62,846	66,099	91,244	74,809	72,966
	純行政コスト	64,232	66,268	91,148	74,546	71,616
全体	純経常行政コスト	103,868	107,654	133,518	119,682	116,845
	純行政コスト	103,955	108,619	133,897	120,020	116,190
連結	純経常行政コスト	131,959	136,717	161,445	149,483	147,756
	純行政コスト	132,108	137,776	161,842	149,788	147,428



分析:
 一般会計等の経常費用は773.2億円で、主な内訳は職員給与費などの人件費が157.9億円、物件費等が193.8億円、社会保障給付などの移転費用が406.9億円となっている。物件費等には、減価償却費が40.4億円含まれている。経常費用は前年度に比べて24.9億円減少しているが、移転費用の社会保障給付に計上されている子育て特別給付金等、支付金事業の終了による減少の影響が大きい。受益者負担といえる経常収益は43.5億円で、主に使用料及び手数料が20.7億円となっている。経常収益は前年度に比べて6.5億円減少しており、主にその他(経常収益)の0.7億円の減少による。臨時損失は0.1億円で、前年度に比べて1.4億円減少している。臨時利益は13.6億円で、その他(臨時利益)が増加したことなどにより、前年度に比べて9.5億円増加している。この結果、費用から収益を差し引いた純行政コストは716.2億円となり、前年度に比べて29.3億円減少している。

4. 資金収支の状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	3,922	3,126	5,300	7,143	7,227
	投資活動収支	△ 3,395	△ 3,195	△ 2,906	△ 5,550	△ 7,077
	財務活動収支	△ 674	323	△ 1,508	△ 679	△ 1,541
全体	業務活動収支	7,261	7,115	9,756	11,441	11,175
	投資活動収支	△ 6,916	△ 6,623	△ 5,117	△ 7,593	△ 10,360
	財務活動収支	△ 1,156	△ 439	△ 2,992	△ 3,126	△ 2,740
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



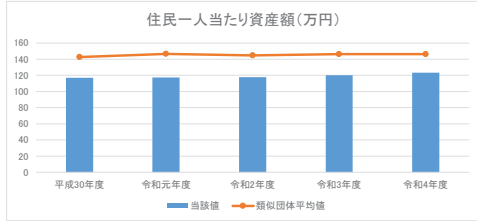
分析:
 一般会計等における業務活動収支は72.3億円と前年度同様に増加となり、通常の行政サービスに必要な支出を税収等の収入で賄っていることを表している。内訳としては業務支出が732.3億円、業務収入が809億円である。業務支出は26.8億円、業務収入は29.8億円それぞれ減少したが、業務活動収支は前年度に比べ0.8億円増加している。投資活動収支は、基金の積立に伴う支出が前年度より17.1億円増加したほか、国県等補助金収入及び基金取崩収入が減少したため、投資活動収支全体では前年度に比べて15.3億円減少し、△70.8億円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が増加したため、前年度に比べて8.6億円減少し、△15.4億円となっている。この結果、資金残高は前年度から13.9億円減少し、15億円となっている。これに歳計外現金の残高3.3億円を加えると、貸借対照表の現金預金残高と一致し、18.3億円となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

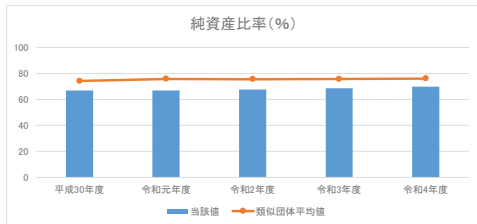
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	27,451,005	27,507,613	27,554,500	27,928,700	28,468,944
人口	234,209	234,044	233,499	232,171	230,788
当該値	117.2	117.5	118.0	120.3	123.4
類似団体平均値	142.7	146.6	144.7	146.2	146.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

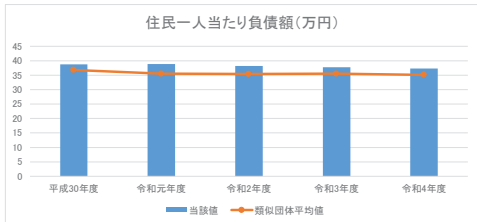
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	183,697	183,949	186,305	191,502	198,677
資産合計	274,510	275,076	275,545	279,287	284,689
当該値	66.9	66.9	67.6	68.6	69.8
類似団体平均値	74.2	75.8	75.5	75.7	76.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

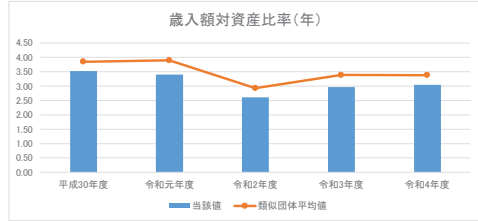
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	9,081,275	9,112,782	8,924,000	8,778,500	8,601,194
人口	234,209	234,044	233,499	232,171	230,788
当該値	38.8	38.9	38.2	37.8	37.3
類似団体平均値	36.8	35.5	35.4	35.5	35.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

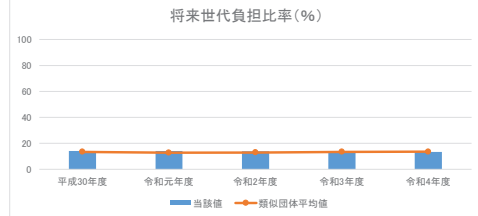
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	274,510	275,076	275,545	279,287	284,689
歳入総額	78,003	81,013	105,752	94,129	93,322
当該値	3.52	3.40	2.61	2.97	3.05
類似団体平均値	3.85	3.90	2.93	3.39	3.38



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	35,576	35,846	34,727	34,120	34,035
有形・無形固定資産合計	251,968	252,570	251,560	252,324	255,236
当該値	14.1	14.2	13.8	13.5	13.3
類似団体平均値	13.4	12.8	13.0	13.4	13.6

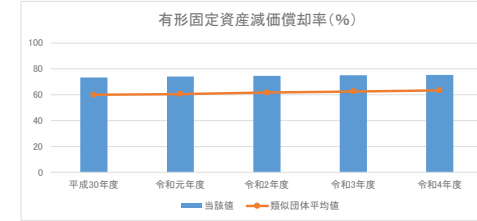
※1 特別地方債の残高を控除した後の値



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	156,513	159,523	162,453	165,656	168,897
有形固定資産 ※1	213,307	214,995	217,943	220,573	224,089
当該値	73.4	74.2	74.5	75.1	75.4
類似団体平均値	60.0	60.5	61.7	62.5	63.4

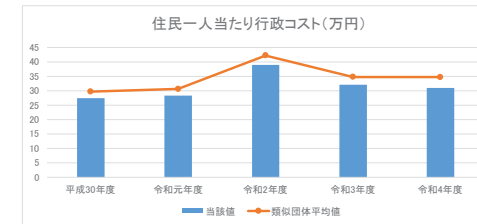
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

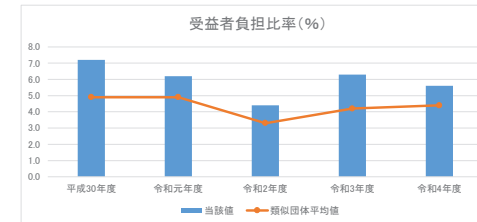
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	6,423,211	6,626,822	9,114,800	7,454,600	7,161,589
人口	234,209	234,044	233,499	232,171	230,788
当該値	27.4	28.3	39.0	32.1	31.0
類似団体平均値	29.7	30.6	42.2	34.8	34.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	4,913	4,364	4,173	5,000	4,352
経常費用	67,859	70,483	95,417	79,809	77,318
当該値	7.2	6.2	4.4	6.3	5.6
類似団体平均値	4.9	4.9	3.3	4.2	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は前年度に比べ0.3ポイント悪化し、類似団体平均値より12ポイント高くなっている。有形固定資産減価償却率が高止まりしているのは、前年同様事業用資産の建物の減価償却率が上昇していること、インフラ資産の工作物の減価償却率が高いことが主な原因と思われる。前者については、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設(建物施設)保有量最適化方針において、令和17年度までに延べ床面積の6.2%を削減することを数値目標に掲げ、公共施設等の最適化に取り組み、また後者については、特にインフラ資産の工作物の大半を占める道路について資産の適正化を図る。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、資産合計、純資産ともに増加したため、前年度より若干改善したものの、類似団体平均を6.2ポイント下回っている。また、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、地方債の償還を進めたためやや改善し、類似団体平均を0.3ポイント下回っている。引き続き行政経営方針及び行政経営行動計画に示した取組を推進していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストはコスト削減などの取組により、類似団体平均を3.7ポイント下回っている。行政経営行動計画に定めた取組項目を着実に実行し、適正な行政コストを維持するよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を2.2万円上回っている。要因として阪神・淡路大震災関連経費に係る地方債残高が約58.8億円あることが考えられる。

基礎的財政収支について、業務活動収支は前年度以上に高い値で推移し、投資活動収支は前年度から増加した。当年度は類似団体平均が減少したため、類似団体平均を上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況である。これは、⑥の住民一人当たり行政コストが類似団体平均を下回っていることから、経常費用の割合が小さいためと考えられる。今後も使用料及び手数料の水準を検討し、適正な受益者負担となるよう努めていく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県三木市
団体コード 282154

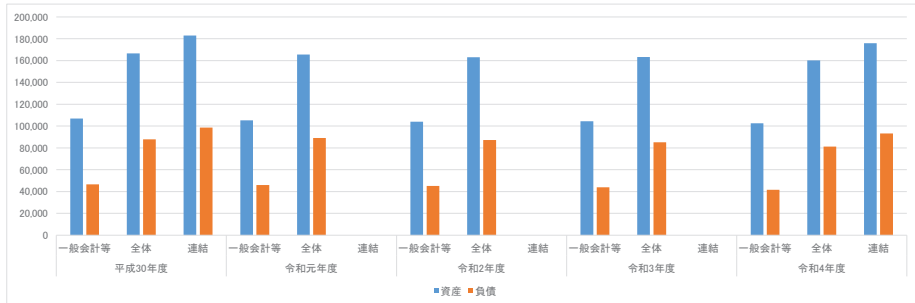
人口	74,872 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	517 人
面積	176.51 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,300.512 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	5.7 %
		将来負担比率	26.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	106,966	105,338	104,022	104,412	102,499
	負債	46,529	45,948	45,228	43,931	41,711
全体	資産	166,675	165,500	163,069	163,389	160,173
	負債	87,897	89,067	87,264	85,177	81,206
連結	資産	183,073				175,892
	負債	98,593				93,196

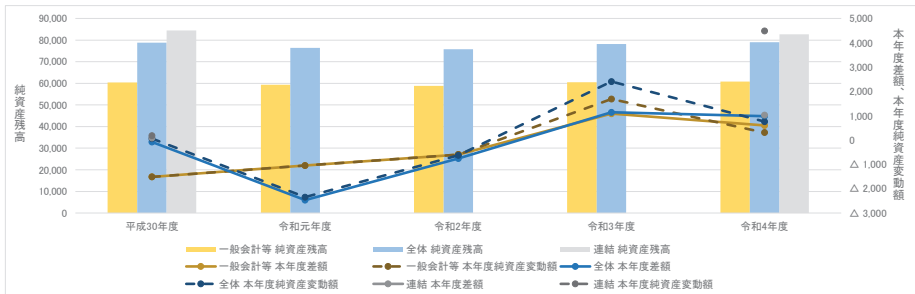


分析:
一般会計等の総資産額は102,499百万円と、前年度より1,913百万円少なくなっている。これは、新たな施設整備の抑制と過去に整備した施設の減価償却が進んでいることが主な要因である。また、負債総額は2,220百万円少なくなっている。これは、地方債が2,139百万円、退職手当引当金が276百万円減少したことが主な要因である。今後も、計画的な施設保全により、機能維持とコストの縮減を図るとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、統廃合や運用、ダウンサイジング等の保有量の最適化及び財政負担の軽減・平準化に取り組む必要がある。
水道事業会計、下水道事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度より3,216百万円少ない160,173百万円となっている。これは、インフラ資産の減価償却費が前年度より増加したことが主な要因である。また、負債総額は地方債の減少等により、81,206百万円と、前年度より3,971百万円少なくなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,516	△ 1,047	△ 596	1,087	598
	本年度純資産変動額	△ 1,516	△ 1,047	△ 596	1,687	307
	純資産残高	60,436	59,389	58,794	60,480	60,787
全体	本年度差額	△ 77	△ 2,345	△ 755	1,143	978
	本年度純資産変動額	60	△ 2,345	△ 828	2,407	755
	純資産残高	78,778	76,433	75,805	78,212	78,966
連結	本年度差額	92				1,029
	本年度純資産変動額	177				4,484
	純資産残高	84,480				82,696

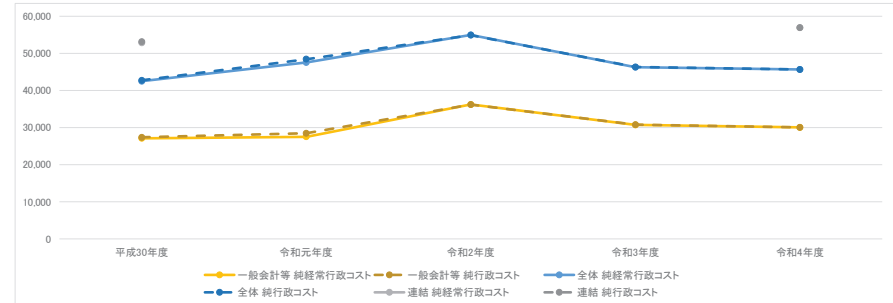


分析:
一般会計等においては、収収等の財源(30,653百万円)が、純行政コスト(30,054百万円)を上回っており、本年度差額は+598百万円となり、純資産残高は60,787百万円に増加した。新型コロナウイルス感染症や物価高騰対策事業を実施したものの、市税や前年度繰越金の増加により、純行政コストは前年度より719百万円減少した一方、収収や国庫補助金等の財源は前年度より1,206百万円の減少となったため、収支の差額は前年度より489百万円減少している。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料などの収収が含まれることから、一般会計等と比べて財源が15,980百万円多くなる一方で、純行政コストは15,001百万円増加し、本年度差額は+978百万円となった。
今後も物価高騰対策費や扶助費の増加による純行政コストのさらなる増加が予測される。そのため、事業の見直し・縮小などにより行政コストの削減に努め、収支の改善を図っていく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	27,103	27,531	36,235	30,729	30,049
	純行政コスト	27,397	28,497	36,193	30,773	30,054
全体	純経常行政コスト	42,512	47,531	54,969	46,304	45,669
	純行政コスト	42,746	48,439	54,910	46,346	45,655
連結	純経常行政コスト	52,848				56,933
	純行政コスト	53,159				56,928

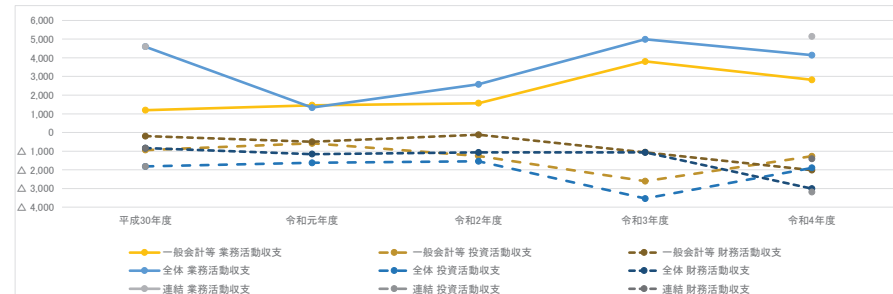


分析:
一般会計等の純行政コストは30,054百万円と、前年度より719百万円少なくなっている。これは、未来応援給付金や臨時特別給付金の支給などの物価高騰対策事業の削減等により経常費用のうち補助金等が5,938百万円と、前年度より1,221百万円減少したことに加え、ふるさと納税などの増加により、経常収益が1,448百万円と、前年度より288百万円増加したことが主な要因である。今後も社会保障給付費の増加が見込まれることから、より効率的な行政運営に努めていく必要がある。
全体での純行政コストは45,655百万円であり、一般会計等と比較して15,601百万円の増加となった。これは、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計などの費用を加算したことによるものである。また、前年度繰越金や市税の増加等の影響により、経常収益は前年度より337百万円増加し4,339百万円となった。一方、経常費用は288百万円減少し、純行政コストは691百万円少なくなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,194	1,460	1,569	3,810	2,827
	投資活動収支	△ 939	△ 579	△ 1,256	△ 2,609	△ 1,274
	財務活動収支	△ 192	△ 496	△ 120	△ 1,061	△ 2,018
全体	業務活動収支	4,599	1,336	2,577	4,993	4,140
	投資活動収支	△ 1,818	△ 1,623	△ 1,543	△ 3,534	△ 1,897
	財務活動収支	△ 834	△ 1,157	△ 1,071	△ 1,086	△ 3,007
連結	業務活動収支	4,599				5,150
	投資活動収支	△ 1,816				△ 3,190
	財務活動収支	△ 834				△ 1,412



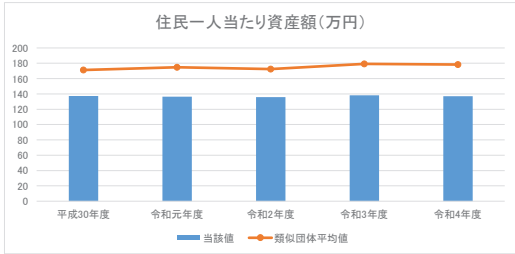
分析:
一般会計等においては、投資活動収支の不足額は1,274百万円と前年度よりも1,335百万円多くなっている。これは、投資活動収入が655百万円増加したことが主な要因である。また、財務活動収支は、地方債の新規発行額が地方債償還支出を下回ったことから△2,018百万円であった。今後も、基金・地方債への依存を抑えつつ、必要な行政サービスを提供できるよう、事業の見直し・縮小について検討していく必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,313百万円多い4,140百万円となっている。投資活動収支では、国庫等の補助金収入を活用しながら、水道管・下水道管の更新・耐震化整備を進めたため△1,897百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△3,007百万円となった。
今後も既存施設の老朽化対策や大規模投資事業の実施が見込まれていることから、適正な財政運営に努めつつ、必要な事業を行う必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

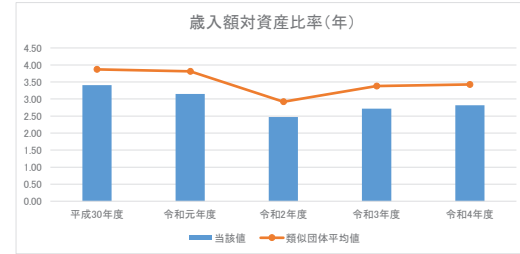
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	10,696,558	10,533,800	10,402,200	10,441,160	10,249,863
人口	77,873	77,238	76,565	75,571	74,872
当該値	137.4	136.4	135.9	138.2	136.9
類似団体平均値	171.2	174.7	172.4	179.2	178.2



②歳入額対資産比率(年)

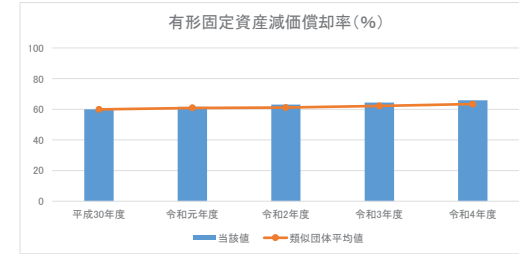
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	106,966	105,338	104,022	104,412	102,499
歳入総額	31,366	33,492	42,164	38,391	36,369
当該値	3.41	3.15	2.47	2.72	2.82
類似団体平均値	3.87	3.81	2.92	3.38	3.43



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	73,700	76,211	78,764	81,228	83,837
有形固定資産 ※1	122,733	123,696	124,966	126,346	127,227
当該値	60.0	61.6	63.0	64.3	65.9
類似団体平均値	59.9	60.9	61.1	62.1	63.4

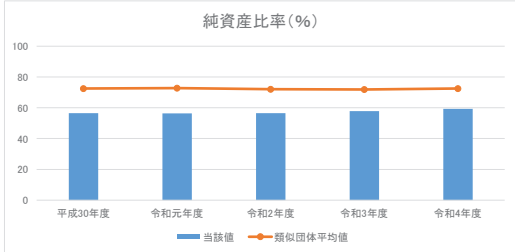
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

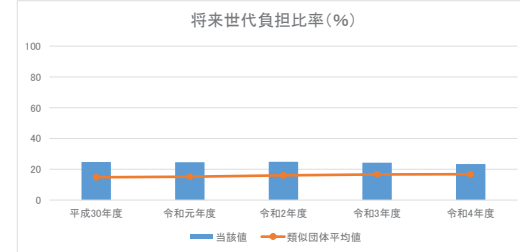
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	60,436	59,389	58,794	60,480	60,787
資産合計	106,966	105,338	104,022	104,412	102,499
当該値	56.5	56.4	56.5	57.9	59.3
類似団体平均値	72.5	72.8	72.1	71.9	72.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	24,385	23,843	23,874	23,151	21,991
有形・無形固定資産合計	98,895	97,395	96,359	95,559	93,873
当該値	24.7	24.5	24.8	24.2	23.4
類似団体平均値	14.8	15.1	16.0	16.7	16.8

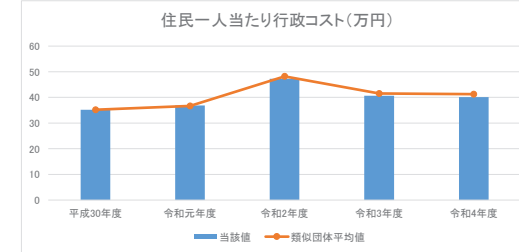
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

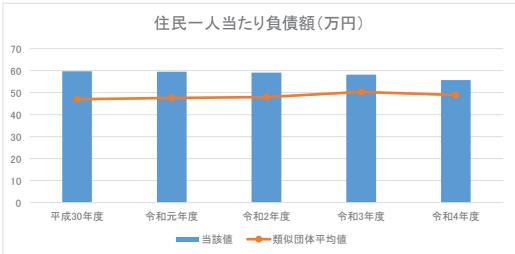
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,739,723	2,849,700	3,619,300	3,077,257	3,005,442
人口	77,873	77,238	76,565	75,571	74,872
当該値	35.2	36.9	47.3	40.7	40.1
類似団体平均値	35.2	36.7	48.2	41.5	41.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

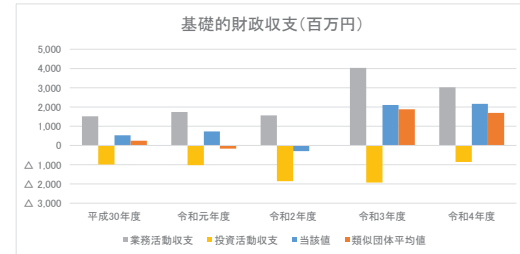
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	4,652,909	4,594,800	4,522,800	4,393,121	4,171,132
人口	77,873	77,238	76,565	75,571	74,872
当該値	59.7	59.5	59.1	58.1	55.7
類似団体平均値	47.0	47.6	48.0	50.3	48.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,514	1,744	1,569	4,028	3,021
投資活動収支 ※2	△ 986	△ 1,019	△ 1,862	△ 1,925	△ 863
当該値	528	725	△ 293	2,103	2,158
類似団体平均値	242.5	△ 163.8	3.2	1,881.4	1,690.8

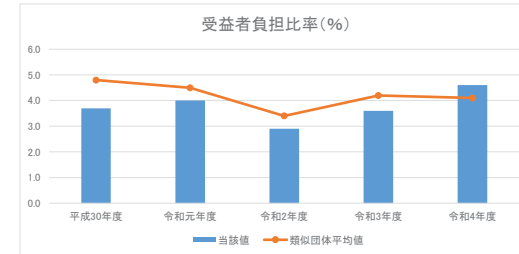
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,030	1,143	1,091	1,160	1,448
経常費用	28,133	28,674	37,326	31,889	31,497
当該値	3.7	4.0	2.9	3.6	4.6
類似団体平均値	4.8	4.5	3.4	4.2	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

資産合計が約19億円減少したことから、住民一人当たり資産額は前年度より1.3万円少ない136.9万円となっている。類似団体平均値を大きく下回っているが、これは当団体では道路等において、取得原価が不明で簿価1円で評価しているものが大半を占めているためである。

歳入額対資産比率は、資産総額が約19億円減少した一方で、歳入総額が約20億円減少したため、前年度より0.1ポイント増加している。歳入総額の減少は、未来応援給付金や臨時特別給付金交付補助金をはじめとした国県等補助金収入が前年度より約14億円減少したことが主な要因である。

有形固定資産減価償却率は、昭和40～50年頃に整備された資産が多いことから、前年度より1.6%上昇し、類似団体平均値を上回っている。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について点検・診断や計画的な改修による長寿命化を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度より1.4%増加している。また、類似団体平均値を下回っている。しかし、負債の約4割を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。

将来世代負担比率は、前年度より0.8%減少し、類似団体平均値を6.6%上回っている。今後も地方債の新規発行を抑制することで地方債残高を圧縮し、将来世代への負担の減少に努める。

人口減少社会を見据えると、将来世代への過度な負担の先送りは適当ではないが、学校や道路、公園などの有形固定資産は将来にわたって利用されるため、過去及び現役世代のみに負担させるべきものではなく、今後も公平性の観点に基づき、適切な負担割合となるよう検討していく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度より0.6万円減少しており、類似団体平均値を下回っている。市内人口が減少を続ける一方、人件費をはじめとする経常的な行政コストは平成28年度以降年々増加している。

今後、全体的な事業の見直し・縮小を進めることで、行政コストの削減を図る。また、高齢化の進展などにより増加傾向にある社会保障給付を抑制するために、介護予防策などを推進していく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、前年度より2.4万円少なくなっているが、類似団体平均値を上回っている。ただし、負債の約4割を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。

基礎的財政収支は、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支(△863百万円)が、支払利息支出を除いた業務活動収支(3,021百万円)を下回ったため、2,158百万円のプラスとなっている。また、前年度と同様に類似団体平均値を上回る結果となった。

今後、公共施設の老朽化が進むなか、中長期的視点を持ち、公共施設の更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担の軽減・平準化に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度から1.0%増加した4.6%となり、類似団体平均値を上回っている。

公共施設の運営費、維持補修費は年々増加傾向にあることから、コスト分析等を行い、全庁的に使用料を見直すなどの取組を実施している。あわせて、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を進めていく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

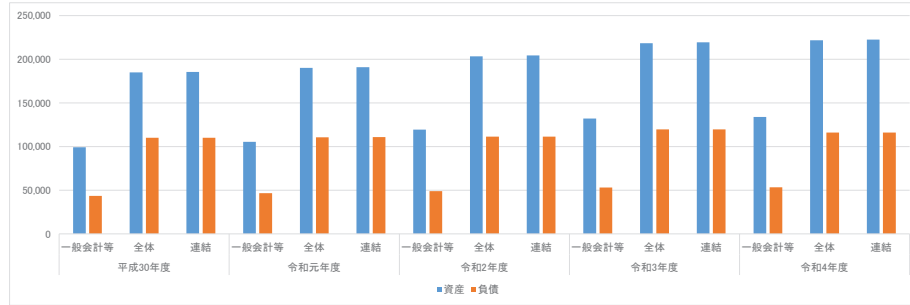
団体名 兵庫県高砂市
団体コード 282162

人口	88,166人 (R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	645人
面積	34.38 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	21,676.97千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	4.8%
		将来負担比率	61.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

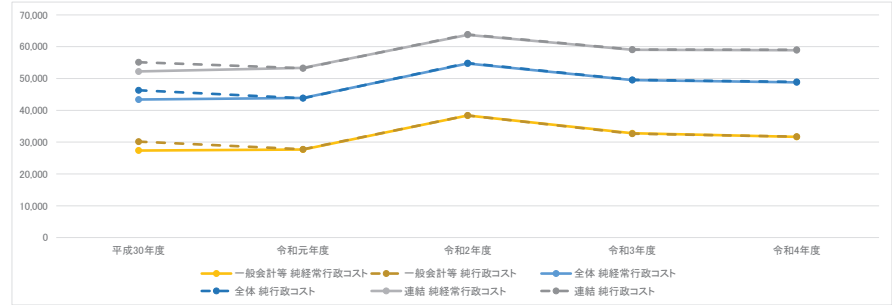
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	99,063	105,469	119,479	132,149	133,802
	負債	43,550	46,613	48,834	53,182	53,244
全体	資産	184,860	190,137	203,348	218,345	221,822
	負債	110,013	110,699	111,357	119,728	116,035
連結	資産	185,553	190,823	204,481	219,315	222,606
	負債	110,054	110,732	111,386	119,754	116,057



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,653百万円の増加となった。主な要因は、財政調整基金と減債基金の積立及び特定目的基金の増設(東播磨広域クリーンセンター運営基金、駅周辺整備基金)に伴い、基金が2,615百万円増加したためである。負債総額は前年度末から62百万円の増加となった。負債の増加のうち最も金額が大きいものは、1年内償還予定地方債の増加(3,217百万円)である。全体では、資産総額は前年度末から3,477百万円増加し、負債総額は前年度末から3,693百万円減少した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて88,020百万円多くなるが、負債総額も下水道事業に充当する地方債を計上していること等により、62,791百万円多くなっている。連結では、資産総額は一般会計等に比べて88,804百万円多くなり、負債総額は62,813百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

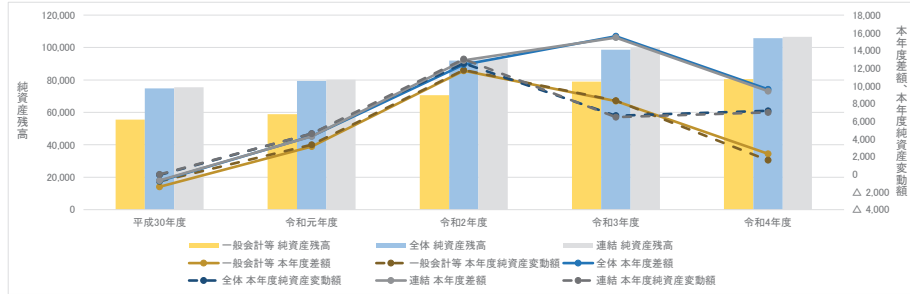
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	27,354	27,701	38,373	32,771	31,681
	純行政コスト	30,184	27,759	38,382	32,685	31,701
全体	純経常行政コスト	43,401	43,882	54,721	49,497	48,775
	純行政コスト	46,289	43,799	54,851	49,562	48,910
連結	純経常行政コスト	52,228	53,319	63,720	59,068	58,907
	純行政コスト	55,116	53,236	63,850	59,133	59,044



分析:
一般会計等においては、経常費用は34,268百万円となり、前年度比286百万円の増加となった。主な要因は、エコクリーンピアはりま、新庁舎の完成により減価償却費が増加したことが考えられる。経常費用のうち、人件費等の業務費用は16,709百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は17,558百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(8,728百万円)であり、下水道事業の公債費に対する繰出金が多額であることが、主な要因となっている。全体では、一般会計等に比べて、医薬収益や水道料金、下水道使用料等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が5,770百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が12,233百万円多くなり、純行政コストは17,209百万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が5,797百万円多くなっている一方、経常費用が33,023百万円多くなり、純行政コストは27,343百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

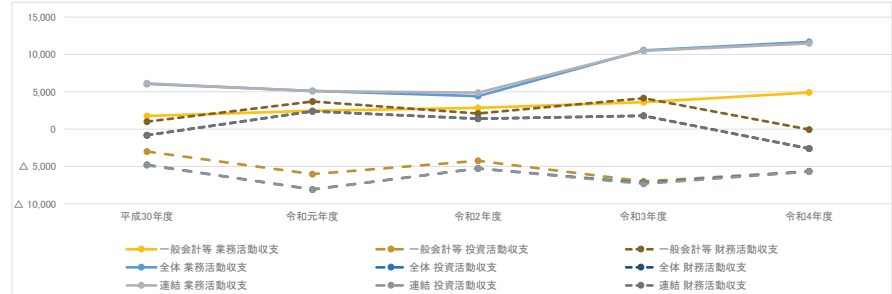
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,415	3,146	11,711	8,285	2,326
	本年度純資産変動額	△ 803	3,343	11,788	8,323	1,591
	純資産残高	55,513	58,857	70,645	78,967	80,559
全体	本年度差額	△ 764	4,303	12,410	15,606	9,600
	本年度純資産変動額	△ 74	4,592	12,552	6,627	7,170
	純資産残高	74,847	79,438	91,990	98,617	105,787
連結	本年度差額	△ 694	4,295	12,876	15,452	9,402
	本年度純資産変動額	△ 16	4,593	13,021	6,466	6,988
	純資産残高	75,499	80,092	93,095	99,561	106,549



分析:
一般会計等においては、財源(34,027百万円)が純行政コスト(31,701百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,326百万円となり、純資産残高は1,591百万円の増加となった。令和4年度においては、エコクリーンピアはりまが本格稼働したことにより電力先払収入額が増加したことが影響していると考えられる。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険事業特別会計、介護保険事業特別会計の国民健康保険料や介護保険料が収められることから、一般会計等と比べて財源が24,483百万円多くなっており、本年度差額は9,600百万円となり、無償所管換等を含めると純資産残高は7,170百万円の増加となった。連結では、兵庫県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が34,418百万円多くなっており、本年度差額は9,402百万円となり、無償所管換等を含めると純資産残高は6,988百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,762	2,464	2,850	3,614	4,900
	投資活動収支	△ 3,004	△ 6,031	△ 4,249	△ 6,998	△ 5,651
	財務活動収支	1,008	3,707	2,096	4,142	△ 57
全体	業務活動収支	6,062	5,109	4,413	10,558	11,678
	投資活動収支	△ 4,790	△ 8,076	△ 5,261	△ 7,210	△ 5,668
	財務活動収支	△ 830	2,390	1,384	1,779	△ 2,610
連結	業務活動収支	6,134	5,091	4,885	10,475	11,476
	投資活動収支	△ 4,829	△ 8,077	△ 5,266	△ 7,320	△ 5,683
	財務活動収支	△ 830	2,390	1,384	1,779	△ 2,610



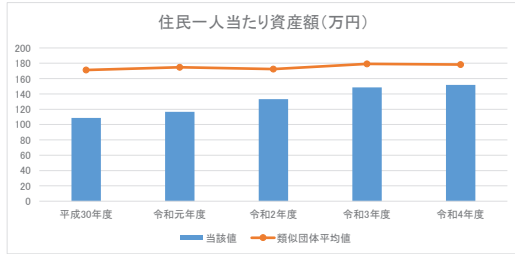
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は4,900百万円であったが、投資活動収支については、松村川排水機場建設事業等を実施したことから、△5,651百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出等の財務活動支出を下回ったことから、△57百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から808百万円減少し、1,346百万円となった。行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革等を更に推進する必要がある。全体では、国民健康保険料や介護保険料が収められること、水道料金や下水道使用料等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より11,678百万円となっている。投資活動収支では、下水道整備事業等を実施したため、△5,668百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出等の財務活動支出を下回ったことから、△2,610百万円となり、本年度末資金残高は前年度から3,400百万円増加し、13,645百万円となった。連結では、本年度末資金残高は前年度から3,183百万円増加し、13,983百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

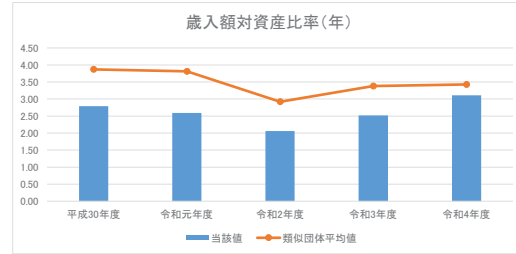
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	9,906,299	10,546,918	11,947,893	13,214,902	13,380,223
人口	91,159	90,462	89,762	88,968	88,166
当該値	108.7	116.6	133.1	148.5	151.8
類似団体平均値	171.2	174.7	172.4	179.2	178.2



②歳入額対資産比率（年）

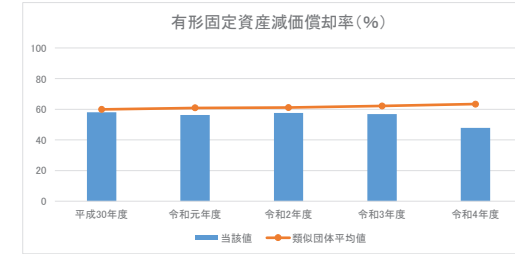
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	99,063	105,469	119,479	132,149	133,802
歳入総額	35,520	40,650	57,860	52,474	42,961
当該値	2.79	2.59	2.06	2.52	3.11
類似団体平均値	3.87	3.81	2.92	3.38	3.43



③有形固定資産減価償却率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	52,001	53,590	55,463	57,552	60,903
有形固定資産 ※1	89,619	95,416	96,363	101,246	127,442
当該値	58.0	56.2	57.6	56.8	47.8
類似団体平均値	59.9	60.9	61.1	62.1	63.4

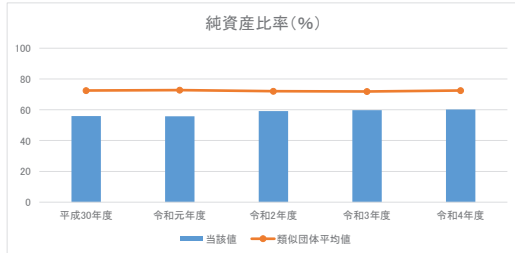
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（％）

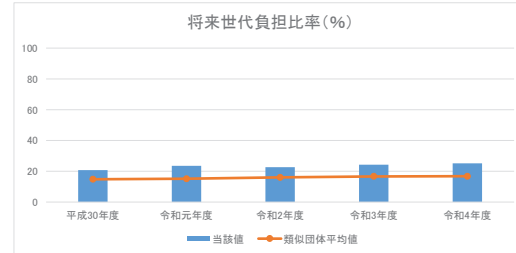
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	55,513	58,857	70,645	78,967	80,559
資産合計	99,063	105,469	119,479	132,149	133,802
当該値	56.0	55.8	59.1	59.8	60.2
類似団体平均値	72.5	72.8	72.1	71.9	72.6



⑤将来世代負担比率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	18,027	21,718	23,883	28,267	29,298
有形・無形固定資産合計	87,287	92,568	105,367	116,840	116,540
当該値	20.7	23.5	22.7	24.2	25.1
類似団体平均値	14.8	15.1	16.0	16.7	16.8

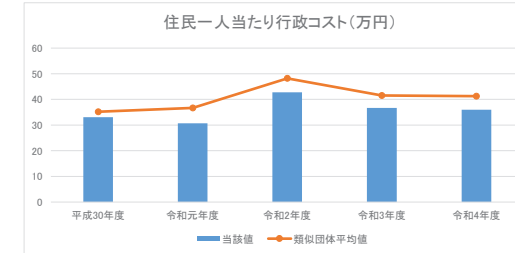
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

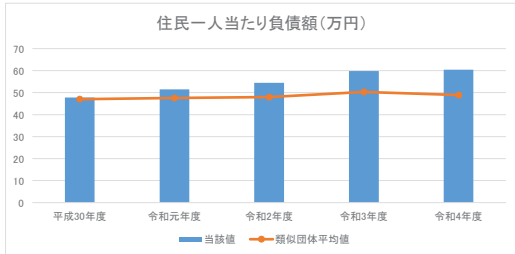
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	3,018,381	2,775,890	3,838,184	3,268,516	3,170,099
人口	91,159	90,462	89,762	88,968	88,166
当該値	33.1	30.7	42.8	36.7	36.0
類似団体平均値	35.2	36.7	48.2	41.5	41.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

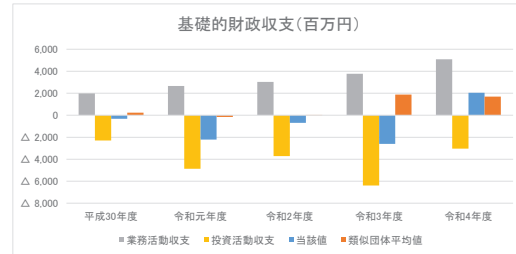
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	4,354,965	4,661,254	4,883,443	5,318,171	5,324,350
人口	91,159	90,462	89,762	88,968	88,166
当該値	47.8	51.5	54.4	59.8	60.4
類似団体平均値	47.0	47.6	48.0	50.3	48.9



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,972	2,650	3,027	3,776	5,081
投資活動収支 ※2	△ 2,294	△ 4,859	△ 3,720	△ 6,387	△ 3,036
当該値	△ 322	△ 2,209	△ 693	△ 2,611	2,045
類似団体平均値	242.5	△ 163.8	3.2	1,881.4	1,690.8

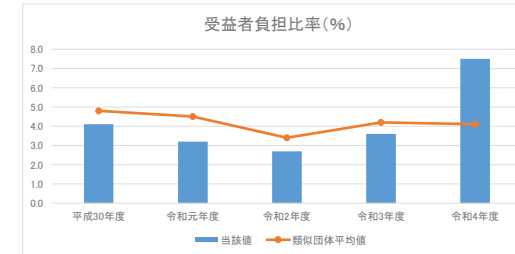
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,171	924	1,069	1,211	2,587
経常費用	28,252	28,625	39,442	33,982	34,268
当該値	4.1	3.2	2.7	3.6	7.5
類似団体平均値	4.8	4.5	3.4	4.2	4.1



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、その要因として、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であることから、備忘価格1円で評価しているものが多いと考えられる。
有形固定資産減価償却率は類似団体平均より低くなっている。老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、引き続き公施設等の適正管理に努めていく。
歳入額対資産比率について、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策に係る特別定額給付金給付事業の実施により歳入総額が大きく増加し、当該値・類似団体平均ともに減少しているが、令和4年度は、当該値が類似団体平均より近づいた結果となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っている。負債の多くを地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が占めている。また、土地開発公社の解散に伴い平成25年度に発行した第二セクター等改革推進債も影響している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現代が消費して便益を享受したことを意味するため、高砂市総合計画実施計画の各項目への取り組みを通じて、行政コストの削減に努めていくとともに、新規に発行する地方債の抑制にも努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、これは、類似団体と比較して、物件費の住民一人当たりコストが低いためと考えられる。今後も高砂市総合計画実施計画の各項目への取り組みを通じて、行政コストの削減に努めていく。なお、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策に係る特別定額給付金給付事業の実施により純行政コストが大きく増加し、当該値・類似団体平均ともに増加しているが、令和4年度は、当該値・類似団体平均ともに令和2年度以前の値に戻ったといえる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度末から0.6万円増加している。これは、大型事業の実施等の影響により、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。
基礎的財政収支は、2,045百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、松村川治水機場建設事業などの必要な整備を行ったためである。今後も社会保障経費やインフラ・公共施設の改修・更新経費等の増大が懸念されるため、高砂市総合計画実施計画に基づき、自主財源の確保と経費の削減に努めていく。

5. 受益者負担の状況

令和4年度はエコクリーンピアはりまの本格稼働により他の1市2町分を含んだごみ処理手数料及び電力売収入となっており、当該値が類似団体平均を大きく上回る結果となった。来年度以降市の現状に合った値の算出方法を検討していく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県川西市
団体コード 282171

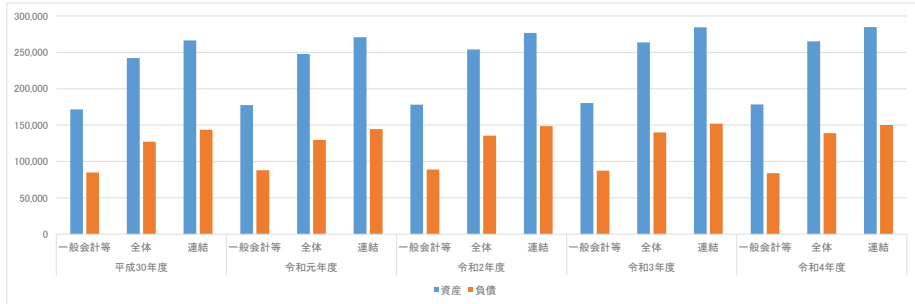
人口	155,098人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	990人
面積	53.44㎦	実質赤字比率	-%
標準財政規模	32,665,504千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費比率	7.8%
		将来負担比率	91.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	171,654	177,314	178,231	180,318	178,455
	負債	84,840	87,995	88,812	87,336	83,767
全体	資産	242,097	247,663	254,053	263,561	265,121
	負債	127,080	129,660	135,339	139,918	138,806
連結	資産	266,508	270,651	276,645	284,542	284,753
	負債	143,550	144,540	148,693	151,887	149,946

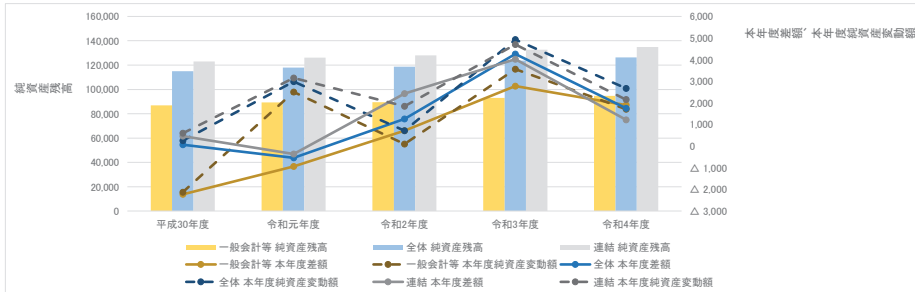


分析:
一般会計等において、資産は、減価償却により、前年度と比較し1,863百万円減少(△1.0%)となっている。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が91.1%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、引き続き市民サービス水準を維持した上で、施設総量の最適化を進める。
負債は、地方債の元金償還が進んだこと等により3,569百万円減少(△4.1%)した。
全体においては、資産は前年度と比較し1,560百万円増加(+0.6%)し、負債は1,112百万円減少(△0.8%)した。一般会計等と比較すると、資産は上水道・下水道のインフラ資産計上等により、86,666百万円多くなり、負債は地方債の計上等により55,039百万円多くなっている。
連結においては、資産は前年度と比較し211百万円増加(+0.1%)し、負債は1,941百万円減少(△1.3%)した。一般会計等と比較し、資産は、ごみ処理施設組合の事業用資産計上等により、106,298百万円多くなり、負債は、まちづくり公社や土地開発公社の借入金計上等により、66,179百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,229	△ 942	712	2,780	1,903
	本年度純資産変動額	△ 2,127	2,504	101	3,562	1,707
	純資産残高	86,814	89,318	89,419	92,981	94,689
全体	本年度差額	65	△ 540	1,257	4,264	1,749
	本年度純資産変動額	256	2,986	712	4,929	2,672
	純資産残高	115,017	118,003	118,715	123,643	126,315
連結	本年度差額	467	△ 363	2,429	4,022	1,221
	本年度純資産変動額	597	3,153	1,841	4,703	2,153
	純資産残高	122,957	126,111	127,952	132,654	134,807

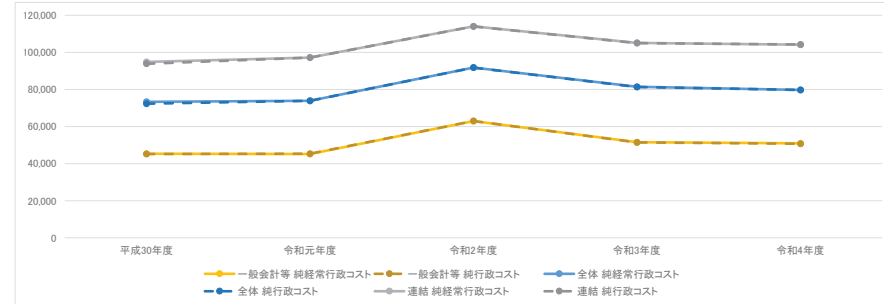


分析:
一般会計等においては、収収等の財源が52,580百万円で、純行政コストの50,677百万円を上回った。本年度差額は前年度と比較し877百万円減少(△31.5%)し1,903百万円となった。その主な要因としては、国庫支出金や都道府県支出金などから成る国県等補助金が2,623百万円減少したことが挙げられる。今後も、事業の見直し等により、純行政コストの抑制に努めていく。
また、本年度差額に資産評価額の減等を除き、本年度純資産変動額は1,707百万円となった。
全体においては、国民健康保険特別会計・介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれるため、一般会計等と比較し、収収等が12,663百万円多くなり、本年度純資産変動額は2,672百万円となった。
連結においては、兵庫県後期高齢者医療事業広域連合の収収等・国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比較し、財源が52,844百万円多くなり、本年度純資産変動額は2,153百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	45,384	45,183	62,947	51,502	50,935
	純行政コスト	45,174	45,393	62,968	51,387	50,677
全体	純経常行政コスト	73,334	73,828	91,796	81,462	79,701
	純行政コスト	72,309	73,905	91,757	81,287	79,720
連結	純経常行政コスト	94,841	97,120	114,031	105,163	104,181
	純行政コスト	93,826	97,196	113,985	104,986	104,203

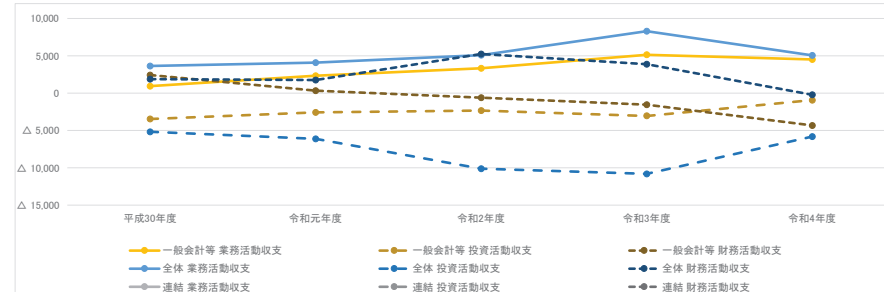


分析:
一般会計等において、人件費や物件費などの業務費用は25,932百万円、補助金や社会保障給付などの移転費用は27,247百万円で、経常費用は53,179百万円となった。
純行政コストは、子育て世帯臨時特別給付金が終了したことから、前年度比では710百万円減少(△1.4%)し、純経常行政コストは567百万円減少(△1.1%)している。今後も、社会保障経費の増加とともに純行政コストの増加が見込まれるが、事業の見直し等により、費用抑制に努めていく。
全体においては、一般会計等と比較し、水道料金の計上等により、経常収益は5,081百万円多い一方、国民健康保険や介護保険の負担金計上等により、純行政コストは29,043百万円多くなっている。
連結においては、一般会計等と比較し、連結対象団体等の事業収益計上等により、経常収益は5,893百万円多い一方、人件費や兵庫県後期高齢者医療事業広域連合の補助金の計上等により、純行政コストは53,526百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	941	2,318	3,341	5,135	4,504
	投資活動収支	△ 3,464	△ 2,567	△ 2,342	△ 3,046	△ 928
	財務活動収支	2,428	330	△ 609	△ 1,551	△ 4,323
全体	業務活動収支	3,640	4,086	5,089	8,299	5,060
	投資活動収支	△ 5,173	△ 6,122	△ 10,126	△ 10,807	△ 5,819
	財務活動収支	1,864	1,763	5,245	3,885	△ 218
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は4,504百万円であったが、投資活動収支では、花屋敷団地建替等の公共施設整備を行ったことから、▲928百万円となり、財務活動収支では、地方債の償還が投資活動収支において計上した公共施設整備等の財源となる地方債の発行収入等を上回ったことにより、▲4,323百万円となった。
公共施設整備費等による支出に対して、地方債の発行等でカバーした結果、令和4年度の資金収支は△746百万円となり、本年度末現金預金残高は前年度から746百万円減少(△50.8%)し、722百万円となった。
全体においては、国民健康保険税や介護保険料等の収収等収入、水道料金等の使用料及び手数料収入の計上等により、業務活動収支は一般会計等より566百万円多い5,060百万円となっている。投資活動収支は、公共施設等整備支出等の計上等により、▲5,819百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が償還額を下回ったことから▲218百万円となり、本年度末現金預金残高は8,731百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	17,165,418	17,731,377	17,823,063	18,031,763	17,845,533
人口	158,003	157,432	156,204	155,826	155,098
当該値	108.6	112.6	114.1	115.7	115.1
類似団体平均値	153.3	153.6	155.8	161.6	162.2

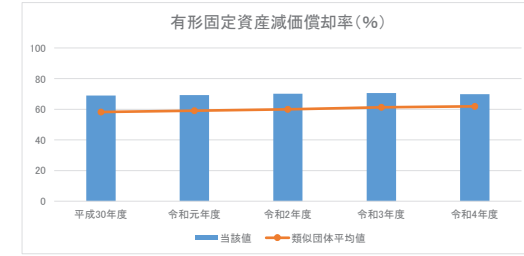
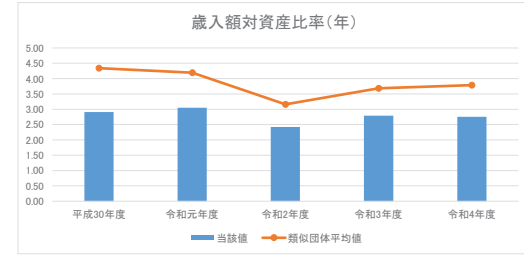
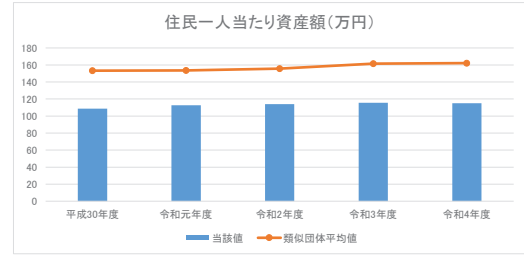
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	171,654	177,314	178,231	180,318	178,455
歳入総額	58,948	58,174	73,723	64,550	64,783
当該値	2.91	3.05	2.42	2.79	2.75
類似団体平均値	4.34	4.19	3.16	3.68	3.79

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	149,831	153,036	155,545	158,674	162,232
有形固定資産 ※1	217,275	220,793	222,043	224,804	232,237
当該値	69.0	69.3	70.1	70.6	69.9
類似団体平均値	58.2	59.1	59.9	61.2	61.9

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	86,814	89,318	89,419	92,981	94,689
資産合計	171,654	177,314	178,231	180,318	178,455
当該値	50.6	50.4	50.2	51.6	53.1
類似団体平均値	78.6	78.6	78.9	80.2	80.8

⑤将来世代負担比率(%)

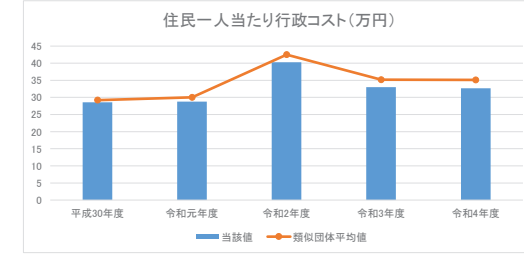
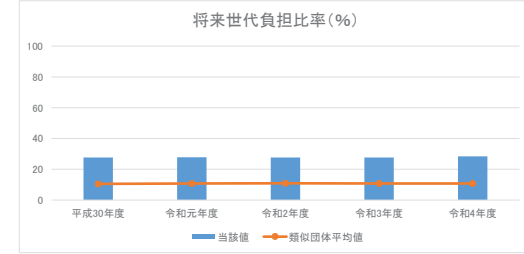
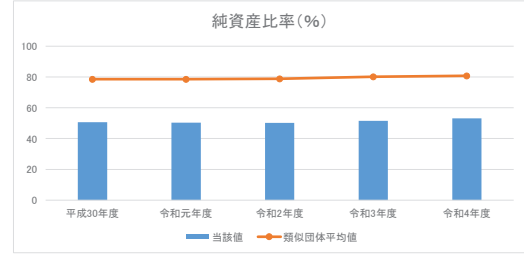
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	44,112	45,110	45,126	45,513	46,142
有形・無形固定資産合計	159,030	162,485	163,097	164,034	162,534
当該値	27.7	27.8	27.7	27.7	28.4
類似団体平均値	10.5	10.7	10.9	10.8	10.8

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	4,517,393	4,539,295	6,296,843	5,138,718	5,067,692
人口	158,003	157,432	156,204	155,826	155,098
当該値	28.6	28.8	40.3	33.0	32.7
類似団体平均値	29.2	30.0	42.5	35.2	35.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	8,484,020	8,799,532	8,881,160	8,733,639	8,376,679
人口	158,003	157,432	156,204	155,826	155,098
当該値	53.7	55.9	56.9	56.0	54.0
類似団体平均値	32.7	32.8	32.9	32.0	31.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

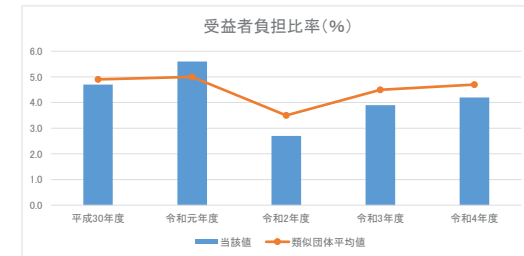
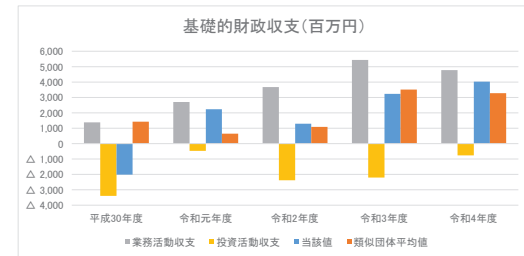
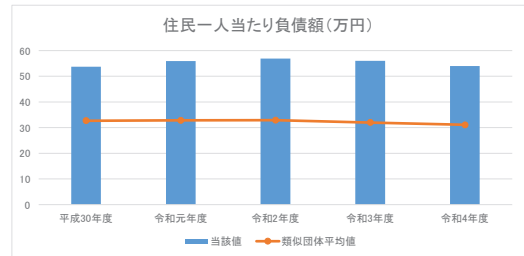
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,382	2,703	3,675	5,436	4,781
投資活動収支 ※2	△ 3,389	△ 464	△ 2,383	△ 2,198	△ 760
当該値	△ 2,007	2,239	1,292	3,238	4,021
類似団体平均値	1,426.7	647.2	1,085.5	3,504.5	3,281.5

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	2,225	2,656	1,748	2,081	2,244
経常費用	47,609	47,840	64,695	53,584	53,179
当該値	4.7	5.6	2.7	3.9	4.2
類似団体平均値	4.9	5.0	3.5	4.5	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、主に減価償却により前年度から0.6万円減少した。有形固定資産減価償却率は、0.7ポイント低下した。これは、令和4年度は花屋敷団地の建替など、公共施設老朽化対策の取り組みを進めたことにより低下したものである。有形固定資産減価償却率は依然として類似団体平均より高い水準であるが、今後も公共施設の集約化・長寿命化等を行い、体系的な施設の老朽化対策に取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度から1.5ポイント上昇したが、類似団体平均を下回っている。また、将来世代負担率は、前年度から0.7ポイント増加しており、類似団体平均を上回っている。これは、公共施設整備等の資産形成にあたって、主に地方債発行によって財源を捻出してきたことによるものである。公共施設の老朽化対策が完了するまでは同水準で推移すると見込まれるが、今後は、投資的事業の実施にあたっては、事業の必要性の判断や経費の精査を行ったうえ、有利な手法や財源を積極的に活用するなど、将来負担の抑制に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、子育て世帯臨時特別給付金が終了したことから、前年度から0.3万円減少しており、類似団体平均を下回っている。今後は、社会保障経費の増加とともに、少子高齢化によって人口は減少傾向となることから、住民一人当たり行政コストの増加が見込まれるが、事業の見直し等により、費用抑制に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度から2.0万円減少したが、類似団体平均を上回っている。これは、過去からの公共施設整備等を地方債発行により賄ってきたため、地方債残高が多く、令和4年度の施設整備においても、地方債発行により財源を賄っていることによるものである。公共施設の老朽化対策の完了までは同水準で推移すると見込まれるが、有利な手法や財源を積極的に活用するなど、将来負担の抑制に努めていく。基礎的財政収支は783百万円増加したことで、類似団体平均を上回っている。今後も、投資的事業の実施にあたっては、収支のバランスがとれないよう引き続き事業及び経費の精査を行う。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、経常収益増の影響で前年度から0.3ポイント上昇した。類似団体平均と同程度である。今後は、社会保障経費を中心に経常費用の増加が見込まれるが、事業の見直し等により、費用抑制に努めていくとともに、使用料、手数料及び負担金等については、受益と負担の均衡、社会経済情勢等を考慮し、随時見直しを行う。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県小野市
団体コード 282189

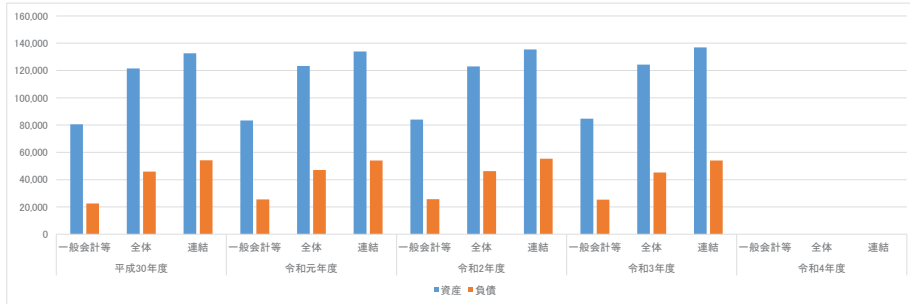
人口	47,451人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	308人
面積	92.94 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	11,845,543千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-2	実質公債費比率	7.3%
		将来負担比率	0.5%

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	80,522	83,359	83,983	84,657	
	負債	22,508	25,502	25,636	25,368	
全体	資産	121,539	123,399	123,034	124,297	
	負債	45,840	47,102	46,316	45,220	
連結	資産	132,580	133,893	135,509	136,999	
	負債	54,136	54,102	55,292	54,007	

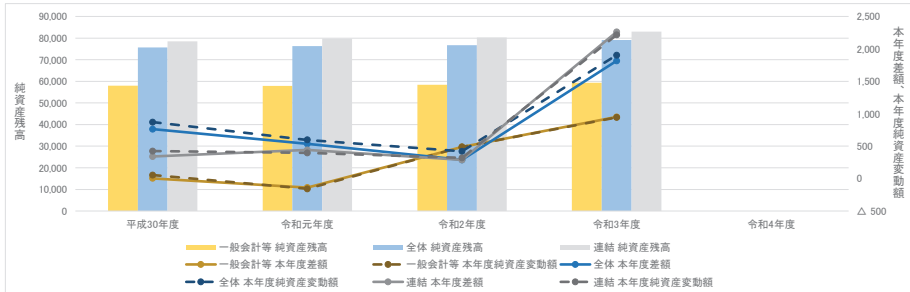


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から674百万円増加し、84,657百万円となった。地方交付税の配分増加やコロナ対策関連補助金の活用等により、前年度に引き続き財政基金の取崩しを行わなかったため、基金(流動資産)が216百万円増加した。また、「不景気なときこそ積極投資」の観点から、小野南中学校の長寿命化改良事業や道路舗装のリニューアルをはじめとした積極投資を行ったことにより、有形固定資産は241百万円増加した。負債総額は前年度末から268百万円減少し、25,368百万円となった。後年度に交付税措置の無い地方債の発行を抑制したことにより地方債(固定負債)が投資事業による地方債(固定負債)が216百万円減少したことによる。水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,263百万円増加し、負債総額は1,262百万円増加した。資産総額は、上下水道管等のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等と比べて39,640百万円多くなるが、負債総額は、地方債や前年度の計上により、19,852百万円多くなっている。小野市土地開発公社や北播磨総合医療センター等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,490百万円増加し、負債総額は1,285百万円減少した。資産総額は、病院施設や衛生施設に係る資産を計上していることにより、一般会計等と比べて52,342百万円多くなるが、負債総額は、病院事業や土地開発公社の借入金等により、28,639百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	4	△139	488	951	
	本年度純資産変動額	55	△157	489	943	
	純資産残高	58,014	57,857	58,346	59,289	
全体	本年度差額	763	536	289	1,816	
	本年度純資産変動額	871	597	421	1,904	
	純資産残高	75,700	76,297	76,718	79,077	
連結	本年度差額	340	443	289	2,262	
	本年度純資産変動額	425	396	320	2,216	
	純資産残高	78,444	79,791	80,218	82,992	

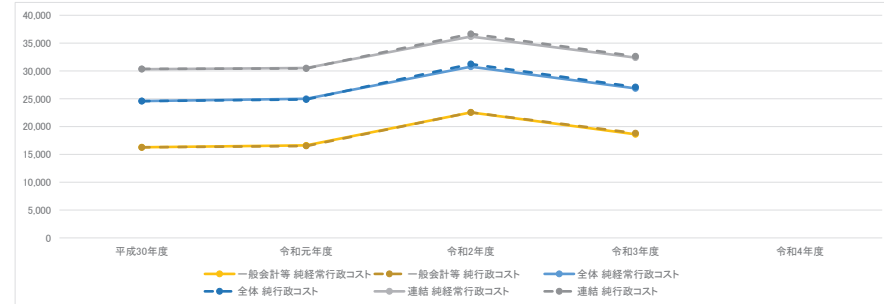


分析:
一般会計等においては、収収等の財源(19,766百万円)が純行政コスト(18,815百万円)を上回ったことで、本年度差額は951百万円となり、純資産残高は343百万円の増加となった。財源は、地方交付税の追加配分等により収収等が484百万円増加したものの、特別定額給付金を支給した前年度より国庫等補助金は3,758百万円減少し、全体で3,274百万円減少した。純行政コストは3,766百万円減少したため、本年度差額は483百万円増加した。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が3,605百万円多くなり、本年度差額は1,816百万円となり、純資産残高は1,904百万円の増加となった。連結では、兵庫県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が15,133百万円多くなり、本年度差額は2,262百万円となり、純資産残高は2,274百万円の増となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,285	16,626	22,543	18,614	
	純行政コスト	16,276	16,524	22,551	18,815	
全体	純経常行政コスト	24,582	24,986	30,760	26,881	
	純行政コスト	24,574	24,885	31,240	27,105	
連結	純経常行政コスト	30,306	30,518	36,177	32,389	
	純行政コスト	30,366	30,437	36,666	32,636	

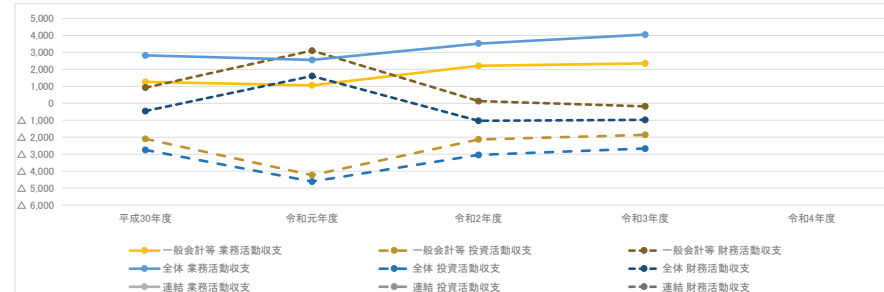


分析:
一般会計等においては、経常費用は19,510百万円となり、特別定額給付金を支給した前年度より3,859百万円の減少となった。人件費等の業務費用は9,093百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は10,417百万円であり、前年度と同様に移転費用が業務費用を上回っているが、社会保障給付費用の増加や、所得制限を撤廃した子育て世帯への臨時特別給付金を支給したことによる。経常収益は、繰り入れの増加により70百万円増加し、純経常行政コストは3,929百万円減少した。令和3年度は、市役所旧庁舎の解体などによる214百万円の臨時損失があり、純行政コストは3,766百万円の減少となった。高齢化の進展などにより社会保障給付や地会計への繰出金は増加傾向にあり、事業の見直しや予防医療施策による中長期的な視点での経費削減に努めるとともに、使用料・手数料の見直しを実施するなど、受益者負担の適正化を図る。全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が2,919百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が7,698百万円多くなり、純行政コストは2,990百万円多くなっている。連結では、連結対象となる事業収益を計上し、一般会計等と比べて、経常収益が9,005百万円多くなっている一方、補助金等が12,819百万円多くなっているなど経常費用が22,779百万円多くなり、純行政コストは13,821百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,263	1,060	2,214	2,353	
	投資活動収支	△2,094	△4,233	△2,126	△1,859	
	財務活動収支	926	3,109	138	△179	
全体	業務活動収支	2,821	2,559	3,525	4,051	
	投資活動収支	△2,751	△4,608	△3,043	△2,681	
	財務活動収支	△451	1,608	△1,030	△979	
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



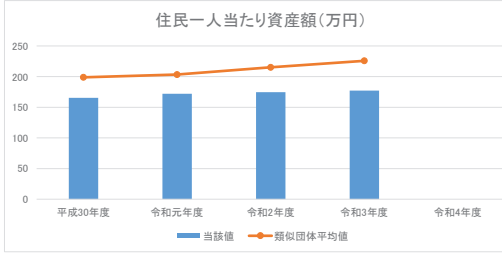
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,353百万円(前年度比+139百万円)となったが、投資活動収支については、「不景気なときこそ積極投資」の観点から、小野南中学校の長寿命化改良事業や道路舗装のリニューアルをはじめとした積極投資を行ったことにより、△1,859百万円(前年度比△267百万円)となった。財務活動収支は、後年度に交付税措置の無い地方債の発行を抑制したこと、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲179百万円(前年度比+141百万円)となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,698百万円多い4,051百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等と比べて公共施設等整備費支出が1,158百万円多くなり、▲2,681百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲979百万円となった。本年度末実質残高は前年度より410百万円増加し、4,878百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

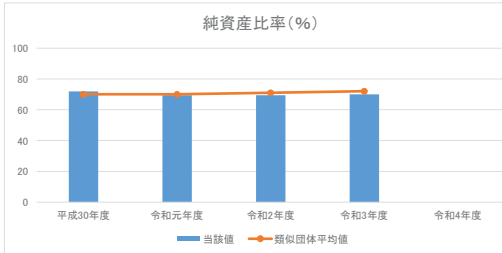
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	8,052,194	8,335,871	8,398,259	8,465,743	
人口	48,742	48,486	48,146	47,833	
当該値	165.2	171.9	174.4	177.0	
類似団体平均値	198.8	203.5	215.2	225.7	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

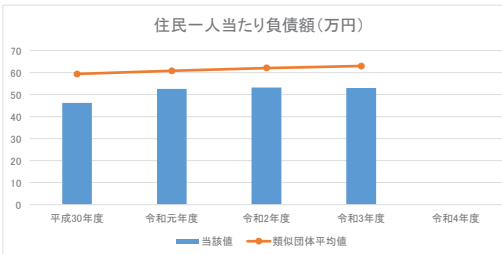
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	58,014	57,857	58,346	59,289	
資産合計	80,522	83,359	83,983	84,657	
当該値	72.0	69.4	69.5	70.0	
類似団体平均値	70.1	70.1	71.1	72.1	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

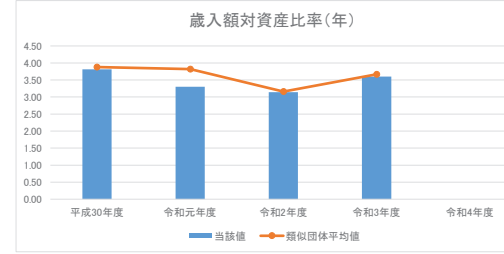
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,250,836	2,550,171	2,563,623	2,536,839	
人口	48,742	48,486	48,146	47,833	
当該値	46.2	52.6	53.2	53.0	
類似団体平均値	59.4	60.8	62.1	63.0	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	80,522	83,359	83,983	84,657	
歳入総額	21,117	25,265	26,717	23,545	
当該値	3.81	3.30	3.14	3.60	
類似団体平均値	3.88	3.82	3.16	3.67	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	9,503	12,122	12,306	12,743	
有形・無形固定資産合計	69,643	73,980	73,719	73,966	
当該値	13.7	16.4	16.7	17.2	
類似団体平均値	17.9	18.4	18.0	17.8	

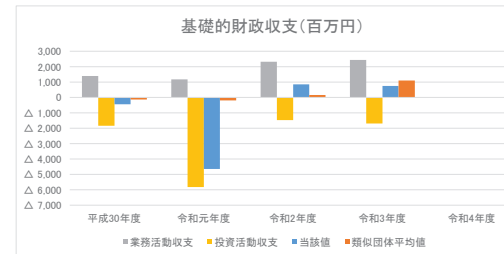
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,387	1,171	2,316	2,439	
投資活動収支 ※2	△ 1,835	△ 5,819	△ 1,466	△ 1,698	
当該値	△ 448	△ 4,648	850	741	
類似団体平均値	△ 142.3	△ 200.4	160.4	1,092.7	

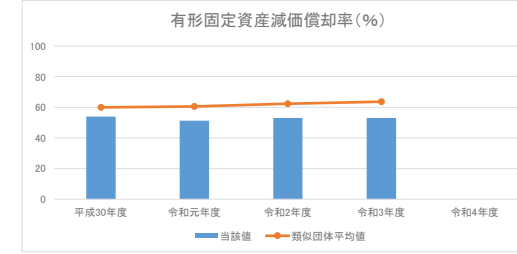
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	51,276	53,248	55,467	55,158	
有形固定資産 ※1	95,106	103,787	104,652	104,112	
当該値	53.9	51.3	53.0	53.0	
類似団体平均値	59.9	60.6	62.3	63.6	

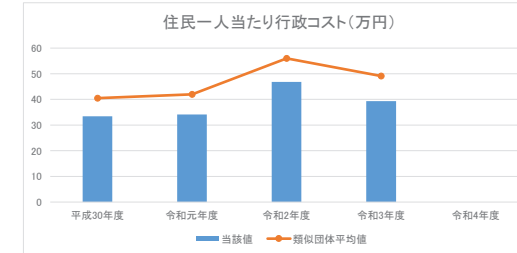
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

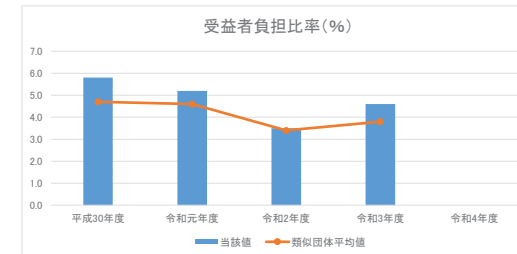
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,627,559	1,652,356	2,255,103	1,881,498	
人口	48,742	48,486	48,146	47,833	
当該値	33.4	34.1	46.8	39.3	
類似団体平均値	40.5	42.0	56.0	49.1	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	999	913	826	896	
経常費用	17,284	17,538	23,369	19,510	
当該値	5.8	5.2	3.5	4.6	
類似団体平均値	4.7	4.6	3.4	3.8	



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は、「不景気なときこそ積極投資」の観点から、小野南中学校の長寿命化改良事業や道路舗装のリニューアルをはじめとした積極投資を行ったことにより、前年度より2.6万円増加したものの、類似団体平均を大きく下回っている。要因としては、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためと考えられる。

②歳入額対資産比率については、類似団体平均を0.7年下回る結果となった。前年度と比較すると、投資事業により資産が674百万円増加したが、特別定額給付金の支給に係る補助金収入や基金取崩収入などの増入が減少したため、比率は0.46年増加した。

③有形固定資産減価償却率は、前年度と同じ比率となり、類似団体平均を10.6ポイント下回っている。上記のとおり積極投資を行ったが、市役所旧庁舎の解体完了に伴う除却により同程度となった。学校や福祉施設の老朽化が進んでおり、今後も公共施設総合管理計画や個別施設計画に基づいて長寿命化や乗約化を推進し、適正なアセットマネジメントを図る必要がある。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均値を2.1ポイント下回っている。税金等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加し、前年度から0.5ポイント増加している。今後は税金等の大幅な増加は見込めない一方で、公共施設の更新や維持管理などの費用が増えることは明らかであり、持続可能な行政経営のためには、資産の多くを占める公共施設の再編や統合の検討が必要である。

⑤将来世代負担比率は、前年度から0.5ポイント増加し、17.2%となったが、類似団体平均を0.6ポイント下回っている。今後は、道路や学校施設の長寿命化など大規模な投資事業を控えており、補助金や基金を活用しながら、世代間の負担のバランスが取れた地方債の発行に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、前年度より7.6万円減少し、類似団体平均を9.8万円下回っている。高齢化などによる社会保障給付や特別会計への繰出金に加え、人件費や減価償却費を含む物件費なども増加傾向にあり、行政コストは増加が見込まれる。人員配置の適正化や予防医療施策等により義務的経費を抑制するとともに、コスト増に見合う受益者負担を求めることが必要である。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、後年度に交付措置の無い地方債の発行抑制などにより前年度より0.2万円減少し、類似団体平均も10.0万円下回っている。今後、道路や学校施設の長寿命化など大規模な投資事業により地方債の増加が見込まれるため、市債残高や償還額を考慮し、計画的に投資を進める。

⑧基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、741百万円となっているが、類似団体平均を大きく下回っている。「不景気なときこそ積極投資」の観点から、小野南中学校の長寿命化改良事業や道路舗装のリニューアルをはじめとした積極投資を行ったことで、投資活動収支が▲1,698百万円(前年度比▲232百万円)となったことが主な要因。国庫等補助金収入などの財源を確保するとともに、中長期的な視点からバランスの取れた予算編成に努める。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、前年度より1.1ポイント増加し、類似団体平均を0.6ポイント上回っている。前年度より増加した理由としては、特別定額給付金を支給した前年度より経常費用が大幅に減少したことによる。公共施設等の使用料については、維持管理費だけでなく減価償却費も含めた費用により見直し・改定を行い、受益者負担の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県加西市
団体コード 282201

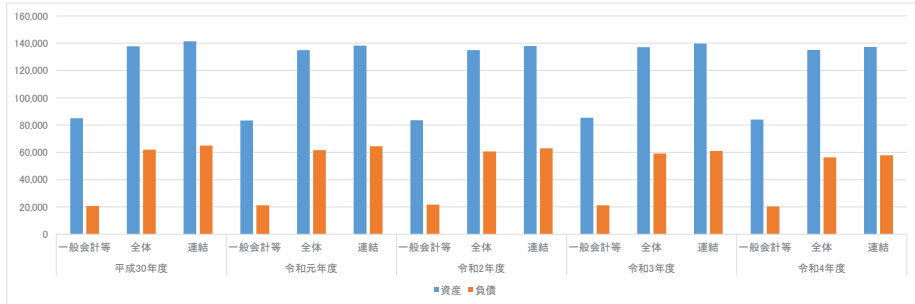
人口	42,265 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	283 人
面積	150.98 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	12,042.910 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費比率	9.3%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	84,965	83,331	83,612	85,387	84,090
	負債	20,689	21,208	21,729	21,263	20,317
全体	資産	137,802	135,009	135,018	137,056	135,040
	負債	62,050	61,608	60,695	59,181	56,384
連結	資産	141,347	138,272	137,986	139,703	137,188
	負債	64,904	64,410	62,910	61,078	57,863

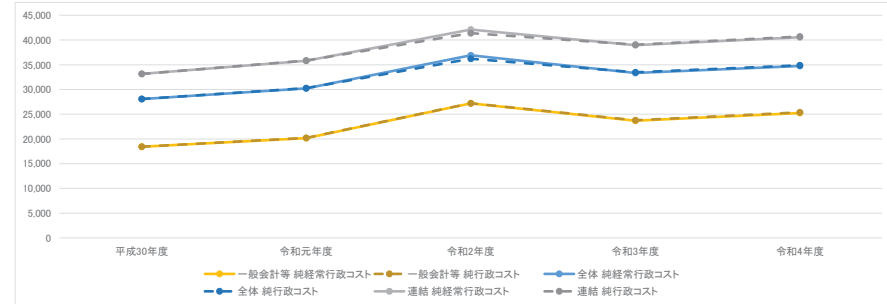


分析:
 ・一般会計等では、資産総額が前年度比1,297百万円(1.5%)減の84,090百万円となった。これは、基金残高の増(+1,787百万円)による固定・流動資産の増はあったものの、庁舎や道路といった有形固定資産の減価償却が進んだ(△3,158百万円)ためである。負債総額は前年度比946百万円減の20,317百万円となったが、これは、市債残高の減(△1,119百万円)による固定負債の減がその理由である。
 ・特別会計や企業会計を加えた全体では、資産総額は2,016百万円(1.5%)減の135,040百万円となった。これは、病院事業会計の流動資産の増(+1,055百万円)、企業会計全体の減価償却が進んだこと(△1,592百万円)などがその理由である。負債総額は、上・下水道、病院事業会計の企業債残高の減(△1,062百万円)もあり2,797百万円(4.7%)減の56,384百万円となった。
 ・一部事務組合等を含めた連結では、資産総額は2,515百万円(1.8%)減の137,188百万円、負債総額は3,215百万円(5.3%)減の57,863百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	18,427	20,176	27,193	23,669	25,248
	純行政コスト	18,430	20,204	27,214	23,764	25,364
全体	純経常行政コスト	28,064	30,244	36,914	33,353	34,757
	純行政コスト	28,070	30,272	36,219	33,468	34,876
連結	純経常行政コスト	33,152	35,805	42,109	39,955	40,574
	純行政コスト	33,135	35,830	41,388	39,034	40,695

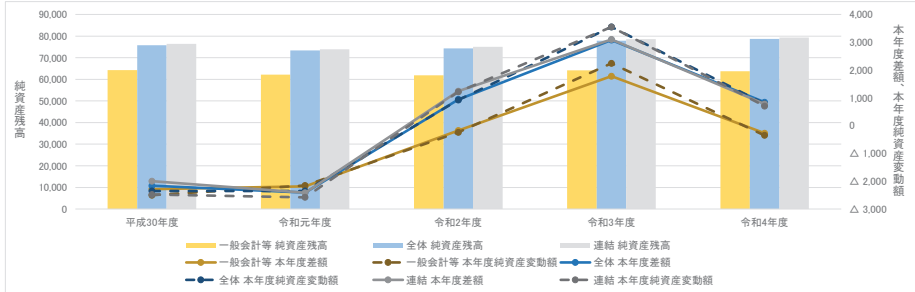


分析:
 ・一般会計等では、純経常行政コストは25,248百万円となった。前年度比で1,579百万円(6.7%)コストが増大しているが、これは減価償却費をはじめとした物件費等の増(+1,416百万円)や会計年度任用職員への報酬が増加したことによる人件費の増(+64百万円)がおもな理由である。純行政コストは25,364百万円で、前年度比で1,600百万円(6.7%)の増となった。
 ・全体では、純経常行政コストは34,757百万円で前年度比1,404百万円(4.2%)の増であるが、特別・企業会計のみで見ると人件費は78百万円の減、純経常行政コストは176百万円の減であった。純行政コストについても同様に、一般会計等を除けば減少した。
 ・連結では、北はりま消防組合の職員の人員費および当市の負担割合の増により純経常行政コストは40,574百万円(前年度比1,619百万円(4.2%)増)、純行政コストは40,695百万円(前1,661百万円(4.3%)増)となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,286	△ 2,185	△ 176	1,780	△ 273
	本年度純資産変動額	△ 2,502	△ 2,153	△ 241	2,242	△ 351
	純資産残高	64,276	62,123	61,882	64,124	63,773
全体	本年度差額	△ 2,123	△ 2,409	943	3,080	841
	本年度純資産変動額	△ 2,352	△ 2,352	922	3,552	782
	純資産残高	75,752	73,401	74,323	77,875	78,657
連結	本年度差額	△ 2,002	△ 2,415	1,240	3,100	778
	本年度純資産変動額	△ 2,481	△ 2,581	1,214	3,550	700
	純資産残高	76,443	73,862	75,076	78,626	79,326

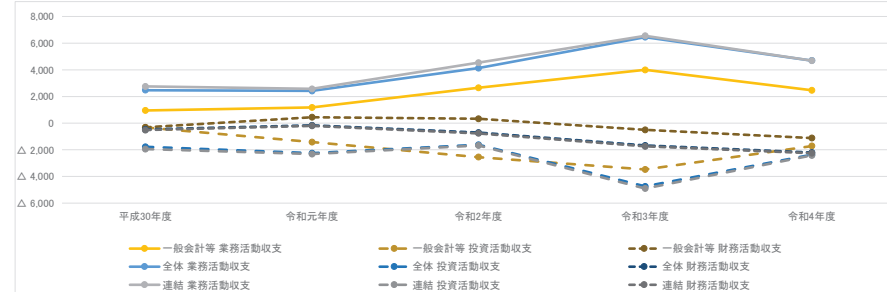


分析:
 ・一般会計等では、収収等および国県等補助金の財源(25,091百万円)が純行政コスト(25,364百万円)を下回り、純資産残高は351百万円の減となった。純行政コストの増が大きな要因である。
 ・全体および連結では、収収等および国県等補助金の財源が純行政コストを上回り、純資産残高はいずれも増(全体+782百万円、連結+700百万円)となった。ただし、純資産変動額は前年度比でそれぞれ△2,770百万円、△2,850百万円と大幅に減少しており、これは一般会計等における純行政コストの増に起因するものである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	951	1,176	2,660	4,001	2,460
	投資活動収支	△ 322	△ 1,417	△ 2,547	△ 3,474	△ 1,716
	財務活動収支	△ 320	442	323	△ 495	△ 1,119
全体	業務活動収支	2,476	2,422	4,133	6,448	4,698
	投資活動収支	△ 1,768	△ 2,249	△ 1,618	△ 4,739	△ 2,372
	財務活動収支	△ 464	△ 163	△ 701	△ 1,675	△ 2,202
連結	業務活動収支	2,762	2,574	4,540	6,550	4,883
	投資活動収支	△ 1,947	△ 2,321	△ 1,675	△ 4,904	△ 2,414
	財務活動収支	△ 514	△ 206	△ 766	△ 1,739	△ 2,255



分析:
 ・一般会計等では、業務活動収支が2,460百万円の黒字(前年度:4,001百万円の黒字)、投資活動収支が1,716百万円の赤字(前年度:3,474百万円の赤字)、財務活動収支が1,119百万円の赤字(前年度:495百万円の赤字)であった。前年度比では投資活動収支の数値変動が大きい(+1,758百万円)が、これは財政調整基金積立金等の減による投資活動支出の減(△1,639百万円)がおもな理由である。
 ・全体では、業務活動収支が4,698百万円の黒字、投資活動収支が2,372百万円の赤字、財務活動収支が2,202百万円の赤字であった。病院事業において新型コロナウイルス対応の国庫補助金収入が多かったため業務活動収支の黒字が拡大したこともあり、資金収支額が124百万円の黒字となった。
 ・連結では、業務活動収支が4,883百万円の黒字、投資活動収支が2,414百万円の赤字、財務活動収支が2,255百万円の赤字であった。資金収支額は14百万円の黒字となり、93百万円の赤字であった前年度から改善した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	8,496,503	8,333,128	8,361,173	8,538,670	8,408,998
人口	44,494	44,080	43,482	42,721	42,265
当該値	191.0	189.0	192.3	199.9	199.0
類似団体平均値	198.8	203.5	215.2	225.7	226.4

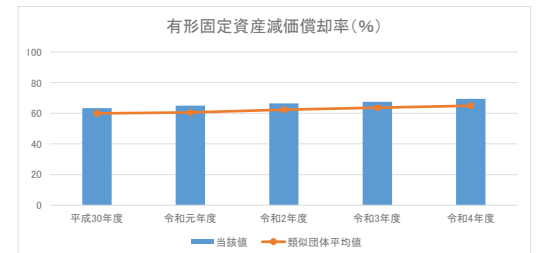
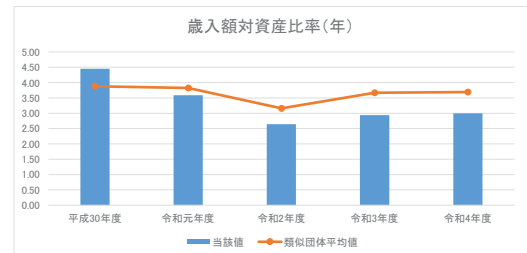
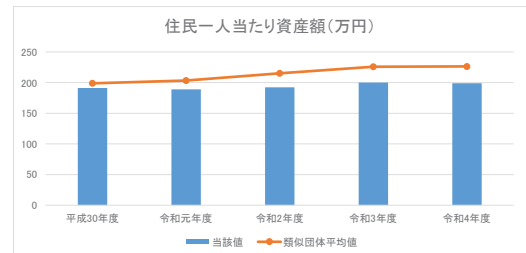
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	84,965	83,331	83,612	85,387	84,090
歳入総額	19,108	23,187	31,725	29,030	27,985
当該値	4.45	3.59	2.64	2.94	3.00
類似団体平均値	3.88	3.82	3.16	3.67	3.69

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	103,650	106,920	109,982	112,278	115,416
有形固定資産	163,808	164,445	165,611	166,338	166,312
当該値	63.3	65.0	66.4	67.5	69.4
類似団体平均値	59.9	60.6	62.3	63.6	64.9

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

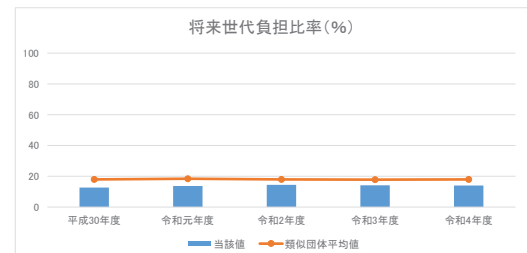
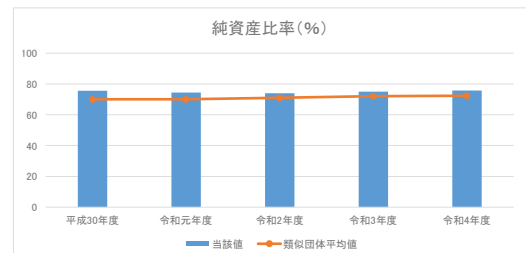
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	64,276	62,123	61,882	64,124	63,773
資産合計	84,965	83,331	83,612	85,387	84,090
当該値	75.6	74.5	74.0	75.1	75.8
類似団体平均値	70.1	70.1	71.1	72.1	72.4

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	10,212	10,709	11,046	10,645	10,155
有形・無形固定資産合計	80,643	78,430	76,448	75,290	72,580
当該値	12.7	13.7	14.4	14.1	14.0
類似団体平均値	17.9	18.4	18.0	17.8	18.0

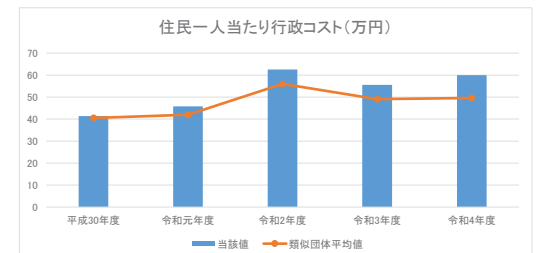
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,842,994	2,020,388	2,721,421	2,376,438	2,536,398
人口	44,494	44,080	43,482	42,721	42,265
当該値	41.4	45.8	62.6	55.6	60.0
類似団体平均値	40.5	42.0	56.0	49.1	49.6



4. 負債の状況

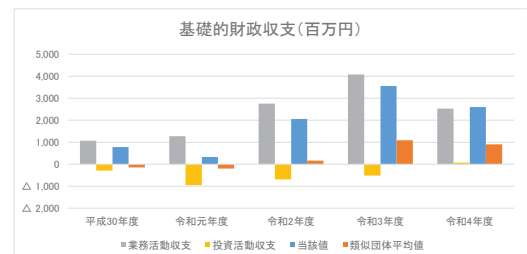
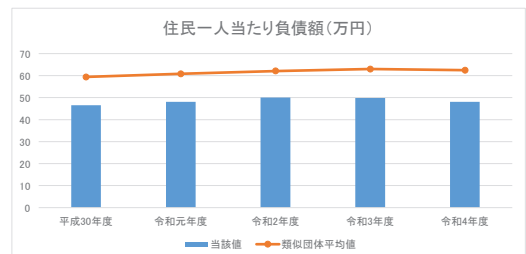
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,068,859	2,120,832	2,172,939	2,126,257	2,031,729
人口	44,494	44,080	43,482	42,721	42,265
当該値	46.5	48.1	50.0	49.8	48.1
類似団体平均値	59.4	60.8	62.1	63.0	62.5

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,067	1,277	2,750	4,076	2,526
投資活動収支 ※2	△ 288	△ 948	△ 696	△ 518	71
当該値	779	329	2,054	3,558	2,597
類似団体平均値	△ 142.3	△ 200.4	160.4	1,092.7	904.4

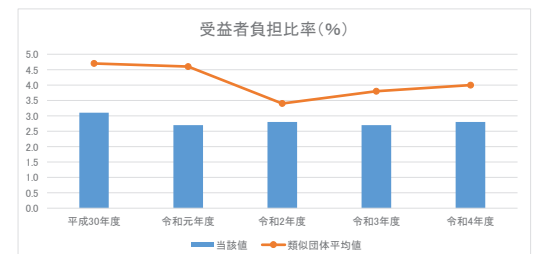
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	587	567	777	665	740
経常費用	19,014	20,743	27,970	24,333	25,988
当該値	3.1	2.7	2.8	2.7	2.8
類似団体平均値	4.7	4.6	3.4	3.8	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民1人当たり資産額は199.0百万円(前年度比△0.9百万円)で、類似団体平均値を下回っている。
 ・歳入総額対資産比率は類似団体平均値より低い水準で推移しているが、これは近年ふるさと納税受入額が増加し、分母にあたる歳入総額が増加したためである。
 ・有形固定資産減価償却率は69.4%(前年度比+1.9ポイント)で、類似団体平均値より4ポイントから5ポイント高い状況が続いている。住民サービス向上の観点から施設更新も求められるが、公共施設等総合管理計画の方針を基本とし、施設の維持・運営にかかるコストも考慮しつつ、適正規模の資産を保有するよう努めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

・税金等の財源が純行政コストを下回ったことにより純資産は351百万円減少したが、それ以上に固定資産の減価償却が進み資産合計が減少したこともあり純資産比率は0.7ポイント増加する結果となった。なお、資産合計は減少したが、堅実な財政運営の結果、基金残高は増加している。
 ・将来世代負担比率は14.0%で、類似団体平均値より低い水準を保っている。分子にあたる地方債残高は前年度比で490百万円減少しているが、大型事業実施による残高の増も想定されるため、繰上償還の実施等についても検討する。

3. 行政コストの状況

住民1人当たり行政コストは前年度より4.4万円増加し60.0万円となり、類似団体平均値より高い水準が続いている。ふるさと納税の包括委託料等のコストが多額なこともその一因であるが、今後会計年度任用職員にかかる人件費や道路維持補修費の増による更なるコスト増大も見込まれることから、「行政改革プラン」に基づき、事務事業の見直し等の改善を行うことにより行政コストを削減していく必要がある。

4. 負債の状況

・住民1人当たり負債額は、類似団体平均値を下回る48.1万円であり、地方債の償還が進んだため前年度比1.7万円減少している。引き続き償還を進めていく。
 ・基礎的財政収支は2,597百万円の赤字であった。類似団体平均値より良好であるが、建設事業の減により投資活動収支が好転したものの、業務活動収支が悪化したため、前年度比で赤字額は961百万円減少した。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は2.8%と類似団体平均値を下回っており、行政サービス費用総額に対する使用料等の住民負担割合は低くなっている。今後、物価高騰・人件費増による費用増が見込まれるなか、公共料金の見直しの検討を行うとともに、公共施設等の利用率を増加させる取組を行うことで、受益者負担の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県丹波篠山市
団体コード 282219

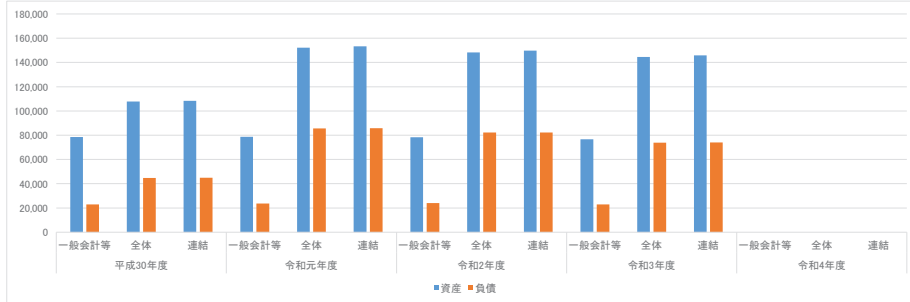
人口	39,923 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	448 人
面積	377.59 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,820.067 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費比率	15.3 %
		将来負担比率	92.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	78,468	78,766	78,333	76,705	
	負債	22,916	23,662	23,948	22,866	
全体	資産	107,743	152,273	148,316	144,597	
	負債	44,830	85,675	82,153	73,829	
連結	資産	108,298	153,374	149,745	145,919	
	負債	44,964	85,786	82,325	73,981	

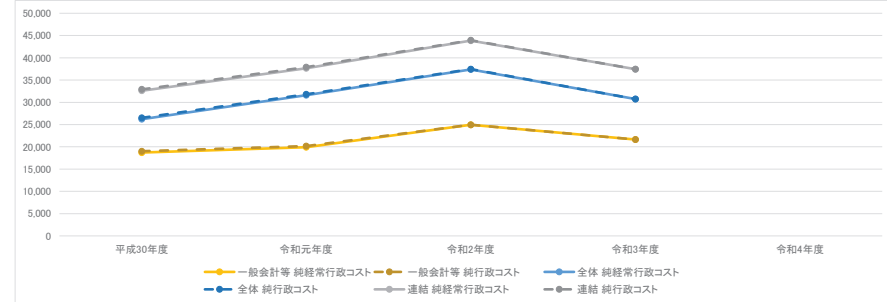


分析:
令和2年度と令和3年度を比較して、一般会計等については、資産1,628百万円減、負債1,082百万円減となった。内訳として、減価償却費の増加により固定資産は1,880百万円減、財政調整基金の取崩を行わなかったことにより基金が220百万円増となり、流動資産全体で260百万円増となった。全体財務については、資産3,719百万円減、負債8,324百万円減、連結財務については、資産3,826百万円減、負債8,344百万円減となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	18,720	19,931	24,958	21,640	
	純行政コスト	19,021	20,153	24,967	21,642	
全体	純経常行政コスト	26,206	31,593	37,383	30,742	
	純行政コスト	26,508	31,816	37,460	30,744	
連結	純経常行政コスト	32,596	37,659	43,861	37,442	
	純行政コスト	32,900	37,888	43,937	37,444	

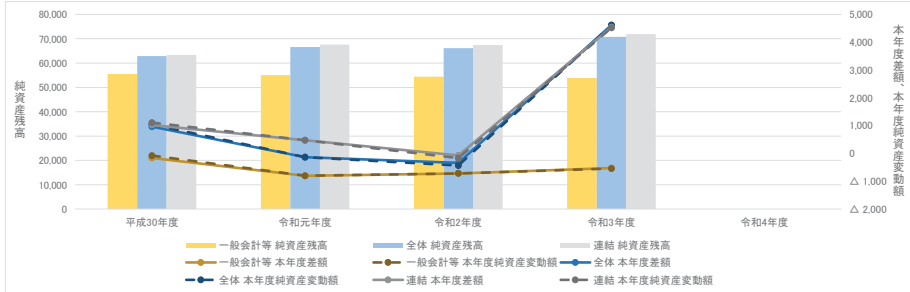


分析:
一般会計等において、令和3年度は純経常行政コストが3,318百万円の減少、純行政コストで3,325百万円の減少となった。移転費用の補助金等が令和2年度の特別定額給付金等がなくなったことにより、34億2千万円と大きく減少していることが要因である。業務費用については、新型コロナウイルス感染症に関する事業対応等により人件費が1億4千万円の増加、物件費が3億円増加している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 163	△ 805	△ 718	△ 530	
	本年度純資産変動額	△ 77	△ 802	△ 718	△ 546	
	純資産残高	55,551	55,103	54,385	53,839	
全体	本年度差額	963	△ 132	△ 341	4,621	
	本年度純資産変動額	1,043	△ 134	△ 435	4,606	
	純資産残高	62,913	66,598	66,163	70,768	
連結	本年度差額	1,024	478	△ 74	4,542	
	本年度純資産変動額	1,109	476	△ 168	4,518	
	純資産残高	63,335	67,589	67,420	71,938	

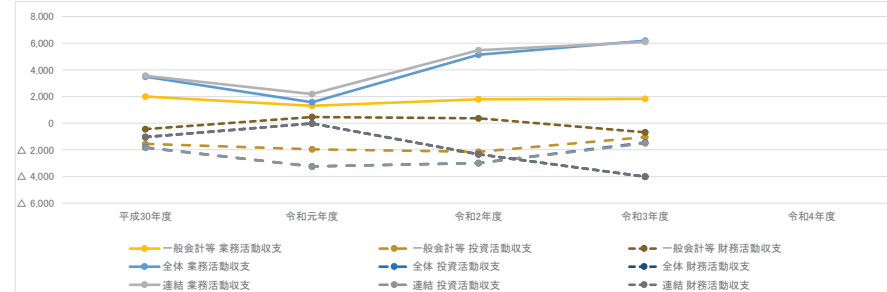


分析:
一般会計等において、純資産残高は令和2年度末から546百万円減少した。これは、新型コロナウイルス感染症対策関連経費が減少したことにより、純行政コストが減少したが、同様に国県等補助金も減少したためである。全体では、純行政コスト△30,744百万円なのに対して、収収等23,397百万円(1,910百万円増)、国庫補助11,969百万円(3,663百万円減)が上回ったことにより、純資産残高が大幅に増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,999	1,300	1,782	1,828	
	投資活動収支	△ 1,558	△ 1,955	△ 2,151	△ 1,048	
	財務活動収支	△ 456	459	364	△ 687	
全体	業務活動収支	3,487	1,565	5,127	6,182	
	投資活動収支	△ 1,818	△ 3,245	△ 2,992	△ 1,447	
	財務活動収支	△ 1,042	△ 21	△ 2,336	△ 4,013	
連結	業務活動収支	3,560	2,183	5,477	6,088	
	投資活動収支	△ 1,840	△ 3,249	△ 2,994	△ 1,510	
	財務活動収支	△ 1,043	△ 22	△ 2,337	△ 4,013	



分析:
一般会計等において、業務活動収支は1,828百万円となり、投資活動収支は、△1,048百万円、財務活動収支は、△687百万円となった。業務収支について、新型コロナウイルス感染症対策関連事業が減少したこと等により、移転費用支出の補助金等支出が3,423百万円の減となった。また同様に、新型コロナウイルス感染症対策関連の補助金が減少したため、業務収入の国県等補助金収入が3,686百万円の減となった。結果、要因は人件費・物件費の増額によるものである。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	7,846,751	7,876,556	7,833,329	7,670,513	
人口	41,804	41,362	40,845	40,316	
当該値	187.7	190.4	191.8	190.3	
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	275.2	

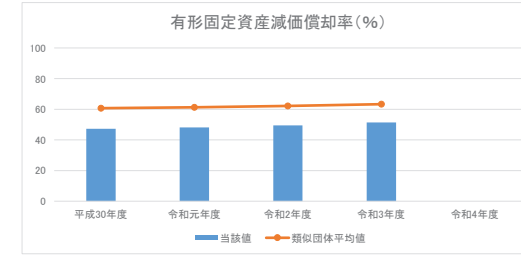
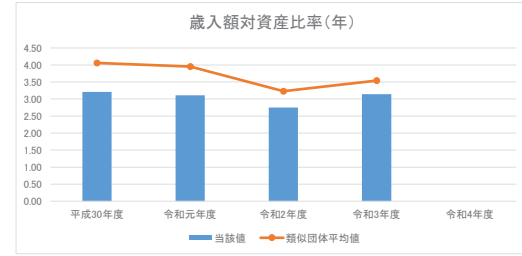
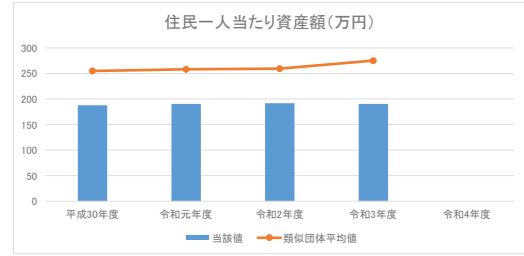
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	78,468	78,766	78,333	76,705	
歳入総額	24,473	25,316	28,444	24,430	
当該値	3.21	3.11	2.75	3.14	
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.54	

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	50,287	52,480	54,794	57,191	
有形固定資産 ※1	106,589	109,167	110,958	111,288	
当該値	47.2	48.1	49.4	51.4	
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.3	

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

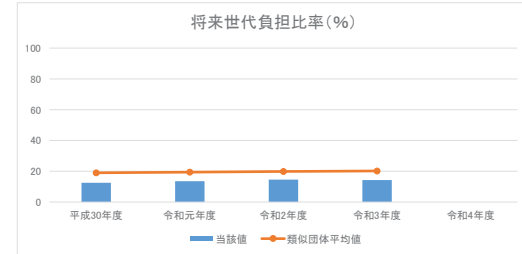
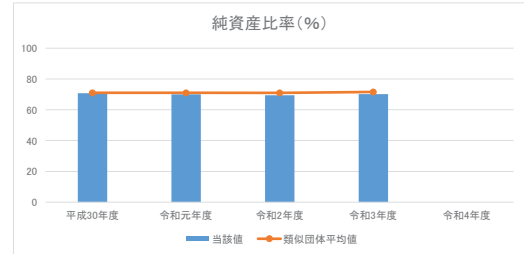
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	55,551	55,103	54,385	53,839	
資産合計	78,468	78,766	78,333	76,705	
当該値	70.8	70.0	69.4	70.2	
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	71.6	

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	8,361	9,136	9,764	9,256	
有形・無形固定資産合計	66,881	67,640	66,956	64,913	
当該値	12.5	13.5	14.6	14.3	
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	20.2	

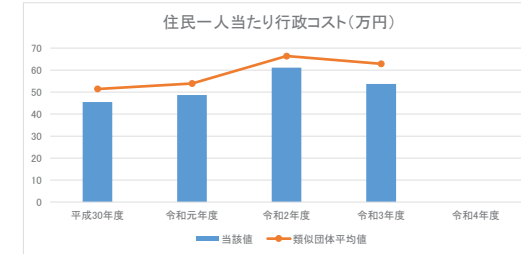
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,902,148	2,015,278	2,496,740	2,184,227	
人口	41,804	41,362	40,845	40,316	
当該値	45.5	48.7	61.1	53.7	
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	62.9	



4. 負債の状況

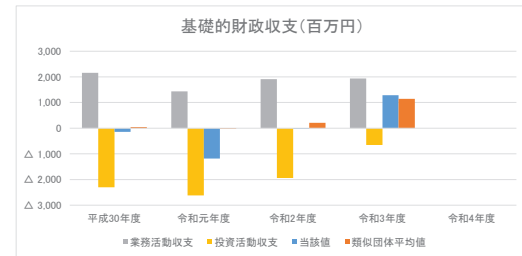
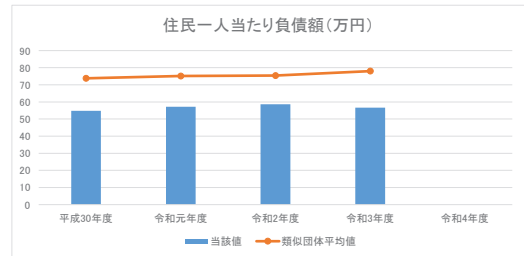
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,291,645	2,366,249	2,394,837	2,286,596	
人口	41,804	41,362	40,845	40,316	
当該値	54.8	57.2	58.6	56.7	
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	78.0	

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,162	1,439	1,912	1,942	
投資活動収支 ※2	△ 2,305	△ 2,617	△ 1,936	△ 653	
当該値	△ 143	△ 1,178	△ 24	1,289	
類似団体平均値	40.3	△ 25.4	207.1	1,141.9	

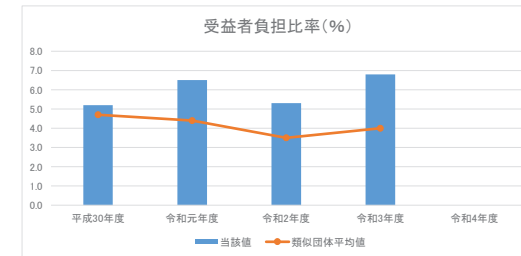
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,020	1,387	1,385	1,591	
経常費用	19,740	21,318	26,343	23,232	
当該値	5.2	6.5	5.3	6.8	
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	4.0	



分析稿:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額については、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としていることから、他団体と比べ、有形固定資産が少ないため、類似団体と比較し、低くなっている。
有形固定資産減価償却率については、合併後のまとまった時期に市債を発行し、施設の整備を行ったことにより類似団体と比較し、低く推移している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、令和2年度から0.8%増となったが、例年の数値と比較して、同程度となっている。新型コロナウイルス感染症対策関連経費が減少したことと合わせて国庫補助についても減少しており、市単独によるコロナ関連経費が増加したため純資産残高が減少した。将来世代負担率については、地方債の償還が進んでいることにより、類似団体の平均を下回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについて、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策等により行政コストは増加したが、令和3年度はコロナ関連経費が減少したことにより減少した。類似団体と比較して、低い数値で推移しているが、人件費については年々増加傾向にあるため、行財政改革への取組を通じて人件費削減に努める。

4. 負債の状況

令和2年度と比較し、負債の合計額が1,092百万円減少している。これは、合併後の大規模事業のため借り入れた市債の償還が順次終了し、負債額は減少傾向であるため。学校教育施設への空調整備や清掃センターの基幹的改良工事に係る償還が開始したことにより公債費が増加していくため、今後始める償還や新規発行を注視していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率については、令和2年度と比較して高くなっている。これは、経常収支のその他である市税や地方交付税、寄附金等により201百万円増加したが、経常費用で国庫補助金等が減少、したため増加することとなった。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県養父市
団体コード 282227

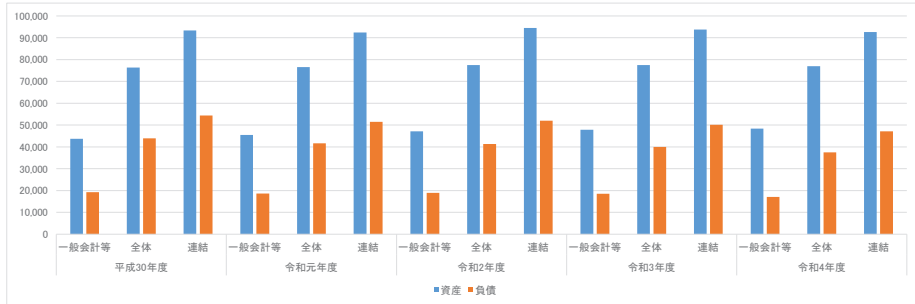
人口	21,969 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	257 人
面積	422.91 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,053.352 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 3	実質公債費比率	8.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	43,691	45,487	47,155	47,895	48,416
	負債	19,273	18,633	18,977	18,530	17,041
全体	資産	76,330	76,572	77,546	77,546	76,973
	負債	43,926	41,697	41,287	39,975	37,479
連結	資産	93,403	92,452	94,482	93,805	92,595
	負債	54,366	51,463	52,036	50,191	47,151

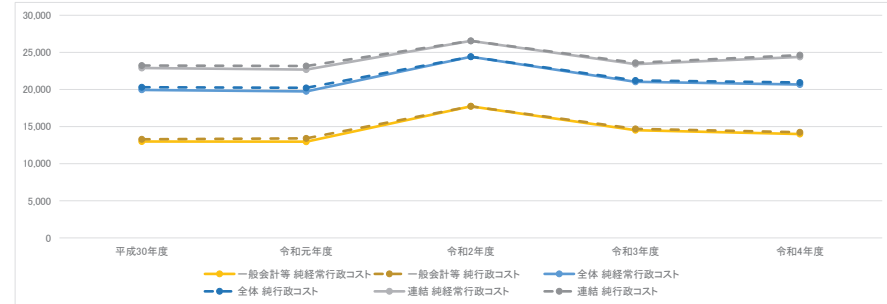


分析:
一般会計等においては、令和3年度と比較すると資産は521百万円増加しています。水道事業及び下水道事業に対し246百万円を投資したことと基金が535百万円増加したことが主な要因です。負債は1,489百万円減少しました。文化会館等建設事業の完了により新規地方債の発行額が927百万円減少したこと及び210百万円の繰上償還を実施したことにより、地方債残高が1,429百万円減少したことが主な要因です。
特別会計を加えた全体においては、資産額は令和3年度に比べ578百万円減少し、負債額は2,496百万円減少しました。資産額は上水道、下水道等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて28,567百万円多くなっています。
一部事務組合や広域連合、第三セクター等を加えた連結については、資産額は令和3年度に比べ1,210百万円減少し、負債額は3,040百万円減少しました。水道・下水道事業会計や公立八鹿病院組合においても地方債残高は年々減少しています。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,991	12,969	17,728	14,513	13,985
	純行政コスト	13,288	13,422	17,730	14,695	14,242
全体	純経常行政コスト	19,953	19,740	24,405	21,044	20,679
	純行政コスト	20,298	20,225	24,409	21,229	20,938
連結	純経常行政コスト	22,900	22,683	26,548	23,425	24,382
	純行政コスト	23,228	23,162	26,552	23,609	24,635

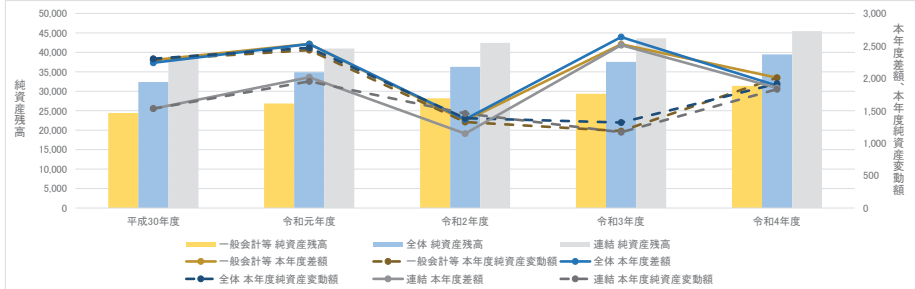


分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは令和3年度と比べ528百万円減少しています。除害対策事業費やワクチン接種等新型コロナウイルス感染症関係経費の減などにより材料費が304百万円減少したことや、子育て世帯臨時特別給付金事業費など社会保障給付費が233百万円減少したことが主な要因です。特別会計を加えた全体においては、一般会計等に比べて純経常行政コストは6,694百万円多くなっています。国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため移転費用が5,340百万円多いことや、上下水道事業のインフラ設備減価償却等による減価償却費が1,282百万円多いことによるものです。
一部事務組合や広域連合、第三セクター等を加えた連結については、全体に比べて連結対象企業等の収益を加えた経常収益が6,287百万円多くなっている一方、人件費が4,056百万円多くなるなど経常費用が9,990百万円多くなり純行政コストは3,697百万円多くなっています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	2,283	2,530	1,346	2,525	2,009
	本年度純資産変動額	2,285	2,435	1,324	1,187	2,009
	純資産残高	24,418	26,854	28,178	29,365	31,374
全体	本年度差額	2,239	2,528	1,368	2,636	1,886
	本年度純資産変動額	2,302	2,471	1,384	1,318	1,918
	純資産残高	32,404	34,875	36,258	37,576	39,494
連結	本年度差額	1,530	2,016	1,147	2,512	1,852
	本年度純資産変動額	1,533	1,953	1,457	1,168	1,830
	純資産残高	39,036	40,989	42,446	43,614	45,444

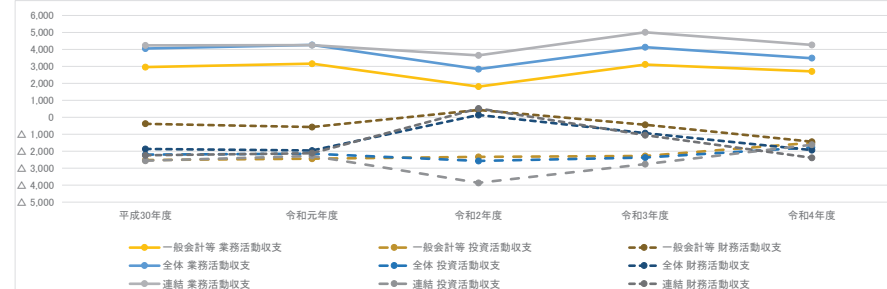


分析:
一般会計等においては、令和3年度と比較すると、純資産残高は2,009百万円増加しています。純行政コストは、税や補助金で賄えており、その余剰分も膨らんでいることがわかります。
特別会計を加えた全体においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が「収収」に含まれることから純資産残高は一般会計等に比べ8,120百万円増加しています。
連結については、公立八鹿病院組合などの一部事務組合の純資産が加味された事、後期高齢者医療広域連合や公立八鹿病院への国県等補助金等が財源に含まれる事などから純資産残高は全体に比べ5,950百万円増加しています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,962	3,162	1,807	3,113	2,705
	投資活動収支	△ 2,519	△ 2,438	△ 2,336	△ 2,284	△ 1,502
	財務活動収支	△ 381	△ 576	432	△ 444	△ 1,437
全体	業務活動収支	4,047	4,266	2,841	4,135	3,486
	投資活動収支	△ 2,203	△ 2,142	△ 2,571	△ 2,271	△ 1,769
	財務活動収支	△ 1,864	△ 1,955	137	△ 928	△ 1,930
連結	業務活動収支	4,243	4,255	3,649	5,010	4,262
	投資活動収支	△ 2,957	△ 2,278	△ 3,861	△ 2,763	△ 1,618
	財務活動収支	△ 2,243	△ 2,113	524	△ 1,050	△ 2,385



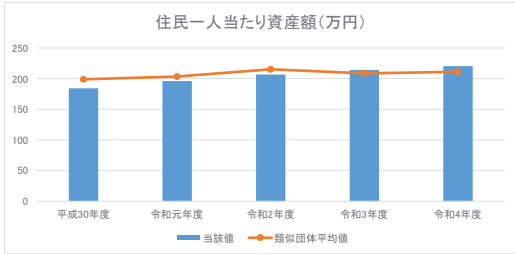
分析:
一般会計等においては、令和3年度と比較すると業務活動収支は408百万円減少しています。交付税等の減により収収等収入が減少したことが主な要因です。投資活動収支は782百万円改善しています。文化会館等建設事業など地方債発行収入を伴う事業が減ったことなどにより、財務活動収支は993百万円減少しています。文化会館等建設事業の終了などによる地方債発行収入の減が主な要因です。令和4年度末資産残高は令和3年度より234百万円増加し980百万円となっています。
特別会計を加えた全体においては、業務活動収支が一般会計等に比べて国民健康保険税や介護保険料収入などにより781百万円多く、投資活動収支は267百万円少なくなっています。財務活動収支は、地方債等発行収入が729百万円多い一方で地方債等償還支出が1,221百万円多いことなどから493百万円少なくなっています。
一部事務組合や広域連合、第三セクター等を加えた連結については、全体に比べ業務活動収支は776百万円多くなり、投資活動収支は151百万円多く、財務活動収支は455百万円少なくなっています。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

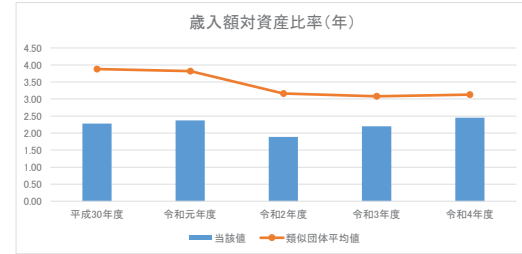
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,369,128	4,548,664	4,715,525	4,789,518	4,841,569
人口	23,723	23,229	22,824	22,389	21,969
当該値	184.2	195.8	206.6	213.9	220.4
類似団体平均値	198.8	203.5	215.2	208.7	211.1



②歳入額対資産比率(年)

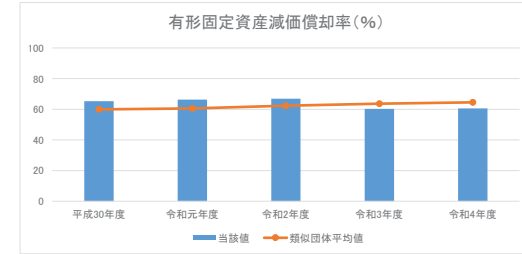
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	43,691	45,487	47,155	47,895	48,416
歳入総額	19,198	19,215	24,908	21,803	19,797
当該値	2.28	2.37	1.89	2.20	2.45
類似団体平均値	3.88	3.82	3.16	3.08	3.13



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	26,678	26,962	27,637	23,453	23,606
有形固定資産※1	40,876	40,656	41,316	38,967	38,945
当該値	65.3	66.3	66.9	60.2	60.6
類似団体平均値	59.9	60.6	62.3	63.7	64.9

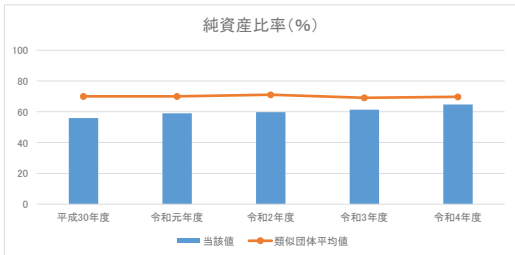
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

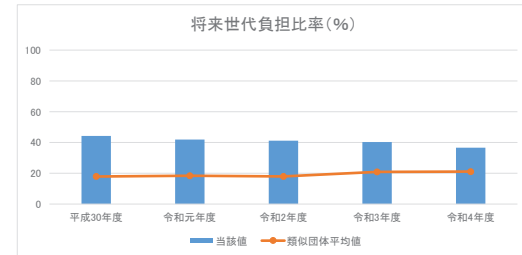
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	24,418	26,854	28,178	29,365	31,374
資産合計	43,691	45,487	47,155	47,895	48,416
当該値	55.9	59.0	59.8	61.3	64.8
類似団体平均値	70.1	70.1	71.1	69.1	69.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高※1	11,283	10,652	11,247	11,042	10,028
有形・無形固定資産合計	25,451	25,431	27,392	27,418	27,422
当該値	44.3	41.9	41.1	40.3	36.6
類似団体平均値	17.9	18.4	18.0	20.9	21.1

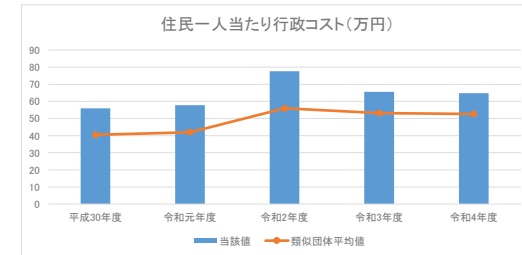
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

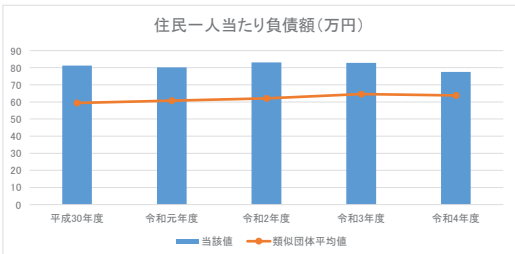
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,328,789	1,342,238	1,773,001	1,469,515	1,424,222
人口	23,723	23,229	22,824	22,389	21,969
当該値	56.0	57.8	77.7	65.6	64.8
類似団体平均値	40.5	42.0	56.0	53.2	52.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

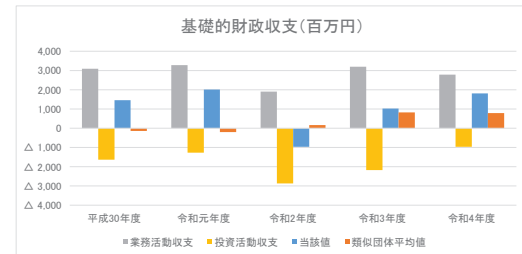
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,927,290	1,863,304	1,897,748	1,853,034	1,704,141
人口	23,723	23,229	22,824	22,389	21,969
当該値	81.2	80.2	83.1	82.8	77.6
類似団体平均値	59.4	60.8	62.1	64.6	63.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支※1	3,091	3,274	1,905	3,200	2,781
投資活動収支※2	△1,637	△1,269	△2,865	△2,175	△966
当該値	1,454	2,005	△960	1,025	1,815
類似団体平均値	△142.3	△200.4	160.4	826.9	784.3

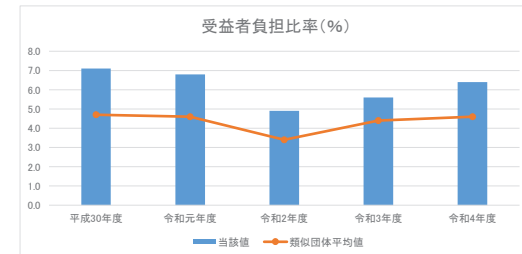
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	995	951	910	858	957
経常費用	13,986	13,921	18,638	15,371	14,942
当該値	7.1	6.8	4.9	5.6	6.4
類似団体平均値	4.7	4.6	3.4	4.4	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人あたり資産額は毎年度増加しており、令和3年度以降は類似団体平均を上回っています。有形固定資産額は他団体に比べ少ないものの、流動資産額は類似団体を上回っている状況です。また、有形固定資産減価償却率は新文化会館の建設などにより減少し、令和3年度以降は類似団体平均を下回っています。ただし、既存のインフラ資産の調査を行う予定であり、有形固定資産額及び減価償却率は今後変動する可能性があります。

将来の公共施設等の修繕や更新に係る財政負担を軽減するため、平成28年3月に策定した「養父市公共施設等総合管理計画」に基づき、令和7年度までの10年間の取り組みとして、公共施設の複合化、機能の集約化等による総保有量の縮減を進め、計画的な維持管理と効率的な運営に努めます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と比較すると低いものの、純行政コストが収支等の財源を下回っていることから総資産が増加し、昨年度より3.5ポイント増加しました。引き続き行政コストの削減に努めます。

将来世代負担率は類似団体平均より高い割合となっています。これは他団体に比べ有形固定資産額が少ないことが要因です。

3. 行政コストの状況

本市と同様に条件不利地域が多い類似団体(類型1-3)の平均と比較しても、住民一人あたりの行政コストは高くなっています。地方財政状況調査(決算統計)のデータより、補助費等が類似団体と比べて著しく高く、人件費や公債費、物件費などが高くなっています。定員管理計画による職員数の適正化や公共施設等総合管理計画による公共施設の維持管理経費の適正化を図り、行政コスト削減に努めます。

4. 負債の状況

住民1人あたり負債額は類似団体平均を上回っています。指標に表れないものの保有している資産(公共施設、インフラ資産)が多く、その資産形成のために負債が増加したことが要因だと考えられます。引き続き、新規発行の地方債の抑制や積極的な繰上償還を行い縮小に努めます。基礎的財政収支は類似団体を上回っています。業務活動収支が大幅な赤字となっているのは普通交付税交付額が大きいためであり、投資活動収支の赤字を吸収できています。引き続き、財政計画に基づき適正な財政運営に努めます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均を上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的高いといえます。ただし受益者負担の水準については、適正な負担水準を常に念頭に置き、公平性・公正性・透明性の確保に努めます。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県丹波市
団体コード 282235

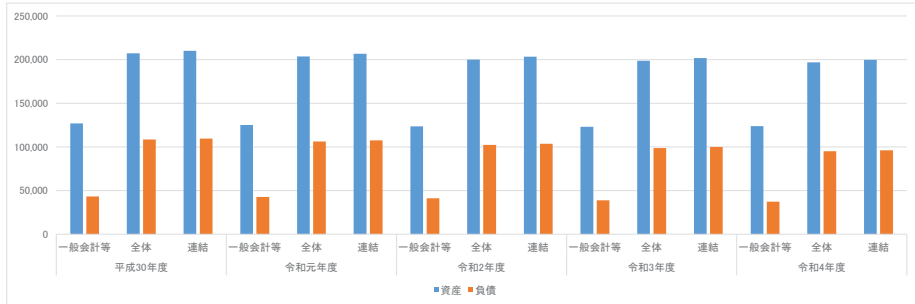
人口	61,717人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	551人
面積	493.21 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	20,803,586千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	6.5%
		将来負担比率	-%

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	126,828	125,113	123,644	123,051	123,703
	負債	43,236	42,835	41,251	38,744	37,161
全体	資産	207,308	203,686	200,070	198,687	196,942
	負債	108,509	106,081	102,336	98,723	94,938
連結	資産	210,071	206,736	203,350	201,745	199,727
	負債	109,632	107,420	103,684	99,945	96,112

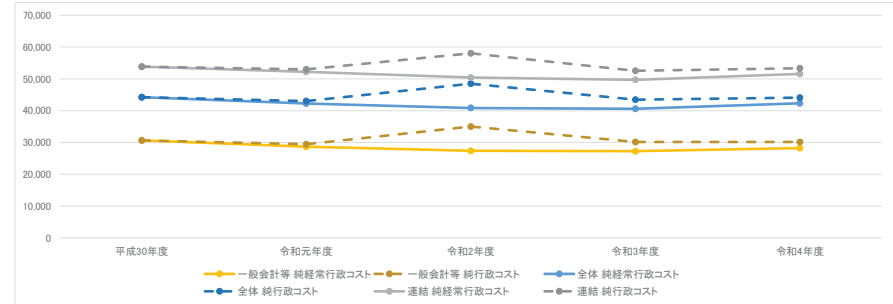


分析:
一般会計等においては、資産が前年度から652百万円の増額(0.5%)となった。そのうち、土地や建物、工作物などの有形固定資産の割合は約79%となっており、これらの資産は、将来の維持管理・更新などに係る支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設の適正管理に引き続き取り組む必要がある。また、負債は前年度から1,583百万円の減額(▲4.1%)となった。
水道事業会計や下水道事業会計などを加えた全体会計では、資産が前年度から1,745百万円の減額(▲0.9%)、負債が前年度から3,785百万円の減額(▲3.8%)となった。資産は、上下水道管のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べて73,239百万円増加し、負債も施設の統合整備や管路整備に地方債を充当したことなどから57,777百万円増加している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	30,676	28,659	27,400	27,277	28,266
	純行政コスト	30,664	29,462	35,019	30,150	30,179
全体	純経常行政コスト	44,245	42,231	40,865	40,599	42,344
	純行政コスト	44,237	43,020	48,485	43,449	44,097
連結	純経常行政コスト	53,850	52,223	50,413	49,695	51,599
	純行政コスト	53,841	53,006	58,045	52,543	53,351

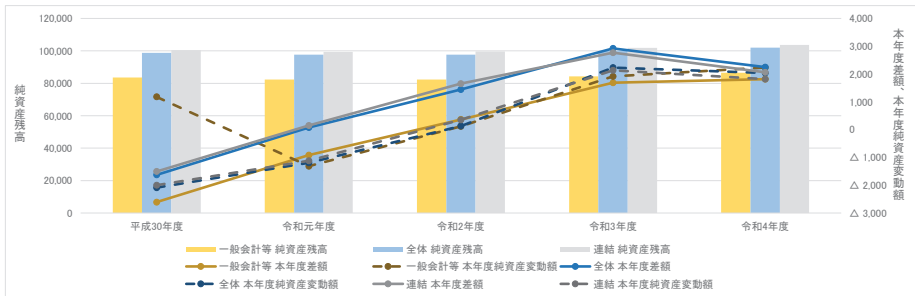


分析:
一般会計等においては、経常費用が29,678百万円となり、前年度から1,103百万円の増額(3.9%)となった。そのうち、人件費などの業務費用は前年度から299百万円の増額(2.0%)、補助金や社会保障給付などの移転費用は前年度から804百万円の増額(6.0%)となっている。なかでも補助金等が、経常費用全体の約18%となっているため、事業の見直しなどを行い、経費の抑制に努める必要がある。
全体会計では、一般会計等に比べて、水道料金などを使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,727百万円増加している一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が11,118百万円増加し、純行政コストは13,918百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,606	△ 917	365	1,688	1,816
	本年度純資産変動額	1,179	△ 1,313	114	1,914	2,235
	純資産残高	83,591	82,278	82,393	84,307	86,542
全体	本年度差額	△ 1,628	80	1,442	2,922	2,246
	本年度純資産変動額	△ 2,096	△ 1,195	129	2,231	2,040
	純資産残高	98,799	97,604	97,734	99,964	102,005
連結	本年度差額	△ 1,506	147	1,656	2,769	2,061
	本年度純資産変動額	△ 1,999	△ 1,123	350	2,134	1,815
	純資産残高	100,439	99,316	99,666	101,800	103,615

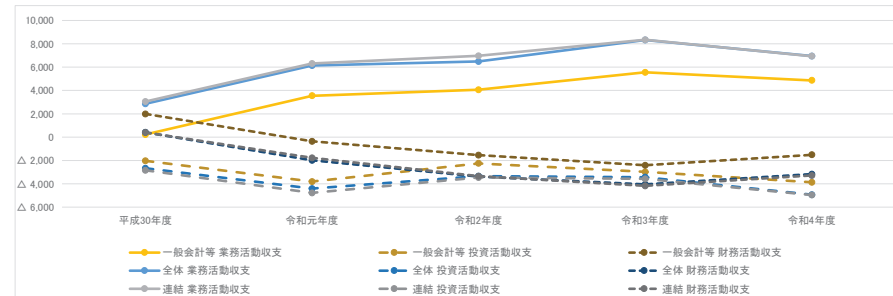


分析:
一般会計等においては、税金等の財源(31,994百万円)が純行政コスト(30,179百万円)を上回っており、本年度差額は1,816百万円となり、本年度末純資産残高は2,235百万円の増額となった。今後も、地方税の徴収業務などの強化により、税金等の増額に努める必要がある。
全体会計では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などの国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計と比べて、税金等が5,671百万円増加し、本年度差額は2,246百万円となり、純資産残高は15,463百万円増加している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	227	3,550	4,069	5,559	4,870
	投資活動収支	△ 2,029	△ 3,811	△ 2,246	△ 2,977	△ 3,867
	財務活動収支	1,996	△ 350	△ 1,543	△ 2,407	△ 1,509
全体	業務活動収支	2,858	6,138	6,483	8,326	6,952
	投資活動収支	△ 2,664	△ 4,402	△ 3,337	△ 3,430	△ 4,931
	財務活動収支	414	△ 1,981	△ 3,389	△ 4,049	△ 3,161
連結	業務活動収支	3,050	6,307	6,967	8,348	6,943
	投資活動収支	△ 2,840	△ 4,775	△ 3,454	△ 3,578	△ 4,959
	財務活動収支	402	△ 1,771	△ 3,341	△ 4,174	△ 3,288



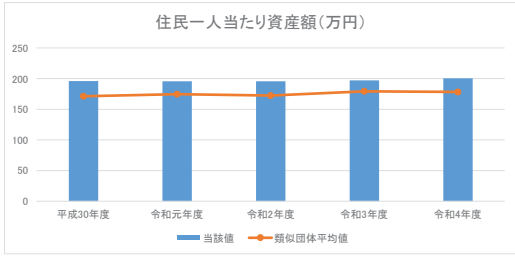
分析:
一般会計等においては、業務活動収支が4,870百万円、投資活動収支が▲3,867百万円、財務活動収支が▲1,509百万円となった。本年度末資金残高は前年度から506百万円減額となり、1,660百万円となった。
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金が使用料及び手数料収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等に比べ、2,092百万円増加し、6,952百万円となっている。投資活動経費は一般会計等に比べ、水道施設の統合整備等を実施していることから、1,064百万円減少し、▲4,931百万円となっている。財務活動収支は▲3,161百万円、本年度末資金残高は前年度から1,140百万円減額となり、8,877百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

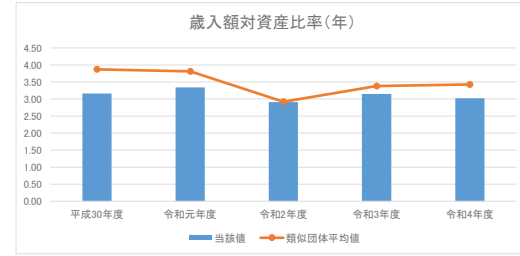
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	12,682,782	12,511,290	12,364,358	12,305,099	12,370,349
人口	64,691	63,941	63,235	62,411	61,717
当該値	196.1	195.7	195.5	197.2	200.4
類似団体平均値	171.2	174.7	172.4	179.2	178.2



②歳入額対資産比率(年)

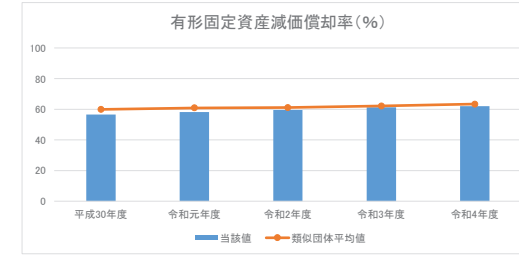
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	126,828	125,113	123,644	123,051	123,703
歳入総額	40,191	37,446	42,496	39,029	40,908
当該値	3.16	3.34	2.91	3.15	3.02
類似団体平均値	3.87	3.81	2.92	3.38	3.43



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	93,008	95,799	99,102	102,466	105,990
有形固定資産 ※1	164,206	164,517	166,424	167,062	170,887
当該値	56.6	58.2	59.5	61.3	62.0
類似団体平均値	59.9	60.9	61.1	62.1	63.4

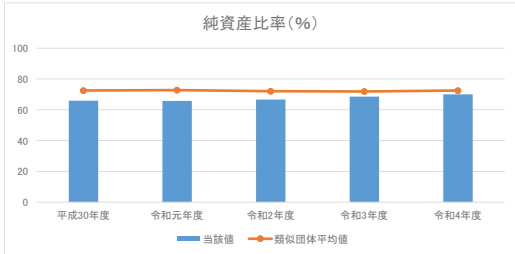
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

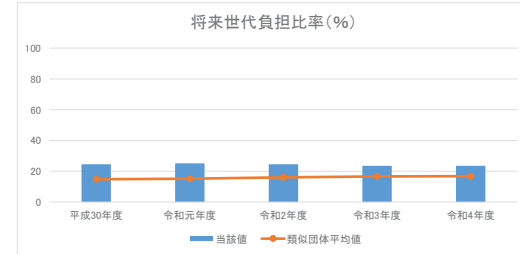
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	83,591	82,278	82,393	84,307	86,542
資産合計	128,828	125,113	123,644	123,051	123,703
当該値	65.9	65.8	66.6	68.5	70.0
類似団体平均値	72.5	72.8	72.1	71.9	72.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	25,617	25,652	24,458	22,909	22,962
有形・無形固定資産合計	104,626	102,046	99,500	97,458	97,656
当該値	24.5	25.1	24.6	23.5	23.5
類似団体平均値	14.8	15.1	16.0	16.7	16.8

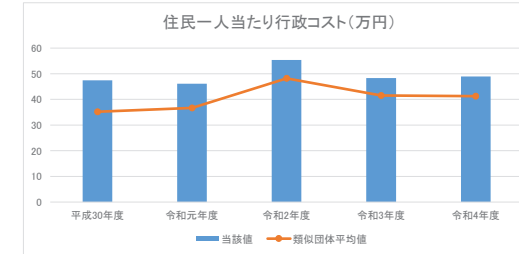
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

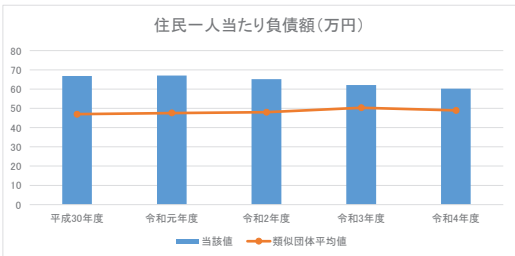
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	3,066,430	2,946,188	3,501,862	3,015,040	3,017,850
人口	64,691	63,941	63,235	62,411	61,717
当該値	47.4	46.1	55.4	48.3	48.9
類似団体平均値	35.2	36.7	48.2	41.5	41.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

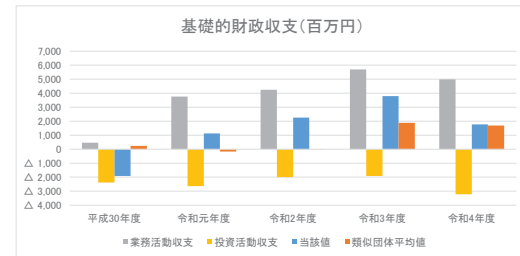
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	4,323,648	4,283,457	4,125,081	3,874,401	3,716,101
人口	64,691	63,941	63,235	62,411	61,717
当該値	66.8	67.0	65.2	62.1	60.2
類似団体平均値	47.0	47.6	48.0	50.3	48.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	465	3,755	4,239	5,701	4,988
投資活動収支 ※2	△ 2,372	△ 2,634	△ 1,984	△ 1,908	△ 3,215
当該値	△ 1,907	1,121	2,255	3,793	1,773
類似団体平均値	242.5	△ 163.8	3.2	1,891.4	1,690.8

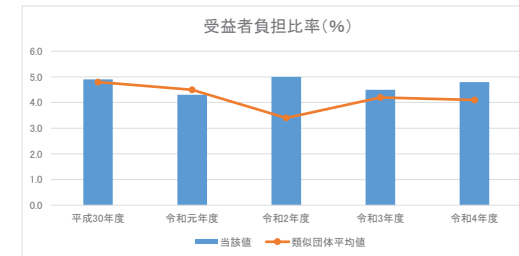
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,567	1,295	1,450	1,298	1,413
経常費用	32,243	29,954	28,850	28,575	29,678
当該値	4.9	4.3	5.0	4.5	4.8
類似団体平均値	4.8	4.5	3.4	4.2	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均値を上回っている。これは、合併前に整備した公共施設があり、保有する施設数が非合併団体よりも多いことが起因している。将来の財政負担を軽減するため、令和2年度に策定した公共施設個別施設計画などに基づき、公共施設などの集約化・複合化を進め、施設保有数の適正化に引き続き取り組む必要がある。
歳入額対資産比率は、類似団体平均値を下回っている。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を下回っている。施設の延命化による更新時期の平準化や、必要性の見直しを検討するなど、計画的な資産管理が今後の課題となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を下回っているが、昨年度と比べ、純行政コストは増額となった。事業の見直しを行い、経費の抑制に努めるとともに、地方税の徴収業務の強化などにより収支等の増加に努める。
将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っている。今後も計画的な資産管理を行い、新規に発行する地方債の抑制や、繰上償還の実施により地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値を上回っている。本市は合併団体であり、面積も広域なため、人件費や物件費などの行政コストが高くなっていることが要因としてあげられる。今後も使用料や手数料の見直し、事業の見直しなどを行い、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を上回っているが、負債合計額は、前年度より1,583百万円(▲4.1%)減額となっている。
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回ったため、1,773百万円となった。また、類似団体平均値を上回っており、今後も地方交付税の減少が見込まれることから、引き続き健全な財政運営を行っていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を上回っている。今後も事業の見直しなどを行い、経費の抑制に努める一方で、公共施設の使用料の見直しなどを行うことにより、受益者負担の公平性・公正性の確保にさらに取り組む。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県南あわじ市
団体コード 282243

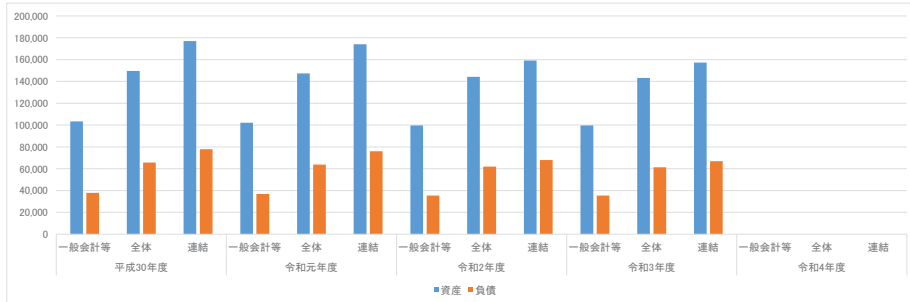
人口	45,193 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	428 人
面積	229.01 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,952.374 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-O	実質公債費比率	13.0 %
		期末負担比率	68.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位: 百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	資産 103,356	102,218	99,723	99,612
	負債 37,892	36,886	35,404	35,438		
全体	資産 149,546	147,290	144,303	143,268		
	負債 65,742	63,727	61,862	61,231		
連結	資産 176,916	174,051	159,049	157,346		
	負債 78,004	75,952	67,865	66,900		

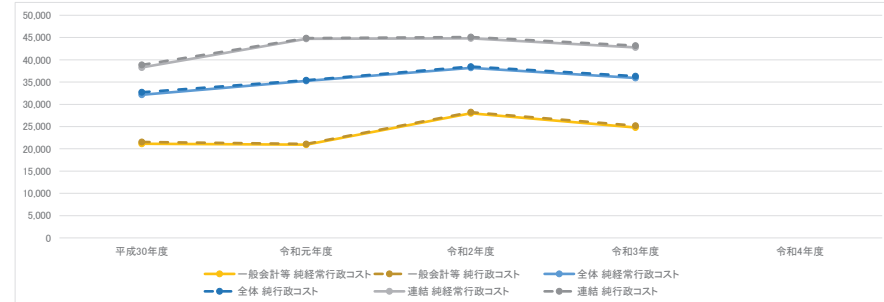


分析:
 ※令和4年度財務書類等については整備中のため、令和2年度と令和3年度を比較し分析する。
 一般会計等については、資産は令和2年度と比較し△111百万円となっている。主な要因は有形固定資産に対する投資額よりも減価償却費のほうが大きかったことによる。負債については令和2年度から+34百万円となっており、主な要因としては繰上償還を実施したものの、地方債発行額が大幅増となったことによる。
 特別会計を含む全体会計については、令和2年度と比較すると資産が△1,035百万円、負債が△631百万円となっている。資産は一般会計等における減額や下水道事業の減価償却費の減が主な要因であるが、負債については下水道事業会計において、企業債償還額が増入額を上回っていること等が減額の要因となっている。
 連結会計においては、令和2年度と比較し資産が△1,703百万円となっている。これは広域行政事務組合、広域消防事務組合、衛生事務組合、学校組合等の施設が建設から年数が経過し、減価償却累計額が大きくなっていることが要因とみられる。計画的な長寿命化や経費削減を実施し、適切な施設の維持管理に努める必要がある。
 各会計共通の動きとして、老朽化が進んでいる建物等が多く、減価償却費等累計額が年々大きくなっていくことで、資産額が減少すると推測される。公共施設等総合管理計画や個別施設設計画により、適切な維持管理に努めつつ、実態に即した公共施設のあり方の検討を進めていく必要がある。負債については、今後瀬黒岩水仙園リニューアル、大鳴門橋周辺環境整備、広域ごみ処理施設整備事業等の大型建設事業を地方債を活用して実施予定のため、上昇が見込まれているが、計画的な繰上償還等により、数値上昇の抑制を図る。

2. 行政コストの状況

(単位: 百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	純経常行政コスト 21,138	20,944	27,986	24,813
	純行政コスト 21,553	21,111	28,233	25,206		
全体	純経常行政コスト 32,140	35,283	38,182	35,928		
	純行政コスト 32,708	35,435	38,483	36,337		
連結	純経常行政コスト 38,281	44,689	44,815	42,755		
	純行政コスト 38,850	44,878	45,110	43,164		

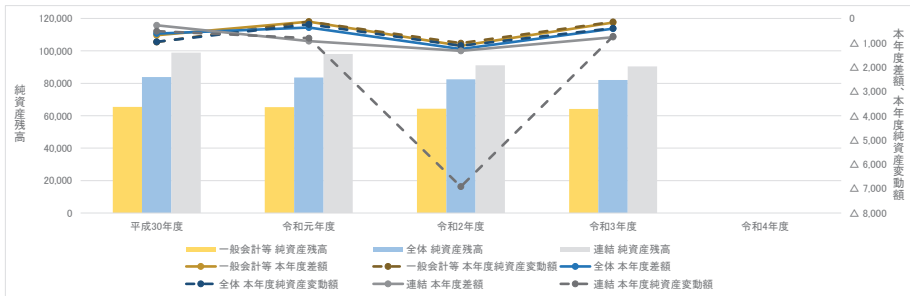


分析:
 ※令和4年度財務書類等については整備中のため、令和2年度と令和3年度を比較し分析する。
 一般会計等における純経常行政コストは24,813百万円となっており、人件費の4,521百万円、減価償却費4,073百万円、物件費4,805百万円、他会計への繰出金2,820百万円、社会保険給付4,832百万円が主なものとなっている。令和2年度と比較して△3,173百万円となっており、主な要因は新型コロナウイルス感染症関連連絡付金等により社会保険給付が△3,155百万円の減となったことによる。
 全体会計及び連結会計においても、前述の一般会計等における新型コロナウイルス感染症関連連絡付金等の減による社会保険給付の減により、減少となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位: 百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	本年度差額 △ 693	△ 132	△ 1,121	△ 165
	本年度純資産変動額 △ 972	△ 132	△ 1,014	△ 144		
	純資産残高 65,464	65,332	64,319	64,174		
全体	本年度差額 △ 619	△ 373	△ 1,257	△ 419		
	本年度純資産変動額 △ 956	△ 241	△ 1,122	△ 405		
	純資産残高 83,804	83,563	82,442	82,037		
連結	本年度差額 △ 281	△ 928	△ 1,332	△ 768		
	本年度純資産変動額 △ 521	△ 812	△ 6,916	△ 738		
	純資産残高 98,911	98,099	91,183	90,446		

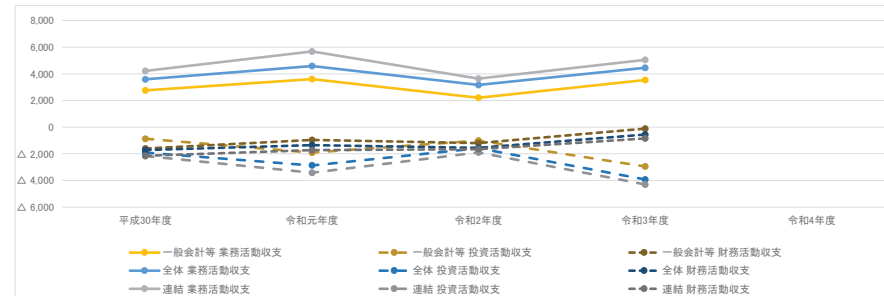


分析:
 ※令和4年度財務書類等については整備中のため、令和2年度と令和3年度を比較し分析する。
 一般会計等は、令和2年度と比較すると956百万円好転している。令和3年度は純行政コスト△25,206百万円に対し、税収等が18,486百万円となっており差額は△1,650百万円となっている。これは人件費、社会保険給付の大幅な減少により純行政コストが減少している一方で、税収等がやや増となっていることが要因である。今後も、行政コストを抑制する一方で国庫等補助金の財源確保や徴収体制の強化を図り、税金や使用料の徴収率上昇による歳入確保に取り組み、また、建物の老朽化やそれに伴う維持管理費の増加の影響は依然として大きい。公共施設等総合管理計画や個別施設設計画による適正な維持管理を行い、施設の集約化や統合化に取り組み経費削減に努める。
 全体会計については、純行政コスト△1,946百万円の減となったことに加え、税収等も1,650百万円の増加となっており、差額は令和3年度と比較すると838百万円好転している。
 連結会計については、純行政コスト△1,946百万円の減となったことに加え、税収等についても1,635百万円の増加となっており、差額は令和3年度と比較すると564百万円増加している。また、連結本年度純資産変動額が令和2年度に大幅減少しているのは、淡路広域水道企業団(本庁分)を対象範囲から除外したことによる変動が大きかったことによる。

4. 資金収支の状況

(単位: 百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	業務活動収支 2,761	3,603	2,203	3,543
	投資活動収支 △ 869	△ 1,906	△ 1,004	△ 2,950		
	財務活動収支 △ 1,602	△ 953	△ 1,200	△ 110		
全体	業務活動収支 3,580	4,584	3,167	4,454		
	投資活動収支 △ 1,910	△ 2,869	△ 1,581	△ 3,923		
	財務活動収支 △ 1,718	△ 1,344	△ 1,554	△ 554		
連結	業務活動収支 4,221	5,678	3,638	5,039		
	投資活動収支 △ 2,163	△ 3,415	△ 1,897	△ 4,296		
	財務活動収支 △ 2,146	△ 1,717	△ 1,646	△ 847		



分析:
 ※令和4年度財務書類等については整備中のため、令和2年度と令和3年度を比較し分析する。
 一般会計等においては、経常的な活動に関する収支を表す業務活動収支が人件費や物件費等支出、社会保険等費の繰出に対して、税収等収入、国庫等補助金収入の繰入が上回ったことから、令和3年度は3,543百万円となり、令和2年度と比較して1,940百万円好転している。投資的活動収支は令和2年度と比較すると△1,946百万円となっており、主な要因は火葬場建設事業や下水道施設建設事業、瀬黒岩水仙園リニューアル事業など公共施設等整備支出が大きかったため。
 全体会計、連結会計の業務活動収支についても令和2年度と比較して増となっているが、主な要因は一般会計等における増加であり、全体会計、連結会計において大きく金額に差が生じる要因はない。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	10,335,584	10,221,809	9,972,287	9,961,170	
人口	47,552	46,978	46,447	45,845	
当該値	217.4	217.6	214.7	217.3	
類似団体平均値	276.2	308.4	307.3	269.9	

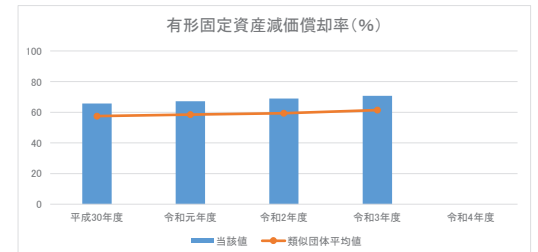
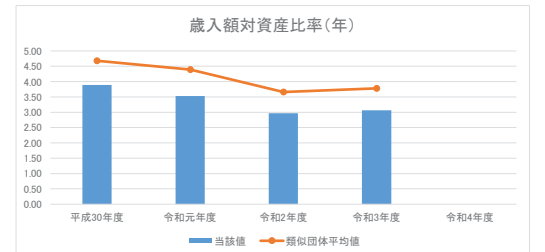
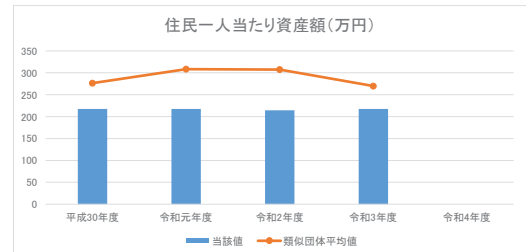
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	103,356	102,218	99,723	99,612	
歳入総額	26,587	28,951	33,621	32,555	
当該値	3.89	3.53	2.97	3.06	
類似団体平均値	4.68	4.39	3.66	3.78	

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	122,298	126,178	129,909	133,779	
有形固定資産 ※1	186,265	187,870	188,381	189,337	
当該値	65.7	67.2	69.0	70.7	
類似団体平均値	57.5	58.5	59.3	61.4	

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

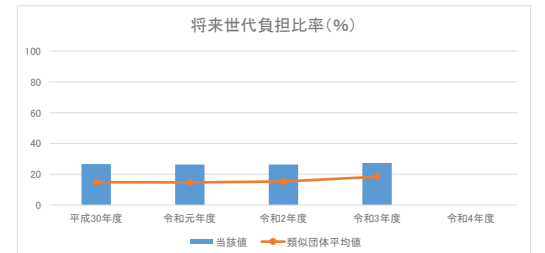
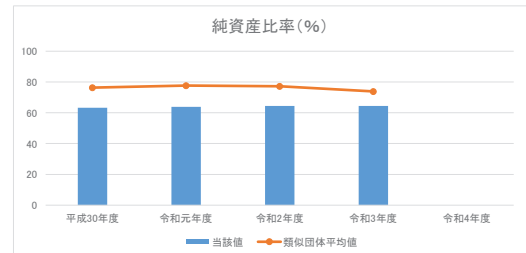
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	65,464	65,332	64,319	64,174	
資産合計	103,356	102,218	99,723	99,612	
当該値	63.3	63.9	64.5	64.4	
類似団体平均値	76.4	77.7	77.3	73.9	

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	22,222	21,563	20,667	21,172	
有形・無形固定資産合計	83,456	81,642	78,445	77,181	
当該値	26.6	26.4	26.3	27.4	
類似団体平均値	14.9	14.7	15.3	18.4	

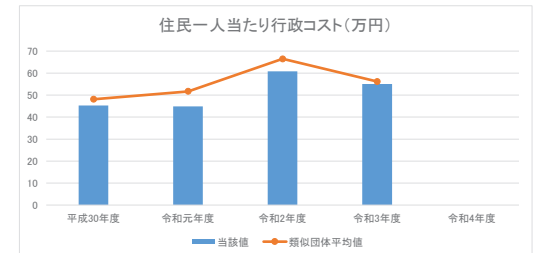
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,155,272	2,111,072	2,823,310	2,520,575	
人口	47,552	46,978	46,447	45,845	
当該値	45.3	44.9	60.8	55.0	
類似団体平均値	48.1	51.7	66.5	58.2	



4. 負債の状況

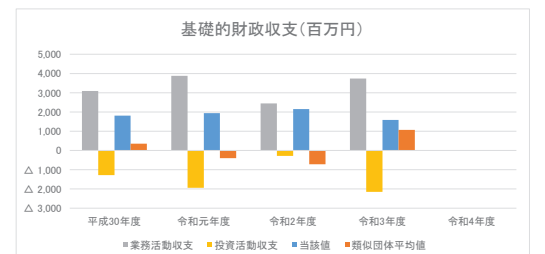
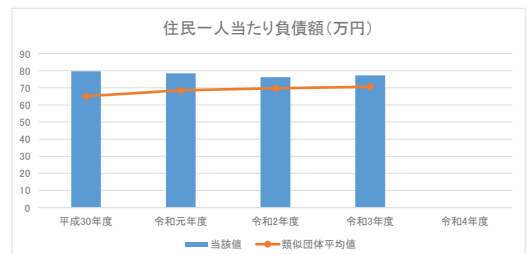
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,789,199	3,688,575	3,540,434	3,543,763	
人口	47,552	46,978	46,447	45,845	
当該値	79.7	78.5	76.2	77.3	
類似団体平均値	65.1	68.6	69.7	70.6	

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	3,089	3,881	2,440	3,739	
投資活動収支 ※2	△ 1,276	△ 1,944	△ 287	△ 2,148	
当該値	1,813	1,937	2,153	1,591	
類似団体平均値	352.5	△ 399.1	△ 713.0	1,070.4	

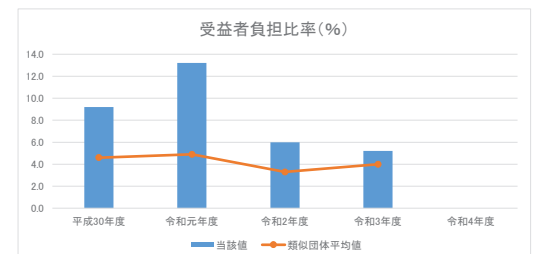
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	2,144	3,178	1,796	1,361	
経常費用	23,283	24,123	29,782	26,174	
当該値	9.2	13.2	6.0	5.2	
類似団体平均値	4.6	4.9	3.3	4.0	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:
1. 資産の状況
※令和4年度財務書類等については整備中のため、令和2年度と令和3年度と比較し分析する。
本市は合併団体であり、合併前の旧町からの公民館や社会体育施設等多くの施設を保有している。合併前に整備した各施設は建設から数十年が経過したものがほとんどであり、有形固定資産減価償却率が令和2年度と比較して1.7ポイント上昇しており、類似団体と比較すると9.4ポイントも高いことから老朽化した施設が多いことがわかる。
今後の維持管理・更新に係る経費削減のためにも、公共施設等総合管理計画や個別施設計画により、適切な維持管理を行い、施設の長寿命化や集約化、統廃合を実施し施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率
※令和4年度財務書類等については整備中のため、令和2年度と令和3年度と比較し分析する。
純資産比率は令和2年度と比較して0.1ポイント悪化している。類似団体平均値と比較しても0.1ポイント低く、純資産額は毎年減少しており将来世代の負担割合が高い状態となっている。また、将来世代負担比率についても令和2年度と比較して1ポイント悪化しており、類似団体平均と比較すると8.6ポイント低く依然として将来世代への負担の先送り課題となっている。
引き続き新規に発行する地方債を抑制しつつ、計画的な繰上償還により将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況
※令和4年度財務書類等については整備中のため、令和2年度と令和3年度と比較し分析する。
住民一人当たりの行政コストは令和2年度と比較して5.8ポイント上昇している。これは新型コロナウイルス関連社会保障給付の減による純行政コストの減少が主な要因となっている。
一方で、公共施設の老朽化による維持補修費は増加が見込まれるため、引き続き公共施設等総合管理計画や個別施設計画による適切な維持管理を行い、集約化や統廃合による行政コスト削減に努める。

4. 負債の状況
※令和4年度財務書類等については整備中のため、令和2年度と令和3年度と比較し分析する。
住民一人当たりの負債額は令和2年度と比較して1.1ポイント悪化している。これは繰上償還を実施しているもの地方債の新規発行が多額となったことが主な要因となっている。
基礎的財政収支は業務活動収支の黒字(3,739百万円)が投資活動収支の赤字(△2,148百万円)を上回ったため、1,591百万円の黒字となった。投資活動収支の赤字が令和2年度と比較して増加したのは、火葬場建設事業、下水放流施設建設事業を実施した他、新製コロボの影響により令和2年度実施予定であった小学校大規模改修事業を令和3年度に延期して実施したことによる。

5. 受益者負担の状況
※令和4年度財務書類等については整備中のため、令和2年度と令和3年度と比較し分析する。
受益者負担は令和2年度と比較して0.8ポイント高くなっている。経常費用については合併団体であることから広い地域と多くの公共施設を有しているため、維持管理経費等に要する経費が大きいことが要因としてあげられる。
社会体育施設、公民館等の同様公共施設が複数あること、多くの施設が建設から数十年が経過し老朽化も進んでいることから、公共施設等総合管理計画に基づき施設の集約化、統廃合などを実施し、施設保有量の適正化による経常経費の削減に努める。
また、経常収益においては、施設使用料や減免基準などについて定期的な見直しを実施し、公平・適正な受益者負担を求めていく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県東来市
団体コード 282251

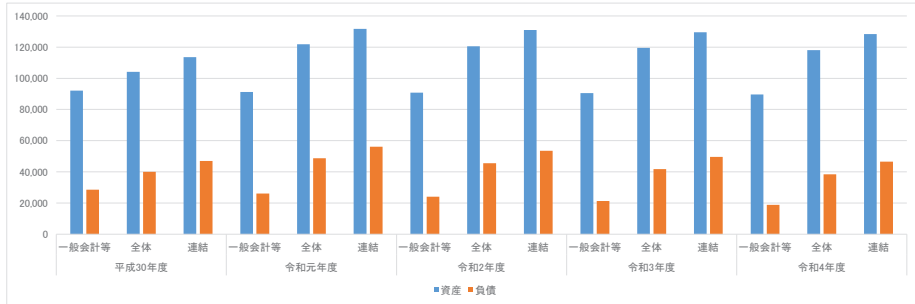
人口	28,676 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	301 人
面積	403.06 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,342.346 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 2	実質公債費比率	11.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	92,034	91,242	90,811	90,493	89,634
	負債	28,629	26,113	24,046	21,366	18,884
全体	資産	104,192	121,809	120,557	119,490	118,071
	負債	40,092	48,698	45,560	41,808	38,479
連結	資産	113,591	131,756	130,923	129,546	128,365
	負債	47,011	56,125	53,495	49,548	46,564

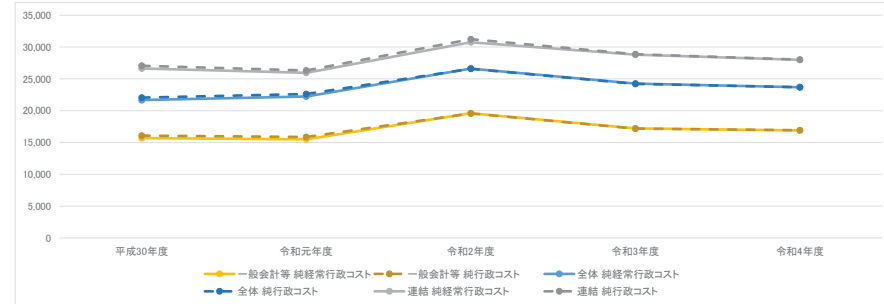


分析:
 ・本年度末の一般会計等の資産額は896億円、負債額は189億円となり、資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は707億円となっている。資産のうち760億円(84.8%)が有形固定資産となっており、その内訳として事業用資産が501億円(65.9%)、インフラ資産が255億円(33.6%)を占める形となっている。
 ・負債は資産形成のために発行した地方債が長期分で132億円、短期分で24億円と負債全体の82.2%を占めている。負債総額は189億円で総資産に占める割合としては21.1%(189億円/896億円×100%)にとどまるが、総資産から換金可能性のないインフラ資産を除いた金額で算定すると29.5%(189億円/641億円×100%)と資産総額の3割程度の負債を抱えていることとなる。
 ・現在の資産に対する将来の世代と過去・現代の負担割合は0.2:1(負債189億:純資産707億)となり、分析数値だけとみると資産の形成割合として過去・現代の負担の方が大きくなっていることがわかる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,686	15,492	19,600	17,216	16,896
	純行政コスト	16,075	15,867	19,568	17,167	16,915
全体	純経常行政コスト	21,672	22,235	26,616	24,267	23,681
	純行政コスト	22,056	22,618	26,587	24,219	23,698
連結	純経常行政コスト	26,637	25,951	30,758	28,795	27,973
	純行政コスト	27,056	26,321	31,240	28,863	28,040

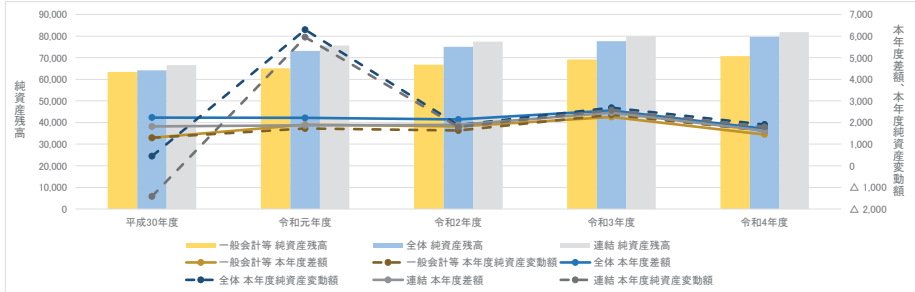


分析:
 ・1年間で一般会計等の行政活動に要した経常費用は180億円で、経常収益は11億円となっている。経常費用から経常収益を差し引き、当期の臨時損益を加味した純行政コストは169億円となっている。
 ・経常費用のうち、人にかかるとは行政サービス提供の担い手である職員等の人件費が34億円(18.9%)となっている。また、物にかかるとは業務委託や消耗品費などの経費、減価償却費等で62億円(34.5%)となっている。
 ・その他のコストとしては補助金等や社会保障関係等の扶助費があり82億円(45.5%)となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	1,295	1,902	1,823	2,258	1,448
	本年度純資産変動額	1,295	1,724	1,635	2,362	1,623
	純資産残高	63,406	65,130	66,765	69,127	70,750
全体	本年度差額	2,233	2,220	2,141	2,557	1,709
	本年度純資産変動額	444	6,292	1,886	2,687	1,909
	純資産残高	64,100	73,110	74,996	77,683	79,592
連結	本年度差額	1,820	1,870	1,897	2,459	1,621
	本年度純資産変動額	△1,417	5,947	1,798	2,569	1,802
	純資産残高	66,580	75,631	77,429	79,998	81,800

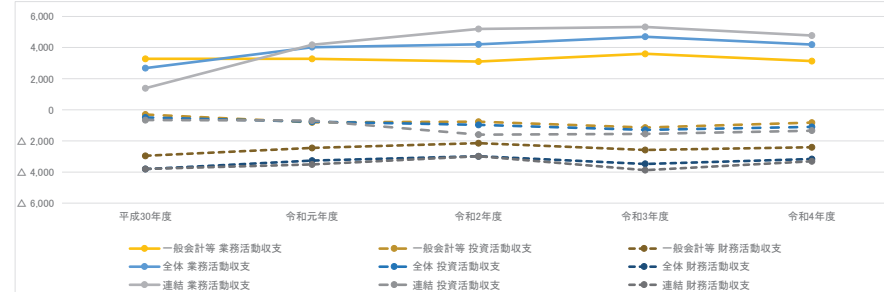


分析:
 ・本年度の一般会計等における純資産は16億円増加した。財源の調達として収税等142億円と国や県からの補助金収入42億円の合計184億円を行い、その調達した財源を使用して、前年度の行政コスト169億円に充当している。
 ・本年度は、無償所管等で2億円の純資産の増加があり、結果として16億円の純資産の増加となった。
 ・純資産の内部変動をみると、有形固定資産の増加(新規取得)が13億円に対して、有形固定資産等の減少(減価償却・除売却)が23億円となっており、施設サービスの観点からみると、10億円の固定資産の価値が減少していることとなる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	3,275	3,284	3,104	3,604	3,138
	投資活動収支	△303	△802	△762	△1,140	△816
	財務活動収支	△2,955	△2,453	△2,144	△2,577	△2,410
全体	業務活動収支	2,680	4,028	4,207	4,697	4,197
	投資活動収支	△490	△760	△973	△1,291	△1,095
	財務活動収支	△3,811	△3,271	△2,983	△3,475	△3,157
連結	業務活動収支	1,387	4,176	5,198	5,328	4,772
	投資活動収支	△657	△690	△1,597	△1,551	△1,338
	財務活動収支	△3,803	△3,511	△2,984	△3,879	△3,308



分析:
 ・資金収支計算書は業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分かれているが、このうち、一般会計等の業務活動収支は31億円のプラス、投資活動収支は8億円のマイナスとなっている。
 ・業務活動収支の内訳として支払利息支出が1億円あるため、基礎的財政収支(プライマリーバランス)の金額は24億円のプラス(業務活動収支+支払利息支出+投資活動収支×基金収支除く)となる。
 ・財務活動収支は24億円のマイナスとなっており、その内訳としては、地方債発行収入が6億円に対して地方債の償還支出が30億円となっている。これは、負債が減少し、将来世代の負担が減っていることを表している。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	9,203,435	9,124,228	9,081,065	9,049,305	8,963,413
人口	30,689	30,218	29,743	29,165	28,676
当該値	299.9	301.9	305.3	310.3	312.6
類似団体平均値	198.8	203.5	215.2	225.7	226.4

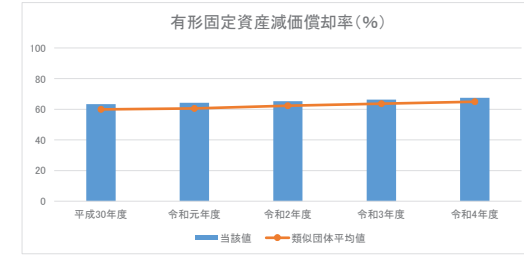
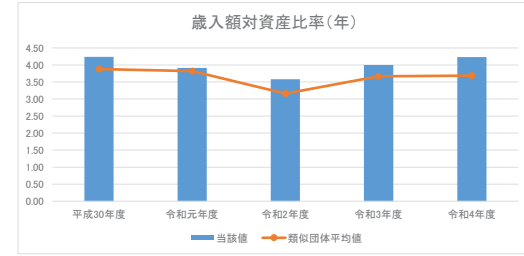
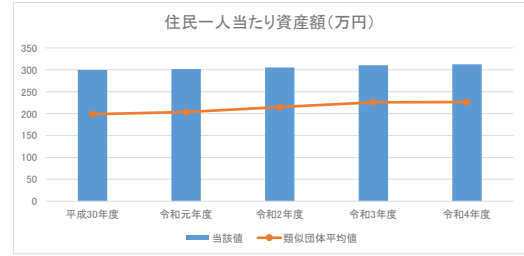
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	92,034	91,242	90,811	90,493	89,634
歳入総額	21,694	23,335	25,331	22,625	21,178
当該値	4.24	3.91	3.58	4.00	4.23
類似団体平均値	3.88	3.82	3.16	3.67	3.69

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	73,278	74,061	76,133	78,316	80,522
有形固定資産 ※1	115,622	115,369	116,712	118,058	119,325
当該値	63.4	64.2	65.2	66.3	67.5
類似団体平均値	59.9	60.6	62.3	63.6	64.9

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

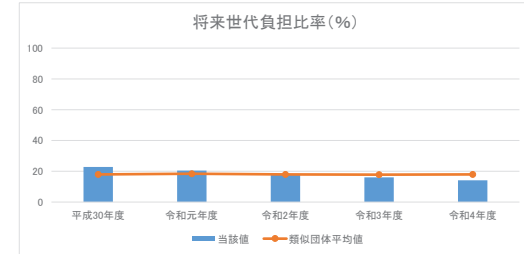
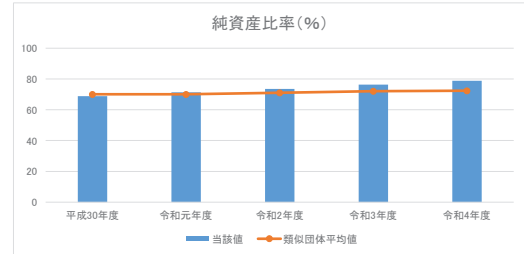
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	63,406	65,130	66,765	69,127	70,750
資産合計	92,034	91,242	90,811	90,493	89,634
当該値	68.9	71.4	73.5	76.4	78.9
類似団体平均値	70.1	70.1	71.1	72.1	72.4

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	18,072	16,029	14,122	12,355	10,820
有形・無形固定資産合計	79,145	78,347	77,705	76,855	76,035
当該値	22.8	20.5	18.2	16.1	14.2
類似団体平均値	17.9	18.4	18.0	17.8	18.0

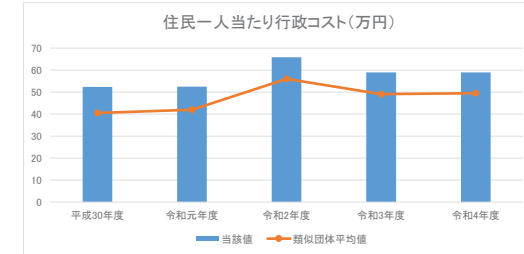
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,607,474	1,586,677	1,956,813	1,716,738	1,691,483
人口	30,689	30,218	29,743	29,165	28,676
当該値	52.4	52.5	65.8	58.9	59.0
類似団体平均値	40.5	42.0	56.0	49.1	49.5



4. 負債の状況

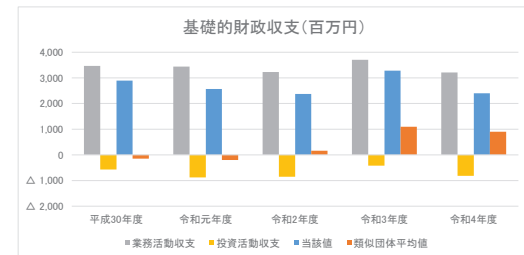
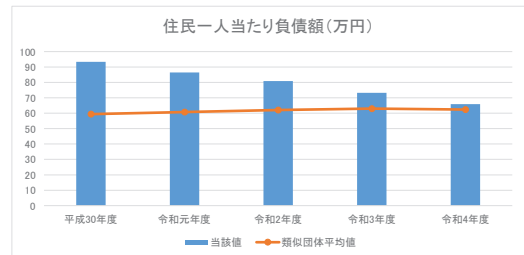
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,862,865	2,611,258	2,404,555	2,136,613	1,888,419
人口	30,689	30,218	29,743	29,165	28,676
当該値	93.3	86.4	80.8	73.3	65.9
類似団体平均値	59.4	60.8	62.1	63.0	62.4

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	3,469	3,441	3,229	3,702	3,213
投資活動収支 ※2	△ 571	△ 875	△ 854	△ 420	△ 813
当該値	2,898	2,566	2,375	3,282	2,400
類似団体平均値	△ 142.3	△ 200.4	160.4	1,092.7	904.4

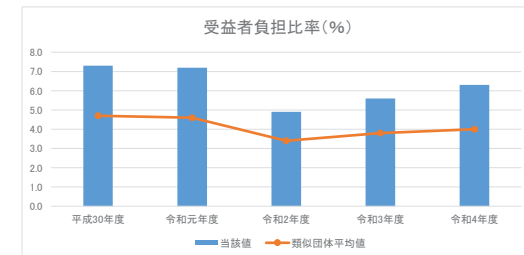
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,239	1,196	1,013	1,019	1,128
経常費用	16,926	16,688	20,613	18,235	18,024
当該値	7.3	7.2	4.9	5.6	6.3
類似団体平均値	4.7	4.6	3.4	3.8	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額
類似団体と比較して大きく上回っているが、これは、合併前に旧町制を整備した公共施設を多く保有していること、新庁舎建設など大型投資事業を近年多く実施したことに伴い大きくくなっているものと考えられる。令和3年度と比べると減価償却等の影響で資産合計額は減少しているが、指標の分母である人口も減少しているため2万円の増加となっている。

②歳入額対資産比率
類似団体と比較しても社会資本の整備が若干進んでいると言え、将来見込まれる既存の公共施設の維持・更新にかかる経費負担なども視野に入れながら、必要な資産整備を計画的に進めていくことが重要である。

③有形固定資産減価償却率
類似団体と比較しても老朽化が若干進んでいると言え、今後の維持補修費用が増加していくことが予測されることから、平成28年度に「朝来市公共施設等総合管理計画」を、令和2年度に「朝来市公共施設再配置計画」をそれぞれ策定し、公共施設の設置削減、有効活用について取り組みを進めている。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は近年減少傾向にあり、類似団体平均を下回っている。これは新庁舎建設をはじめとした大型事業の実施に伴い多額の地方債を発行したが、近年の積極的な繰上償還により、地方債残高が順調に減少してきたためである。過去及び現世代が負担してきた純資産の比率が増加傾向にあり、将来世代の負担である負債が減少していることから、財政運営の健全性は維持できていると考えられる。

3. 行政コストの状況

近年ほぼ横ばいで推移していたが、令和2年度以降新型コロナウイルス感染症対策・物価高騰対策経費等の増により高止まりしている。

類似団体平均と比べると高く、これは合併団体ゆえ保有する施設数が多いことや、近年の新庁舎建設や保健センターなどの大型建設事業に伴う減価償却費が多額となっていることなどによると考えられる。

4. 負債の状況

合併特例債などを活用した大型事業の実施により類似団体平均と比較し大きく上回っていたが、繰上償還を積極的に実施するなどにより毎年減少しており、令和4年度は類似団体平均に近い数値となっている。

5. 受益者負担の状況

令和4年度は0.7%の増となった。これは、新型コロナウイルス感染症対策等の突発的な経費が減少したことに加え、新型コロナウイルス感染症対策の緩和により、竹田城跡観覧料や各種施設使用料等の収入が増加したことなどによると考えられる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県淡路市
団体コード 282260

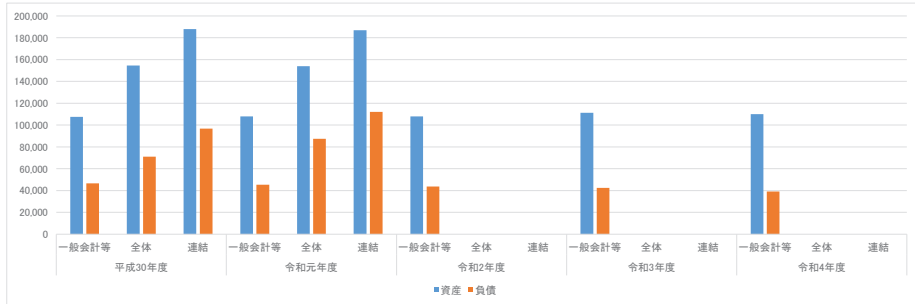
人口	42,437 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	377 人
面積	184.24 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,830,992 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	13.8 %
		将来負担比率	74.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	107,559	107,934	107,966	111,279	109,939
	負債	46,647	45,282	43,605	42,552	39,222
全体	資産	154,685	153,953			
	負債	71,145	87,348			
連結	資産	188,055	186,897			
	負債	96,674	112,159			

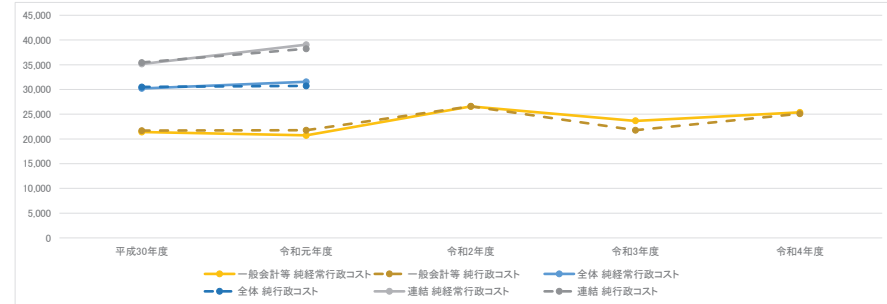


分析:
一般会計等において、資産の内訳では、一般会計等1,099億円のうち、776億円(70.6%)が有形固定資産となっている。これらの資産は将来の維持管理、更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画、各個別計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設の適正管理に努める。
また、負債総額が前年度末から33.3億円の減少(△7.8%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、財政健全化のために、実施する事業を選択し、起債の発行をできるだけ抑制していることに加え、繰上償還を行ったことにより負債総額が減少している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	21,393	20,733	26,575	23,665	25,365
	純行政コスト	21,695	21,749	26,593	21,753	25,102
全体	純経常行政コスト	30,203	31,559			
	純行政コスト	30,519	30,731			
連結	純経常行政コスト	35,142	39,065			
	純行政コスト	35,458	38,236			

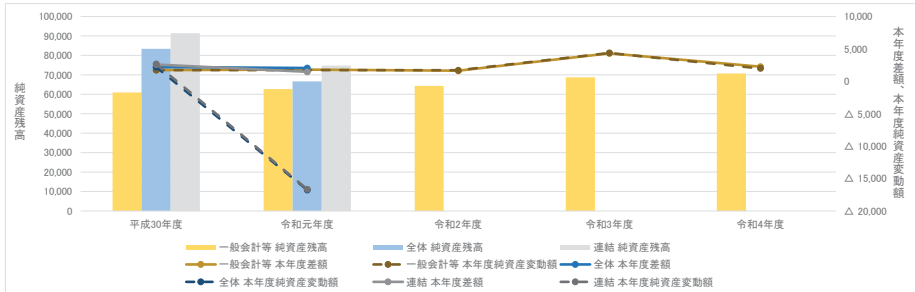


分析:
一般会計等においては、経常費用は266.3億円となり、前年度比15.8億円の増加(6.3%)となった。そのうち、人件費等業務費用は、146.7億円、補助金や社会保障給付等の移転費用は、119.6億円であり、業務費用の増加分は最低資金の上昇等によるものである。今後も、市定員適正化計画の着実な実行に基づく人件費の抑制、また物件費等では、事務事業の見直し等など、行財政改革の推進による身の丈に合った行財政運営により、経常経費の削減に努めていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	1,743	1,804	1,638	4,314	2,241
	本年度純資産変動額	1,743	1,739	1,710	4,366	1,991
	純資産残高	60,912	62,652	64,361	68,727	70,717
全体	本年度差額	2,203	2,054			
	本年度純資産変動額	2,203	△16,741			
	純資産残高	83,346	66,605			
連結	本年度差額	2,585	1,465			
	本年度純資産変動額	2,658	△16,643			
	純資産残高	91,381	74,738			

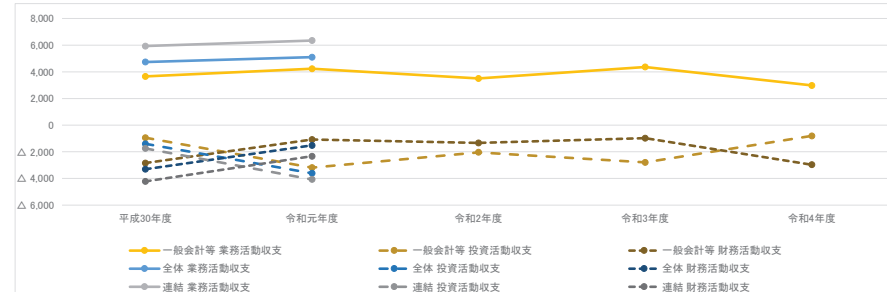


分析:
一般会計等においては、純資産残高は707.2億円で、昨年度から19.9億円増加した。増加の主な内容は、1年間の純行政コスト251.0億円を地方税、地方交付税など一般的な一般財源や、補助金などの収入で賄うことができたからである。今後も、地方税等の徴収業務の強化に努め、税収の確保を図っていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	3,651	4,237	3,495	4,360	2,982
	投資活動収支	△ 940	△ 3,187	△ 2,038	△ 2,797	△ 805
	財務活動収支	△ 2,846	△ 1,073	△ 1,327	△ 975	△ 2,970
全体	業務活動収支	4,734	5,101			
	投資活動収支	△ 1,399	△ 3,611			
	財務活動収支	△ 3,306	△ 1,515			
連結	業務活動収支	5,935	6,344			
	投資活動収支	△ 1,747	△ 4,074			
	財務活動収支	△ 4,220	△ 2,328			



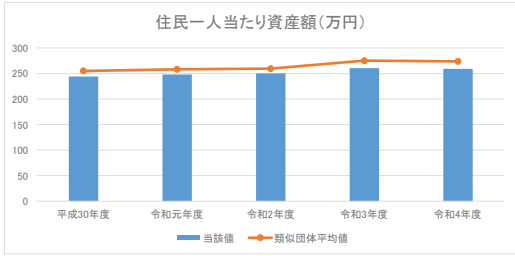
分析:
一般会計等において、投資活動収支で8.0億円、財務活動収支で29.7億円の収支不足となったが、業務活動収支で29.8億円の収支剰余となった。投資活動収支と財務活動収支における収支不足の要因は、基金への積立額42.3億円、地方債の元金償還52.1億円が主な要因である。今後は、行政活動に必要な資金について、基金の取崩しと地方債の発行収入により確保していくことが予想されるため、更に行財政改革を推進する必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

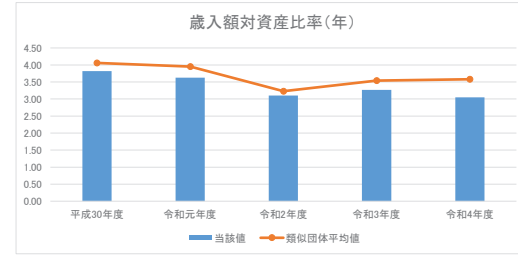
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	10,755,897	10,793,369	10,796,575	11,127,867	10,993,900
人口	44,039	43,562	43,131	42,721	42,437
当該値	244.2	247.8	250.3	260.5	259.1
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	275.2	273.8



②歳入額対資産比率(年)

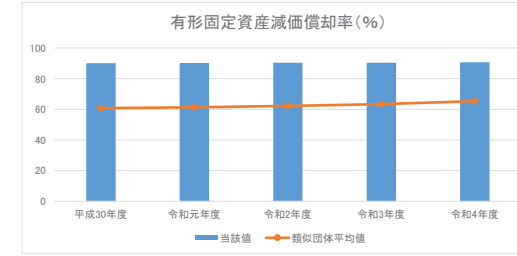
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	107,559	107,934	107,966	111,279	109,939
歳入総額	28,142	29,751	34,826	34,059	36,088
当該値	3.82	3.63	3.10	3.27	3.05
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.54	3.58



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	425,429	427,781	429,160	430,820	433,369
有形固定資産 ※1	472,033	474,093	475,031	476,884	477,868
当該値	90.1	90.2	90.3	90.3	90.7
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.3	65.3

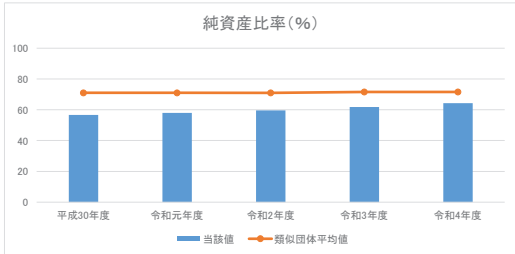
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

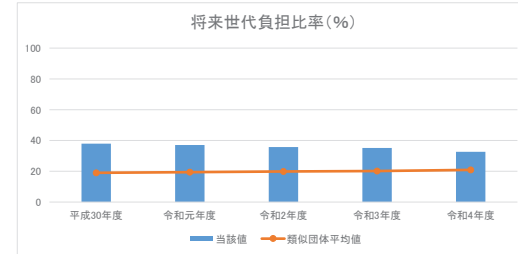
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	60,912	62,652	64,361	68,727	70,717
資産合計	107,559	107,934	107,966	111,279	109,939
当該値	56.6	58.0	59.6	61.8	64.3
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	71.6	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	29,943	29,185	28,211	27,687	25,501
有形・無形固定資産合計	78,709	78,574	78,972	78,730	78,109
当該値	38.0	37.1	35.7	35.2	32.6
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	20.2	20.9

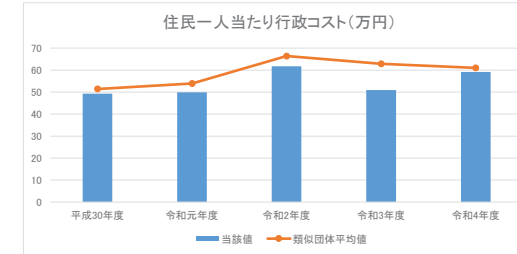
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

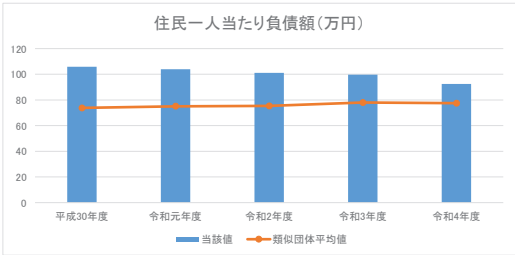
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,169,494	2,174,895	2,659,329	2,175,251	2,510,200
人口	44,039	43,562	43,131	42,721	42,437
当該値	49.3	49.9	61.7	50.9	59.2
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	62.9	61.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

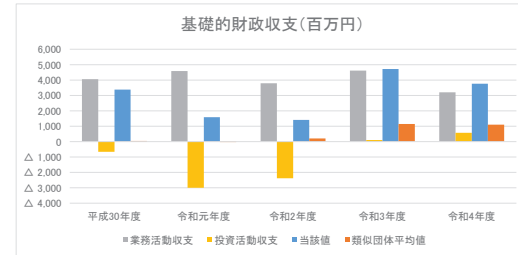
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	4,664,673	4,528,228	4,360,509	4,255,202	3,922,200
人口	44,039	43,562	43,131	42,721	42,437
当該値	105.9	103.9	101.1	99.6	92.4
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	78.0	77.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	4,048	4,578	3,789	4,614	3,196
投資活動収支 ※2	△664	△2,997	△2,376	103	569
当該値	3,384	1,581	1,413	4,717	3,765
類似団体平均値	40.3	△25.4	207.1	1,141.9	1,101.2

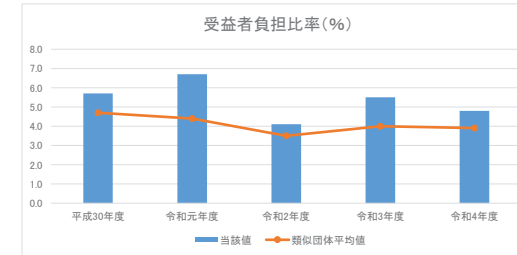
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,301	1,484	1,146	1,389	1,268
経常費用	22,694	22,217	27,721	25,054	26,633
当該値	5.7	6.7	4.1	5.5	4.8
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	4.0	3.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体平均値より、若干下回っている。有形固定資産減価償却率においても、類似団体と比較して非常に高い。合併前の旧5町では1970年代に整備した施設が多く、公共施設の修繕・更新等の財政需要の増大が懸念されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後30年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化を図っていく。

また、歳入額対資産比率では、経年変化では横ばいの状況であるが、資産の減少が想定される中で、よりいっそう現状の比率を向上させていくためには、徴収率の更なる向上、適正な受益者負担を反映した、使用料、手数料の徴収による業務収入の増加に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、64.3%で、2.5ポイント増加している。継続的な繰上償還の実施により地方債残高は年々減少しているところであるが、類似団体平均を大幅に下回っており、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率も、類似団体平均と比較して大幅に高くなっている。

要因としては、負債の大半を占めているのは地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債と、阪神・淡路大震災からの創造的復興に要した震災関連地方債である。

他団体と比べて、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、淡路市財政改革大綱に基づき、更なる行政財政改革を推進し、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均と比較して、若干低い状況である。定員適正化計画の着実な実行に基づき、人件費の抑制、また物件費等では、事務事業の見直し等、行政改革の推進等によるものである。今後も、身の丈に合った行政財政運営を継続し、施設の統廃合、事務事業の見直しなどにより経常経費の削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、92.4万円、前年度と比較して7.2万円の減少となった。要因としては、新発地方債の発行抑制、および継続的な繰上償還の実施などの財政健全化の取組によるものである。しかしながら、依然として、類似団体の平均を大きく上回っており、阪神・淡路大震災からの復興に要した地方債残高が重くのしかかっており、今後も、上記の財政健全化の取組を継続しながら、負債総額の圧縮を図っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均を若干上回っている状況である。その要因としては、類似団体と比較して、多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことが挙げられる。

また、使用料、手数料については、3~5年を目途に、見直しととし、受益者負担の公平性、公正性、透明性の確保に今後も努めていく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県宍粟市
団体コード 282278

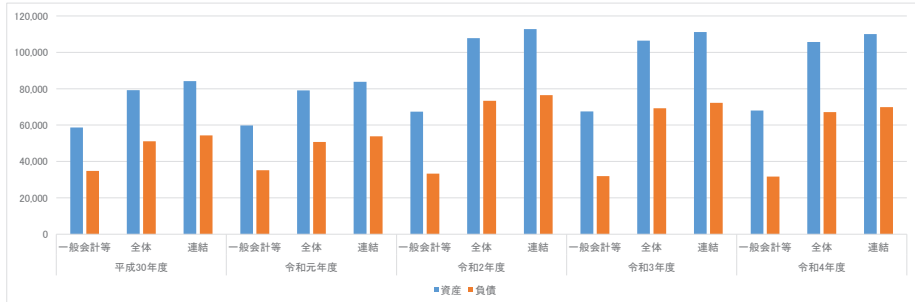
人口	35,309 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	378 人
面積	658.54 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,634,544 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費比率	6.6 %
		将来負担比率	65.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	58,698	59,773	67,378	67,567	67,971
	負債	34,806	35,220	33,316	31,900	31,664
全体	資産	79,162	79,132	107,827	106,457	105,659
	負債	51,048	50,770	73,343	69,242	67,116
連結	資産	84,136	83,799	112,740	111,179	110,018
	負債	54,268	53,782	76,464	72,249	69,907

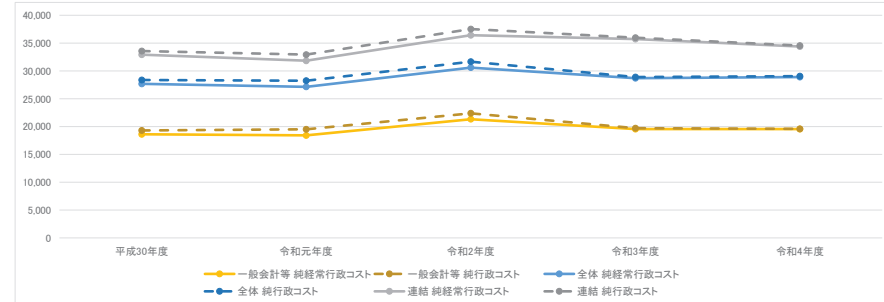


分析:
令和4年度の一般会計等においては、令和3年度と比較すると資産総額が、基金の増加などの影響により約4億円の増となった。負債総額は、臨時財政対策債をはじめとした新たな借入が減少したことに加え、約5.6億円の繰上償還の実施などにより約2.4億円の減となった。
特別会計と公営企業会計を加えた全体では、令和3年度と比較すると上下水道施設の減価償却などにより資産総額が約8億円の減、また、各会計における企業債の減などにより負債総額は約21.3億円の減となった。一般会計等と比べると、資産総額は上下水道のインフラ資産を計上していることなどから約376.9億円多く、負債総額は資産形成に企業債を活用していることなどから約354.5億円多くなっている。
[し]はりま環境事務組合や西はりま消防組合などを加えた連結では、全体と比べると、資産総額は、[し]はりま環境事務組合や西はりま消防組合の建物や車両などを計上していることから約43.6億円多く、負債総額は、[し]はりま環境事務組合の地方債や兵庫県退職手当組合の退職手当引当金を計上していることなどから約27.9億円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	18,618	18,426	21,320	19,548	19,552
	純行政コスト	19,304	19,518	22,382	19,717	19,609
全体	純経常行政コスト	27,669	27,139	30,591	28,703	28,890
	純行政コスト	28,374	28,238	31,662	28,906	29,600
連結	純経常行政コスト	32,906	31,839	36,418	35,738	34,375
	純行政コスト	33,574	32,938	37,524	35,955	34,543

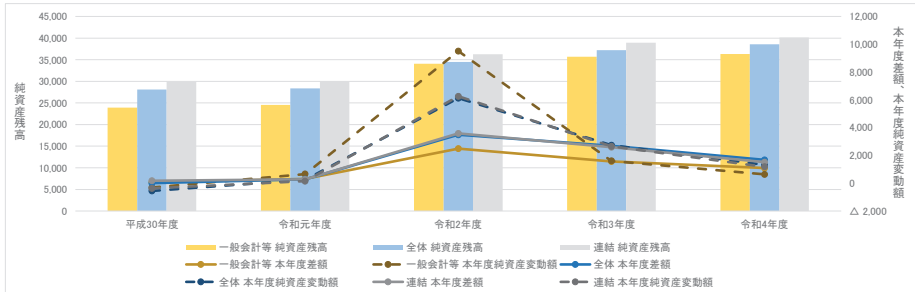


分析:
令和4年度の一般会計等においては、令和3年度と比較すると純行政コストは約1.1億円の減となっているものの純経常行政コストは横ばいとなっている。これは、新型コロナウイルス感染症対策関連事業の減少があったものの、全国的な燃料価格や物価等の高騰に伴い電気代や委託料等の経常経費が増加したことが要因と考えられる。また、純行政コストの減少は、災害復旧事業費が減少したことが要因である。
全体では、令和3年度と比較して純行政コスト及び純経常行政コストともに増加しているが、一般会計等と同じ物価高騰等の影響が要因であると考えられる。なお、純行政コストにおいては災害復旧事業費の減少による影響があるものの、病院事業会計における特別損失の計上があるため増となっている。また、一般会計等と比較すると、公営企業会計の料金収入などの増加により経常収益が約47.9億円多くなっているが、経常費用が約141億円多くなっていることなどから、純行政コストは約94.5億円多くなっている。
連結では、全体に比べて経常費用が約65億円多いものの、経常収益も約10.1億円多くなっていることから、純行政コストは約64.8億円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	65	317	2,489	1,563	1,100
	本年度純資産変動額	△ 307	661	9,509	1,605	641
	純資産残高	23,892	24,553	34,062	35,667	36,307
全体	本年度差額	6	287	3,491	2,689	1,678
	本年度純資産変動額	△ 555	248	6,122	2,731	1,328
	純資産残高	28,114	28,362	34,484	37,216	38,543
連結	本年度差額	178	283	3,585	2,590	1,515
	本年度純資産変動額	△ 370	149	6,258	2,653	1,182
	純資産残高	29,868	30,018	36,276	38,929	40,111

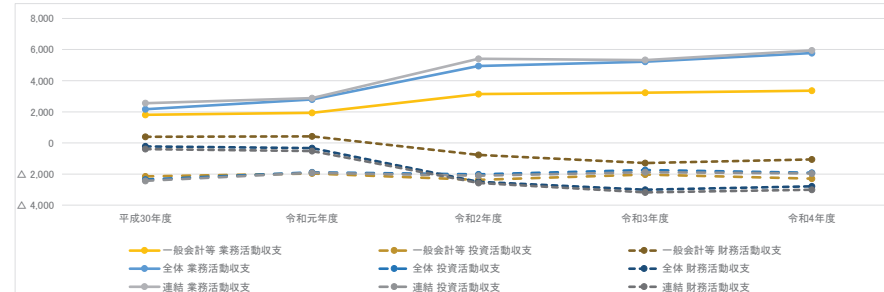


分析:
一般会計等においては、税金等を含む財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は11億円の増となり、結果として純資産残高は約363.1億円となった。全体においても、財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は約16.8億円の増となり、純資産残高は約385.4億円となった。なお、全体では国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の保険料が税金等に含まれることなどから、一般会計等と比べると、純資産残高は約22.4億円多くなっている。
連結では、兵庫県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることなどから、全体と比べると、純資産残高は約15.7億円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,808	1,929	3,143	3,231	3,358
	投資活動収支	△ 2,150	△ 1,967	△ 2,374	△ 2,033	△ 2,294
	財務活動収支	397	421	△ 767	△ 1,293	△ 1,065
全体	業務活動収支	2,168	2,789	4,947	5,215	5,778
	投資活動収支	△ 2,352	△ 1,896	△ 2,027	△ 1,742	△ 1,917
	財務活動収支	△ 226	△ 330	△ 2,507	△ 3,008	△ 2,798
連結	業務活動収支	2,553	2,880	5,407	5,329	5,945
	投資活動収支	△ 2,437	△ 1,918	△ 2,109	△ 1,881	△ 1,957
	財務活動収支	△ 396	△ 527	△ 2,568	△ 3,180	△ 3,004



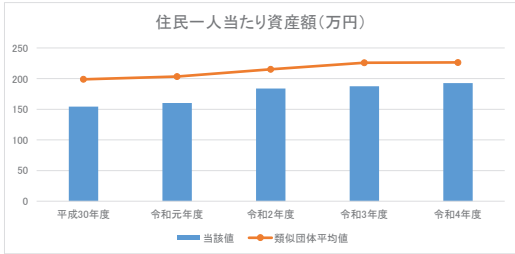
分析:
一般会計等においては、業務活動収支が約33.6億円の黒字であったが、投資活動収支は、建設事業を地方債を活用して行っていることや基金の積立、投資及び出資を行ったことなどから約22.9億円の赤字となった。財務活動収支は、地方債の発行抑制及び繰上償還の実施により償還額が発行額を上回ったことから約10.7億円の赤字となっている。
全体では、一般会計等と比べると、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれることなどから業務活動収支は24.2億円多く、約57.8億円の黒字となった。投資活動収支は、国県等補助金収入の増加により投資活動収入は増加しているものの、公共施設等整備費支出の増加により、令和3年度より約1.8億円の減となっている。財務活動収支は、地方債等発行収入は減少しているものの、地方債等償還支出も減少しており、令和3年度より約2.1億円の増となっている。
連結は、全体と比べると、業務活動収支は約1.7億円多く、投資活動収支は0.4億円マイナス額が大きき、財務活動収支は約2.1億円マイナス額が大きくなっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

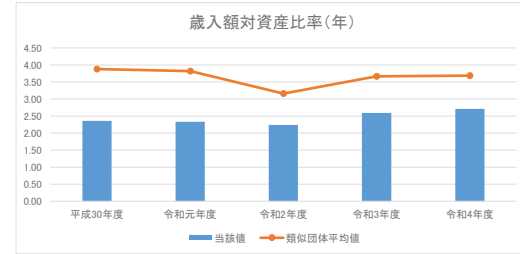
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	5,869,764	5,977,254	6,737,784	6,756,684	6,797,139
人口	38,013	37,331	36,679	36,010	35,309
当該値	154.4	160.1	183.7	187.6	192.5
類似団体平均値	198.8	203.5	215.2	225.7	226.4



②歳入額対資産比率(年)

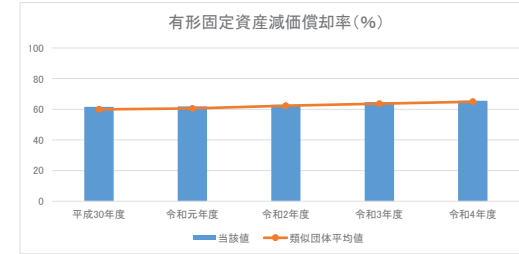
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	58,698	59,773	67,378	67,567	67,971
歳入総額	24,898	25,618	30,016	26,067	25,090
当該値	2.36	2.33	2.24	2.59	2.71
類似団体平均値	3.88	3.82	3.16	3.67	3.69



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	50,271	51,176	52,476	54,247	55,288
有形固定資産 ※1	81,654	82,736	83,443	83,867	84,452
当該値	61.6	61.9	62.9	64.7	65.5
類似団体平均値	59.9	60.6	62.3	63.6	64.9

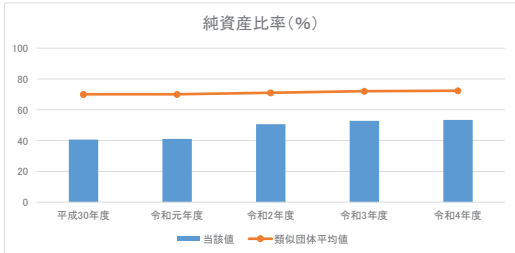
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

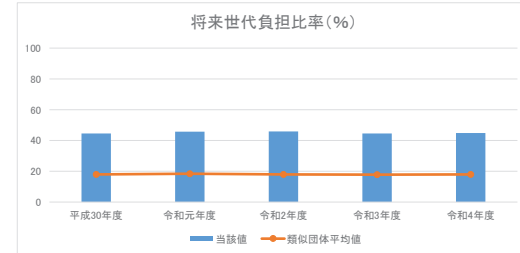
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	23,892	24,553	34,062	35,667	36,307
資産合計	58,698	59,773	67,378	67,567	67,971
当該値	40.7	41.1	50.6	52.8	53.4
類似団体平均値	70.1	70.1	71.1	72.1	72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	20,442	21,184	21,028	20,268	19,954
有形・無形固定資産合計	45,970	46,351	45,942	45,437	44,522
当該値	44.5	45.7	45.8	44.6	44.3
類似団体平均値	17.9	18.4	18.0	17.8	18.0

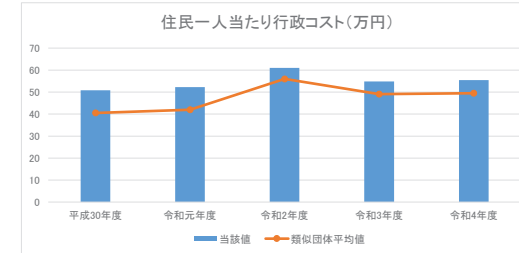
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

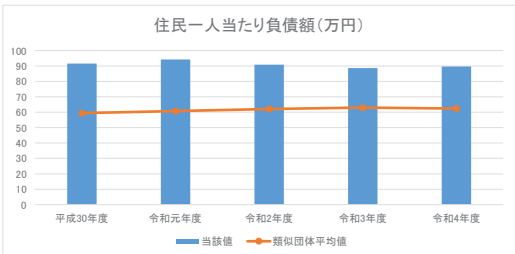
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,930,372	1,951,833	2,238,244	1,971,745	1,960,909
人口	38,013	37,331	36,679	36,010	35,309
当該値	50.8	52.3	61.0	54.8	55.5
類似団体平均値	40.5	42.0	56.0	49.1	49.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

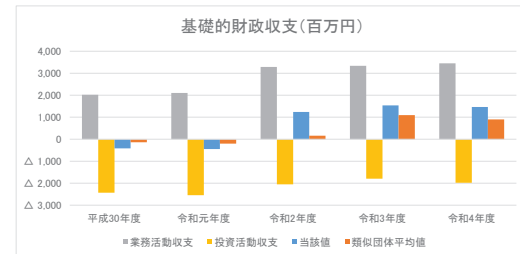
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,480,557	3,521,990	3,331,598	3,190,020	3,166,411
人口	38,013	37,331	36,679	36,010	35,309
当該値	91.6	94.3	90.8	88.6	89.7
類似団体平均値	59.4	60.8	62.1	63.0	62.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,025	2,099	3,286	3,340	3,446
投資活動収支 ※2	△ 2,436	△ 2,548	△ 2,050	△ 1,798	△ 1,980
当該値	△ 411	△ 449	1,236	1,542	1,466
類似団体平均値	△ 142.3	△ 200.4	160.4	1,092.7	904.4

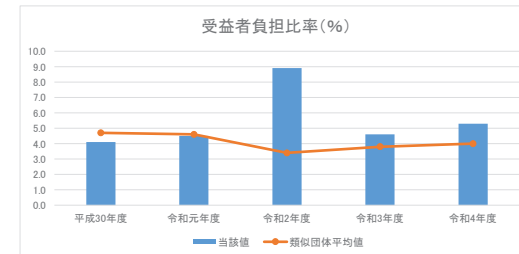
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	803	874	2,073	942	1,102
経常費用	19,420	19,299	23,393	20,490	20,654
当該値	4.1	4.5	8.9	4.6	5.3
類似団体平均値	4.7	4.6	3.4	3.8	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たりの資産額
令和2年度に下水道会計を公営企業化したことにより出資金が増加し、大幅な増加となっている。また、平成29年度以降は施設の整備・更新が続いているため増加傾向にある。類似団体平均値よりは低いものの、資産の統廃合により適正量の確保に努める必要がある。

②歳入対資産比率

歳入総額は前年度より減少したが、資産合計が増加したため、当該値は増加している。

③有形固定資産減価償却率

施設の老朽化が進んでおり、前年度より0.8%増加した。類似団体平均値を上回っており、公共施設等総合管理計画等に基づき、予防修繕による長寿命化や施設保有量の適正化に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率

資産の増加と繰上償還などによる負債の減少により増加傾向にあるが、以前として類似団体平均値を下回っている。

⑤将来世代負担比率

地方債残高は減少しているものの、類似団体平均値を大きく上回っている。当市は行政面積が広く、谷間に集落が点在することから公共施設等を多く保有していることが要因と考えられる。今後についても、公共施設等総合管理計画等に基づき公共施設の適正な維持管理に努めるとともに、投資事業には交付税措置のある地方債の活用や積極的な繰上償還の実施により改善を図っていく必要がある。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト

純行政コストは減少しているものの、人口も減少しているため当該値は令和3年度と比較して0.7%増加している。当市は行政面積が広いといった地理的要因もあるなか、今後も人口減少が進むことが想定されるため、住民一人当たりの行政コストは高くなっていくことが見込まれる。引き続き、行財政改革などにより、いそ効率的な財政運営を進めなければならない。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額

負債合計は減少しているものの、人口減少も進んでいるため当該値は令和3年度より1.1%増加している。類似団体平均値を上回っており、引き続き積極的な繰上償還と地方債の発行抑制により後年度の負担軽減を図っていく必要がある。

⑧基礎的財政収支

業務活動収支の黒字が増加したものの、投資活動収支の赤字が増加したため、令和3年度より約0.8億円の減となっている。類似団体平均値は上回っているものの、今後も税等一般財源の減少が見込まれることから、引き続き投資活動経費の総額抑制に取り組む必要がある。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率

令和3年度より0.7%増加し、類似団体平均を上回っているが、引き続き使用料や手数料の見直しによる適切な受益者負担の設定に取り組んでいく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県東海市
団体コード 282286

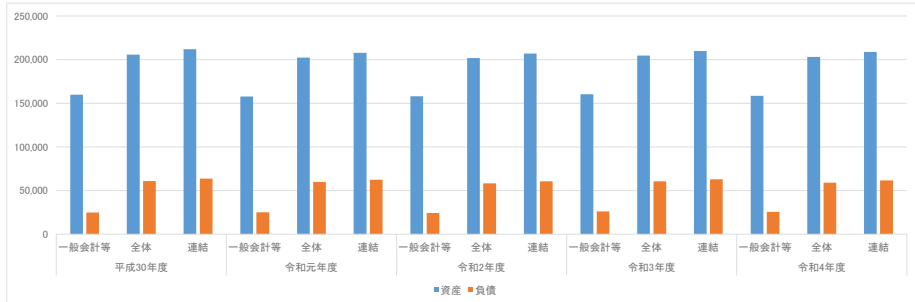
人口	39,719 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	283 人
面積	157.55 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,544.892 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 2	実質公債費比率	6.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	159,894	157,783	158,091	160,317	158,566
	負債	24,800	25,052	24,388	26,084	25,682
全体	資産	205,680	202,339	201,804	204,562	203,070
	負債	60,793	59,777	58,350	60,491	58,967
連結	資産	211,920	207,645	207,015	209,894	208,776
	負債	63,687	62,307	60,652	62,930	61,586

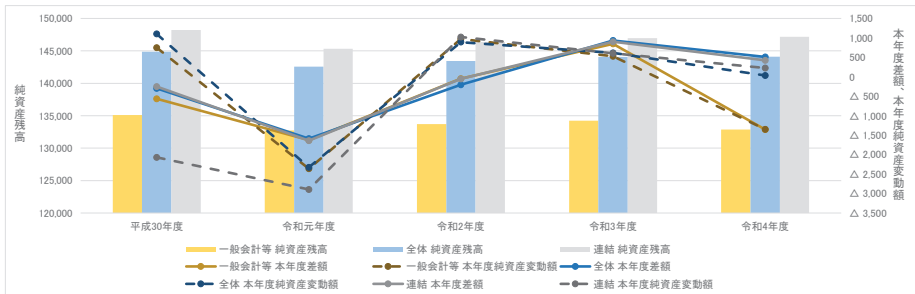


分析:
一般会計等においては、土地の売却や小中一貫校整備に伴う旧東東小学校の一部及び旧東東中学校の施設解体、前年度から科目修正を行ったことなどにより、資産合計が1,751百万円減少した。負債合計については、退職手当組合の運用益の増により退職手当引当金が422百万円減となったことなどにより、402百万円減少した。
全体会計においては、固定資産の事業用資産やインフラ資産が減となったことなどにより、資産合計が1,492百万円減少した。負債合計については、固定負債及び流動負債が減となったことにより、1,524百万円減少した。
連結会計においては、インフラ資産や投資及び出資金が減となったことなどにより、資産合計が1,118百万円減少した。負債合計については、固定負債及び流動負債が減となったことにより、1,344百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 566	△ 1,626	△ 49	847	△ 1,356
	本年度純資産変動額	751	△ 2,362	972	530	△ 1,349
	純資産残高	135,093	132,731	133,703	134,233	132,884
全体	本年度差額	△ 295	△ 1,589	△ 205	933	△ 510
	本年度純資産変動額	1,101	△ 2,325	892	616	33
	純資産残高	144,888	142,562	143,454	144,070	144,103
連結	本年度差額	△ 245	△ 1,640	△ 53	903	423
	本年度純資産変動額	△ 2,072	△ 2,894	1,024	602	228
	純資産残高	148,233	145,339	146,363	146,965	147,180

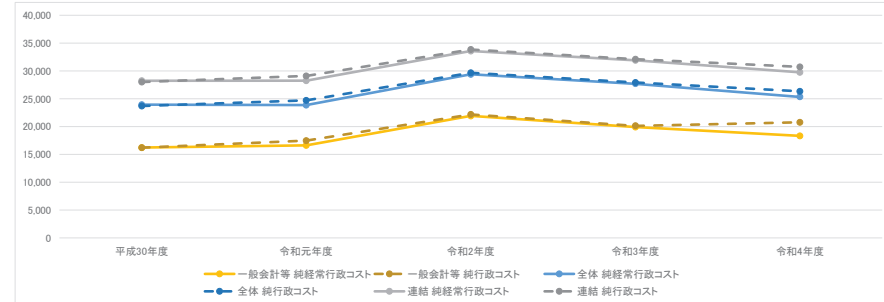


分析:
一般会計等においては、純行政コストが20,767百万円(対前年度比+625百万円)、東条地域小中一貫校整備事業の校舎建設完了に伴う国庫支出金の減により、財源が19,411百万円(対前年度比△1,577百万円)となったことから、本年度差額は△1,356百万円(対前年度比△2,203百万円)となった。また、令和4年度末の一般会計等の純資産残高は132,884百万円(対前年度比△1,349百万円)となった。
全体会計においては、純行政コストが26,334百万円(対前年度比△1,608百万円)となったことなどから、純資産残高は144,103百万円(対前年度比+33百万円)となった。
連結会計においては、純行政コストが30,726百万円(対前年度比△1,401百万円)となったことなどから、純資産残高は147,191百万円(対前年度比+226百万円)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,236	16,640	21,926	19,922	18,322
	純行政コスト	16,213	17,473	22,179	20,142	20,767
全体	純経常行政コスト	23,928	23,868	29,399	27,701	25,344
	純行政コスト	23,696	24,703	29,665	27,942	26,334
連結	純経常行政コスト	28,233	28,267	33,581	31,888	29,735
	純行政コスト	28,003	29,098	33,846	32,127	30,726

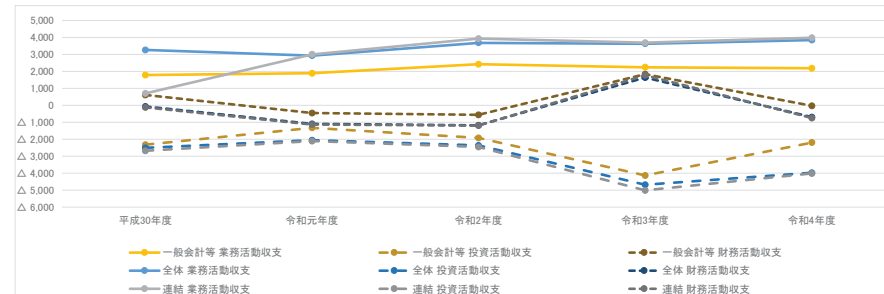


分析:
一般会計等においては、令和3年度の新型コロナウイルス感染症対策商品券事業などによる物件費の減や子育て世帯等臨時特別支援事業などによる補助金等の減などにより経常費用が19,111百万円(対前年度比△1,575百万円)となったことなどから、純経常行政コストは18,322百万円(対前年度比△1,599百万円)となった。一方、施設の解体に伴い、資産除売却損などが増となったことや前年度からの科目修正により、臨時損失が2,533百万円(対前年度比+2,199百万円)となり、純行政コストは、20,767百万円(対前年度比+625百万円)となった。
全体会計においては、病院事業で入院患者数の減に伴う収益の減により、使用料及び手数料が減となったため、経常収益が4,117百万円(対前年度比△415百万円)となった。また、経常費用が物件費等が減となったことにより、29,461百万円(対前年度比△2,772百万円)となったことから、純経常行政コストは25,344百万円(対前年度比△2,357百万円)となった。
連結会計においては、経常費用が34,398百万円(対前年度比△2,125百万円)、経常収益が4,664百万円(対前年度比+29百万円)となり、純経常行政コストは29,735百万円(対前年度比△2,153百万円)となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,785	1,897	2,424	2,245	2,180
	投資活動収支	△ 2,324	△ 1,327	△ 1,921	△ 4,130	△ 2,194
	財務活動収支	617	△ 453	△ 559	1,836	△ 31
全体	業務活動収支	3,265	2,927	3,685	3,631	3,845
	投資活動収支	△ 2,502	△ 2,051	△ 2,357	△ 4,680	△ 3,978
	財務活動収支	△ 63	△ 1,092	△ 1,179	1,638	△ 692
連結	業務活動収支	701	3,006	3,937	3,693	3,983
	投資活動収支	△ 2,676	△ 2,105	△ 2,453	△ 5,010	△ 4,012
	財務活動収支	△ 117	△ 1,131	△ 1,193	1,774	△ 744



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、人件費の増などにより、2,180百万円(対前年度比△65百万円)となった。投資活動収支については、東条地域小中一貫校の校舎建設が完了したことに伴い△2,194百万円(対前年度比+1,936百万円)となった。財務活動収支については、地方債等発行収入が地方債償還支出を下回ったことから、△30百万円(対前年度比△1,866百万円)となり、令和4年度末資金残高は302百万円(対前年度比△45百万円)となった。
全体会計においては、業務活動収支について、3,845百万円(対前年度比+214百万円)となった一方、財務活動収支が地方債等発行収入が地方債償還支出を下回ったことにより、△692百万円(対前年度比△2,330百万円)となったことなどから、本年度資金収支は△826百万円(対前年度比△1,415百万円)となった。
連結会計においては、業務活動収支について、3,983百万円(対前年度比+291百万円)となった一方、財務活動収支が△744百万円(対前年度比△2,518百万円)となったことなどから、本年度資金収支は△773百万円(対前年度比△1,229百万円)となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	15,989,383	15,778,258	15,809,086	16,031,678	15,856,569
人口	40,187	40,348	40,265	39,842	39,719
当該値	397.9	391.1	392.6	402.4	399.2
類似団体平均値	198.8	203.5	215.2	225.7	226.4

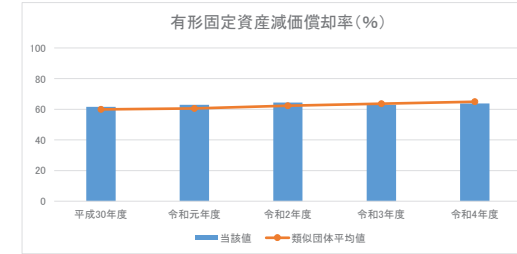
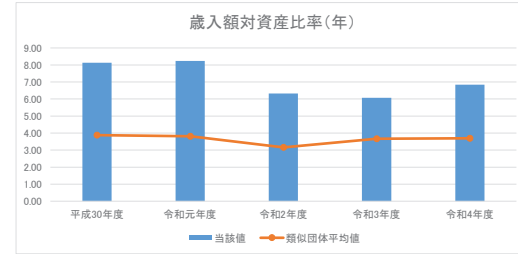
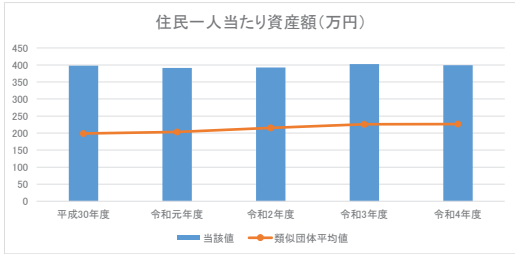
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	159,894	157,783	158,091	160,317	158,566
歳入総額	19,673	19,158	24,967	26,433	23,193
当該値	8.13	8.24	6.33	6.07	6.84
類似団体平均値	3.88	3.82	3.16	3.67	3.69

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	43,871	42,678	44,092	46,115	46,576
有形固定資産 ※1	71,295	67,823	68,607	73,336	72,979
当該値	61.5	62.9	64.3	62.9	63.8
類似団体平均値	59.9	60.6	62.3	63.6	64.9

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

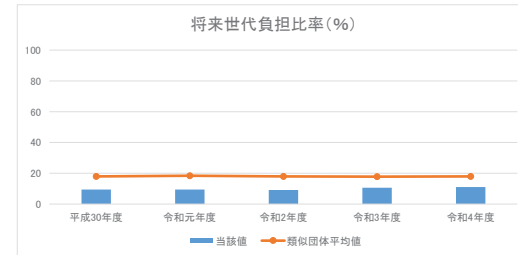
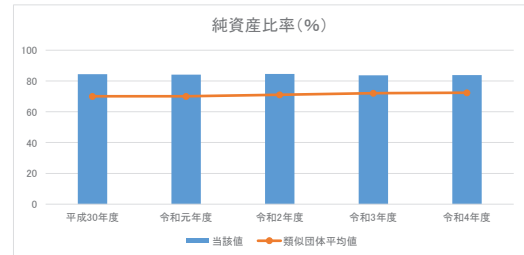
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	135,093	132,731	133,703	134,233	132,884
資産合計	159,894	157,783	158,091	160,317	158,566
当該値	84.5	84.1	84.6	83.7	83.8
類似団体平均値	70.1	70.1	71.1	72.1	72.4

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	13,122	12,866	12,524	14,535	15,091
有形・無形固定資産合計	138,985	136,464	135,831	137,645	137,508
当該値	9.4	9.4	9.2	10.6	11.0
類似団体平均値	17.9	18.4	18.0	17.8	18.0

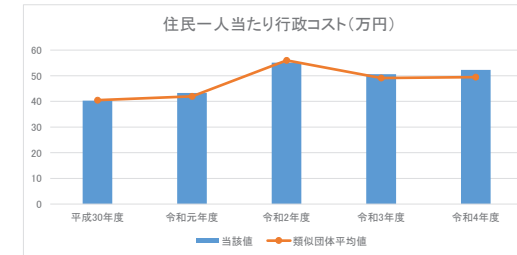
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	1,621,348	1,747,274	2,217,914	2,014,171	2,076,696
人口	40,187	40,348	40,265	39,842	39,719
当該値	40.3	43.3	55.1	50.6	52.3
類似団体平均値	40.5	42.0	56.0	49.1	49.5



4. 負債の状況

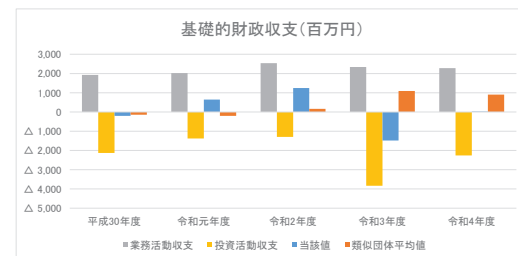
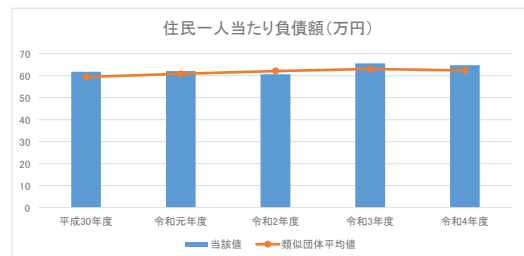
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,480,046	2,505,175	2,438,806	2,608,408	2,568,173
人口	40,187	40,348	40,265	39,842	39,719
当該値	61.7	62.1	60.6	65.5	64.7
類似団体平均値	59.4	60.8	62.1	63.0	62.4

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,929	2,024	2,535	2,340	2,277
投資活動収支 ※2	△ 2,126	△ 1,376	△ 1,292	△ 3,828	△ 2,255
当該値	△ 197	648	1,243	△ 1,488	22
類似団体平均値	△ 142.3	△ 200.4	160.4	1,092.7	904.4

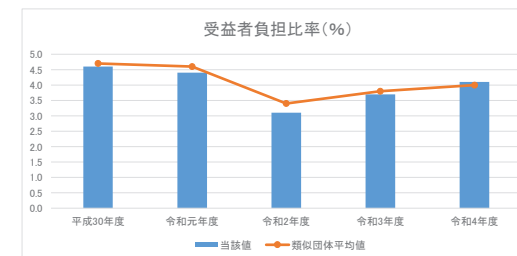
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	790	771	704	764	789
経常費用	17,027	17,411	22,630	20,686	19,111
当該値	4.6	4.4	3.1	3.7	4.1
類似団体平均値	4.7	4.6	3.4	3.8	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が多く、類似団体平均値を大きく上回っている。
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を下回ったが、令和3年度と比較して0.9ポイント上昇した。保有する施設数が多く、老朽化した公共施設の修繕や更新が将来に控えていることから、将来世代の財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、令和3年度と比較して0.1ポイント上昇し、引き続き類似団体平均値を大幅に上回っている。
将来世代負担比率は、令和3年度と比較して0.4ポイント増加し、類似団体平均値を大幅に下回っているものの、平成30年度と比較すると、地方債残高が増加したことなどから、1.6ポイント上昇している。
少子高齢化に伴う人口減少が見込まれること、老朽化した公共施設の更新が将来に控えていることから、将来世代の負担を軽減するためにも、純資産比率を引き続き確保できるように取り組む。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、物件費や補助金等は減ったものの、前年度から投資損失引当金の科目を修正したことに伴い臨時損失が増加したことなどにより、令和3年度と比較して1.7万円増加し、類似団体平均値を上回った。
物件費や補助金等の減については、令和3年度に実施した、コロナ対策や小中一貫校整備事業によるものが主である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、令和3年度と比較して0.8万円減少したが、類似団体平均値をやや上回った。
これは、平成25年度以降、新庁舎建設(H25)、防災行政無線整備(H26~H28)、加東消防署建設(H28~H29)、加東みらいこども園建設(H28~H30)、小中一貫校整備(H29~)などの大型事業に伴い、地方債の発行額が地方債償還額よりも多い状態が続いたことによる。ただし、これらについては、旧合併特例事業債や緊急防災・減災事業債など、交付税措置のある起債を活用しており、地方債残高と将来世代の負担額がそのまま同額になるものではない。
令和9年度まで、小中一貫校整備などの投資的事業により、地方債の残高が増える見通しであるが、交付税措置のある地方債や、これまで積み立ててきた公共施設整備基金などを活用し、将来世代の負担軽減を図る。

5. 受益者負担の状況

退職手当引当金に係る収益の増などにより、経常収益が25百万円増加、物件費や補助金等の減などにより、経常費用が1.575百万円減少したことにより、受益者負担比率は、令和3年度と比較して0.4ポイント増加し、類似団体平均値をやや上回った。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県たつの市
団体コード 282294

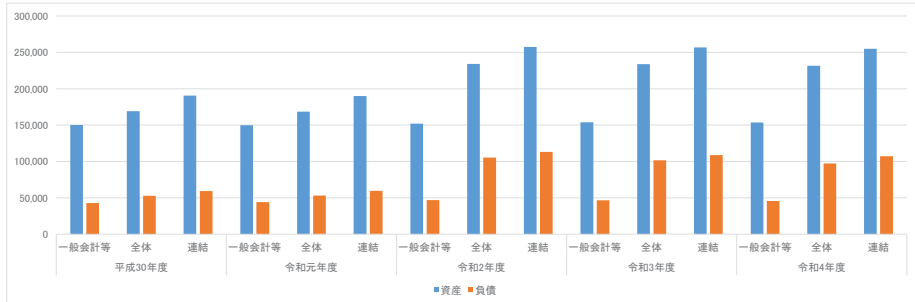
人口	74,081 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	475 人
面積	210.87 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	21,710.085 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	7.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	150,090	149,778	151,984	153,813	153,563
	負債	43,007	44,202	47,047	46,447	45,667
全体	資産	169,162	168,489	233,942	233,637	231,600
	負債	52,905	53,274	105,350	101,480	97,343
連結	資産	190,594	189,911	257,522	256,806	254,991
	負債	59,317	59,532	113,070	108,811	107,353

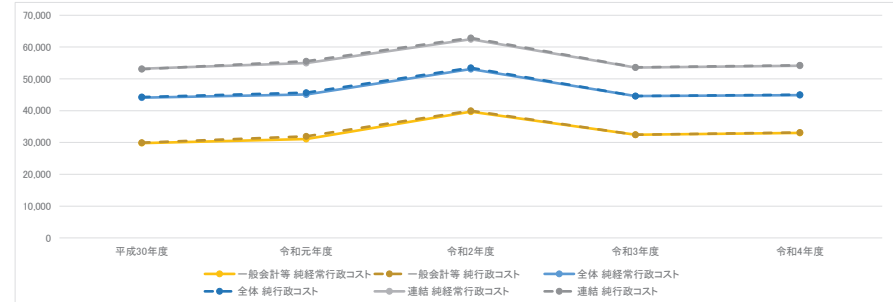


分析:
一般会計等における資産については、投資その他の資産は、基金が増加したことにより、前年度より468百万円増加(約+2.6%)し、流動資産も財政調整基金が増加したことにより、前年度より400百万円増加(約+4.5%)しているものの、減価償却の累計増により有形固定資産が1,113百万円(約△12.2%)減少したため、全体として250百万円の減(約△1.6%)となっている。
また、将来支払う必要がある負債は、前年度から780百万円減少(約△1.7%)し、45,667百万円となっている。これは、1年内償還予定地方債が736百万円減少したことが主な原因である。
今後は、住民一人当たり資産額や負債額等の指標を経年比較し、財務状況を確認していく必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	29,796	31,116	39,691	32,464	33,013
	純行政コスト	29,945	31,954	39,996	32,459	33,144
全体	純経常行政コスト	44,095	45,064	53,088	44,567	44,859
	純行政コスト	44,281	45,686	53,491	44,569	44,995
連結	純経常行政コスト	53,197	54,965	62,470	53,579	54,150
	純行政コスト	53,044	55,584	62,887	53,612	54,285

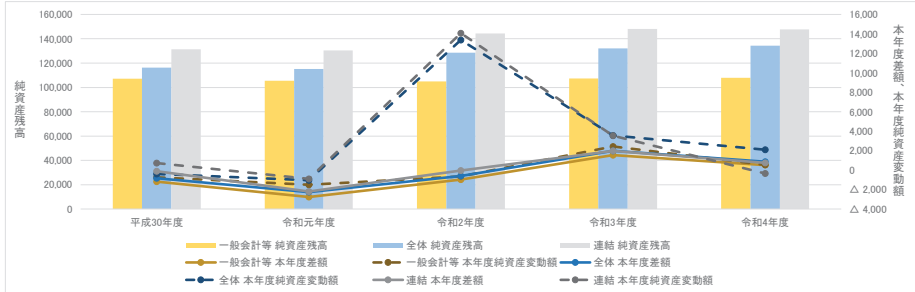


分析:
本市の行政活動のうち、日常的に生じる費用である経常費用は、33,918百万円となり、前年度比6百万円増(約+0.02%)とほぼ横ばいであった。移転費用は子育て世帯への臨時特別給付金などの補助金が減少したこと社会保険給付が1,116百万円減少したこと1,064百万円減少(約△5.3%)となったが、業務費用は人件費、物件費の増加により1,071百万円の増(約+7.8%)となった。また、受益者負担といえる経常収益は905百万円で前年度比543百万円減少(△37.5%)となっている。
この結果、令和4年度の純行政コストは33,144百万円となり、前年度比685百万円増加(約+2.1%)となっている。
本市は、行政コストが他団体に比べ高いと考えられるため、今後は、補助金支出について、特に下水道事業等の資本費の適正な管理に努めるとともに、使用料改定の着実な実施等により削減に取り組んでい必要があり、また、減価償却費の範囲内で投資を行っているかどうかを計画的な投資活動の判断基準とすることで、経年比較等を行う必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,186	△ 2,766	△ 971	1,544	523
	本年度純資産変動額	△ 752	△ 1,507	△ 639	2,428	531
	純資産残高	107,083	105,577	104,938	107,365	107,896
全体	本年度差額	△ 838	△ 2,265	△ 612	1,983	858
	本年度純資産変動額	△ 389	△ 1,042	13,377	3,565	2,099
	純資産残高	116,257	115,215	128,592	132,157	134,257
連結	本年度差額	△ 124	△ 2,200	△ 43	1,972	736
	本年度純資産変動額	722	△ 899	14,073	3,542	△ 357
	純資産残高	131,277	130,379	144,452	147,994	147,638

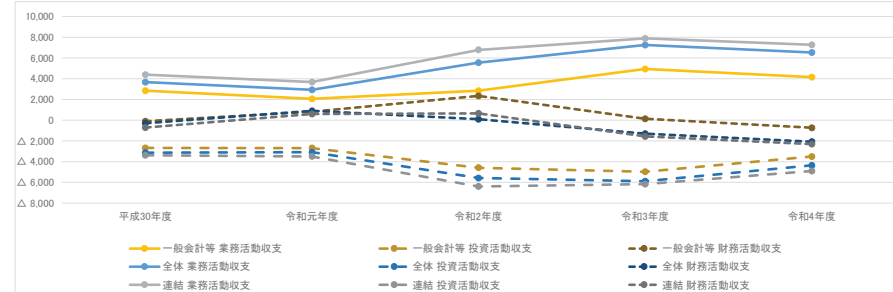


分析:
本年度末純資産残高について、純行政コストが685百万円増加したが、税収等の財源収入が純行政コストを上回り、523百万円の純資産変動となり、本年度末純資産残高は107,896百万円となり、前年度比で531百万円増(約+0.5%)となった。
今後、収収をはじめとした自主財源の確保や行政改革を引き続き実施することによる純行政コストの削減に努めていく必要がある。
また、純資産残高の内訳について、固定資産等形成率が151.317百万円、剰余分(不足分)が△43,421百万円となっている。剰余分(不足分)については、地方債発行による資産形成などのため、その分だけ負担を将来の住民に残していることを表すことから、今後、経年比較により、持続可能な財政運営に努めていく必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,850	2,060	2,834	4,940	4,143
	投資活動収支	△ 2,675	△ 2,686	△ 4,586	△ 4,973	△ 3,501
	財務活動収支	△ 104	819	2,343	140	△ 728
全体	業務活動収支	3,665	2,930	5,543	7,256	6,534
	投資活動収支	△ 3,128	△ 3,083	△ 5,573	△ 5,887	△ 4,358
	財務活動収支	△ 298	904	85	△ 1,308	△ 2,077
連結	業務活動収支	4,399	3,679	6,780	7,890	7,264
	投資活動収支	△ 3,383	△ 3,494	△ 6,396	△ 6,159	△ 4,906
	財務活動収支	△ 704	590	654	△ 1,559	△ 2,308

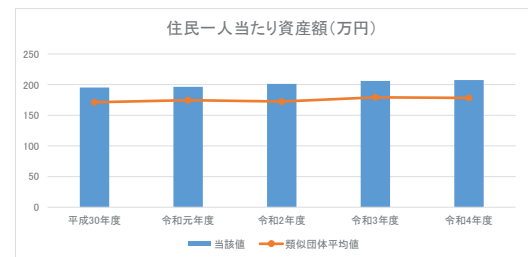


分析:
令和4年度の業務活動収支は4,143百万円となり、前年度比797百万円減少(約△16.1%)している。
金額の変動が大きいものは、業務支出では移転費用支出であり、新型コロナウイルス感染症対策に伴う補助金の減少に伴い、1,064百万円減少し19,141百万円となった。また、業務収入では、国県等補助金収入の減少により1,525百万円減少の33,565百万円となった。投資活動収支は△3,501百万円となり、前年度から1,472百万円増加し、財務活動収支は△728百万円となり、前年度から808百万円減少した。
この結果、本年度末資金残高は36百万円減少し、1,646百万円となった。
令和4年度については、補助金等の収入減に伴い業務活動収支は悪化した。一般的には業務活動収支の範囲内で投資を行い、さらにその剰余分を財務活動収支を賄うことが理想的であるが、剰余分が発生しておらず、今後は、更に地方債償還支出が増加する見込みであることから、業務活動収支の改善に更に努めていく必要がある。

1. 資産の状況

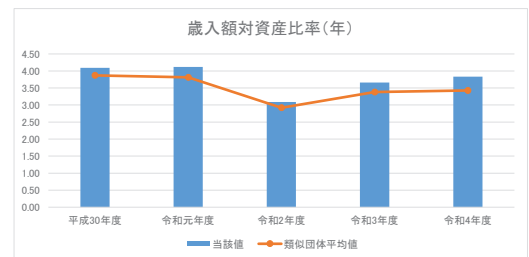
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	15,008,975	14,977,835	15,198,422	15,381,250	15,356,256
人口	76,909	76,276	75,554	74,750	74,081
当該値	195.2	196.4	201.2	205.8	207.3
類似団体平均値	171.2	174.7	172.4	179.2	178.2



②歳入額対資産比率(年)

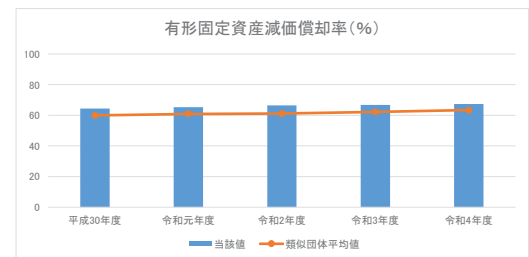
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	150,090	149,778	151,984	153,813	153,563
歳入総額	36,741	36,384	49,254	42,030	40,102
当該値	4.09	4.12	3.09	3.66	3.83
類似団体平均値	3.87	3.81	2.92	3.38	3.43



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	134,692	138,570	142,529	146,109	150,396
有形固定資産 ※1	209,581	212,466	214,743	218,951	223,413
当該値	64.3	65.2	66.4	66.7	67.3
類似団体平均値	59.9	60.9	61.1	62.1	63.4

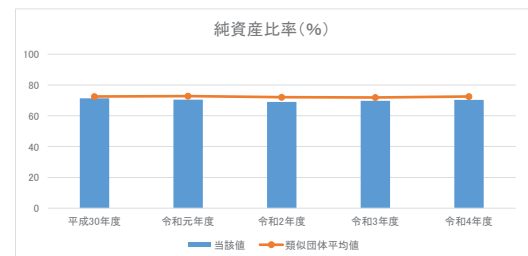
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

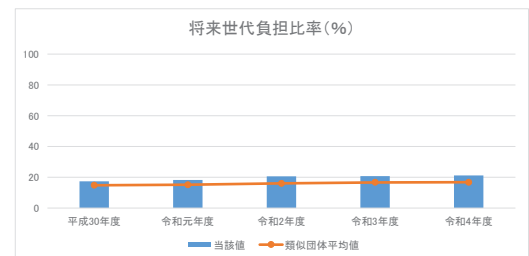
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	107,083	105,577	104,938	107,385	107,896
資産合計	150,090	149,778	151,984	153,813	153,563
当該値	71.3	70.5	69.0	69.8	70.3
類似団体平均値	72.5	72.8	72.1	71.9	72.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	22,012	23,098	26,306	28,409	26,698
有形・無形固定資産合計	126,615	126,311	127,952	128,841	125,723
当該値	17.4	18.3	20.6	20.8	21.2
類似団体平均値	14.8	15.1	16.0	16.7	16.8

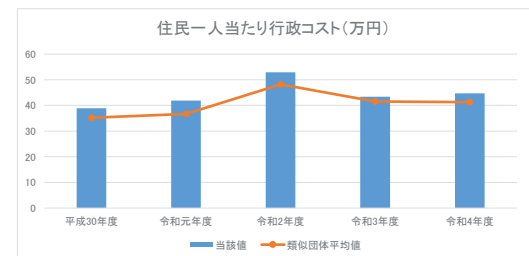
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

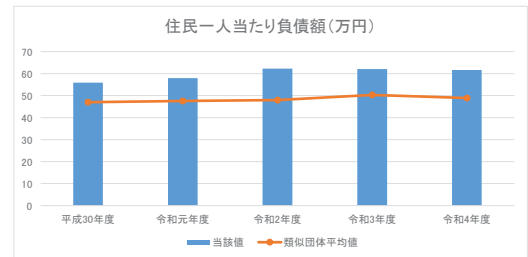
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,994,537	3,195,378	3,999,637	3,245,922	3,314,392
人口	76,909	76,276	75,554	74,750	74,081
当該値	38.9	41.9	52.9	43.4	44.7
類似団体平均値	35.2	36.7	48.2	41.5	41.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

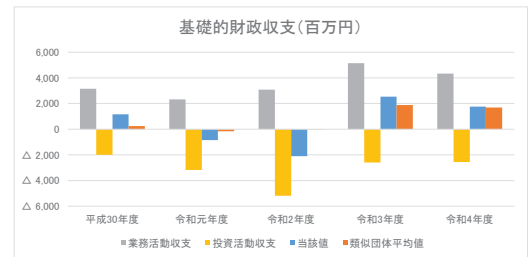
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	4,300,654	4,420,176	4,704,654	4,644,703	4,566,651
人口	76,909	76,276	75,554	74,750	74,081
当該値	55.9	57.9	62.3	62.1	61.6
類似団体平均値	47.0	47.6	48.0	50.3	48.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	3,157	2,330	3,082	5,140	4,330
投資活動収支 ※2	△ 2,002	△ 3,174	△ 5,180	△ 2,594	△ 2,566
当該値	1,155	△ 844	△ 2,098	2,546	1,764
類似団体平均値	242.5	△ 163.8	3.2	1,891.4	1,690.8

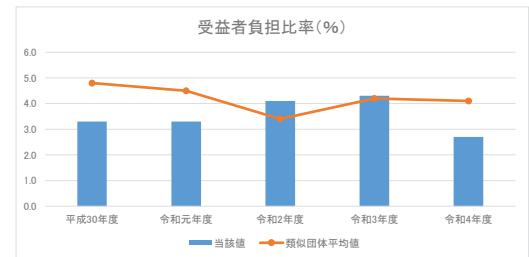
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支 Ausgaben 及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,006	1,069	1,698	1,448	905
経常費用	30,803	32,186	41,389	33,912	33,918
当該値	3.3	3.3	4.1	4.3	2.7
類似団体平均値	4.8	4.5	3.4	4.2	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値より29.1万円多い(約1.16倍)207.3万円、歳入対資産比率が0.4年多い(約1.12倍)3.83年となっている。これは、本市は1市3町が合併した団体であり、保有する施設が他の非合併団体と比べると多くなっていること、令和3年度に本庁舎新館及び御津総合支所等複合施設が、令和4年度に北学校給食センターが供用開始されたことが主な原因である。

一方で、多くの施設の老朽化が進行しており、減価償却率は類似団体平均よりも3.9%高い67.3%(約1.06倍)となっている。今後、施設の老朽化により維持費用や更新費用が増加することが見込まれており、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の統廃合などの検討をより具体的に進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも2.3%低い70.3%(約0.97倍)となっている。

将来世代負担比率は、類似団体より4.4%高い21.2%となり、上昇傾向が継続している。合併特例債を活用し、学校等の長寿命化や道路ネットワークの整備を実施しているためである。

令和7年度までは合併特例債の発行により地方債残高が増加すると見込まれるが、比率を維持しながら計画的に事業を実施していく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均よりも3.4万円高い44.7万円(約1.08倍)となっている。

令和4年度については、子育て世帯への臨時特別給付金などの社会保障給付が減少したものの、業務費用が人員費、物件費の上昇により増加し、前年度比で1.3万円増(約1.03倍)と大きく減少した。

本市の特徴として、下水道事業等に対する補助金等により移転費用が高く、今後、高齢化等により社会保障給付の増減が見込まれることから、下水道事業等の資本費の適正な管理や使用料改定の着実な実施などを行い、持続可能な行財政運営に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均よりも12.7万円高い61.6万円(約1.26倍)となっている。

令和4年度における負債は前年度から780百万円減少(△1.28%)し、45,667百万円となっている。これは、1年内償還予定地方債が736百万円減少したことが主な原因である。

一方で基礎的財政収支は類似団体平均と比較よりも73.2百万円高い1,764百万円となっている。

主に、その他収入の減により業務活動収支が前年度比△810百万円の4,330百万円、国庫補助金収入の増により投資活動収入が増加し、収支が前年度比+28百万円の△2,566百万円となったことが要因である。

今後、地方債の元金償還がピークを迎えるため、数値の更なる改善は数年先になる見込みである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均比較で1.4%高い2.7%となっており、前年度比較では37.5%減となっている。

経常費用の伸びは落ち着いているものの、受益者負担といえる経常収益は減少している。

今後、受益者負担の在り方について、検討を進める必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県猪名川町
 団体コード 283011

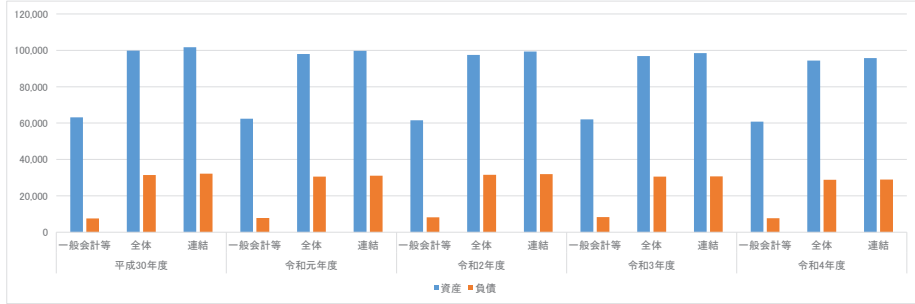
人口	29,570 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	240 人
面積	90.33 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,149,784 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	2.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	63,156	62,406	61,577	62,089	60,811
	負債	7,562	7,782	8,231	8,267	7,639
全体	資産	99,793	97,928	97,510	96,847	94,381
	負債	31,484	30,568	31,561	30,555	28,850
連結	資産	101,665	99,668	99,302	98,429	95,761
	負債	32,169	31,082	31,908	30,740	28,936

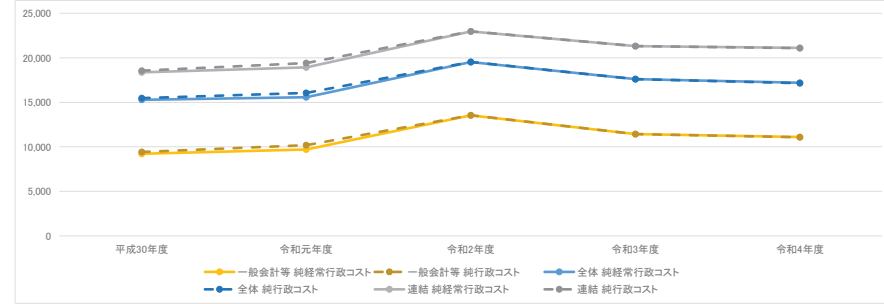


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,278百万円(△2.1%)の減額となっており、主な要因は公共施設といった事業用資産、町道・公園といったインフラ資産の減価償却が進んでいるためである。
 全体会計では資産総額が前年度末から2,466百万円(△3.0%)の減少となった。これは、水道・下水道事業会計における固定資産の減価償却が進んだことが主な要因となる。
 連結会計では、資産総額が前年度末から2,668百万円(△2.7%)の減少となり、猪名川上流広域ごみ処理組合の有形固定資産の減価償却が進んだことが主な要因となる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,222	9,705	13,535	11,423	11,113
	純行政コスト	9,423	10,180	13,548	11,421	11,070
全体	純経常行政コスト	15,281	15,570	19,521	17,612	17,191
	純行政コスト	15,470	16,045	19,534	17,612	17,148
連結	純経常行政コスト	18,366	18,932	22,958	21,307	21,116
	純行政コスト	18,555	19,407	22,972	21,306	21,075

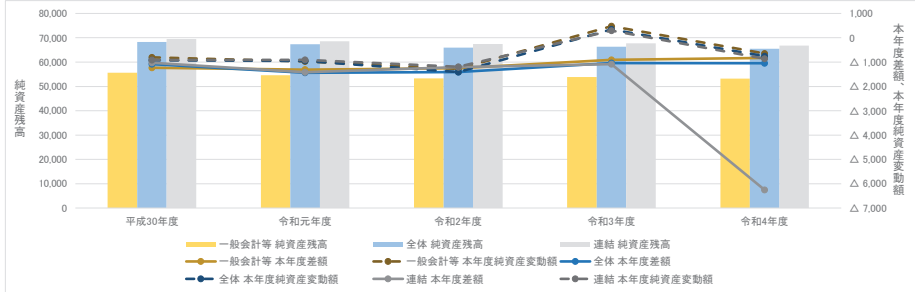


分析:
 一般会計等において純行政コストは11,070百万円となり、前年度比351百万円(3.1%)の減少となった。減少した大きな要因としては、子育て世帯臨時特別給付金および住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の給付額が、前年度から大幅に減少したことが挙げられる。
 全体会計及び連結会計も一般会計と同様のグラフの動きを見ており、特別定額給付金事業があった令和2年度をピークに減少傾向である。
 給付金事業を行政コストから除いても、今後、超高齢社会が進むにつれ、社会保障経費が増大するため、行政コストは右肩上がりになると見込まれる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,234	△ 1,311	△ 1,248	△ 904	△ 828
	本年度純資産変動額	△ 802	△ 970	△ 1,278	476	△ 650
	純資産残高	55,594	54,624	53,347	53,822	53,172
全体	本年度差額	△ 1,088	△ 1,440	△ 1,411	343	△ 1,051
	本年度純資産変動額	△ 829	△ 950	△ 1,410	343	△ 761
	純資産残高	68,309	67,360	65,949	66,292	65,531
連結	本年度差額	△ 1,028	△ 1,418	△ 1,208	△ 1,087	△ 6,257
	本年度純資産変動額	△ 917	△ 911	△ 1,192	295	△ 884
	純資産残高	69,497	68,586	67,394	67,689	66,824

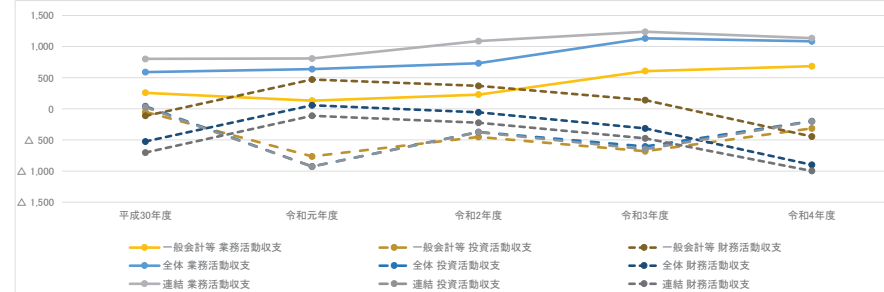


分析:
 一般会計等においては、令和3年度は産業拠点地区における工物等の移管を受けたことにより純資産残高が増加しましたが、令和4年度は有形固定資産の減価償却を主な理由として、純資産残高は減少しました。
 全体会計の純資産残高は、一般会計等に、主に「水道・下水道事業会計におけるインフラ資産が加わった」もので、一般会計と同様に減価償却により残高が減少している。
 連結の純資産残高は、全体会計に、主に猪名川上流広域ごみ処理施設組合(国崎クリーンセンター)における事業用資産が加わったもので、一般会計等、全体会計同様、清掃施設の減価償却により残高が減少している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	258	131	229	607	685
	投資活動収支	△ 49	△ 784	△ 452	△ 683	△ 314
	財務活動収支	△ 113	471	370	141	△ 445
全体	業務活動収支	590	637	731	1,133	1,085
	投資活動収支	41	△ 927	△ 373	△ 606	△ 197
	財務活動収支	△ 527	57	△ 578	△ 314	△ 900
連結	業務活動収支	803	809	1,089	1,239	1,136
	投資活動収支	27	△ 928	△ 377	△ 650	△ 203
	財務活動収支	△ 705	△ 112	△ 224	△ 473	△ 999



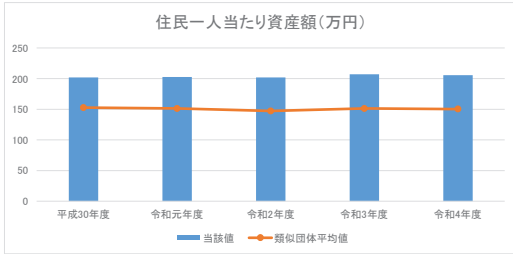
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支が産業拠点地区における税収の増などにより約700百万円の黒字となり、投資活動収支は猪名川小学校大規模改修事業を実施したことなどにより300百万円の赤字となった。
 全体会計、連結会計においても、水道事業会計、下水道事業会計及び猪名川上流広域ごみ処理施設組合において地方債の償還が進んでいることから、財務活動収支は赤字となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

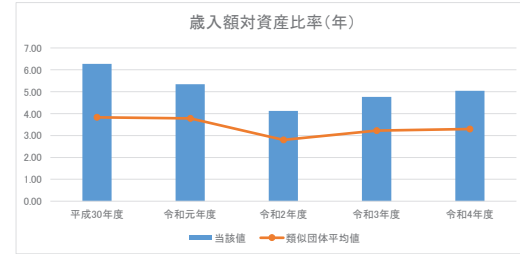
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	6,315,625	6,240,598	6,157,728	6,208,918	6,081,114
人口	31,278	30,823	30,494	30,006	29,570
当該値	201.9	202.5	201.9	206.9	205.7
類似団体平均値	152.7	151.3	147.2	151.5	150.4



②歳入額対資産比率(年)

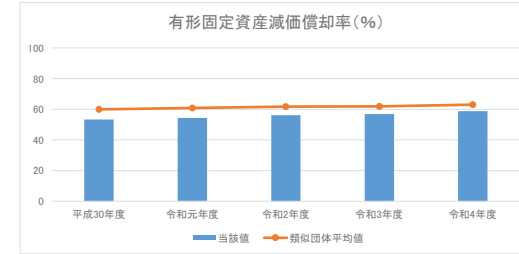
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	63,156	62,406	61,577	62,089	60,811
歳入総額	10,065	11,680	14,932	13,050	12,071
当該値	6.27	5.34	4.12	4.76	5.04
類似団体平均値	3.83	3.78	2.80	3.22	3.30



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	36,358	37,707	39,197	40,788	42,343
有形固定資産 ※1	68,237	69,421	69,826	71,646	72,109
当該値	53.3	54.3	56.1	56.9	58.7
類似団体平均値	59.9	60.8	61.7	61.8	63.0

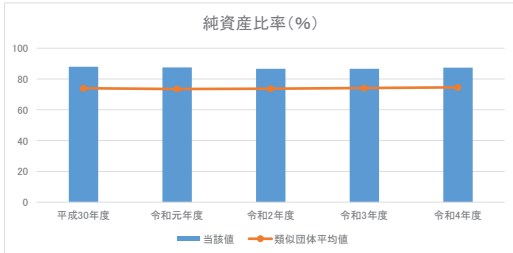
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

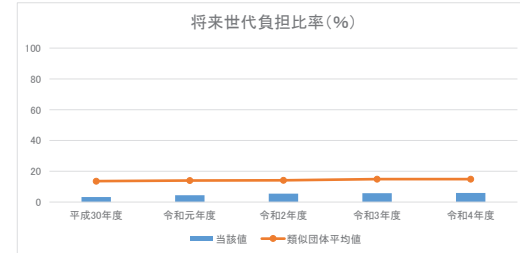
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	55,594	54,624	53,347	53,822	53,172
資産合計	63,156	62,406	61,577	62,089	60,811
当該値	88.0	87.5	86.6	86.7	87.4
類似団体平均値	74.0	73.5	73.7	74.1	74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,909	2,607	3,110	3,298	3,282
有形・無形固定資産合計	57,757	57,419	56,922	57,104	55,929
当該値	3.3	4.5	5.5	5.8	5.9
類似団体平均値	13.8	14.0	14.1	14.9	14.9

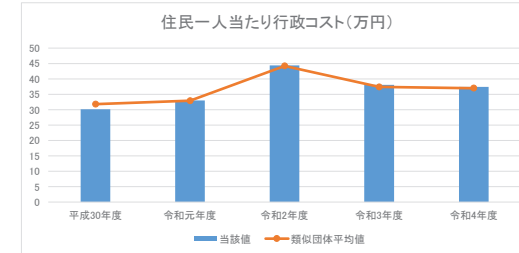
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

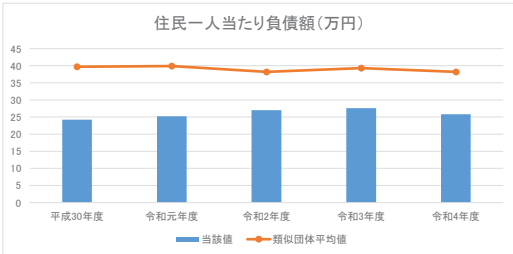
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	942,317	1,017,978	1,354,775	1,142,141	1,107,027
人口	31,278	30,823	30,494	30,006	29,570
当該値	30.1	33.0	44.4	38.1	37.4
類似団体平均値	31.8	32.9	44.2	37.4	37.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

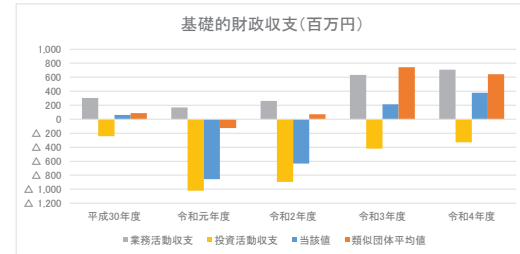
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	756,242	778,189	823,073	826,669	763,882
人口	31,278	30,823	30,494	30,006	29,570
当該値	24.2	25.2	27.0	27.6	25.8
類似団体平均値	39.7	39.9	38.2	39.3	38.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	304	168	261	633	707
投資活動収支 ※2	△ 242	△ 1,023	△ 896	△ 420	△ 329
当該値	62	△ 855	△ 635	213	378
類似団体平均値	87.5	△ 125.1	70.4	744.5	643.3

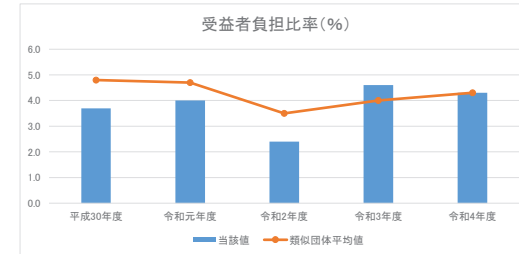
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	352	407	328	549	497
経常費用	9,574	10,112	13,863	11,972	11,609
当該値	3.7	4.0	2.4	4.6	4.3
類似団体平均値	4.8	4.7	3.5	4.0	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均値を大きく上回っており、歳入額対資産比率も類似団体平均値を大きく上回っていることから、本町の保有する公共施設や社会インフラ等の資産は類似団体と比較し、相対的に多い。

類似団体平均値と比較し、有形固定資産減価償却率は低いながらも、類似団体より保有資産が相対的に多いことや、人口減少が進む中、将来の更新費用や管理コスト等を抑制するため、計画的な修繕および施設統廃合を進める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、将来世代負担比率ともに類似団体平均値と比較し、良好な数値となっている。これは、類似団体平均と比べ、公共施設等の有形固定資産が比較的新しく整備されたものが多いと推察できる。

しかし、公共施設の保有状況が類似団体平均より多いことを鑑みると、これらを維持していく費用は相対的に多くなるため、現在の公共施設数を維持していくことは人口減少が進む中では容易でないと考える。

また、将来世代負担率については、公共施設の更新および大規模修繕を行うと、財源となる地方債の借入れにより、急激に数値が上昇する可能性があり、施設の集約や修繕に係る基金の積み立て等を計画的に行うことで、財政状況の急激な悪化を防止する必要がある。

3. 行政コストの状況

令和2年度の特別定額給付金、令和3年度以降の住民税非課税世帯への給付金などの給付により純行政コストはコロナ禍以降、高い水準となっている。

今後は物価高騰により、引き続き高い水準で推移すると推察されるが、経常経費の増加が住民サービスの低下を招かないよう、事業の選択と集中、経常経費の見直しを行うことで、行政財政の安定化を図る必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額が類似団体平均より大きく下回っている要因は、負債の大部分を占める地方債について、本町は特例地方債である臨時財政対策債以外の地方債発行を抑制してきたことによるものである。

しかし、近年では公共施設の大規模修繕や長寿命化対策に係る地方債の借入が増加しており、負債の増加を抑制させるために計画的な修繕と公共施設の統廃合を推進する必要がある。

5. 受益者負担の状況

令和4年度の受益者負担比率は、経常収益と経常費用ともに減少したため、類似団体の平均値と同程度となった。

経常収益については、令和3年度に学校給食費の「公会計化」により、一時的に経常収益が増加した。

使用料・手数料については、施設維持と料金の徴収実態から受益者負担を適宜見直すことで経常収益の増加に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県多可町
団体コード 283657

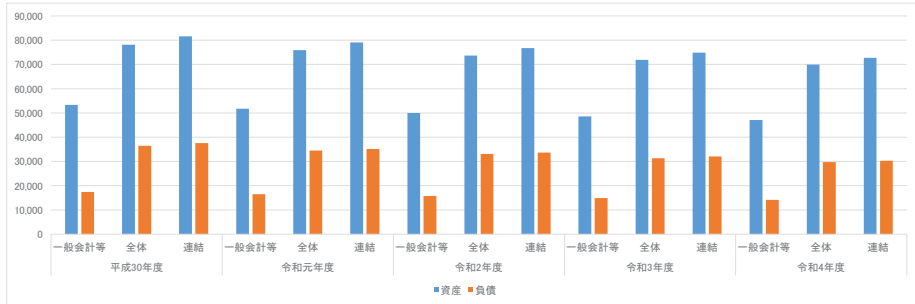
人口	19,463 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	174 人
面積	185.19 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,221.373 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費比率	12.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	53,296	51,745	49,958	48,555	47,105
	負債	17,406	16,478	15,797	14,921	14,212
全体	資産	78,131	75,912	73,651	71,912	69,905
	負債	36,499	34,517	33,075	31,361	29,784
連結	資産	81,608	79,066	76,779	74,902	72,747
	負債	37,565	35,186	33,685	32,090	30,272

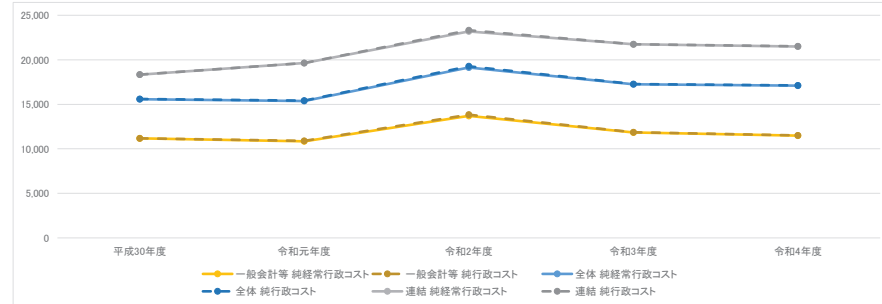


分析:
令和4年度一般会計等の資産の内訳として、固定資産が43,284百万円、流動資産が3,821百万円であり、うち有形固定資産が38,170円、現金預金が267百万円、基金が7,797百万円となっている。負債の内訳として、固定負債が12,653百万円、流動負債が1,558百万円であり、うち地方債が12,371百万円である。流動比率は245.2%であり、ベンチマークとなる200%を超えている。今後、地方債の減少など流動負債の減少は見込まれるが、現金預金及び流動資産に含まれる財政調整基金残高を維持し、流動比率を200%を維持することに努める。また、有形固定資産が多過ぎることも考慮し、効率的、合理的に資産整理していくことも課題とされる。前年度と比較して、資産・負債共に減少しているが、主要因としては有形資産の老朽化によること、地方債残高及び償還額の減少が考えられる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,170	10,845	13,703	11,845	11,477
	純行政コスト	11,182	10,897	13,836	11,863	11,502
全体	純経常行政コスト	15,581	15,370	19,136	17,259	17,085
	純行政コスト	15,592	15,416	19,269	17,277	17,111
連結	純経常行政コスト	18,329	19,646	23,185	21,733	21,493
	純行政コスト	18,336	19,626	23,318	21,752	21,519

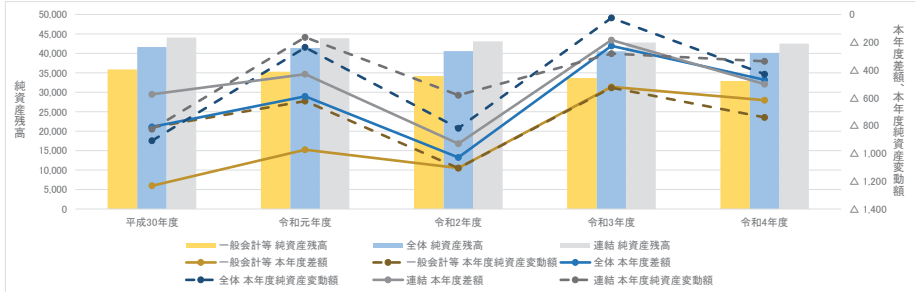


分析:
純経常行政コストは11,502百万円であり、経常費用12,036百万円と経常収益559百万円の差額に臨時損益を加えたものとなる。経常費用の内訳として、業務費用6,379百万円、移転費用5,657百万円となっている。業務費用のうち大きいものは物件費で4,244百万円となっている。また、人件費についても1,868百万円となっている。移転費用で大きいものは補助費等で2,941百万円となっている。今後としては社会保障給付が増えることが見込まれるが、人件費、物件費、補助費等を抑制できるかが課題となる。前年度と比べると新型コロナウイルス対策経費が計上量が少なくなり、物価高騰による影響が見込まれる。単純比較はできないが、経常的な経費も含まれているため今後の経費増には注視が必要である。今後人口減少等により慢性的な税収の減少などが見込まれるなか、収入にあった経常費用の抑制を考えていく必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,233	△ 974	△ 1,105	△ 521	△ 617
	本年度純資産変動額	△ 813	△ 623	△ 1,106	△ 527	△ 741
	純資産残高	35,890	35,267	34,161	33,634	32,893
全体	本年度差額	△ 809	△ 590	△ 1,029	△ 226	△ 471
	本年度純資産変動額	△ 909	△ 237	△ 819	△ 25	△ 430
	純資産残高	41,632	41,395	40,576	40,551	40,121
連結	本年度差額	△ 875	△ 430	△ 930	△ 184	△ 501
	本年度純資産変動額	△ 826	△ 164	△ 581	△ 282	△ 337
	純資産残高	44,043	43,879	43,094	42,812	42,475

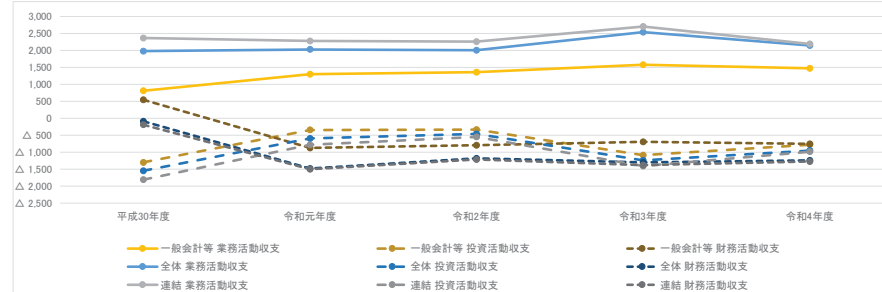


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(10,885百万円)が純行政コスト(11,502百万円)を下回ったことから、本年度差額は△617百万円となり、純資産残高は32,893百万円となった。行政コストには減価償却費(2,139百万円)が含まれるため、資産の過多がコストの増加を招き、経常的な純資産変動の赤字を計上するものと考えられる。資産整理を進め、減価償却費を抑制することで、財政改善を図りたい。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	810	1,297	1,362	1,578	1,473
	投資活動収支	△ 1,297	△ 343	△ 333	△ 1,089	△ 777
	財務活動収支	545	△ 872	△ 793	△ 696	△ 753
全体	業務活動収支	1,981	2,029	2,005	2,539	2,145
	投資活動収支	△ 1,546	△ 595	△ 460	△ 1,230	△ 950
	財務活動収支	△ 38	△ 1,480	△ 1,182	△ 1,301	△ 1,239
連結	業務活動収支	2,364	2,282	2,260	2,704	2,191
	投資活動収支	△ 1,809	△ 782	△ 550	△ 1,408	△ 983
	財務活動収支	△ 190	△ 1,500	△ 1,216	△ 1,381	△ 1,272



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,473百万円であったが、投資活動収支については、▲777百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから、▲754百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から58百万円減少し、156百万円となった。今後、過剰対策事業債による地方債の新規発行が多くなることから、財務活動収支が増加しないよう注意が必要となる。各財務諸表の業務活動収支はほぼ横ばいとなっている。投資活動は、大型投資がなかったが基金への積立があったためマイナスとなっている。今後、大型投資があるため、基金を取りつつマイナスの拡大に対応する。償還額が将来に大きな影響を残さないよう注視していく必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	5,329,635	5,174,545	4,995,763	4,855,482	4,710,455
人口	20,885	20,524	20,149	19,766	19,463
当該値	255.2	252.1	247.9	245.6	242.0
類似団体平均値	170.2	171.6	227.5	238.6	239.3

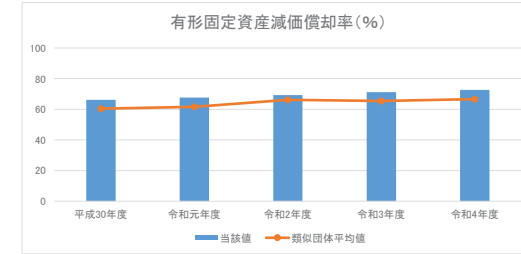
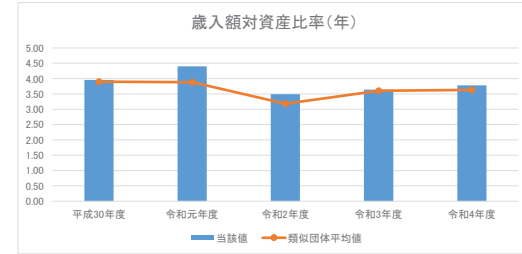
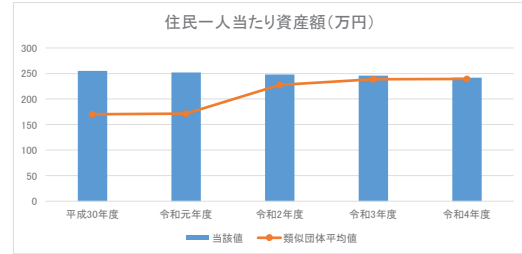
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	53,296	51,745	49,958	48,555	47,105
歳入総額	13,456	11,754	14,317	13,323	12,449
当該値	3.96	4.40	3.49	3.64	3.78
類似団体平均値	3.90	3.88	3.18	3.60	3.63

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	77,816	79,980	81,952	84,121	86,182
有形固定資産 ※1	117,591	118,347	118,248	118,379	118,505
当該値	66.2	67.6	69.3	71.1	72.7
類似団体平均値	60.4	61.5	66.2	65.4	66.6

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

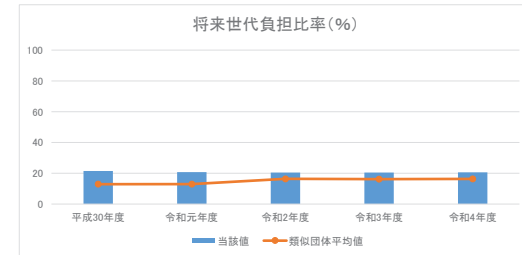
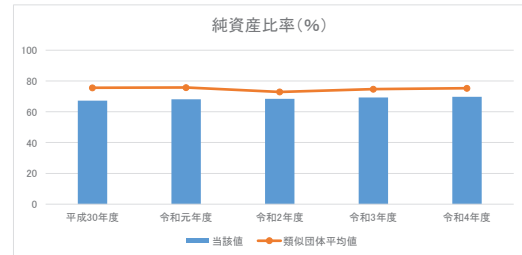
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	35,890	35,267	34,161	33,634	32,893
資産合計	53,296	51,745	49,958	48,555	47,105
当該値	67.3	68.2	68.4	69.3	69.8
類似団体平均値	75.6	75.8	72.9	74.7	75.3

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	9,818	9,179	8,645	8,171	7,873
有形・無形固定資産合計	45,590	44,188	42,071	40,065	38,222
当該値	21.5	20.8	20.5	20.4	20.6
類似団体平均値	12.9	13.0	16.4	16.2	16.3

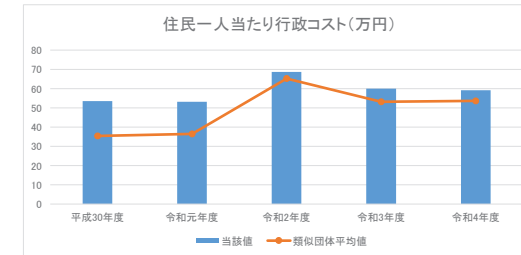
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,118,248	1,089,668	1,383,615	1,186,347	1,150,233
人口	20,885	20,524	20,149	19,766	19,463
当該値	53.5	53.1	68.7	60.0	59.1
類似団体平均値	35.4	36.5	65.2	53.1	53.6



4. 負債の状況

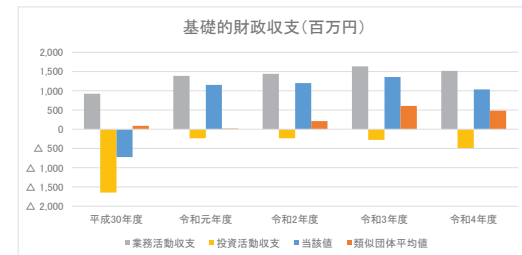
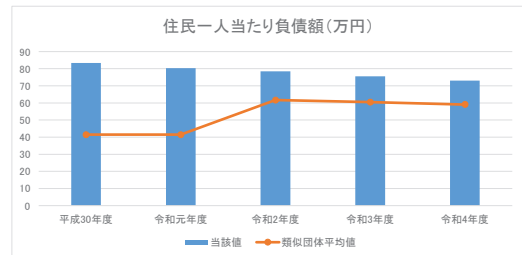
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,740,566	1,647,839	1,579,683	1,492,086	1,421,157
人口	20,885	20,524	20,149	19,766	19,463
当該値	83.3	80.3	78.4	75.5	73.0
類似団体平均値	41.5	41.5	61.7	60.5	59.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	922	1,389	1,438	1,635	1,518
投資活動収支 ※2	△ 1,648	△ 236	△ 237	△ 275	△ 486
当該値	△ 726	1,153	1,201	1,360	1,032
類似団体平均値	87.1	16.8	212.2	607.0	480.0

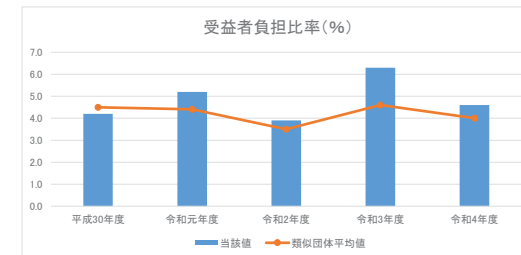
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	489	598	557	794	559
経常費用	11,659	11,443	14,260	12,639	12,036
当該値	4.2	5.2	3.9	6.3	4.6
類似団体平均値	4.5	4.4	3.5	4.6	4.0



分析:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っていると考えられる。しかし、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後30年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組み。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、合併後施設整備に使用した合併特例事業債を発行しているためである。このため、合併特例事業債等の特例的な地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回る20.6%となっている。今後、施設保有量の適正化に取り組むことにより、施設整備に関する起債を減らし、将来世代負担比率の抑制に取り組む。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因の分析とそれに対する抑制が今後の課題となっていると考えられる。また、施設保有量の適正化をすすめる、減価償却費の抑制を図ることによって行政コストの削減に努める。令和4年度については、物価高騰等の影響も多少あったが、増加とはならなかった。一方、電気代など一部の補助金が考慮されていた部分もあるので、今後の変動には注視が必要である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、合併後発行した合併特例事業債については、本格的な償還を開始しており、起債残高も減少している。来年度も投資的経費を抑制し、起債の新規発行を減らすなど、地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、1,032百万円となっている。類似団体平均を上回っており、投資活動収支が赤字が拡大したのは、大型投資が終了し、基金積立を増加したためである。なお、合併特例事業債など有利な起債の期限が迫っており、投資額を増やすことも考えられ、今後投資活動収支の赤字が増加しないよう基金を取り崩しつつ対応する。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っているが、ベンチマークとなる5%を下回っていることから、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は妥当な範囲といえる。令和3年度において令和2年度にあった新型コロナウイルス感染症による施設の使用控えからの反発も考えられたが、平準的な数値に落ち着いたと見込める。今後も、公共施設等の使用料の見直しの考察や、公共施設等の利用回数上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県稲美町
団体コード 283819

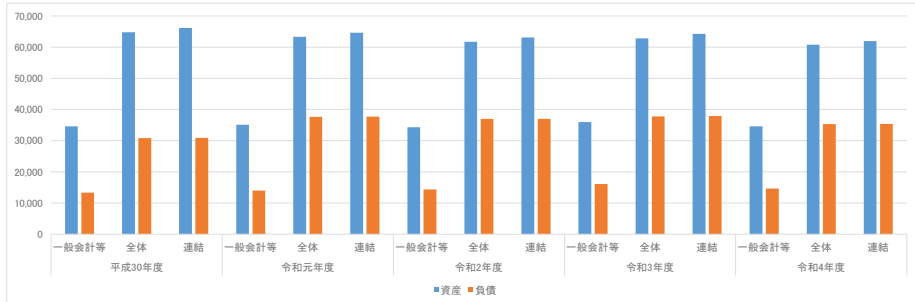
人口	30,658 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	153 人
面積	34.92 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,212,713 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費比率	5.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	34,618	35,084	34,300	35,979	34,603
	負債	13,320	14,025	14,389	16,103	14,625
全体	資産	64,738	63,303	61,751	60,802	60,802
	負債	30,801	37,654	36,955	37,759	35,332
連結	資産	66,147	64,626	63,104	61,948	61,948
	負債	30,862	37,711	36,985	37,896	35,358

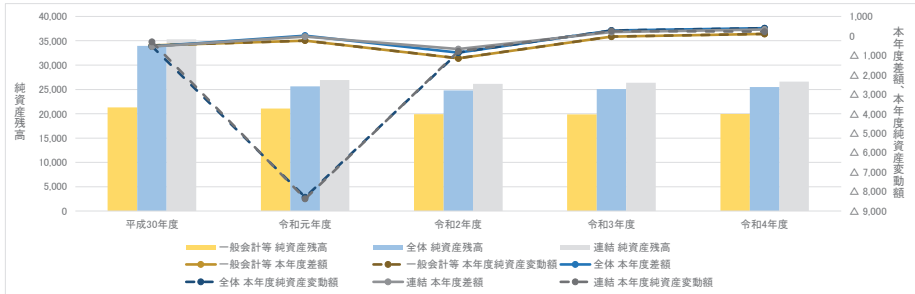


分析:
一般会計等においては、資産総額34,603百万円となり、前年度末から1,376百万円の減少(-3.8%)となった。総資産のうち有形固定資産の割合が67.5%を占めており、これは将々の更新等の支出を伴うものであることから、施設の長寿命化を図ると共に、更新時期を調整、分散させることにより更新費用等の軽減・平準化を行う必要がある。
全体においては、資産総額が60,802百万円となり、前年度末から2,029百万円の減少(-3.2%)となった。このうち、総資産のうち有形固定資産の割合が74.6%を占めている。
連結においては、資産総額が61,948百万円となり、前年度末から2,321百万円の減少(-3.6%)となった。このうち、総資産のうち有形固定資産の割合が74.7%を占めている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 490	△ 240	△ 1,153	△ 38	103
	本年度純資産変動額	△ 490	△ 240	△ 1,148	△ 35	103
	純資産残高	21,298	21,058	19,910	19,875	19,978
全体	本年度差額	△ 531	△ 8,287	△ 860	274	398
	本年度純資産変動額	△ 531	△ 8,287	△ 854	276	398
	純資産残高	33,937	25,650	24,795	25,072	25,470
連結	本年度差額	△ 552	△ 32	△ 675	200	331
	本年度純資産変動額	△ 300	△ 8,371	△ 795	253	218
	純資産残高	35,286	26,915	26,119	26,373	26,591

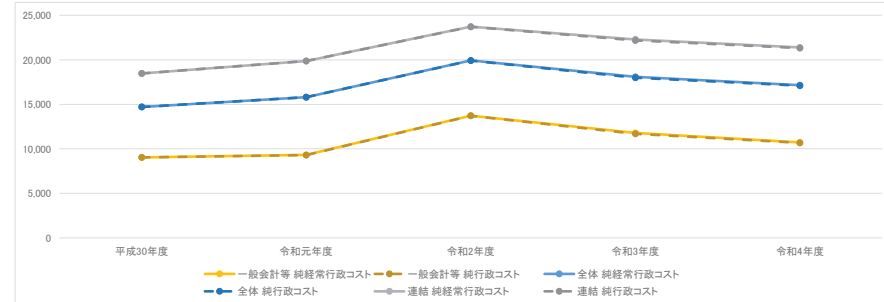


分析:
一般会計等においては、国県等補助金、税収等の財源(10,780百万円)が純行政コスト(10,677百万円)を上回ったことから、本年度差額は103百万円のプラスとなり、純資産残高は19,978百万円で前年度末から103百万円の増加(+0.5%)となった。純資産の内訳変動をみると、有形固定資産の増加(新規取得)が474百万円に対して、有形固定資産の減少(減価償却・売却却)が1,130百万円となっており、施設サービスの観点からみると656百万円の固定資産の価値が減少している。
全体においては、国県等補助金、税収等の財源(17,503百万円)が純行政コスト(17,105百万円)を上回ったことから、本年度差額は398百万円のプラスとなり、純資産残高は25,470百万円で前年度末から398百万円の増加(+1.5%)となった。
連結においては、国県等補助金、税収等の財源(21,648百万円)が純行政コスト(21,317百万円)を上回ったことから、本年度差額は331百万円のプラスとなり、純資産残高は26,591百万円で前年度末から218百万円の増加(+0.8%)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,039	9,332	13,722	11,796	10,718
	純行政コスト	9,039	9,310	13,707	11,688	10,677
全体	純経常行政コスト	14,698	15,805	19,928	18,096	17,145
	純行政コスト	14,698	15,809	19,913	17,988	17,105
連結	純経常行政コスト	18,465	19,874	23,723	22,291	21,399
	純行政コスト	18,465	19,876	23,708	22,183	21,317

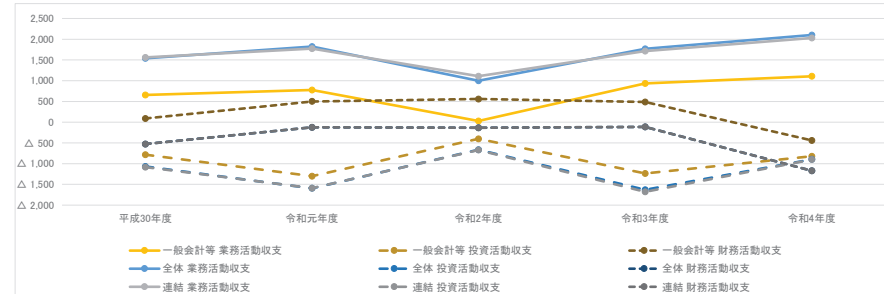


分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは10,718百万円となり、前年度末から1,078百万円の減少(-9.1%)となった。経常費用のうち、行政サービス提供の担い手である職員等の人件費、業務委託や消耗品等の物件費等、補助金等や社会保険等の移転費用にかかるコストが全体の98.6%を占めている。
全体においては、純経常行政コストは17,145百万円となり、前年度末から951百万円の減少(-5.2%)となった。経常費用のうち、行政サービス提供の担い手である職員等の人件費、業務委託や消耗品等の物件費等、補助金等や社会保険等の移転費用にかかるコストが全体の97.7%を占めている。
連結においては、純経常行政コストは21,399百万円となり、前年度末から892百万円の減少(-4.0%)となった。経常経費のうち、行政サービス提供の担い手である職員等の人件費、業務委託や消耗品等の物件費等、補助金等や社会保険等の移転費用にかかるコストが全体の97.6%を占めている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	656	778	29	934	1,106
	投資活動収支	△ 782	△ 1,301	△ 401	△ 1,238	△ 822
	財務活動収支	91	501	560	485	△ 439
全体	業務活動収支	1,540	1,821	999	1,767	2,102
	投資活動収支	△ 1,068	△ 1,593	△ 664	△ 1,630	△ 895
	財務活動収支	△ 528	△ 122	△ 136	△ 114	△ 1,171
連結	業務活動収支	1,562	1,774	1,109	1,714	2,030
	投資活動収支	△ 1,082	△ 1,592	△ 672	△ 1,679	△ 901
	財務活動収支	△ 525	△ 122	△ 136	△ 114	△ 1,171



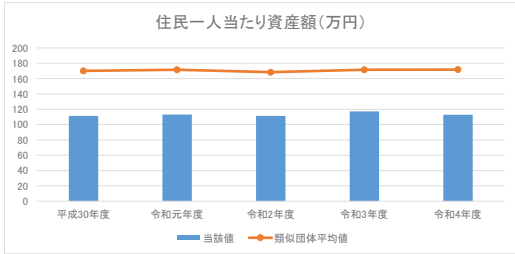
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,106百万円のプラスとなっているが、投資活動収支については822百万円のマイナスとなった。財務活動収支については、439百万円のマイナスとなっており、その内訳としては地方債発行収入が435百万円に対して地方債の償還支出が873百万円となっており、負債の負担が減少していることを示している。
全体においては、業務活動収支は2,102百万円のプラスとなっているが、投資活動収支については895百万円のマイナスとなった。財務活動収支については、1,171百万円のマイナスとなっており、その内訳としては地方債発行収入が940百万円に対して地方債の償還支出が2,111百万円となっており、負債の負担が減少していることを示している。
連結においては、業務活動収支は2,030百万円のプラスとなっているが、投資活動収支については901百万円のマイナスとなった。財務活動収支については、1,171百万円のマイナスとなっており、その内訳としては地方債発行収入が940百万円に対して地方債の償還支出が2,111百万円となっており、負債の負担が減少していることを示している。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

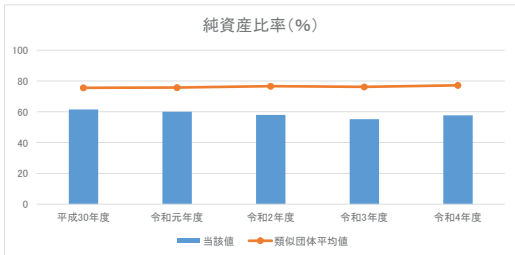
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,461,800	3,508,351	3,429,960	3,597,881	3,460,349
人口	31,142	31,061	30,854	30,705	30,658
当該値	111.2	113.0	111.2	117.2	112.9
類似団体平均値	170.2	171.6	168.4	171.5	171.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

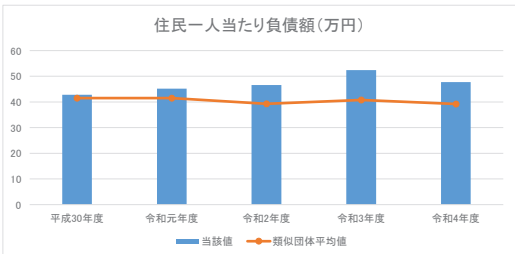
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	21,298	21,058	19,910	19,875	19,978
資産合計	34,618	35,084	34,300	35,979	34,603
当該値	61.5	60.0	58.0	55.2	57.7
類似団体平均値	75.6	75.8	76.7	76.2	77.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

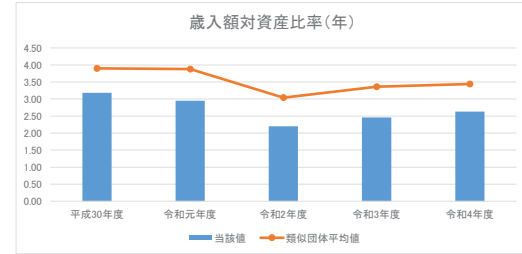
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,332,000	1,402,545	1,438,915	1,610,333	1,462,521
人口	31,142	31,061	30,854	30,705	30,658
当該値	42.8	45.2	46.6	52.4	47.7
類似団体平均値	41.5	41.5	39.3	40.8	39.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

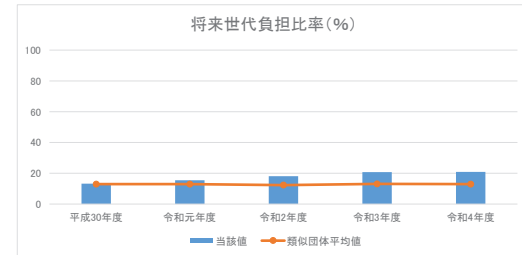
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	34,618	35,084	34,300	35,979	34,603
歳入総額	10,879	11,899	15,558	14,625	13,170
当該値	3.18	2.95	2.20	2.46	2.63
類似団体平均値	3.90	3.88	3.04	3.36	3.44



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	3,239	3,789	4,381	4,998	4,880
有形・無形固定資産合計	24,625	24,607	24,194	24,012	23,357
当該値	13.2	15.4	18.1	20.8	20.9
類似団体平均値	12.9	13.0	12.3	13.1	12.9

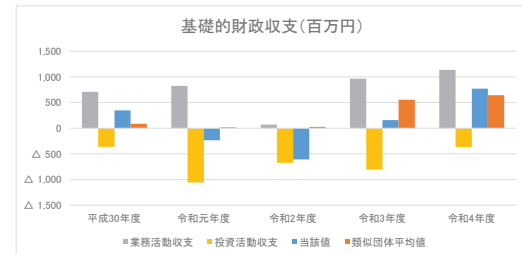
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	711	825	68	967	1,138
投資活動収支 ※2	△ 363	△ 1,057	△ 676	△ 808	△ 365
当該値	348	△ 232	△ 608	159	773
類似団体平均値	87.1	16.8	27.1	555.6	644.6

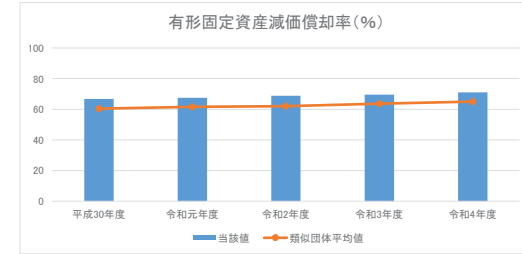
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	30,911	31,907	32,966	34,026	35,089
有形固定資産 ※1	46,377	47,370	47,935	48,870	49,436
当該値	66.7	67.4	68.8	69.6	71.0
類似団体平均値	60.4	61.5	62.0	63.7	65.0

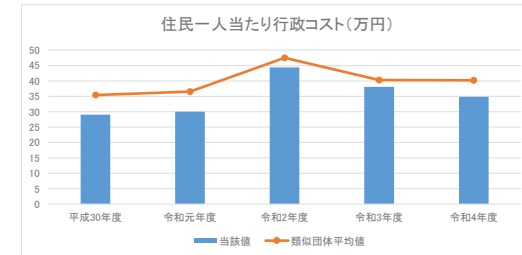
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

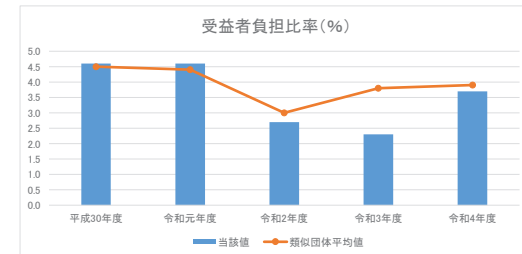
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	903,900	931,046	1,370,713	1,168,785	1,067,749
人口	31,142	31,061	30,854	30,705	30,658
当該値	29.0	30.0	44.4	38.1	34.8
類似団体平均値	35.4	36.5	47.5	40.3	40.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	435	448	375	275	413
経常費用	9,474	9,780	14,097	12,071	11,131
当該値	4.6	4.6	2.7	2.3	3.7
類似団体平均値	4.5	4.4	3.0	3.8	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が112万9千円となり、前年度末から4万3千円減少している。また、類似団体平均値を下回っており、低資産でコンパクトな行政運営がなされている。
 歳入額対資産比率は2.95%となり前年度末から0.17%上昇している。また、類似団体平均値を下回っている。今後は、老朽化した公共施設等の改修が必要となってくるため上昇する見込である。有形固定資産減価償却率は71.0%となり、前年度末から1.4%上昇している。老朽化した資産が多いため、類似団体平均値を上回っている。
 老朽化した施設について、各施設の重要度や劣化状況に応じて、計画的・効率的に改修・更新を行う必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は57.7%となり、前年度末から2.5%増加している。また、類似団体平均値を下回っており、低資産でコンパクトな行政運営がなされている。
 将来世代負担比率は20.9%となり、前年度末から0.1%上昇している。また、類似団体平均値を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは34万8千円となり、前年度末から3万3千円減少している。類似団体平均値を下回っており、効率的でコンパクトな行政運営がなされている。ごみ処理業務や消防事務、一部施設の管理を委託しているなどが要因としてあげられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は47万7千円となり、前年度末から4万7千円減少している。また、類似団体平均値を上回っており、今後公共施設の更新等に多額の費用が必要となることが想定されるため、更新費用等の軽減・平準化を行う必要がある。
 基礎的財政収支は773百万円となり前年度末から614百万円増加している。また、類似団体平均値を上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して広域ごみ処理施設等の公共施設の必要な整備を実施したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.7%となり、前年度末から1.4ポイント増加している。類似団体平均値を下回っているが、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は平均的である。
 一般会計は基本的に税収を主な収入源としており、サービスに対する対価として徴収するものは、公共施設等の使用料、保育所、土地改良事業等の分担金及び負担金、証明発行手数料等に限定されている。公共施設等の利用回数を上げるための取組を行う等により、受益者負担の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県播磨町
団体コード 283827

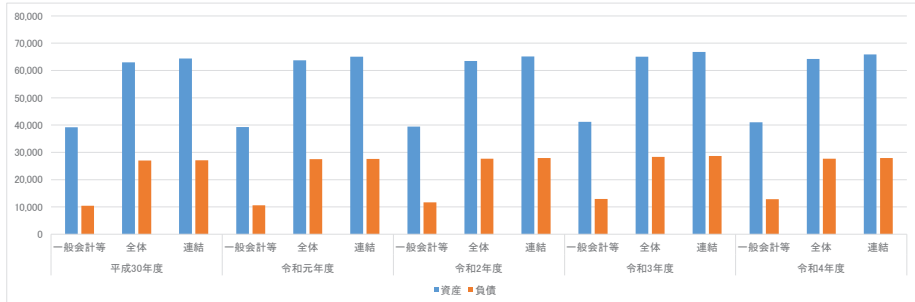
人口	34,811 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	178 人
面積	9.13 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,271.654 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	1.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	39,197	39,280	39,470	41,163	40,996
	負債	10,466	10,611	11,664	12,920	12,856
全体	資産	63,008	63,739	63,486	65,076	64,245
	負債	27,049	27,494	27,718	28,323	27,680
連結	資産	64,384	65,058	65,170	66,782	65,922
	負債	27,114	27,604	27,945	28,676	27,896

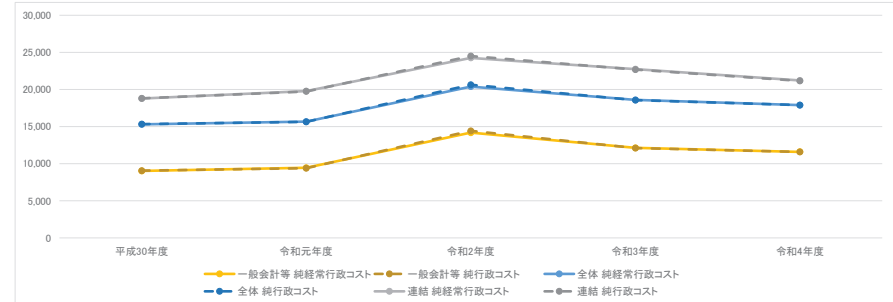


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から167百万円(△0.41%)と微減である。内訳としては、事業用資産において、小学校の大規模改築や増築の実施による資産の取得額(28,915百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったことから1,599百万円増加している一方インフラ資産においては、減価償却が進み316百万円の減となっている。また事業実施のため、基金を取り崩したことから、基金についても減となっている。また、負債総額についても前年度末から64百万円(△0.5%)と微減であるが、これは、退職手当引当金の減(113百万円)が主な要因である。
水道、下水道会計及び各特別会計を含めた全体会計については、資産総額は前年度末から831百万円(△0.01%)の減、負債総額は643百万円(△0.02%)の減となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,025	9,457	14,189	12,137	11,601
	純行政コスト	9,065	9,387	14,428	12,098	11,600
全体	純経常行政コスト	15,302	15,665	20,386	18,592	17,903
	純行政コスト	15,330	15,631	20,638	18,553	17,900
連結	純経常行政コスト	18,780	19,774	24,253	22,729	21,209
	純行政コスト	18,807	19,739	24,505	22,690	21,151

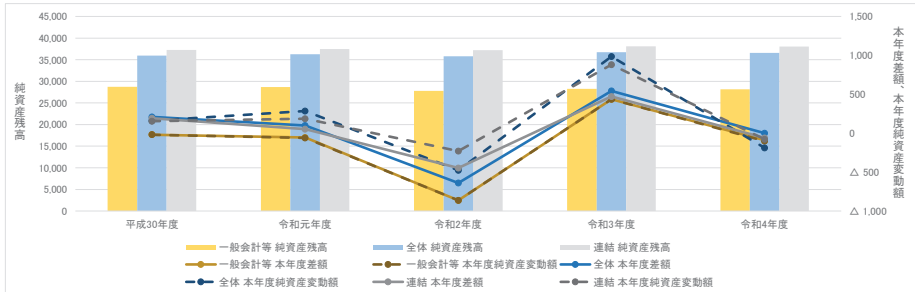


分析:
一般会計等においては、経常費用は11,601百万円となり、そのうち人件費等の業務費用は6,412百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は5,593百万円であり、業務費用が移転費用を上回っている。最も金額が大きいのは、物件費(2,877百万円)であり、これはし尿処理業務や粗大ごみ処理業務、常備消防業務等一部事務組合や事務委託において実施していることや、指定管理者制度を導入していることが要因としてあげられる。次に金額が大きい補助金等については、新型コロナウイルス対策関連の給付金事業の減に伴い、前年度と比較すると減額となっているが、令和元年度以前と比較すると依然として高い水準である。次に人件費(1,946百万円)、続いて社会保障給付費(1,874百万円)があり、上位4項目で経常費用の81.8%を占めている。今後も高齢化の進展や人形院勧告等による人件費増、都市基盤整備の推進などによりコスト上昇の傾向が続くことが見込まれるため、公共施設の管理方式の見直しや重症化予防、介護予防の推進、広域連携等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額		△ 19	△ 56	△ 863	436
	本年度純資産変動額		△ 19	△ 62	△ 863	436
全体	本年度差額		160	296	△ 477	985
	本年度純資産変動額		160	296	△ 477	985
連結	本年度差額		192	52	△ 447	472
	本年度純資産変動額		192	52	△ 447	472
	純資産残高	28,731	28,670	27,806	28,243	28,140
	純資産残高	35,959	36,245	35,768	36,753	36,565
	純資産残高	37,270	37,455	37,225	38,105	38,026

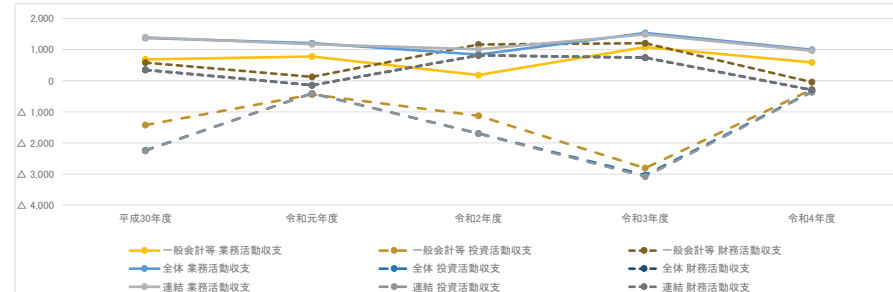


分析:
一般会計等においては、収支等の財源(11,509百万円)が純行政コスト(11,600百万円)を下回り、本年度差額は△91百万円となり、純資産残高は103百万円減少した。有形固定資産等については、公共施設の大規模改築等により増加している。これは平成26年度以降、特に学校園の老朽化対策を積極的に進めており、令和4年度においても小学校や福祉施設等の更新整備が行われた。これらの財源としては地方債・基金を活用しているが、今後は基金残高の減少が見込まれており、財政を圧迫していくと考えられる。今後も公共施設やインフラの更新時期が続くため、公共施設等総合管理計画や各種長寿命化計画に基づいた老朽化対策を実施し、また既存の施設の複合化や廃止により、施設を減らすことも念頭に置きながら更新整備を進める必要がある。
水道事業会計・下水道事業会計においても経営戦略を策定しており、それに基づいた持続可能な経営を行う。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	680	775	182	1,082	591
	投資活動収支	△ 1,425	△ 444	△ 1,129	△ 2,810	△ 284
	財務活動収支	581	121	1,163	1,206	△ 46
全体	業務活動収支	1,371	1,207	839	1,535	995
	投資活動収支	△ 2,240	△ 408	△ 1,695	△ 3,033	△ 359
	財務活動収支	347	△ 146	815	740	△ 296
連結	業務活動収支	1,395	1,169	1,007	1,487	964
	投資活動収支	△ 2,255	△ 408	△ 1,704	△ 3,082	△ 369
	財務活動収支	346	△ 148	740	740	△ 296



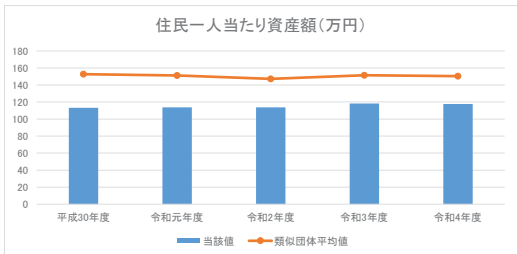
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は591百万円であったが、投資活動収支については、小学校や福祉施設の大規模改築等を行ったことから、△284百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△46百万円となり、本年度資金収支額は、前年度と比較し、782百万円増の280百万円となった。また、本年度末資金残高は前年度から260百万円増加し、480百万円となった。
経常的な活動に係る経費は、収支等の収入で賄えている状況であるが、公共施設等の整備など投資活動については、その財源として、地方債を活用しており、今後も地方債の発行により財源を確保するため、投資活動収支はマイナスとなる見込みである。
水道事業会計や下水道事業会計においても、基幹管路の更新やポンプ場の整備等大きな投資事業が控えているため、全体・連結においても投資活動収支は当面の間悪化が見込まれている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

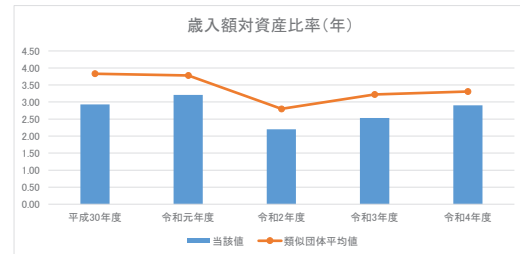
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,919,710	3,928,049	3,947,016	4,116,295	4,099,575
人口	34,622	34,520	34,712	34,793	34,811
当該値	113.2	113.8	113.7	118.3	117.8
類似団体平均値	152.7	151.3	147.2	151.5	150.4



②歳入額対資産比率(年)

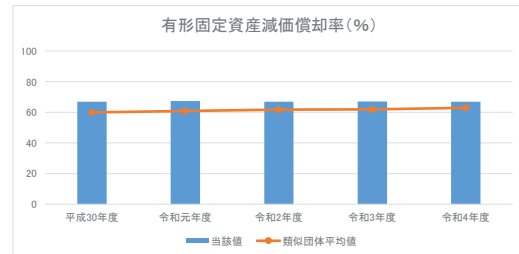
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	39,197	39,280	39,470	41,163	40,996
歳入総額	13,368	12,222	17,936	16,249	14,156
当該値	2.93	3.21	2.20	2.53	2.90
類似団体平均値	3.83	3.78	2.80	3.22	3.31



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	25,591	26,530	27,256	28,191	29,196
有形固定資産 ※1	38,240	39,424	40,755	42,046	43,655
当該値	66.9	67.3	66.9	67.0	66.9
類似団体平均値	59.9	60.8	61.7	61.8	62.9

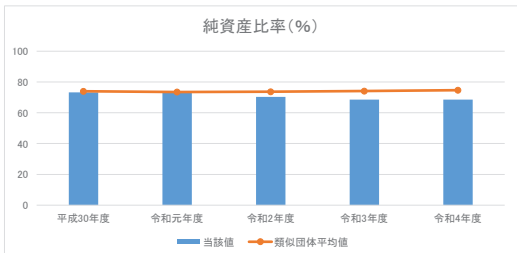
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

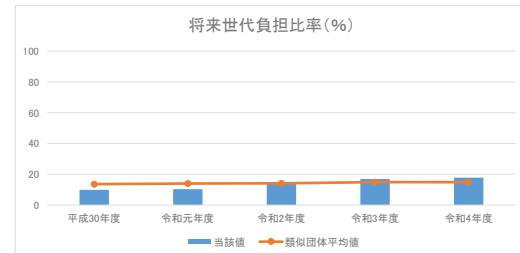
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	28,731	28,670	27,806	28,243	28,140
資産合計	39,197	39,280	39,470	41,163	40,996
当該値	73.3	73.0	70.4	68.6	68.6
類似団体平均値	74.0	73.5	73.7	74.1	74.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	3,037	3,175	4,352	5,533	5,951
有形・無形固定資産合計	30,580	30,915	31,483	32,805	33,468
当該値	9.9	10.3	13.8	16.9	17.8
類似団体平均値	13.6	14.0	14.1	14.9	14.8

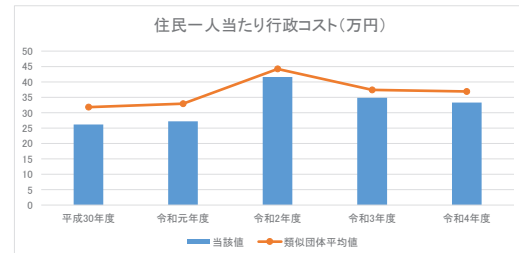
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

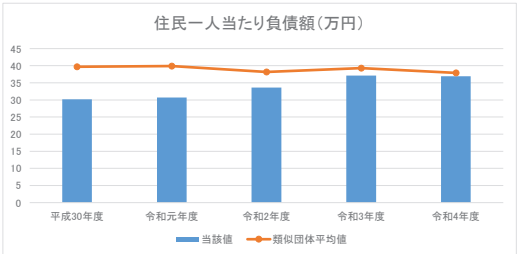
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	906,470	938,701	1,442,829	1,209,846	1,160,019
人口	34,622	34,520	34,712	34,793	34,811
当該値	26.2	27.2	41.6	34.8	33.3
類似団体平均値	31.8	32.9	44.2	37.4	36.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

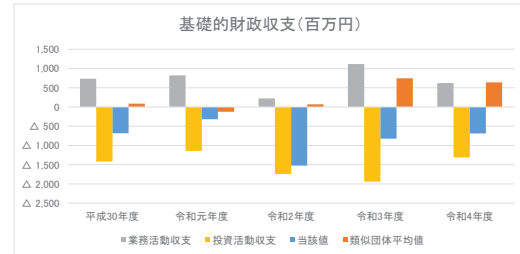
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,046,593	1,061,093	1,166,371	1,292,039	1,285,620
人口	34,622	34,520	34,712	34,793	34,811
当該値	30.2	30.7	33.6	37.1	36.9
類似団体平均値	39.7	39.9	38.2	39.3	37.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	735	822	220	1,113	624
投資活動収支 ※2	△ 1,416	△ 1,141	△ 1,743	△ 1,939	△ 1,310
当該値	△ 681	△ 319	△ 1,523	△ 826	△ 686
類似団体平均値	87.5	△ 125.1	70.4	744.5	640.5

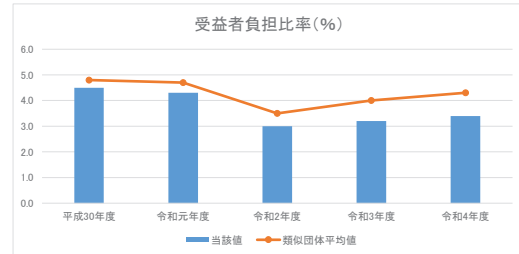
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	423	422	432	399	404
経常費用	9,448	9,879	14,621	12,536	12,005
当該値	4.5	4.3	3.0	3.2	3.4
類似団体平均値	4.8	4.7	3.5	4.0	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たりの資産額
類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では町域が9.13㎞²と狭いので、公共施設が少なく、道路等インフラ資産も他団体より相対的に少ないためである。

②歳入額対資産比率
令和4年度は令和3年度と比較し、当該比率が上がっている。資産合計、歳入合計ともに減少しているが、歳入総額現象の割合が高かったためである。

③有形固定資産原価償却率
昭和50年頃に整備された資産が多く、整備から30年～40年以上経過して更新時期を迎えていること、インフラ資産よりも事業用資産が多いことから、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画(個別計画)に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めているなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率
純資産、資産合計とも減少しているが、比率は、前年度と同一となっている。
類似団体より下回っているのは、広域ごみ処理施設建設の負担に地方債を発行しているが、施設は高砂市に所在するため資産計上されないことも影響している。
公共施設等総合管理計画(個別計画)に基づき、老朽化した施設の長寿命化を進め、かつ町独自施策の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。

⑤将来世代負担比率
令和4年度において、義務教育施設等改修や広域ごみ処理施設等の建設負担に係る地方債を発行したことにより、前年度から地方債残高が増加しているため、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す当該指標は、類似団体平均を上回ることとなった。

3. 行政コストの状況

⑥ 住民一人当たりの行政コスト
類似団体平均を下回っている。これは、町域が狭く人口密度が高いので、効率的な行政サービスを行いやすい環境にあるためである。
また、屎処理業務や粗大ごみ処理業務、常備消防業務を一部事務組合や事務委託において実施していることや、指定管理者制度を導入していることなどが要因としてあげられる。
令和4年度においては、前年度と比較し、コロナ関連経費が減少したため、純行政コストが減少している。
しかしながら、人事院勧告や最低賃金の上昇による人件費の増や物価高騰による物件費の上昇が避けられなくなっており効率化によるコスト削減を積極的に進めなければならない。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額
類似団体平均を下回っているが、これは、平成27年度までは「返す以上に借りない」という方針に則り、新規の投資事業及び借入れを抑制してきたためである。しかしそれ以降、公共施設等の老朽化対策に町債を活用しているため、平成28年度末時点27.4万円/人に対し、令和4年度末時点では9.5万円増加している。今後も町債の発行は続くが、負債合計としては減少していく見込みである。
⑧基礎的財政収支
基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、△686百万円となっている。
今後も投資活動に伴う地方債の発行に加えて基金を取崩すため、赤字となる年度が続く見込みとなっている。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率
類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。
経常収益は前年度から増加している一方、経常費用についてもコロナ関連経費の影響から減となり、当該比率は微増することとなった。
公共施設等の使用料や減免規定の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組や、独自施策の見直しなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県市川町
団体コード 284424

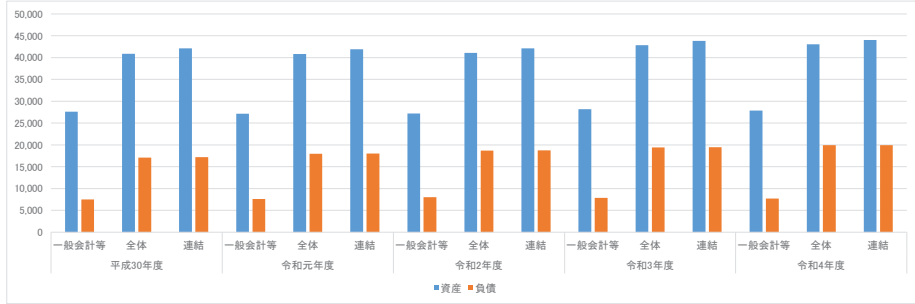
人口	11,119 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	105 人
面積	82.67 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,873,716 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	9.1 %
		将来負担比率	76.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	27,593	27,151	27,192	28,186	27,846
	負債	7,496	7,587	8,018	7,878	7,738
全体	資産	40,866	40,862	41,083	42,862	43,059
	負債	17,102	17,972	18,719	19,418	19,920
連結	資産	42,106	41,893	42,098	43,845	44,054
	負債	17,202	18,040	18,764	19,450	19,954

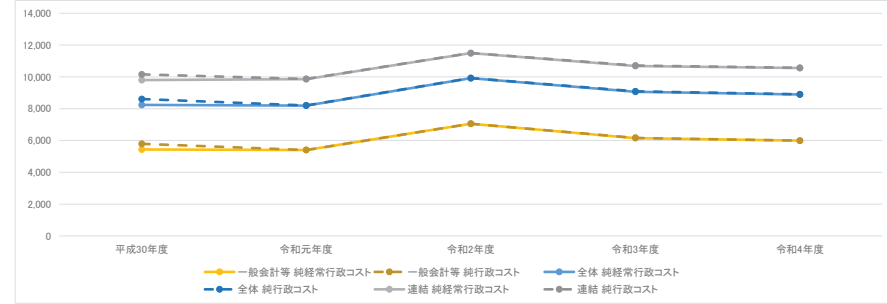


分析:
流動資産と流動負債(すぐに返済しないといけない地方債など)を比較すると、一般会計等、全体、連結の全てにおいて流動資産が流動負債を上回っており、短期的には財務の安全性は高い状況にあるものの、固定負債(将来的に返済しないといけない地方債など)への備えとなる「基金」については、地方債の残高が基金の残高を上回っている状況であるため今後も備えを継続していく必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,432	5,400	7,052	6,148	5,996
	純行政コスト	5,785	5,400	7,052	6,168	5,995
全体	純経常行政コスト	8,243	8,192	9,919	9,069	8,898
	純行政コスト	8,603	8,202	9,924	9,094	8,903
連結	純経常行政コスト	9,800	9,859	11,496	10,688	10,559
	純行政コスト	10,160	9,868	11,501	10,713	10,564

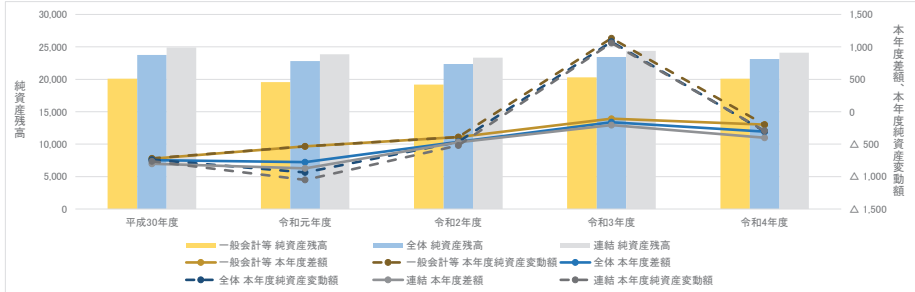


分析:
経常費用の移転費用の補助金等は、県営ため池等整備事業負担金や、浄化槽設置補助金などの他団体への公共施設等整備補助金等は減少した一方で、中掘北部行政事務組合や兵庫県後期高齢者医療広域連合への補助金が増えたことなどにより増加したものの、全体としては、人件費、物件費等、その他の業務費用のすべてで費用が減少しているため、純行政コストは減少している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 725	△ 533	△ 391	△ 107	△ 200
	本年度純資産変動額	△ 719	△ 533	△ 390	1,134	△ 200
	純資産残高	20,097	19,564	19,174	20,308	20,108
全体	本年度差額	△ 747	△ 777	△ 465	△ 162	△ 306
	本年度純資産変動額	△ 739	△ 936	△ 464	1,080	△ 305
	純資産残高	23,764	22,828	22,364	23,444	23,139
連結	本年度差額	△ 803	△ 873	△ 469	△ 206	△ 401
	本年度純資産変動額	△ 765	△ 1,051	△ 519	1,061	△ 295
	純資産残高	24,904	23,853	23,334	24,395	24,100

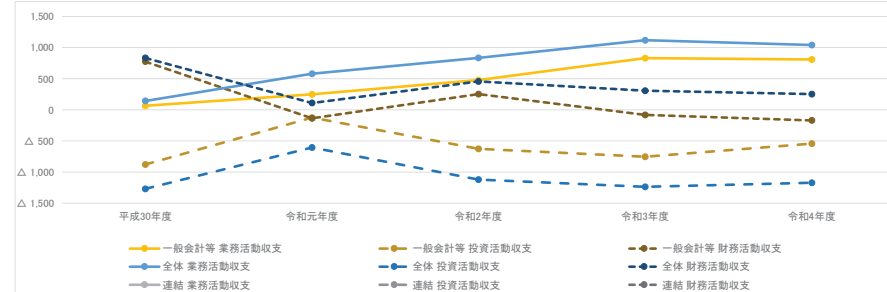


分析:
令和4年度は純行政コストも財源も減少したが、財源の減少額の方が大きかったため本年度純資産変動額の差額はマイナスとなった。ただし、純行政コストと財源は均衡しており、通常の事務で発生するコストは概ね補えたといえる。財源のうち収収等は寄附金などの減少、国県等補助金は令和3年度に実施した子育て世帯等臨時特別支援給付金事業の終了などにより減少した。
将来世代への負担を示す剰余分(不足分)は、町債の発行額を抑制したことなどにより増加し、将来世代への負担は多少改善された。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	65	249	477	831	808
	投資活動収支	△ 879	△ 125	△ 627	△ 754	△ 544
	財務活動収支	774	△ 137	251	△ 81	△ 171
全体	業務活動収支	142	581	834	1,119	1,040
	投資活動収支	△ 1,270	△ 606	△ 1,123	△ 1,238	△ 1,172
	財務活動収支	833	109	456	307	252
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



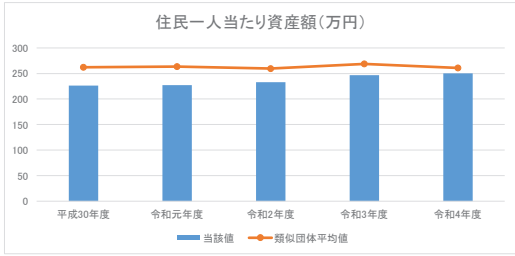
分析:
業務活動収支は、一般会計等、全体ともにプラスで、通常の行政サービスで剰余資金が生じたことを示しているものの、投資活動収支は、主に固定資産の新規取得に係る支出が大きいことにより、一般会計等、全体ともにマイナスになっている。財務活動収支は、一般会計等では町債の発行収入を上回る償還支出を行ったためマイナスとなったものの、全体では発行収入が償還支出を上回ったためプラスになっている。
令和4年度は、一般会計等、全体ともに本年度資金収支額はプラスとなったが、引き続き効率的な財政運営に努める必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

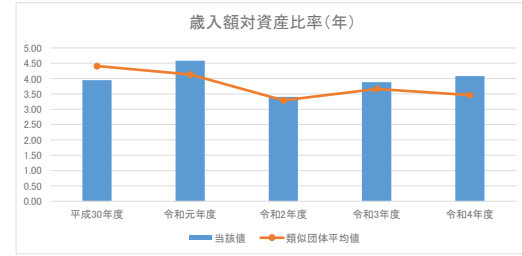
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,759,279	2,715,124	2,719,159	2,818,636	2,784,635
人口	12,192	11,947	11,671	11,426	11,119
当該値	226.3	227.3	233.0	246.7	250.4
類似団体平均値	262.3	263.4	259.7	268.7	260.7



②歳入額対資産比率(年)

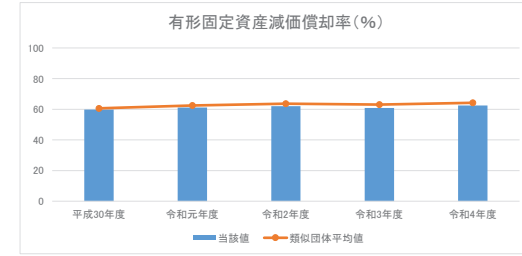
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	27,593	27,151	27,192	28,186	27,846
歳入総額	6,982	5,928	7,993	7,256	6,826
当該値	3.95	4.58	3.40	3.88	4.08
類似団体平均値	4.41	6.03	4.13	3.29	3.46



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	29,403	30,196	30,942	30,502	31,416
有形固定資産 ※1	49,187	49,391	49,890	50,069	50,259
当該値	59.8	61.1	62.0	60.9	62.5
類似団体平均値	60.6	62.5	63.6	63.1	64.2

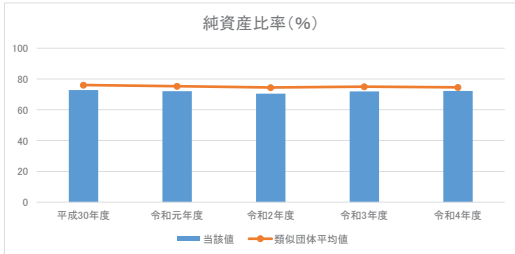
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

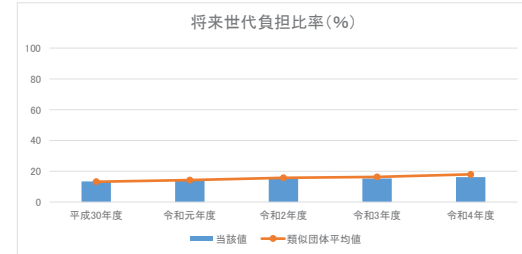
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	20,097	19,564	19,174	20,308	20,108
資産合計	27,593	27,151	27,192	28,186	27,846
当該値	72.8	72.1	70.5	72.0	72.2
類似団体平均値	76.1	75.3	74.5	75.0	74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	3,424	3,469	3,867	3,925	4,030
有形・無形固定資産合計	25,642	25,257	25,005	25,641	24,937
当該値	13.4	13.7	15.5	15.3	16.2
類似団体平均値	13.2	14.3	15.8	16.4	18.0

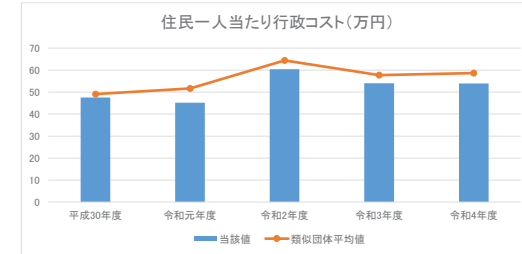
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

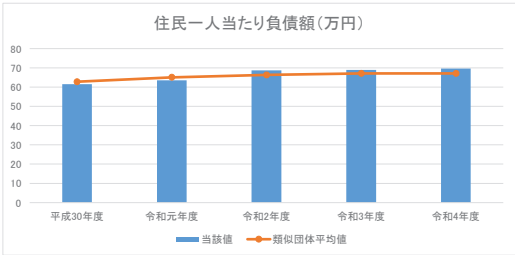
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	578,520	539,973	705,243	616,823	599,532
人口	12,192	11,947	11,671	11,426	11,119
当該値	47.5	45.2	60.4	54.0	53.9
類似団体平均値	49.1	51.8	64.4	57.7	58.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

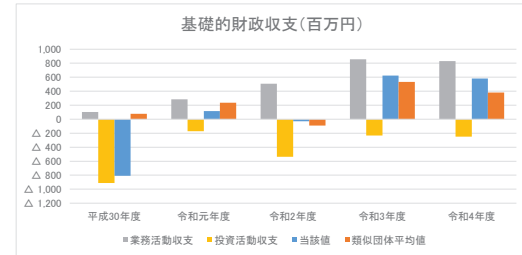
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	749,550	758,701	801,846	787,800	773,846
人口	12,192	11,947	11,671	11,426	11,119
当該値	61.5	63.5	68.7	68.9	69.6
類似団体平均値	62.8	65.1	66.3	67.1	67.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	105	286	508	857	831
投資活動収支 ※2	△ 912	△ 171	△ 536	△ 232	△ 250
当該値	△ 807	115	△ 30	625	581
類似団体平均値	78.9	235.9	△ 91.8	534.3	381.2

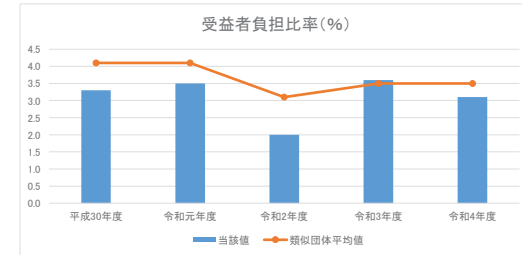
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	187	198	147	232	194
経常費用	5,619	5,598	7,199	6,380	6,190
当該値	3.3	3.5	2.0	3.6	3.1
類似団体平均値	4.1	4.1	3.1	3.5	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、本町の有形・無形固定資産は老朽化などにより徐々に減少傾向にあるものの、人口の減少に加え、令和4年度の投資等・流動資産は基金の積立などにより前年度より増加した。
歳入額対資産比率は、令和2年度は歳入総額の増加により大きく低下したが、令和4年度は前年度と同様にやや上昇している。

また、有形固定資産の減価償却率は、令和4年度は固定資産の老朽化が徐々に進み、類似団体と同様に昭和40、50年代に整備された資産が多く、30年以上が経過し更新時期を迎えていることなどから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について点検・診断や計画的な予防保全による老朽化対策等を進めていくなど、公共施設の適正管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産の増加に伴い、純資産比率の指標も上昇したが、類似団体よりも3.1ポイント低い72.0%となっている。
社会資本形成にかかる将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、令和4年度は投資に係る地方債の発行を抑制したが、老朽化等による固定資産の減少の影響が大きく、指標は前年度から上昇した。
今後下水道事業を始めとする既に計画のある事業以外の地方債の借り入れを極力抑制するとともに、将来負担を適切に把握し、将来世代の負担の減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、令和4年度も人口が減少したものの純行政コストの減少による影響が大きく、指標は横ばいとなった。住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているため、今後も様々な分野でのサービスの充実にも努めるとともに内部経費の抑制も図っていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、負債、人口ともにやや減少したことにより、令和4年度の指標は低下し、基礎的財政収支は、業務活動収支、投資活動収支ともに減少したため、前年度よりやや低下した。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、退職手当引当金の戻入益が減少するなど、収益の減少などにより指標は微減となった。行政サービスの提供に対する受益者負担の割合が類似団体と比較しても低い数値であるため、税負担の公平性、公正性や透明性の確保に努めていく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県福崎町
 団体コード 284432

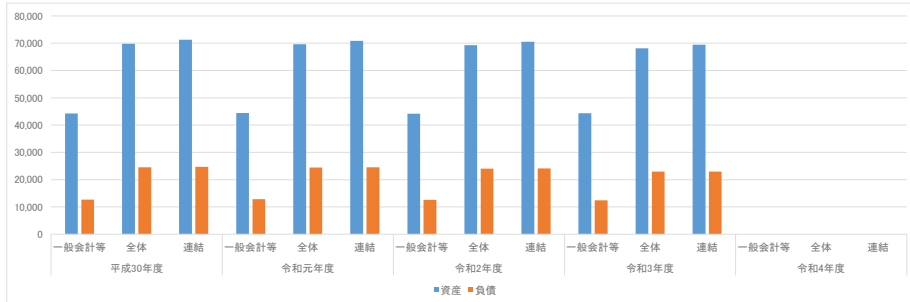
人口	18,746 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	133 人
面積	45.79 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,629.816 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費比率	11.2 %
		将来負担比率	62.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	44,287	44,405	44,190	44,315	
	負債	12,692	12,863	12,602	12,397	
全体	資産	69,622	69,329	68,168	68,168	
	負債	24,567	24,477	24,057	22,945	
連結	資産	71,275	70,865	70,500	69,433	
	負債	24,659	24,539	24,085	22,964	

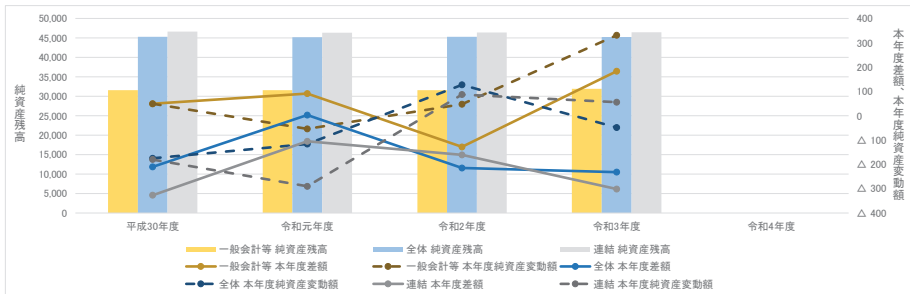


分析:
 一般会計等の資産総額は前年度末から125百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産は福崎小学校北校舎長寿命化改修工事等で426百万円増加したが、減価償却累計額の増加等により171百万円減少、インフラ資産も道路改修等で346百万円増加したが、減価償却累計額の増加等により289百万円減少、固定資産全体では337百万円の減少となっている。流動資産は財政調整基金の積立等により482百万円増加した。一般会計等の負債総額は前年度末から205百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは、地方債(固定負債)であり、大型事業の減少で新規発行債が減少したことにより、237百万円減少した。流動負債は1年内償還予定地方債が74百万円増加した等により、72百万円増加した。特別会計、公営企業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,161百万円減少し、負債総額も前年度末から1,112百万円減少した。資産総額が前年度に比べ1,161百万円減少しているのは、大型事業の完了等による増加資産の減少及び減価償却累計額の増加が主な要因で、負債総額が前年度に比べ1,112百万円減少しているのは、流動負債が1年内償還予定地方債等の減少により559百万円減少し、地方債等の固定負債も554百万円減少したことが主な要因。一部事務組合、第三セクターを加えた連結の資産総額は、前年度末から1,067百万円減少し、負債総額も前年度末から1,121百万円減少した。資産総額、負債総額の減少の要因は全体の減少要因と同様となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	49	91	△ 128	183	
	本年度純資産変動額	49	△ 54	47	331	
	純資産残高	31,596	31,542	31,589	31,919	
全体	本年度差額	△ 210	△ 215	△ 232	△ 232	
	本年度純資産変動額	△ 175	△ 116	△ 127	△ 48	
	純資産残高	45,261	45,145	45,272	45,224	
連結	本年度差額	△ 327	△ 105	△ 161	△ 301	
	本年度純資産変動額	△ 180	△ 290	87	56	
	純資産残高	46,616	46,326	46,413	46,469	

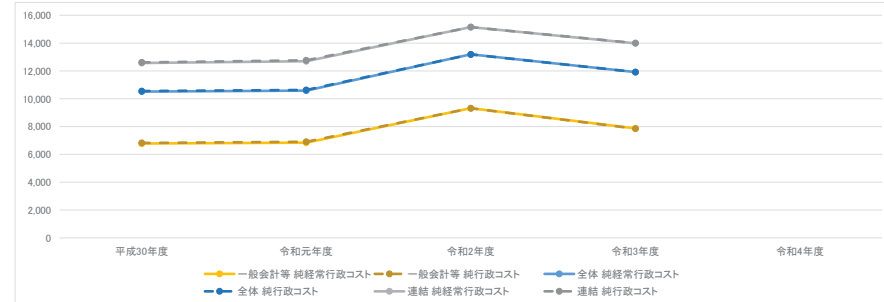


分析:
 一般会計等においては、純行政コスト(7,858百万円)が収支等の財源(8,041百万円)を下回ったことから、本年度差額は183百万円となり、無償借換等(＋148百万円)により純資産残高は331百万円の増加となった。今後、経常的経費の見直しなどにより純行政コストの削減を行うとともに、一般財源の確保に努め、純資産残高が減少することのないよう努力して必要がある。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,639百万円多くなっているが、純行政コスト(11,912百万円)が財源(11,600百万円)を上回っており、本年度差額は△232百万円となり、純資産残高は48百万円の減少となった。
 連結では、兵庫県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれるため、一般会計等と比べて財源が5,648百万円多くなっているが、純行政コスト(13,991百万円)が財源(13,690百万円)を上回ったことから、本年度差額は△301百万円となり、純資産残高は56百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,782	6,852	9,322	7,862	
	純行政コスト	6,823	6,909	9,317	7,858	
全体	純経常行政コスト	10,514	10,580	13,193	11,913	
	純行政コスト	10,555	10,637	13,188	11,912	
連結	純経常行政コスト	12,570	12,702	15,150	13,990	
	純行政コスト	12,611	12,759	15,146	13,991	

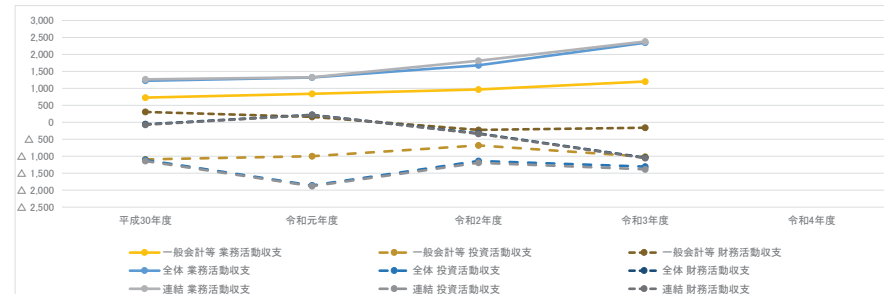


分析:
 一般会計等においては、純行政コストは7,858百万円となり、前年度末から1,459百万円の減少となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,162百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,177百万円であり、最も金額が大きいのは、補助金等(2,614百万円、前年度比△1,411百万円)、次いで人件費(1,487百万円、前年度比＋157百万円)となっている。今後補助金等と物件費は増加傾向が続くと見込まれるため、事業の見直しや経費の削減等を行い、歳出の抑制に努める。
 全体では、水道・下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が1,638百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助費等に計上しているため、移転費用が2,964百万円多く、純行政コストは4,054百万円多くなっている。
 連結では、兵庫県後期高齢者医療広域連合への納付金を補助金等で計上している等により、純行政コストは一般会計に比べ6,133百万円増加している。そのうち、「移転費用」が一般会計等に比べ6,176百万円増加している。次に、「物件費等」が一般会計等に比べ1,509百万円増加、「人件費」は一般会計等に比べ268百万円増加している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	728	838	966	1,202	
	投資活動収支	△ 1,093	△ 997	△ 681	△ 1,012	
	財務活動収支	305	160	△ 224	△ 163	
全体	業務活動収支	1,223	1,321	1,677	2,344	
	投資活動収支	△ 1,110	△ 1,862	△ 1,138	△ 1,309	
	財務活動収支	△ 57	220	△ 324	△ 1,042	
連結	業務活動収支	1,265	1,325	1,815	2,381	
	投資活動収支	△ 1,142	△ 1,883	△ 1,196	△ 1,387	
	財務活動収支	△ 75	214	△ 341	△ 1,055	



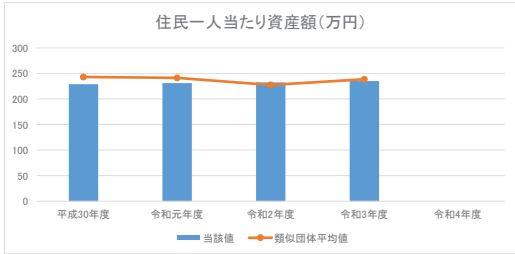
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,202百万円であったが、投資活動収支については、小学校長寿命化改修工事、エルデホール照明設備改修工事等により、△1,012百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから、△163百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から28百万円増加し、300百万円となった。今後も一般財源の確保に努め、資金残高が減少することのないよう努力して必要がある。全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれること、水道・下水道料金等の使用料及び手数料収入があることから業務活動収支は一般会計より1,142百万円多い2,344百万円となっている。投資活動収支では、老朽化した水道管の入れ替えや下水道事業の雨水幹線整備事業等を行ったため、△1,309百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから、△1,042百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から6百万円減少し、1,574百万円となった。連結の業務活動収支は一部事務組合などの業務収入が業務支出を上回っており、2,381百万円となっている。投資活動収支は、投資活動支出が投資活動収入を上回り△1,387百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから、△1,055百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から60百万円減少し、1,746百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

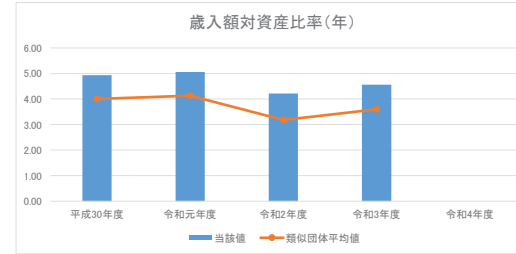
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,428,708	4,440,533	4,418,990	4,431,533	
人口	19,353	19,205	18,999	18,857	
当該値	228.8	231.2	232.6	235.0	
類似団体平均値	243.2	241.2	227.5	238.6	



②歳入額対資産比率(年)

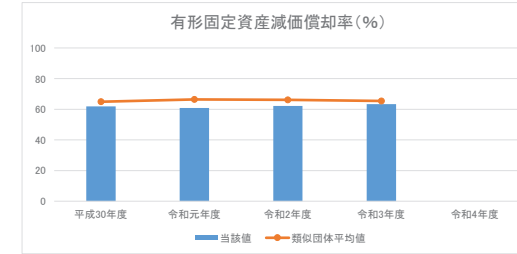
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	44,287	44,405	44,190	44,315	
歳入総額	8,979	8,772	10,471	9,715	
当該値	4.93	5.06	4.22	4.56	
類似団体平均値	4.00	4.13	3.18	3.60	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	34,269	34,971	36,017	37,181	
有形固定資産 ※1	55,353	57,469	57,972	58,753	
当該値	61.9	60.9	62.1	63.3	
類似団体平均値	64.9	66.4	66.2	65.4	

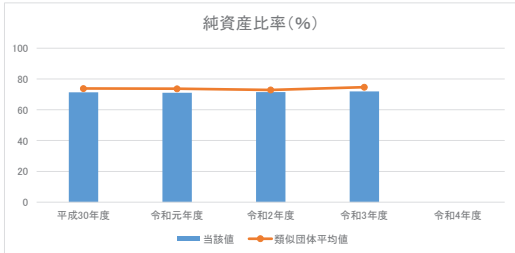
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	31,596	31,542	31,589	31,919	
資産合計	44,287	44,405	44,190	44,315	
当該値	71.3	71.0	71.5	72.0	
類似団体平均値	73.9	73.7	72.9	74.7	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	6,902	7,068	6,898	6,734	
有形・無形固定資産合計	40,833	40,878	40,555	40,139	
当該値	16.9	17.3	17.0	16.8	
類似団体平均値	15.1	15.5	16.4	16.2	

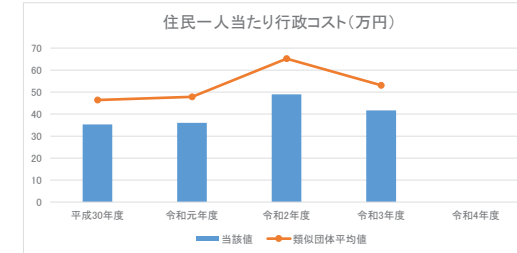
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

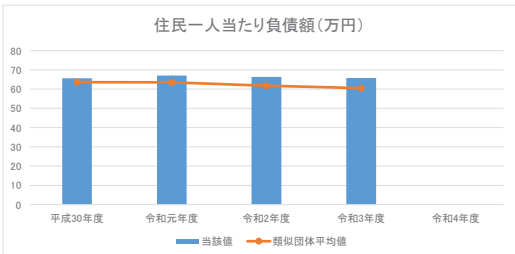
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	682,348	690,943	931,690	785,841	
人口	19,353	19,205	18,999	18,857	
当該値	35.3	36.0	49.0	41.7	
類似団体平均値	46.4	47.8	65.2	53.1	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

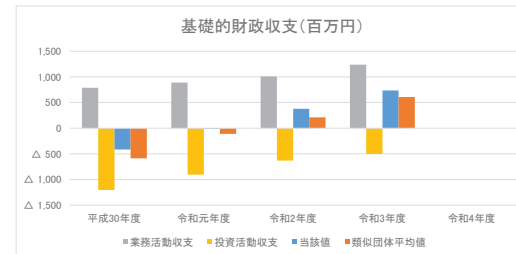
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,269,158	1,286,300	1,260,166	1,239,651	
人口	19,353	19,205	18,999	18,857	
当該値	65.6	67.0	66.3	65.7	
類似団体平均値	63.6	63.5	61.7	60.5	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	789	890	1,010	1,238	
投資活動収支 ※2	△ 1,202	△ 904	△ 631	△ 504	
当該値	△ 413	△ 14	379	734	
類似団体平均値	△ 585.1	△ 111.6	212.2	607.0	

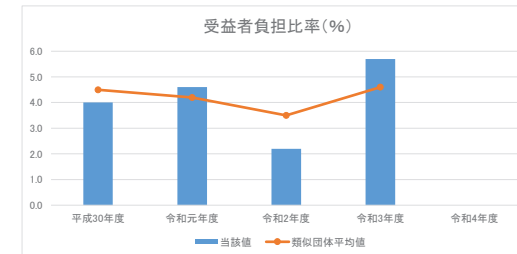
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	286	329	206	477	
経常費用	7,068	7,181	9,528	8,339	
当該値	4.0	4.6	2.2	5.7	
類似団体平均値	4.5	4.2	3.5	4.6	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、福岡町は合併をしておらず、類似団体平均を下回っている。前年度と比較すると、資産合計が増加し、人口が減少したため、2.4万円増加している。
 歳入額対資産比率は、近年の大型事業(小学校体育館・町営駅前同地建設・福岡駅周辺整備等)により固定資産が増加し、類似団体平均を上回っている。前年度と比較すると、歳入の減少により0.34ポイント増加している。
 有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っているものの、施設の老朽化が進んでおり、特にインフラ資産が65.6%となっている。前年度からは、事業用資産及びインフラ資産の施設の老朽化が進んでおり、1.2ポイント増加している。今後は、公共施設等総合管理計画の見直し及び施設毎の個別計画の策定により、各施設の長寿命化を進めていき、適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、福岡町は合併をしておらず、類似団体平均を下回っている。前年度と比較すると、地方債等の負債の減少が資産の減少を上回ったため、0.5ポイント増加している。
 将来世代負担比率は、大型事業や下水道整備等の地方債残高が増加しており、類似団体平均を上回っている。前年度と比較すると、地方債残高の減少により0.2ポイント減少している。今後は、有利な地方債の選択や事業の縮小により地方債の発行の抑制を行い、これ以上将来世代の負担が増加することのないよう努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、施設の指定管理者制度の導入やごみ収集等を民間委託するなど、行政コストの低減に努めており、類似団体平均を大きく下回っている。前年度と比較すると、新型コロナウイルス感染症対策の補助費等の減少により7.3万円減少している。今後は行政改革実施計画による事業の集中と選択により、行政コストの削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、大型事業や下水道整備等の地方債残高が増加しており、類似団体平均を上回っている。前年度と比較すると、地方債残高の減少により0.6万円減少している。今後は学校施設長寿命化事業等により歳出が増加するが、国庫補助金や有利な起債の選択により、負債の増加を抑制していくよう努めていく。
 基礎的財政収支は、令和3年度は前年度比355百万円増の734百万円の黒字となった。これは、業務活動収支の増収等収入の増加によるもので、今後は投資的経費の抑制により基礎的財政収支の黒字化を目指していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、経常収益の増加及び経常費用の減少により、類似団体平均を上回っている。前年度と比較すると、3.5ポイント増加している。公共施設の使用料等で低く抑えられているものが多いので、今後、適正な受益者負担になるよう使用料等の見直しを行う。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県神河町
団体コード 284467

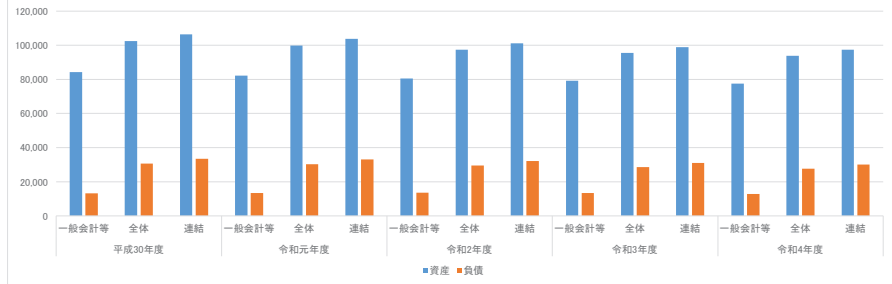
人口	10,661人(R5.1現在)	職員数(一般職員等)	115人
面積	202.23 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	5,337,992千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	11.7%
		将来負担比率	38.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	84,187	82,169	80,565	79,243	77,605
	負債	13,174	13,448	13,684	13,461	12,759
全体	資産	102,487	99,827	97,371	95,455	93,829
	負債	30,659	30,274	29,576	28,655	27,569
連結	資産	106,467	103,712	101,064	98,969	97,442
	負債	33,459	33,044	32,219	31,116	30,123

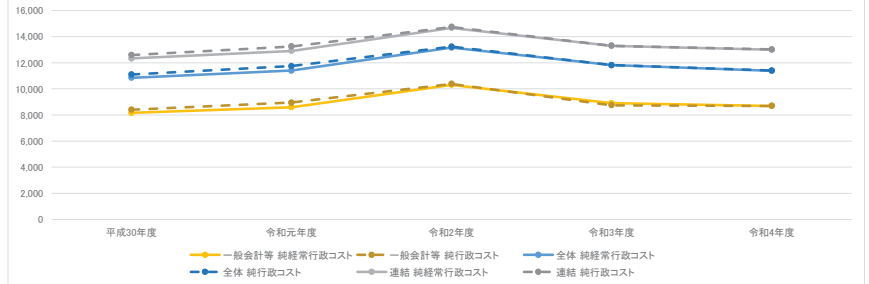


分析:
一般会計等においては、令和4年度末の資産77,605百万円の内訳は、固定資産のうち有形固定資産が66,946百万円(88.9%)を占めている。これに対して、将来支払う必要がある負債の合計12,759百万円の内訳はほとんどが地方債で、12,616百万円(98.9%)となっている。
水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、総資産は93,829百万円で、固定資産のうち有形固定資産が85,142百万円(96.2%)を占めており、一般会計等に比べ、18,196百万円多く、負債総額も地方公営企業債の発行により14,810百万円多くなっている。
兵庫県後期高齢者医療広域連合等、一部事務組合の会計を加えた連結では、総資産は97,442百万円で、固定資産のうち有形固定資産が86,099百万円(93.8%)を占めており、一般会計等に比べ、19,153百万円多く、負債総額も17,364百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,165	8,593	10,304	8,899	8,697
	純行政コスト	8,404	8,948	10,378	8,744	8,697
全体	純経常行政コスト	10,845	11,395	13,160	11,814	11,386
	純行政コスト	11,100	11,738	13,235	11,816	11,403
連結	純経常行政コスト	12,334	12,905	14,664	13,294	13,002
	純行政コスト	12,589	13,255	14,738	13,295	13,019

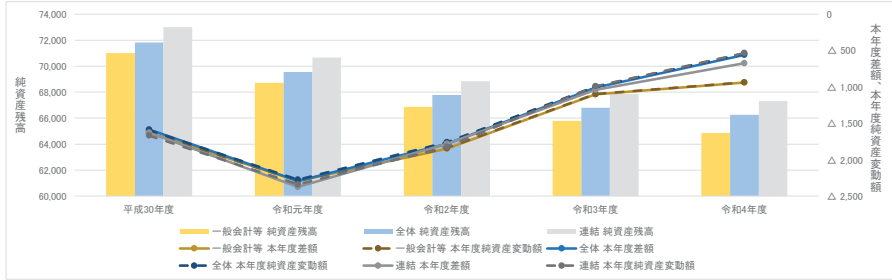


分析:
一般会計においては、本町の行政活動のうち、日常的に生じる費用である経常費用は、合計9,154百万円となっている。主な内容は物件費等が4,679百万円、補助金等が2,145百万円、人件費が1,223百万円である。物件費等には、減価償却費が2,367百万円含まれている。これまでに取得した固定資産について年間2,367百万円のコストを費やしていることになる。これに対して受益者負担といえる経常収益は合計456百万円で、主に使用料及び手数料が1,52百万円となっている。この結果、費用から収益を差し引いた令和4年度の純行政コストは8,697百万円となっている。
全体では、一般会計等に比べて、水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計等の収入を計上しているため、経常収益が3,445百万円多くなっている一方、経常費用も全体的に6,135百万円多くなり、純行政コストは2,706百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、兵庫県後期高齢者医療広域連合等、一部事務組合の会計が含まれることから、経常収益が4,726百万円多くなっている一方、経常費用も全体的に9,032百万円多くなり、純行政コストは4,322百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,628	△ 2,292	△ 1,847	△ 1,100	△ 938
	本年度純資産変動額	△ 1,625	△ 2,291	△ 1,841	△ 1,099	△ 936
	純資産残高	71,013	68,722	66,881	65,782	64,846
全体	本年度差額	△ 1,584	△ 2,292	△ 1,781	△ 1,011	△ 559
	本年度純資産変動額	△ 1,594	△ 2,275	△ 1,759	△ 994	△ 540
	純資産残高	71,828	69,553	67,795	66,800	66,260
連結	本年度差額	△ 1,628	△ 2,374	△ 1,783	△ 1,040	△ 673
	本年度純資産変動額	△ 1,668	△ 2,340	△ 1,823	△ 992	△ 534
	純資産残高	73,008	70,668	68,845	67,853	67,319

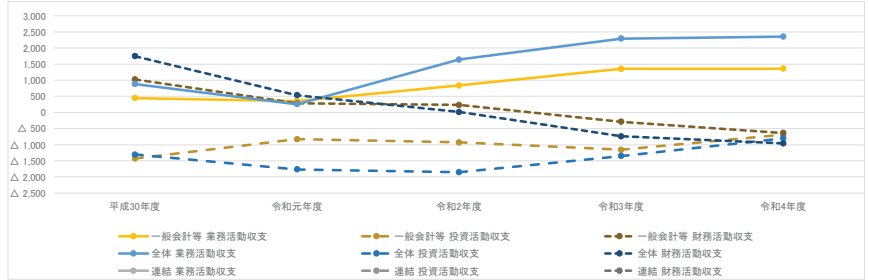


分析:
一般会計等において、純行政コスト8,697百万円に対し、財源として、税収等6,144百万円、国県等補助金1,614百万円、そして、固定資産等の増減に伴う無償所管換等が+7百万円計上されており、この結果令和3年度末から純資産が936百万円減少し、令和4年度末は64,846百万円となっている。また、令和4年度末の純資産の内訳を見ると、1.固定資産等形成分が77,298百万円、「余剰分(不足分)」が△12,452百万円となっている。
全体では、水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計等が含まれることから、純行政コスト11,403百万円に対し、財源として、税収等7,177百万円、国県等補助金3,667百万円、そして無償所管換等が+23百万円計上されており、この結果、令和3年度末から純資産が540百万円減少し、令和4年度末は66,260百万円となっている。一般会計等に比べて、純資産残高は1,414百万円の増加となった。
連結では、兵庫県後期高齢者医療広域連合等、一部事務組合の会計が含まれることから、純行政コスト13,019百万円に対し、財源として、税収等7,920百万円、国県等補助金4,427百万円、そして無償所管換等が+23百万円計上されており、この結果、令和3年度末から純資産が534百万円減少し、令和4年度末は67,319百万円となっている。一般会計等に比べて、純資産残高は2,473百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	447	355	837	1,354	1,356
	投資活動収支	△ 1,427	△ 830	△ 928	△ 1,157	△ 687
	財務活動収支	1,025	282	231	△ 287	△ 638
全体	業務活動収支	883	255	1,640	2,289	2,353
	投資活動収支	△ 1,305	△ 1,769	△ 1,852	△ 1,353	△ 803
	財務活動収支	1,744	532	13	△ 741	△ 958
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



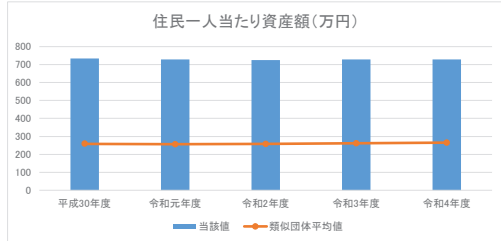
分析:
一般会計等において、業務活動収支は+1,356百万円、内訳は支出が6,782百万円、収入が8,139百万円となっている。投資活動収支は△687百万円、支出は876百万円うち公共施設等整備費支出が220百万円、収入は189百万円となっている。財務活動収支は△638百万円で、主な内容は地方債償還支出1,120百万円、地方債発行収入485百万円である。この結果、令和4年度末の資金残高は令和3年度末から31百万円増加し、234百万円となった。これに歳計外現金の残高58百万円を加えると、令和4年度末の貸借対照表の現金預金残高と一致し、291百万円となる。
全体では、水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計等が含まれ、業務活動収支は、一般会計等より997百万円多い+2,353百万円となっている。投資活動収支では、企業会計における投資事業実施のため△803百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行が償還額を下回ったことから、△958百万円となり、令和4年度末資金残高は2,428百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

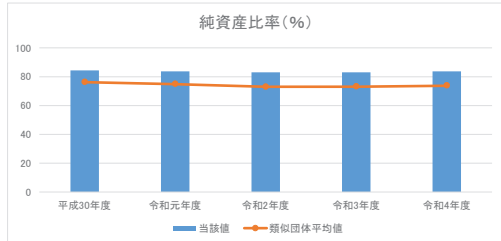
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	8,418,700	8,216,921	8,056,488	7,924,254	7,760,451
人口	11,473	11,286	11,115	10,884	10,661
当該値	733.8	728.1	724.8	728.1	727.9
類似団体平均値	258.9	256.6	258.1	261.2	265.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

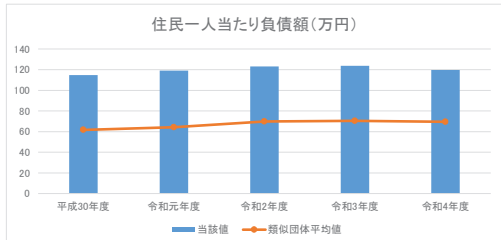
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	71,013	68,722	66,881	65,782	64,846
資産合計	84,187	82,169	80,565	79,243	77,605
当該値	84.4	83.6	83.0	83.0	83.6
類似団体平均値	76.2	74.9	73.0	73.1	73.8



4. 負債の状況

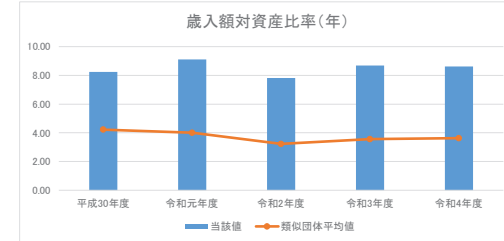
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,317,421	1,344,760	1,368,409	1,346,087	1,275,894
人口	11,473	11,286	11,115	10,884	10,661
当該値	114.8	119.2	123.1	123.7	119.7
類似団体平均値	61.6	64.3	69.8	70.4	69.6



②歳入額対資産比率(年)

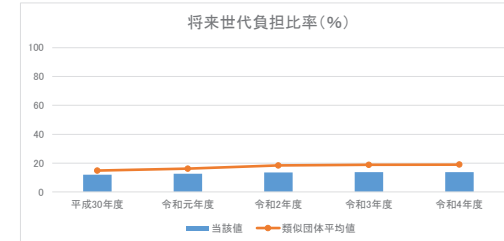
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	84,187	82,169	80,565	79,243	77,605
歳入総額	10,199	9,032	10,320	9,119	9,016
当該値	8.25	9.10	7.81	8.69	8.61
類似団体平均値	4.22	4.01	3.23	3.56	3.62



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	8,852	9,258	9,624	9,519	9,176
有形・無形固定資産合計	74,933	72,913	71,249	69,145	67,003
当該値	11.9	12.7	13.5	13.8	13.7
類似団体平均値	14.8	16.1	18.4	18.8	18.9

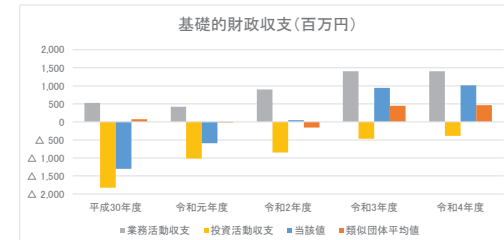
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	525	423	895	1,404	1,401
投資活動収支 ※2	△ 1,827	△ 1,018	△ 852	△ 464	△ 390
当該値	△ 1,302	△ 595	43	940	1,011
類似団体平均値	71.3	△ 18.4	△ 157.7	448.1	461.5

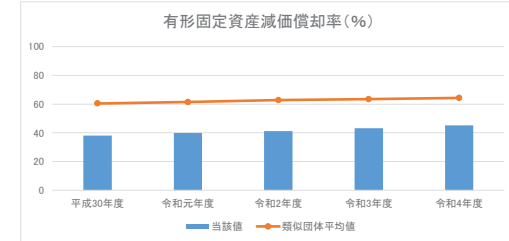
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	38,744	40,862	42,296	44,444	46,597
有形固定資産 ※1	102,045	102,576	102,637	102,852	102,952
当該値	38.0	39.8	41.2	43.2	45.3
類似団体平均値	60.4	61.4	62.7	63.4	64.3

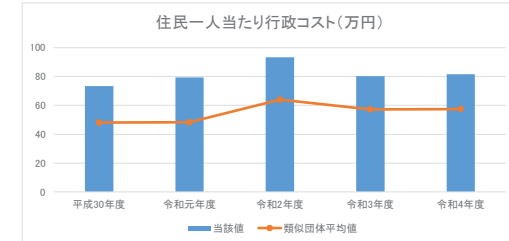
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

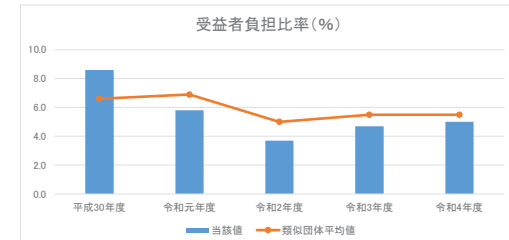
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	840,418	894,775	1,037,823	874,378	869,651
人口	11,473	11,286	11,115	10,884	10,661
当該値	73.3	79.3	93.4	80.3	81.6
類似団体平均値	48.1	48.3	64.0	57.3	57.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	768	527	396	440	458
経常費用	8,933	9,120	10,700	9,338	9,154
当該値	8.6	5.8	3.7	4.7	5.0
類似団体平均値	6.6	6.9	5.0	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧町籍に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。令和3年度末に比べて、資産合計では16億円減少し、人口減少による影響も住民一人当たりでも0.2万円減少している。依然として類似団体平均値を大きく上回っており、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、令和4年度に改訂した公共施設等総合管理計画に基づき、今後30年間の取組として公共施設等の集約・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っている。これは、合併特例債や過疎債により新規資産を取得したのが比較的近年であることや、公会計制度開始時に既設であったインフラ資産の取得時価を町村合併した平成17年度に設定しているためである。参考までに、建物は64.9%、工作物は38.3%の償却率となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。純行政コストが収支の財源を上回ったことから純資産が減少したが、資産合計の減少による影響が大きかったため、指標としては昨年度から上昇している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、第3次神河町行政改革大綱の実施計画による改革・改善、そして、「定員適正化計画」に基づく人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち約25%を占める補助費等、さらに、新規設備投資に伴う物件費の増額等により、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなっていると考えられる。企業会計の経営改善や、直営で運営している施設について、指定管理者制度を導入するとともに、公共施設等総合管理計画に基づく施設の統廃合などによる維持管理費の軽減や、新規採用の抑制による職員数の減など、行政改革への取組を通じて行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、合併特例債、辺地対策事業債、過疎対策事業債の発行により類似団体を50万円程度上回っている。基礎的財政収支は、類似団体、神河町ともに令和3年度、4年度ともに黒字となっている。これは投資的活動収支が業務活動収支を下回っているためである。令和4年度は一般会計の財政調整基金は取り崩しておらず、今後も収支のバランスに留意して投資をしていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和3年度、4年度ともに類似団体を下回っている。経常収益は退職手当引当金戻入が0.7億円あったこと等から0.2億円増、経常費用は1.8億円の減となった。この主な要因は、令和3年度に計上した退職手当積立金の取り崩し1.7億円が令和4年度はなかったため、業務費用において2.5億円減となった。なお、受益者負担の水準については、第3次神河町行政改革大綱の実施計画において、「受益者負担の適正化」の項目を設け、受益者負担の公平性を確保するため住民負担割合の明確化を図る、としている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県太子町
団体コード 284645

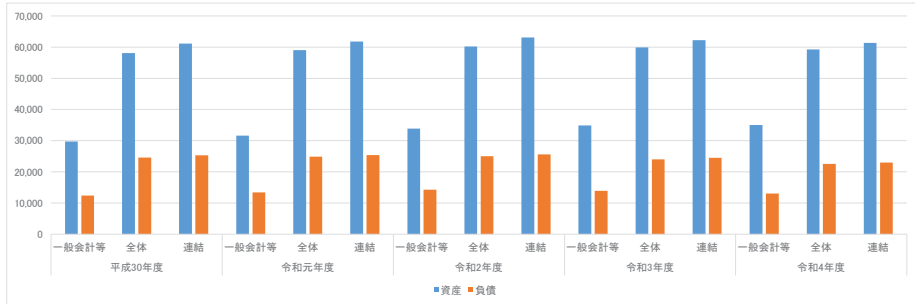
人口	33,773 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	185 人
面積	22.61 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,622,327 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	10.6 %
		将来負担比率	31.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	29,764	31,591	33,835	34,892	35,029
	負債	12,369	13,420	14,262	13,897	13,029
全体	資産	58,097	59,019	60,225	59,931	59,225
	負債	24,578	24,886	25,041	24,038	22,556
連結	資産	61,121	61,807	63,078	62,221	61,353
	負債	25,310	25,391	25,590	24,509	23,006



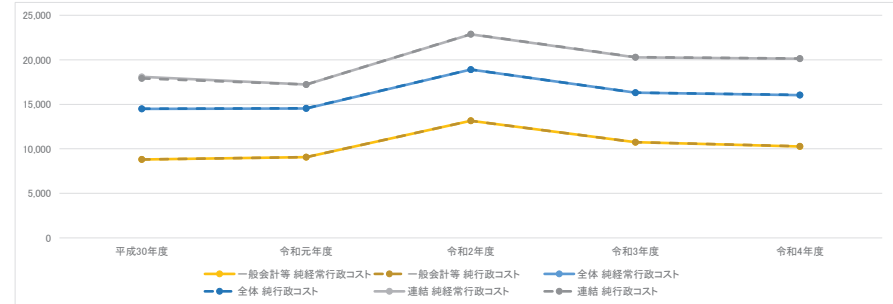
分析:

一般会計等においては、上下水道事業所への出資や、その他の基金の増に伴い固定資産の投資その他の資産が増加した一方、形式収支の減や繰越事業の減により流動資産が減少したことで、資産総額が前年度末から137百万円の増加(+0.4%)となった。また、負債総額については、普通交付税における臨時財政対策債償還相当額の減や大型事業が少なく起債額が減少し、地方債現在高が減ったため、前年度から868百万円減少(△6.2%)した。
全体会計、連結会計の資産については、微減(全体△1.2%、連結△1.4%)、負債については減(全体△6.2%、連結△6.1%)となっている。今後も引き続き、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,805	9,063	13,151	10,749	10,269
	純行政コスト	8,805	9,063	13,151	10,742	10,283
全体	純経常行政コスト	14,487	14,543	18,905	16,319	16,036
	純行政コスト	14,504	14,546	18,908	16,313	16,050
連結	純経常行政コスト	18,087	17,226	22,860	20,279	20,119
	純行政コスト	17,911	17,227	22,878	20,288	20,134



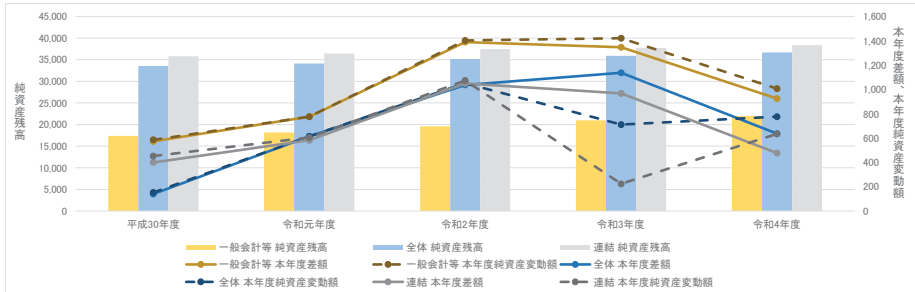
分析:

一般会計等において、経常費用は10,590百万円となり、昨年度よりも402百万円の減(△3.7%)となった。要因としては住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金、子育て世帯への臨時特別給付金等の減である。経常費用のうち、人件費等の業務費用は4,467百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は6,123百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。その中で、社会保障給付(2,730百万円)については昨年度よりも111百万円増加(+4.0%)し、これは主に障害者福祉に伴う扶助費が年々増加していることによるものである。今後も進展する少子高齢化に伴い、扶助費の増加が想定されるため、事業見直しや町単独の扶助費の見直しにより、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	573	776	1,389	1,347	925
	本年度純資産変動額	585	776	1,403	1,421	1,006
	純資産残高	17,395	18,171	19,573	20,994	22,000
全体	本年度差額	140	614	1,037	1,137	637
	本年度純資産変動額	152	614	1,051	710	776
	純資産残高	33,519	34,133	35,183	35,893	36,669
連結	本年度差額	399	583	1,049	968	476
	本年度純資産変動額	452	605	1,073	224	635
	純資産残高	35,811	36,415	37,488	37,712	38,347



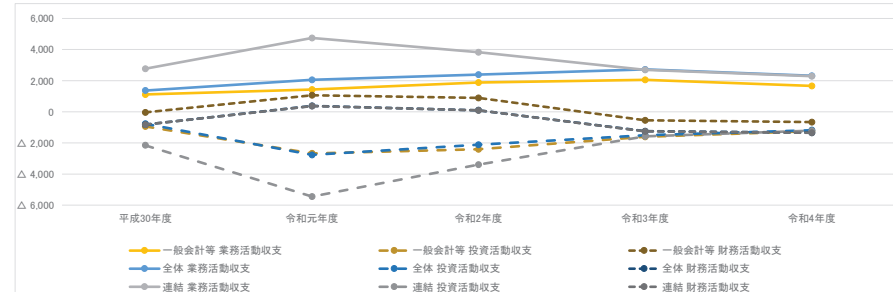
分析:

一般会計等においては、収支等の財源(8,070百万円)が純行政コスト(10,283百万円)を下回っているものの、国庫等補助金を加味した本年度差額は925百万円となり、純資産残高は昨年度より増加した。地方税の徴収率については、改善(3年度98.6%、4年度96.0%)しており、収支等については町税や普通交付税、地方消費税交付金の増加等により昨年度よりも214百万円増加(+2.7%)している。今後も徴収強化対策等により収支等の確保に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,117	1,437	1,881	2,056	1,665
	投資活動収支	△ 940	△ 2,677	△ 2,405	△ 1,607	△ 1,247
	財務活動収支	△ 32	1,063	898	△ 541	△ 660
全体	業務活動収支	1,367	2,056	2,392	2,728	2,324
	投資活動収支	△ 772	△ 2,766	△ 2,121	△ 1,508	△ 1,179
	財務活動収支	△ 828	381	102	△ 1,243	△ 1,340
連結	業務活動収支	2,764	4,748	3,826	2,693	2,292
	投資活動収支	△ 2,153	△ 5,448	△ 3,400	△ 1,572	△ 1,212
	財務活動収支	△ 826	368	89	△ 1,254	△ 1,349



分析:

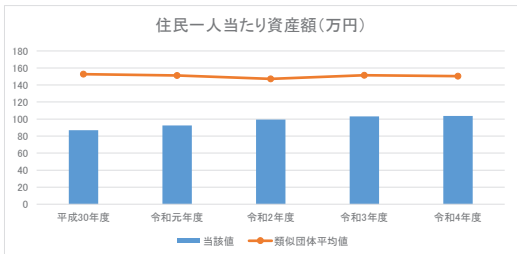
一般会計等においては、業務活動収支は1,665百万円であったが、投資活動収支については、小中学校特別教室の空調整備や基金への積立等を行ったことから、△1,247百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから△660百万円となり、合計すると、本年度末資金残高は前年度から242百万円減少し、334百万円となった。公共施設等の老朽化に伴う改修事業等により、今後も地方債の借入を予定しており、計画的な事業の執行や、事業の優先順位をつけながら財政改革をさらに推進していく。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

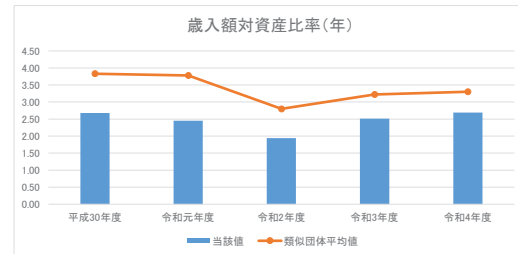
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,976,361	3,159,084	3,383,531	3,489,181	3,502,892
人口	34,280	34,128	34,007	33,815	33,773
当該値	86.8	92.6	99.5	103.2	103.7
類似団体平均値	152.7	151.3	147.2	151.5	150.4



②歳入額対資産比率(年)

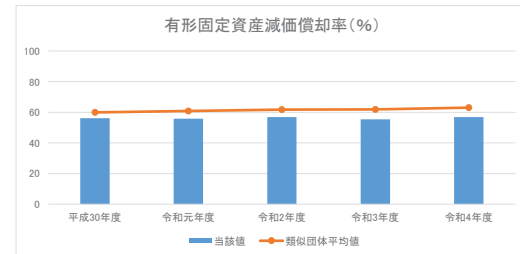
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	29,764	31,591	33,835	34,892	35,029
歳入総額	11,117	12,902	17,455	13,896	13,040
当該値	2.68	2.45	1.94	2.51	2.69
類似団体平均値	3.83	3.78	2.80	3.22	3.30



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	19,878	20,612	21,425	22,029	22,830
有形固定資産 ※1	35,411	36,958	37,695	39,734	40,106
当該値	56.1	55.8	56.8	55.4	56.9
類似団体平均値	59.9	60.8	61.7	61.8	63.0

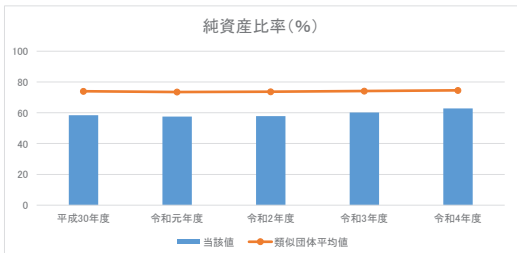
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

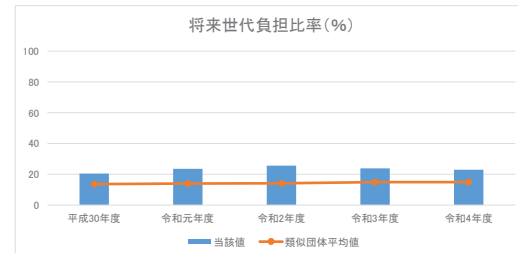
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	17,395	18,171	19,573	20,994	22,000
資産合計	29,764	31,591	33,835	34,892	35,029
当該値	58.4	57.5	57.8	60.2	62.8
類似団体平均値	74.0	73.5	73.7	74.1	74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	5,094	6,155	7,040	6,548	6,235
有形・無形固定資産合計	24,962	26,146	27,503	27,357	27,158
当該値	20.4	23.5	25.6	23.9	23.0
類似団体平均値	13.8	14.0	14.1	14.9	14.9

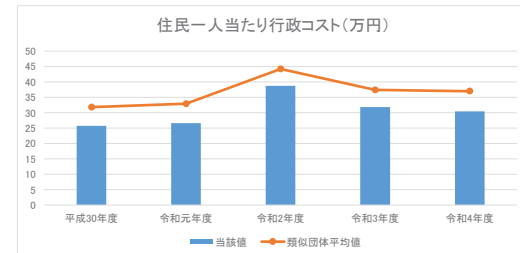
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

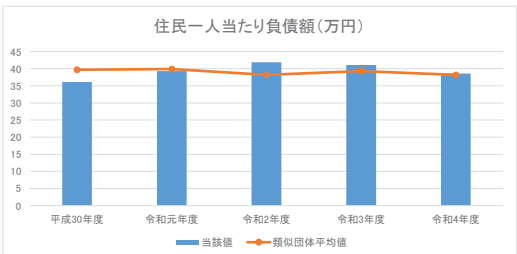
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	880,538	906,320	1,313,073	1,074,218	1,028,324
人口	34,280	34,128	34,007	33,815	33,773
当該値	25.7	26.6	38.7	31.8	30.4
類似団体平均値	31.8	32.9	44.2	37.4	37.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

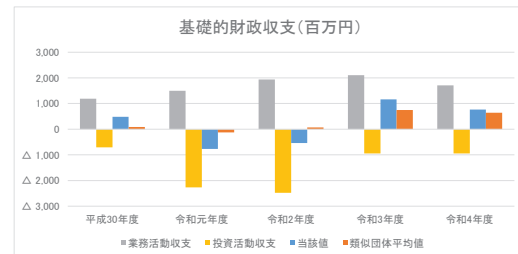
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,236,881	1,342,028	1,426,209	1,389,748	1,302,874
人口	34,280	34,128	34,007	33,815	33,773
当該値	36.1	39.3	41.9	41.1	38.6
類似団体平均値	39.7	39.9	38.2	39.3	38.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,188	1,499	1,936	2,106	1,710
投資活動収支 ※2	△ 707	△ 2,265	△ 2,477	△ 947	△ 946
当該値	481	△ 766	△ 541	1,159	764
類似団体平均値	87.5	△ 125.1	70.4	744.5	643.3

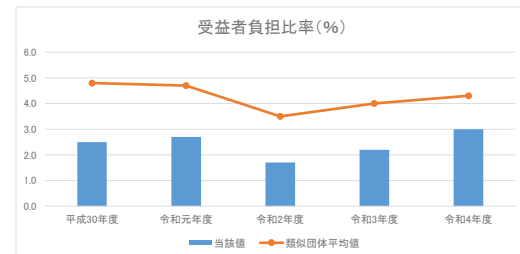
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	226	253	221	243	322
経常費用	9,032	9,316	13,372	10,992	10,590
当該値	2.5	2.7	1.7	2.2	3.0
類似団体平均値	4.8	4.7	3.5	4.0	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、道路や河川の敷地で取得価額が不明な資産(備忘価額1円で詳細)が多い。4年度については上下水道事業への出資や、財政調整基金の増加によって前年度より0.5万円増加している。
また、有形固定資産減価償却率については類似団体より低い水準であるが、1.5%増加している。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど、公共施設等マネジメントの推進に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、有形固定資産の総量により類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債(5,551百万円)である。
一方、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率については、類似団体平均を8.1ポイント上回っているもの、前年度から0.9%減少している。計画的な事業執行と負債の抑制・平準化などにより、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均をやや下回っているが、各項目別にみると、最も金額が大きいのは社会保障給付(2,730百万円)、次いで補助金等(2,223百万円)であり、少子高齢化の進展に伴う扶助費が増加していることによるものである。これらの合計は全体の48.2%を占めており、今後も扶助費は増加が予測されるが、事業見直し等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均よりやや高いものの、負債の総額では前年度から8億6,874万円減少している。これは、普通交付税における臨時財政対策債振替相当額の減や大型事業が少なく起債額が減少し、地方債現在高が減ったことによるものである。地方交付税の不足を補うための臨時財政対策債残高は55億5,066万円となっており、地方債残高の約半分を占めている状況である。
一方、基礎的財政収支は764百万円の黒字であり、業務活動収支で投資活動収支分を賄っている状況であるが、施設の老朽化対策は課題であり、引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等マネジメントの推進に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低いものの、前年度より0.8ポイント増加した。これは、令和3年度の経常費用に計上されていた住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金、子育て世帯への臨時特別給付金等の影響が大きい。
経常費用の削減、公共施設等の使用料の見直し等、引き続き受益者負担の適正化に努めるとともに、行政改革大綱に基づく行財政改革により、経費削減に努めている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県上郡町
団体コード 284815

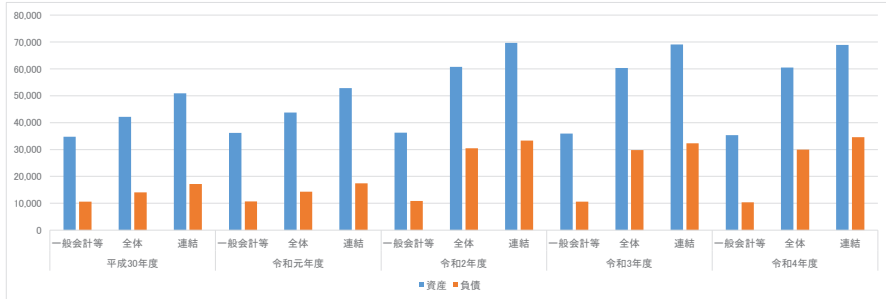
人口	14,090人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	135人
面積	150.26km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	5,091.740千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	14.5%
		将来負担比率	124.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	34,787	36,141	36,234	35,924	35,342
	負債	10,620	10,659	10,901	10,648	10,376
全体	資産	42,164	43,753	60,775	60,350	60,494
	負債	14,046	14,298	30,449	29,764	29,918
連結	資産	50,945	52,831	69,655	69,035	68,867
	負債	17,201	17,427	33,320	32,342	34,590

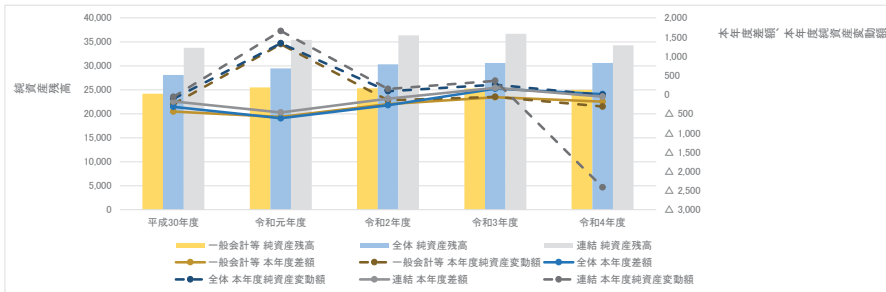


分析:
一般会計等における資産総額は、前年度より582百万円(▲1.6%)の減少、負債総額は272百万円(▲2.6%)の減少となった。資産総額の主な減少要因は、町営住宅(ハイカムリア)の改修工事(106百万円)や道路や橋りょう等の工事に関しての建設仮勘定で固定資産が107百万円増加したものの、時の経過による資産の老朽化を数値化した減価償却費等により固定資産が1,241百万円減少したことなどである。負債総額においては、地方債(486百万円)が減少したことが主な減少要因である。水道事業会計や国民健康保険会計、介護保険事業会計等を加えた全体では、資産額は上下水道管などのインフラ資産額(19,820百万円)や、各会計の基金額(320百万円)などが加算され、25,151百万円増加している。負債額については、水道事業・下水道事業が保有する長期前受金の加算などにより19,541百万円増加している。播磨高原広域事務組合等を加えた連結では、主に播磨高原広域事務組合が所有する上下水道に係る施設などの有形固定資産額(6,070百万円)の加算により、一般会計等と比べて33,524百万円増加している。負債額についても主に播磨高原広域事務組合が所有する地方債の加算などにより一般会計等と比べて24,213百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	▲444	▲582	▲246	▲68	▲182
	本年度純資産変動額	▲246	1,314	▲149	▲174	▲310
全体	本年度差額	▲318	▲616	▲275	156	12
	本年度純資産変動額	▲108	1,337	90	260	▲10
連結	本年度差額	▲179	▲466	▲105	176	▲55
	本年度純資産変動額	▲60	1,660	148	359	▲2,416
	純資産残高	33,745	35,405	36,334	36,694	34,277

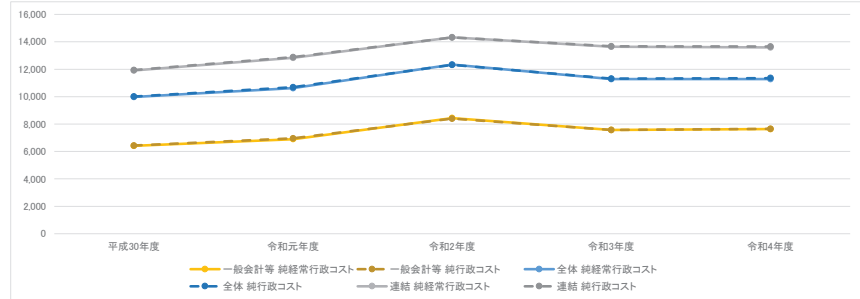


分析:
一般会計等において、収収等の財源(7,464百万円)が純行政コスト(▲7,646百万円)を下回っており、本年度差額は▲182百万円となり、純資産残高は31百万円減少し、24,966百万円となった。全体では一般会計等と比べて、水道事業の水道使用料や国県補助金等により本年度差額が193百万円増加し、全体の本年度差額は11百万円となり、純資産残高は30,577百万円となった。連結では一般会計等と比べて、にしほりま環境事務組合の本年度差額が16百万円と増加となっている一方で、播磨高原事務組合では▲42百万円、後期高齢者医療広域連合では▲41百万円減少したため、連結の本年度差額は▲55百万円となり、純資産残高は34,277百万円となった。また、播磨高原広域事務組合が純資産を修正したことによる影響で、本年度純資産変動額が▲2,416百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,413	6,900	8,435	7,569	7,637
	純行政コスト	6,436	6,960	8,399	7,565	7,646
全体	純経常行政コスト	9,978	10,627	12,340	11,275	11,287
	純行政コスト	10,007	10,687	12,322	11,317	11,355
連結	純経常行政コスト	11,910	12,826	14,326	13,639	13,588
	純行政コスト	11,939	12,886	14,321	13,680	13,566

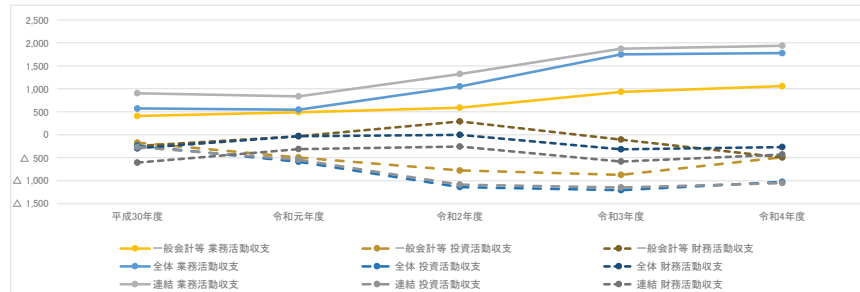


分析:
一般会計等において、純行政コストは7,646百万円であり、前年度より81百万円(1.1%)の増加となった。主な原因は、臨時損失の増加である。全体では一般会計等と比べて、水道事業に係る水道料金等により経営収益が632百万円増加している一方、国民健康保険事業に係る負担金等や介護保険事業に係る負担金等により移転費用が2,676百万円増加しており、純行政コストは一般会計等と比べて3,709百万円増加している。連結では、兵庫県後期高齢者医療広域連合の数値が大きく影響を与えており、特に、兵庫県後期高齢者医療広域連合の負担金等により移転費用が2,676百万円加算され、純行政コストは一般会計等と比べて6,010百万円増加している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	410	491	589	934	1,060
	投資活動収支	▲170	▲492	▲775	▲871	▲488
	財務活動収支	▲241	▲31	291	▲105	▲493
全体	業務活動収支	573	546	1,052	1,748	1,778
	投資活動収支	▲238	▲587	▲1,136	▲1,204	▲1,024
	財務活動収支	▲294	▲31	▲1	▲315	▲267
連結	業務活動収支	904	836	1,321	1,871	1,937
	投資活動収支	▲269	▲540	▲1,083	▲1,147	▲1,049
	財務活動収支	▲604	▲309	▲255	▲881	▲427



分析:
一般会計等において、業務活動収支は1,060百万円であり、前年度と比較して126百万円増加した。支出を見ると物件費などの業務費用支出は198百万円減少、補助金などの移転費用支出は63百万円増加しており、収入を見ると収収等や使用料及び手数料など業務収入が189百万円減少した。投資活動収支については、前年度と比較して公共施設等整備費支出が▲263百万円減少し、国県等補助金収入が64百万円減少したことと▲488百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入額が前年度と比べて▲417百万円(▲48.7%)減少し、地方債の償還額は▲15百万円(▲1.6%)と減少したが、地方債の償還額が発行額を上回ったことから、▲500百万円となった。全体では、業務活動収支は特別会計国民健康保険事業の国民健康保険税等が加算され、一般会計等より718百万円増加し、1,778百万円となった。投資活動収支は水道事業の営業整備等により公共施設等整備費支出等が加算され、一般会計等と比べて536百万円減少し、▲1,024百万円となり、財務活動収支は水道事業・下水道事業の起債の償還が進んだ一方、地方債発行収入も増加し、一般会計等と比べて、226百万円増加し、▲267百万円となった。連結では、業務活動収支はにしほりま環境事務組合の使用料等収入等により、一般会計等と比べて377百万円増加し、1,937百万円となった。投資活動収支は播磨高原広域事務組合の国県等補助金収入の増加等により、一般会計等と比べて581百万円減少し、▲1,049百万円となり、財務活動収支は播磨高原広域事務組合、にしほりま環境事務組合の地方債の償還等により、一般会計等と比べて66百万円増加し、▲427百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,478,718	3,614,112	3,623,352	3,592,369	3,534,249
人口	15,025	14,768	14,547	14,313	14,090
当該値	231.5	244.7	249.1	251.0	250.8
類似団体平均値	221.2	224.6	258.1	261.2	265.3

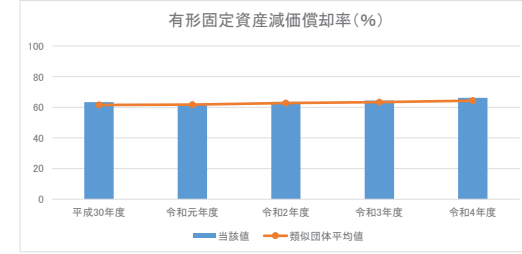
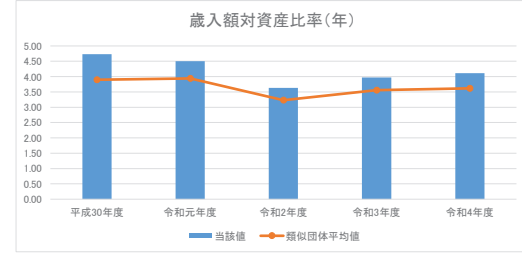
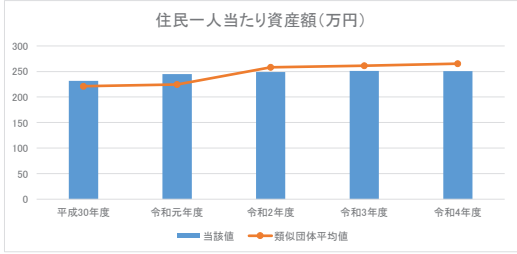
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	34,787	36,141	36,234	35,924	35,342
歳入総額	7,354	8,027	9,972	9,059	8,598
当該値	4.73	4.50	3.63	3.97	4.11
類似団体平均値	3.90	3.94	3.23	3.56	3.62

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	35,073	35,551	37,161	38,210	39,398
有形固定資産 ※1	55,296	57,227	58,547	59,325	59,556
当該値	63.4	62.1	63.5	64.4	66.2
類似団体平均値	61.5	61.7	62.7	63.4	64.3

※1 有形固定資産合計—土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

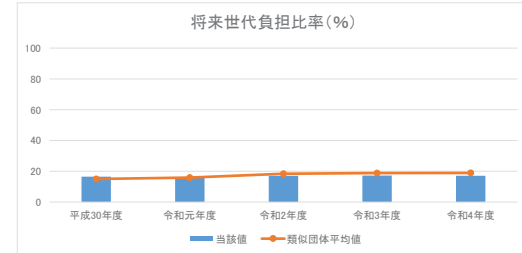
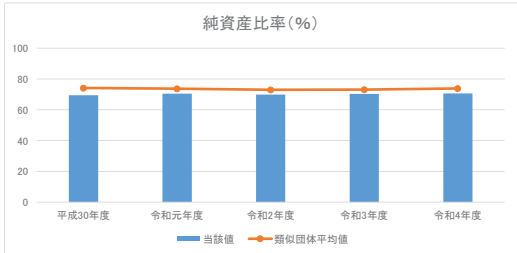
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	24,167	25,482	25,333	25,276	24,966
資産合計	34,787	36,141	36,234	35,924	35,342
当該値	69.5	70.5	69.9	70.4	70.6
類似団体平均値	74.2	73.7	73.0	73.1	73.8

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	5,494	5,534	5,927	5,855	5,683
有形・無形固定資産合計	32,215	34,666	34,597	34,049	33,292
当該値	16.5	16.0	17.1	17.2	17.1
類似団体平均値	15.0	15.9	18.4	18.8	18.9

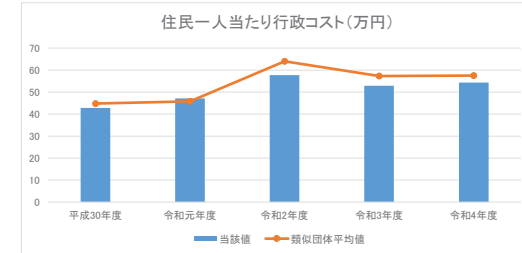
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	643,644	696,031	839,891	756,520	764,644
人口	15,025	14,768	14,547	14,313	14,090
当該値	42.8	47.1	57.7	52.9	54.3
類似団体平均値	44.8	45.8	64.0	57.3	57.5



4. 負債の状況

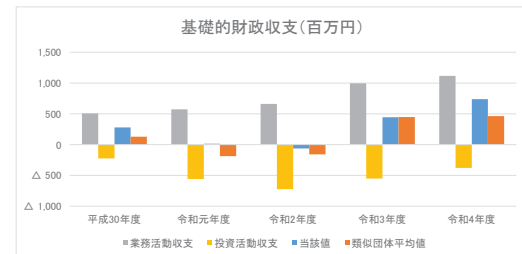
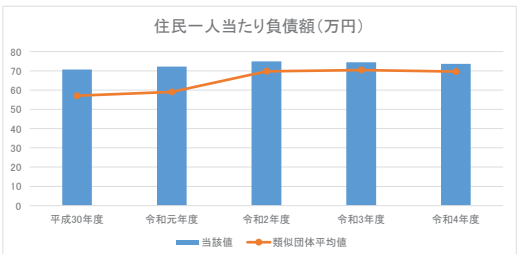
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,061,977	1,065,946	1,090,081	1,064,793	1,037,626
人口	15,025	14,768	14,547	14,313	14,090
当該値	70.7	72.2	74.9	74.4	73.6
類似団体平均値	57.1	59.0	69.8	70.4	69.6

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	505	574	661	997	1,116
投資活動収支 ※2	△ 225	△ 559	△ 722	△ 551	△ 379
当該値	280	15	△ 61	446	737
類似団体平均値	127.5	△ 185.8	△ 157.7	448.1	461.5

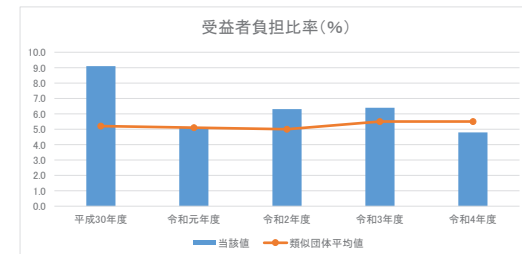
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	643	373	563	518	383
経常費用	7,056	7,274	8,998	8,087	8,020
当該値	9.1	5.1	6.3	6.4	4.8
類似団体平均値	5.2	5.1	5.0	5.5	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っている。道路や河川敷のうち取得価額が不明なものは、備忘価額1円で評価しているものが多数あるが、類似団体と比べて施設数が多いことが要因である。

②歳入額対資産比率は類似団体平均を上回り、前年度からは増加している。これは、資産額の減少に対して、歳入総額の減少が小さかったことが要因である。

③有形固定資産減価償却率は、公共建築物について昭和50年代から昭和60年代初頭にかけて整備された資産が多く、更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。本年度は、町営住宅(ハイツカメリア)の改修工事や道路・橋りょう等の工事など有形固定資産が増加したことから、前年度より0.3%増加している。今後は公共施設適正管理計画に基づく施設の集約化・複合化を検討し、更新・長寿命化を行っていく。

2. 資産と負債の比率

④前年度に比べて資産合計は582百万円(▲1.6%)減少して、純資産は310百万円(▲1.2%)減少しており、純資産比率は前年度に比べて0.2%増加している。類似団体平均値をやや下回っており、地方債等の将来世代への負担が大きくなることを意味している。今後も施設維持管理コストを抑制するなど行政コストの削減に努める必要がある。

⑤将来世代負担比率は、地方債の償還が進んだことにより前年度と比較し0.1%減少し、類似団体平均を下回った。今後、資産の老朽化が進んでいくことから更新費用が増加していくことが考えられるが、将来世代に過度な負担を残さないよう世代間の公平性を意識した資産形成を行っていく。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たりの行政コストは、価格高騰緊急支援給付金等の支給により補助金等が増加したことから、前年度と比較して1.4万円増加したが、類似団体平均を下回っている。今後、社会保障給付費の増加とともに受益者負担収入の減少が見込まれるため、定員適正化計画、行財政改革への取組を通じて人件費等の抑制に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っており、前年度と比較して0.8万円減少し、73.6万円となった。今後も地方債の発行を抑制し、繰上償還を積極的に実施するなど負債の抑制に努める。

⑧基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が、基金の前収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、737百万円となっている。類似団体平均を大きく上回っており、経常的な支出を収支等の収入で賄えている。

5. 受益者負担の状況

⑨経常収益が前年度に比べ26.1%減少した。また、物件費等の減少に伴い、経常費用も減少している。これらの結果、受益者負担比率は前年度と比較して1.6%減少した。今後も、事務事業や使用料及び手数料の見直しなどによって受益者負担の適正化を図る必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県佐用町
団体コード 285013

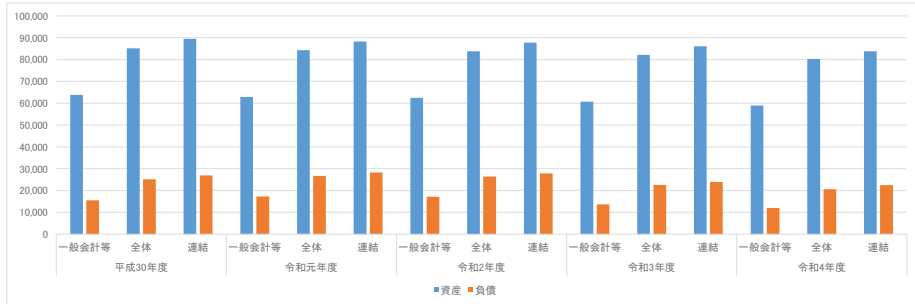
人口	15,499 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	215 人
面積	307.44 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,466,592 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費比率	1.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	63,831	62,916	62,501	60,758	58,977
	負債	15,548	17,269	17,191	13,655	11,983
全体	資産	85,210	84,379	83,780	82,126	80,287
	負債	25,163	26,740	26,406	22,629	20,651
連結	資産	89,530	88,298	87,762	86,126	83,868
	負債	26,917	28,247	27,827	23,976	22,461

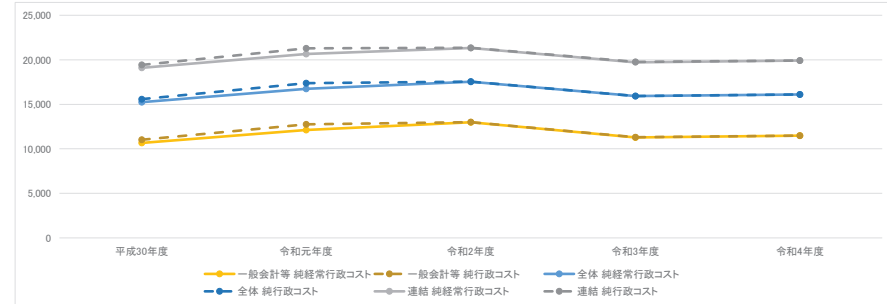


分析:
一般会計等における資産合計は58,977百万円で、そのうち「固定資産」が54,653百万円、「流動資産」が4,324百万円となっている。資産の大部分は、有形固定資産からなり、その割合は78.4%で、その次に大きいのが基金で11.5%を占めている。前年度と比較すると、資産総額が前年度末から1,781百万円減少した。これは、有形固定資産の減価償却額が新たな資産の取得額を上回ったためである。一方、負債は前年度末から1,672百万円減少した。これは、繰上償還実施による地方債残高の縮減によるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,663	12,130	12,984	11,291	11,480
	純行政コスト	11,021	12,749	12,998	11,312	11,477
全体	純経常行政コスト	15,241	16,753	17,536	15,917	16,102
	純行政コスト	15,583	17,369	17,550	15,937	16,099
連結	純経常行政コスト	19,097	20,661	21,327	19,726	19,923
	純行政コスト	19,424	21,277	21,350	19,759	19,919

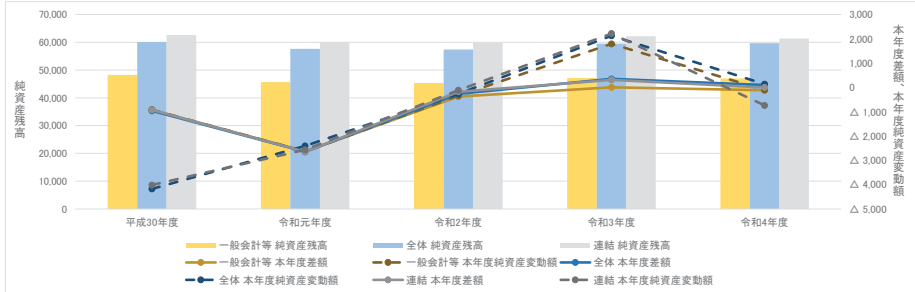


分析:
一般会計等においては、経常費用は12,192百万円で、そのうち人件費や物件費等の業務費用が7,075百万円、他団体への補助金や扶助費に該当する社会保障給付、他会計への繰出金に当たる移転費用が5,117百万円となっている。これに対し経常収益は、712百万円となっている。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは、11,480百万円で、ここから臨時損失1百万円を引き、土地売却による臨時利益4百万円を加えた純行政コストは、11,477百万円となっており、前年度数値と比較すると、165百万円増加しているが、これは、物価高騰による物件費等の増加に加え、人件費が増加したことによる。今後、高齢化により社会保障給付の増加が見込まれる中、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の集約化や廃止など、維持管理経費の節減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 922	△ 2,629	△ 378	4	△ 114
	純資産変動額	△ 912	△ 2,636	△ 337	1,793	△ 109
	純資産残高	48,283	45,647	45,310	47,103	46,995
全体	本年度差額	△ 965	△ 2,646	△ 269	352	96
	純資産変動額	△ 4,174	△ 2,408	△ 265	2,124	138
	純資産残高	60,047	57,639	57,374	59,497	59,635
連結	本年度差額	△ 924	△ 2,647	△ 177	309	0
	純資産変動額	△ 4,011	△ 2,561	△ 116	2,213	△ 742
	純資産残高	62,613	60,052	59,938	62,149	61,407

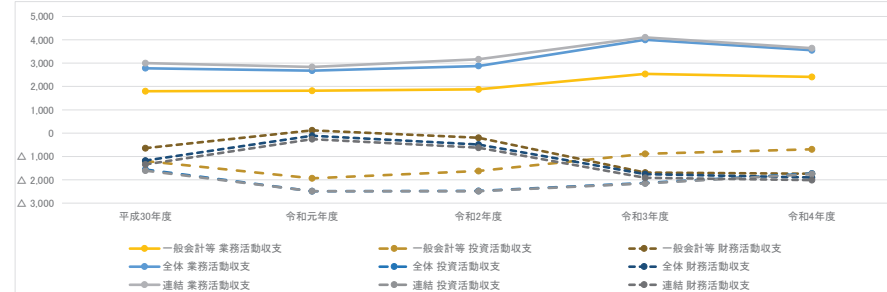


分析:
一般会計等においては、行政コスト計算書で計算された純行政コスト11,477百万円に対して、税収等と国県等補助金を足した財源は、11,363百万円と歳出超過となり、本年度差額は114百万円のマイナスとなった。これに寄附等により増加した資産の評価額である無償所管換等5百万円を加えると、純資産は前年度から109百万円の減少となり、本年度の純資産残高は46,995百万円となった。人口減少による町税の減収や普通交付税の通減が見込まれる中、徴収対策の更なる強化や、行政コストの圧縮に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,797	1,821	1,876	2,540	2,414
	投資活動収支	△ 1,195	△ 1,936	△ 1,624	△ 883	△ 692
	財務活動収支	△ 641	119	△ 199	△ 1,693	△ 1,740
全体	業務活動収支	2,783	2,678	2,880	4,003	3,557
	投資活動収支	△ 1,559	△ 2,490	△ 2,477	△ 2,134	△ 1,730
	財務活動収支	△ 1,172	△ 1,111	△ 492	△ 1,755	△ 1,900
連結	業務活動収支	2,999	2,837	3,168	4,104	3,645
	投資活動収支	△ 1,607	△ 2,490	△ 2,490	△ 2,155	△ 1,754
	財務活動収支	△ 1,342	△ 258	△ 625	△ 1,914	△ 2,013



分析:
一般会計等においては、投資活動収支、財務活動収支がそれぞれ692百万円、1,740百万円のマイナスとなったのに対し、業務活動収支が2,414百万円のプラスとなり、資金収支は前年度比18百万円のマイナスとなった。歳計外現金と合わせると本年度末の資金残高は前年度から17百万円減少し、100百万円となった。業務活動収支は、物件費等支出、人件費支出の増加により前年度比でやや悪化している。投資活動収支は、大型事業がなかったことから前年度とほぼ同じであった。財務活動収支は、前年度に続き、地方債等発行を抑制した一方で、繰上償還の実施により地方債償還支出が増加したことにより、マイナス幅が大きくなっている。人口減少に伴う税収減や合併特例債の終了により財源の減少が見込まれる中、将来負担を軽減するため今後も繰上償還に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	6,383,109	6,291,597	6,250,143	6,075,799	5,897,724
人口	16,973	16,640	16,294	15,869	15,499
当該値	376.1	378.1	383.6	382.9	380.5
類似団体平均値	221.2	224.6	234.3	236.1	238.7

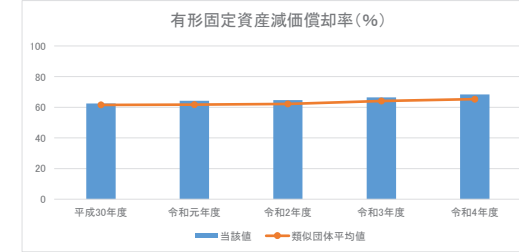
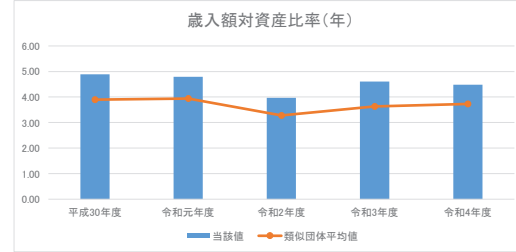
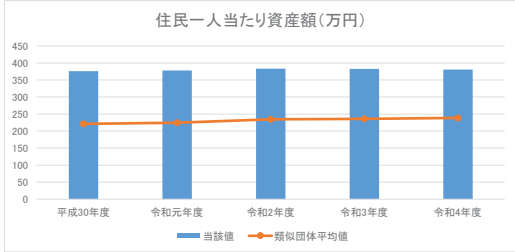
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	63,831	62,916	62,501	60,758	58,977
歳入総額	13,063	13,126	15,733	13,169	13,172
当該値	4.89	4.79	3.97	4.61	4.48
類似団体平均値	3.90	3.94	3.28	3.63	3.73

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	67,303	68,714	70,931	73,346	75,869
有形固定資産 ※1	107,742	107,041	109,846	110,471	110,923
当該値	62.5	64.2	64.6	66.4	68.4
類似団体平均値	61.5	61.7	62.1	64.1	65.3

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

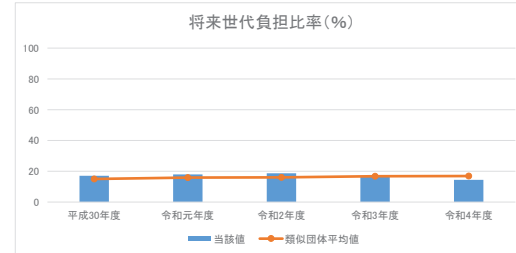
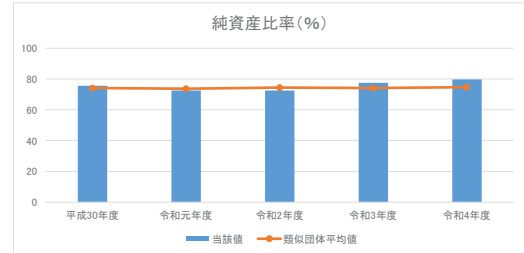
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	48,283	45,647	45,310	47,103	46,995
資産合計	63,831	62,916	62,501	60,758	58,977
当該値	75.6	72.6	72.5	77.5	79.7
類似団体平均値	74.2	73.7	74.4	74.2	74.7

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	8,800	9,037	9,354	8,079	6,665
有形・無形固定資産合計	51,818	50,448	50,059	48,091	46,237
当該値	17.0	17.9	18.7	16.8	14.4
類似団体平均値	15.0	15.9	16.0	16.8	16.9

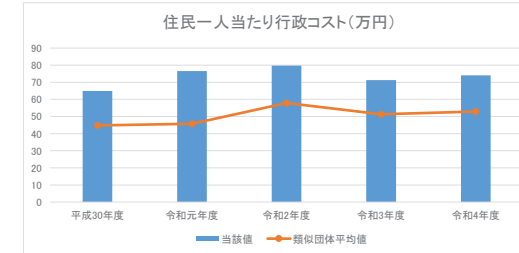
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,102,050	1,274,889	1,299,798	1,131,162	1,147,728
人口	16,973	16,640	16,294	15,869	15,499
当該値	64.9	76.6	79.8	71.3	74.1
類似団体平均値	44.8	45.8	57.9	51.3	52.9



4. 負債の状況

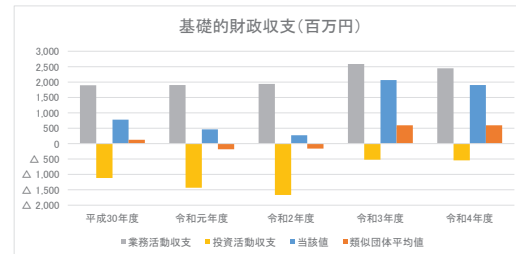
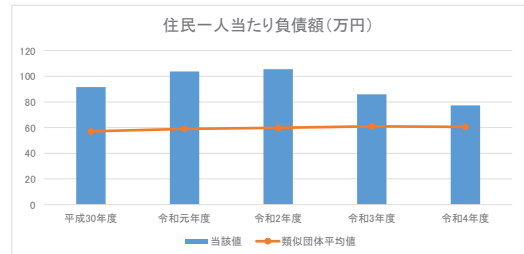
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,554,808	1,726,903	1,719,119	1,365,467	1,198,268
人口	16,973	16,640	16,294	15,869	15,499
当該値	91.6	103.8	105.5	86.0	77.3
類似団体平均値	57.1	59.0	59.9	61.0	60.5

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,895	1,899	1,936	2,583	2,444
投資活動収支 ※2	△ 1,120	△ 1,434	△ 1,665	△ 522	△ 542
当該値	775	465	271	2,061	1,902
類似団体平均値	127.5	△ 185.8	△ 164.0	596.8	597.6

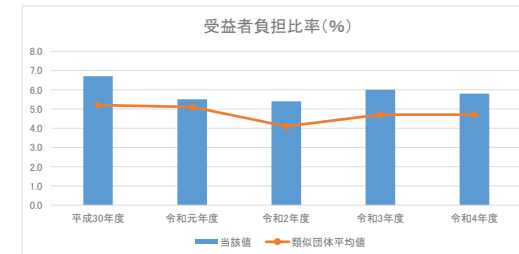
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	762	710	737	715	712
経常費用	11,425	12,840	13,721	12,006	12,192
当該値	6.7	5.5	5.4	6.0	5.8
類似団体平均値	5.2	5.1	4.1	4.7	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額及び②歳入額対資産比率は類似団体平均値と比較して大きい。これは、合併前の旧町ごとに整備された庁舎や学校、社会教育施設等の施設が非合併団体に比較して多いことが要因と考えられる。施設の老朽化の度合いを示す③有形固定資産減価償却率は前年度比2.0%増であるが、これは減価償却額の取得・更新額より大きいためである。類似団体比較するとほぼ同等の数値であるが、資産額が類似団体と比較して大きいことから、今後は老朽化した施設を一律に更新するのではなく、公共施設等総合管理計画に基づき、廃止や統合も視野に入れつつ、施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、昨年度よりも2.2%増加している。⑤将来世代負担比率は2.4%減少している。これは、繰上償還実施により地方債残高が縮減したことが要因と考えられる。引き続き地方債の新規発行の抑制や繰上償還を行い、地方債残高を縮減することで、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人あたりの行政コストは類似団体平均値を上回っている。これは、町域が広大で大部分を山間部が占めていること、人口減少が加速するなかでインフラ整備等は維持する必要があることから、行政サービスの提供が非効率となり一人あたりの行政コストが高くなることが要因である。今後は財政改革の推進や、公共施設等総合管理計画に基づいた施設保有量の適正化に努め、純行政コストの削減を図る。

4. 負債の状況

⑦住民一人あたりの負債額は類似団体平均値を上回っている。これは人口減少に加え、平成17年合併時に旧4町4つの地方債を全て引き継いだこと、合併後の旧町間の格差解消のために合併特例債等を発行して施設整備を行ってきたことが要因として考えられるが、負債の大部分を占める地方債の繰上償還を差控えていることから、令和4年度末地方債残高は平成18年度と比較して約101億円減少している。令和4年度は起債発行額の抑制と繰上償還の実施により、負債合計は、前年度比で約17億円減少している。⑧基礎的財政収支は業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回っている。その要因としては、普通交付税をはじめとする手厚い財源措置が受けられていることが要因と考えられる。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均を上回っている。これは、町民体育館や文化センターなど使用料を徴収する施設が旧町単位に存続し、類似団体と比較して多いことが要因と考えられる。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、廃止や統合も視野に入れつつ、施設保有量の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

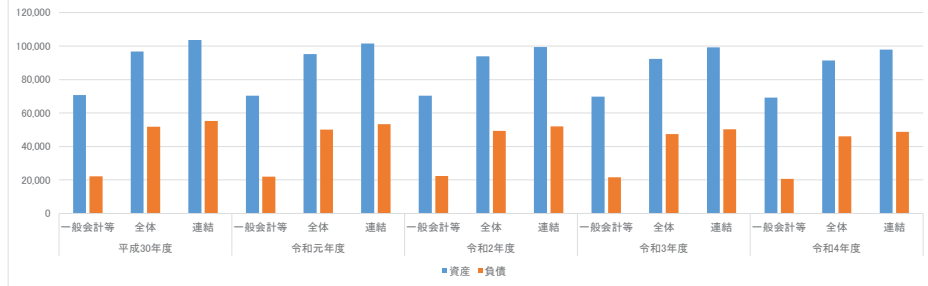
団体名 兵庫県香美町
 団体コード 285854

人口	16,024人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	175人
面積	368.77km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	8,281.197千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費比率	9.4%
		将来負担比率	36.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

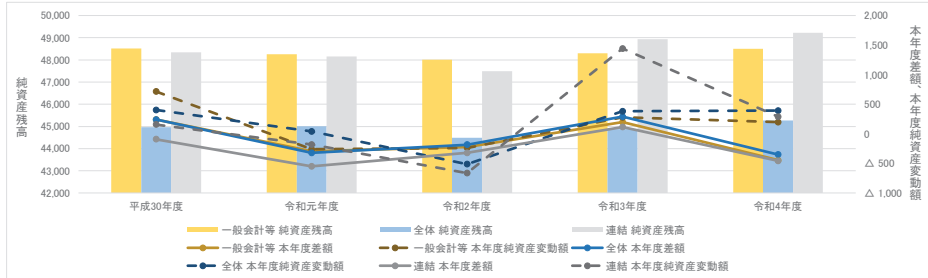
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	70,697	70,296	70,383	69,858	69,178
	負債	22,183	22,043	22,368	21,562	20,686
全体	資産	96,713	95,184	93,841	92,365	91,361
	負債	51,746	50,175	49,346	47,488	46,094
連結	資産	103,587	101,491	99,434	99,131	97,921
	負債	55,251	53,334	51,942	50,197	48,698



分析:
 一般会計等においては、令和4年度の資産総額が前年度末から680百万円の減少(△1.0%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合は76.5%となっており、これらの資産は将来の維持管理支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合等を踏まえた公共施設等の適切な管理に努める。また、令和4年度の負債総額は前年度末から876百万円の減少(△4.1%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)で、782百万円減少しているが、これは令和3年度に満期一括償還地方債700百万円の償還を実施したことが影響している。
 企業会計等を加えた全体では、上下水道管や下水道管などインフラ資産の計上により、一般会計等と比べて資産総額が22,183百万円多くなっているが、その整備に地方債(固定負債)を充当したこと等により、負債総額は25,408百万円多くなっている。
 一部事務組合等を加えた連結では、公立八鹿病院事務組合の保有する資産(病院施設等)及び負債(借入金等)を構成する町の経費負担割合に応じた按分により計上(資産3,875百万円及び負債2,519百万円)していることから、一般会計等と比べて資産総額は28,743百万円多し、負債総額は28,012百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

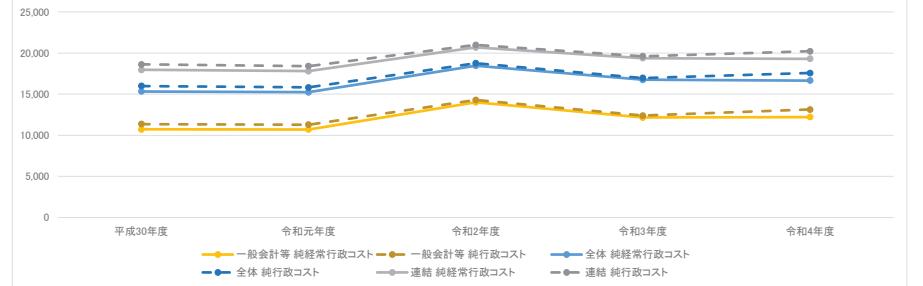
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	241	△ 293	△ 222	196	△ 444
	本年度純資産変動額	714	△ 260	△ 238	281	196
	純資産残高	48,513	48,253	48,015	48,296	48,492
全体	本年度差額	243	△ 321	△ 184	291	△ 351
	本年度純資産変動額	403	43	△ 514	381	391
	純資産残高	44,967	45,009	44,495	44,877	45,267
連結	本年度差額	157	△ 92	△ 320	114	△ 457
	本年度純資産変動額	157	△ 179	△ 665	1,442	290
	純資産残高	48,335	48,157	47,492	48,934	49,222



分析:
 令和4年度末時点の一般会計等においては、収税等の財源(12,692百万円)が純行政コスト(13,136百万円)を下回ったことから、本年度差額は△444百万円(前年度比△640百万円)となったが、無償所管換等の増加に伴い純資産残高は196百万円の増加となった。
 全体では、一般会計等と比べて、国民健康保険や介護保険に係る負担金の計上により、純行政コストが4,435百万円多くなっている一方、国民健康保険税や介護保険料が収税等に含まれることから収税等の財源も4,528百万円多くなっている。結果として、全体会計に係る本年度差額は△351百万円となったが、純資産残高は391百万円の増加となった。
 連結においては、一般会計等と比べて、兵庫県後期高齢者医療広域連合に係る国庫等補助金等の計上により、収税等の財源が7,069百万円多くなっている。連結会計としての本年度差額は△457百万円となったが、無償所管換等の増加に伴い純資産残高は前年度と比べて290百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

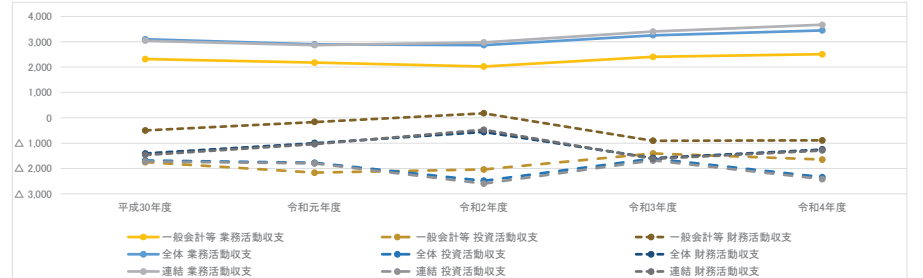
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,723	10,699	14,011	12,161	12,218
	純行政コスト	11,359	11,281	14,295	12,387	13,136
全体	純経常行政コスト	15,327	15,243	18,456	16,740	16,649
	純行政コスト	15,986	15,830	18,758	16,967	17,571
連結	純経常行政コスト	17,956	17,807	20,687	19,377	19,297
	純行政コスト	18,608	18,401	20,988	19,604	20,218



分析:
 一般会計等においては、令和4年度の経常費用が12,728百万円となり、前年度に比べて5百万円増のほぼ横ばいとなっている。なお、経常費用のうち、人件費等の業務費用は7,274百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は5,454百万円であり、業務費用が移転費用よりも多い。最も金額が大きいものは、減価償却費(2,323百万円)等が含まれる物件費等(4,952百万円)であり、前年度の5,361百万円と比較して409百万円の減少となっていることから、今後も公共施設の適正管理等により、更なる経費の縮減に努めていく。
 全体では、一般会計等と比べて、上下水道料金等の計上により経常収益が1,972百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険に係る負担金を補助金等に計上していることにより移転費用が2,689百万円多くなっているため、純行政コストは4,435百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益の計上により経常収益が4,362百万円多くなっている一方、人件費が2,653百万円、物件費等が3,552百万円多くなっていることから、経常費用が11,441百万円多くなり、純行政コストは7,082百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
一般会計等	業務活動収支	2,316	2,181	2,025	2,405	2,511	
	投資活動収支	△ 1,750	△ 2,162	△ 2,034	△ 1,406	△ 1,650	
	財務活動収支	△ 497	△ 163	177	△ 907	△ 886	
	全体	業務活動収支	3,105	2,894	2,867	3,258	3,448
全体	投資活動収支	△ 1,684	△ 1,778	△ 2,487	△ 1,607	△ 2,342	
	財務活動収支	△ 1,406	△ 997	△ 557	△ 1,590	△ 1,249	
	連結	業務活動収支	3,044	2,867	2,972	3,409	3,674
	投資活動収支	△ 1,726	△ 1,799	△ 2,596	△ 1,680	△ 2,421	
連結	財務活動収支	△ 1,464	△ 1,036	△ 470	△ 1,619	△ 1,287	



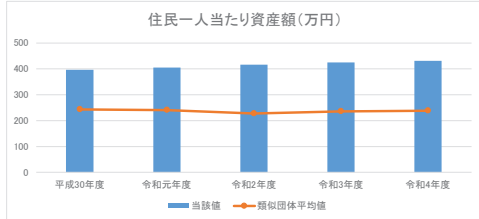
分析:
 一般会計等においては、令和4年度の業務活動収支は2,511百万円であったが、投資活動収支については、小代中学校校舎大規模改修工事を行ったことから△1,650百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから△886百万円となり、本年度末資金残高は429百万円(前年度比△25百万円)となった。
 全体では、国民健康保険税等が収税等に含まれることや上下水道料金が計上されること等により、業務活動収支は一般会計等と比べて937百万円多い3,448百万円となっている。投資活動収支は、上下水道に係る老朽化設備の更新等を行ったことにより△2,342百万円となった。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから△1,249百万円となり、本年度末資金残高は536百万円(前年度比△144百万円)となった。
 連結では、公立八鹿病院事務組合における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれること等により、業務活動収支は一般会計等と比べて1,163百万円多い3,674百万円となっている。投資活動収支は、兵庫県後期高齢者医療連合における基金積立等により△2,421百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから△1,287百万円となり、本年度末資金残高は1,281百万円(前年度比△56百万円)となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

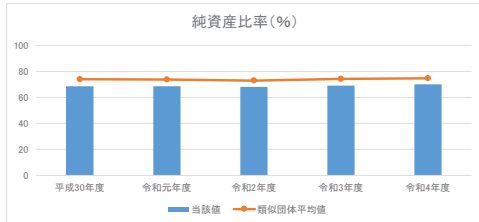
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	7,069,689	7,029,581	7,038,301	6,985,847	6,917,831
人口	17,845	17,343	16,898	16,452	16,024
当該値	396.2	405.3	416.5	424.6	431.7
類似団体平均値	243.2	241.2	227.5	236.1	238.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

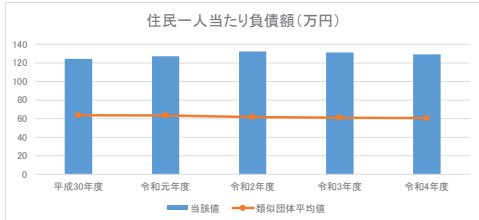
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	48,513	48,253	48,015	48,296	48,492
資産合計	70,697	70,296	70,383	69,858	69,178
当該値	68.6	68.6	68.2	69.1	70.1
類似団体平均値	73.9	73.7	72.9	74.2	74.7



4. 負債の状況

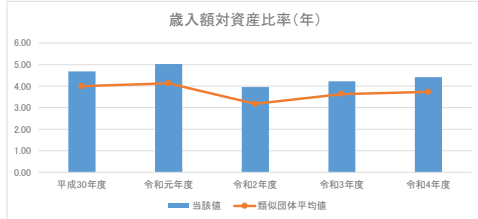
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,218,344	2,204,254	2,236,783	2,156,223	2,068,632
人口	17,845	17,343	16,898	16,452	16,024
当該値	124.3	127.1	132.4	131.1	129.1
類似団体平均値	63.6	63.5	61.7	61.0	60.5



②歳入額対資産比率(年)

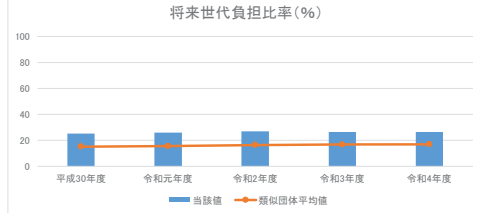
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	70,697	70,296	70,383	69,858	69,178
歳入総額	15,095	13,999	17,770	16,547	15,649
当該値	4.68	5.02	3.96	4.22	4.42
類似団体平均値	4.00	4.13	3.18	3.63	3.73



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	14,391	14,476	14,928	14,377	13,997
有形・無形固定資産合計	56,947	55,852	55,232	54,535	52,942
当該値	25.3	25.9	27.0	26.4	26.4
類似団体平均値	15.1	15.5	16.4	16.8	16.9

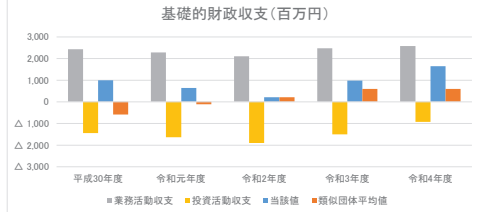
※1 特例地方債の残高を控除した後の値



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,437	2,282	2,110	2,478	2,577
投資活動収支 ※2	△ 1,446	△ 1,635	△ 1,896	△ 1,499	△ 924
当該値	991	647	214	979	1,653
類似団体平均値	△ 585.1	△ 111.6	212.2	596.8	597.6

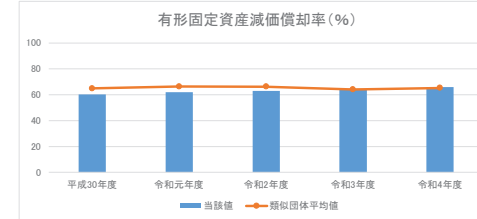
※1 支利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取前収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	59,953	63,217	64,675	66,772	68,471
有形固定資産 ※1	99,366	101,837	102,419	103,692	103,959
当該値	60.3	62.1	63.1	64.4	65.9
類似団体平均値	64.9	66.4	66.2	64.1	65.3

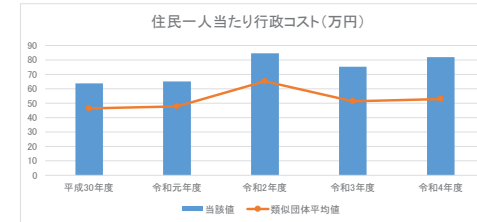
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

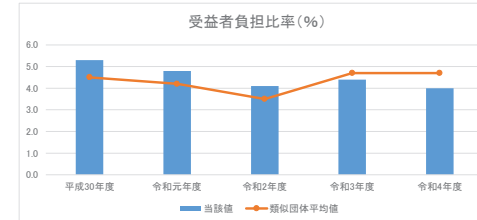
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	1,135,887	1,128,115	1,429,540	1,238,656	1,313,591
人口	17,845	17,343	16,898	16,452	16,024
当該値	63.7	65.0	84.6	75.3	82.0
類似団体平均値	46.4	47.8	65.2	51.3	52.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	599	537	593	562	610
経常費用	11,322	11,236	14,604	12,723	12,728
当該値	5.3	4.8	4.1	4.4	4.0
類似団体平均値	4.5	4.2	3.5	4.7	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、いずれも類似団体平均を上回っている。これは、合併前に旧町ごとに整備した公共施設の統廃合が進んでいないこと、人口規模に対して保有する施設数が多くなっていることによるものと考えられる。

また、有形固定資産減価償却率については、令和4年度末で65.9%となり、前年度比で1.5ポイント上昇している。類似団体平均と概ね近い数値で推移しているものの、本年の数値は上昇傾向となっており、公共施設全体の老朽化が進みつつあるものと見られる。

このため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の統廃合を推進し、施設保有量の適正化に取り組む必要がある。これにより、将来の公共施設等の修繕や更新に係る財政負担の軽減を図る。

2. 資産と負債の比率

純資産比率について、令和4年度は、所得税等の財源が総行政コストを上回ったことから総資産が増加し、昨年度から1.0ポイント上昇している。類似団体平均をやや下回った数値で推移しているが、当該比率が低くなるほど、将来世代が利用できるはずの資産を、過去及び現代が多量に消費していることを意味するため、引き続き行政コストの削減に努める必要がある。

将来世代負担比率は、類似団体平均より1.0ポイント程度高い水準で推移している。この比率は社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示すものであるため、繰上償還の実施等により、将来世代への負担の軽減を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについて、昨年度から6.7万円増の82.0万円となっている。

なお、類似団体平均を上回って推移しているのは、町域が南北に細長く広範囲なため道路等の社会資本を含む公共施設等の整備が効率的に実施できないことや、冬期間の除雪費用が必要になる等、地域的な特殊要因を抱えていることに加え、上下水道事業や公立病院の運営に多額の繰上償還を要することが影響している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく上回っているが、負債に含まれる地方債は交付税措置率の高いもの(過疎対策事業債、旧合併特例事業債等)がほとんどを占めており、当該数値から受ける印象よりも実際の財政負担は軽減されることとなる。引き続き、実負担の少ない財源の検討や繰上償還の実施率により、負担の軽減に努める。

また、令和4年度の基礎的財政収支は、基金取前収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、1,653百万円の赤字となっている。令和4年度については、普通交付税の再算定による追加交付等の影響により業務活動収支の黒字額が前年度と比べて99百万円増加したこと等が影響している。なお、投資活動収支がいずれの年度も赤字となっているのは、地方債の発行により公共施設等の整備を行っているためである。

5. 受益者負担の状況

令和4年度の受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。昨年度から経常費用の変動がほとんどない一方、経常収益が減少していることから結果として直接的な受益者の負担が減少したものと考えられる。

ただし、今後も老朽化した施設の維持補修費や、病院や上下水道事業企業会計への繰上償還が増える見込みであるため、公共施設等の統廃合等、経常費用の削減に向けた取り組みが必要である。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県新温泉町
 団体コード 285862

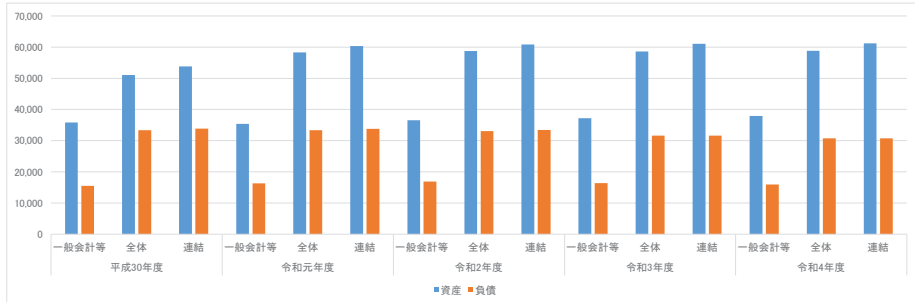
人口	13,416 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	155 人
面積	241.01 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,251,374 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町Ⅲ-2	実質公債費比率	11.1 %
		将来負担比率	28.2 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	35,812	35,380	36,570	37,195	37,921
	負債	15,497	16,290	16,924	16,383	15,980
全体	資産	51,053	58,283	58,724	58,617	58,793
	負債	33,334	33,387	33,039	31,599	30,730
連結	資産	53,811	60,335	60,856	61,094	61,230
	負債	33,831	33,770	33,404	31,627	30,759

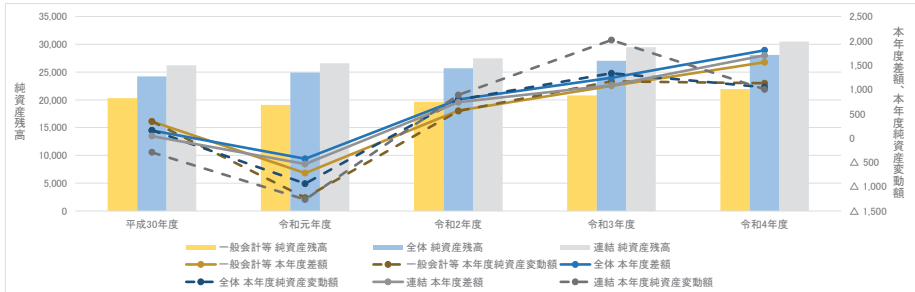


分析:
 一般会計等においては、資産総額が期首時点と比較して726百万円増加(+2.0%)した。金額の変動が大きいののは出資その他の資産の基金あり、残土処分場収入の増加等により残土処分場整備基金が増加し、448百万円増加した。
 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて20,872百万円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業等に地方債(固定負債)を充当したこと等から、14,750百万円多くなっている。
 北但広域事務組合等を加えた連結では、資産総額は保有している公有用地等に係る資産を計上していること等により、一般会計等比べて23,309百万円多くなるが、負債総額も借入金等があることなどから、14,779百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	342	△ 721	563	1,074	1,559
	本年度純資産変動額	342	△ 1,225	556	1,166	1,128
	純資産残高	20,315	19,090	19,646	20,812	21,941
全体	本年度差額	157	△ 426	795	1,241	1,804
	本年度純資産変動額	162	△ 936	788	1,333	1,046
	純資産残高	24,195	24,896	25,684	27,017	28,063
連結	本年度差額	42	△ 534	738	1,084	1,701
	本年度純資産変動額	△ 293	△ 1,264	886	2,015	1,004
	純資産残高	26,202	26,566	27,452	29,467	30,471

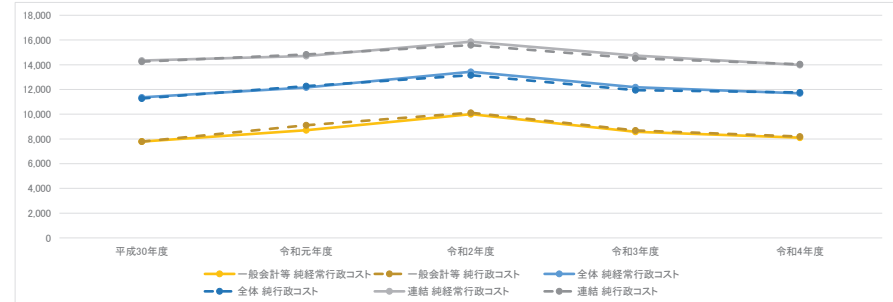


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(9,753百万円)が純行政コスト(8,194百万円)を上回っており、本年度差額は1,559百万円となり、純資産残高は21,941百万円となった。地方税の徴収業務の強化等により、税金等の増加に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて3,806百万円多くなっているが、それと同等にコストがかかっているため、本年度差額は1,809百万円となり、純資産残高は28,063百万円となった。
 連結では、兵庫県後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて5,989百万円多くなっており、本年度差額は1,702百万円となり、純資産残高は30,471百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,788	8,707	10,004	8,584	8,108
	純行政コスト	7,786	9,102	10,121	8,684	8,195
全体	純経常行政コスト	11,364	12,156	13,432	12,178	11,695
	純行政コスト	11,271	12,271	13,156	11,951	11,754
連結	純経常行政コスト	14,337	14,711	15,860	14,749	13,982
	純行政コスト	14,240	14,837	15,585	14,522	14,040

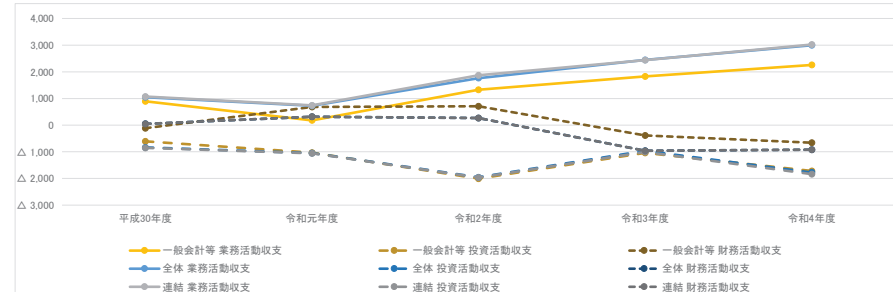


分析:
 一般会計等においては、経常費用は9,351百万円。そのうち、人件費等の業務費用は5,264百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,086百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等(3,282千円)、次いでであり補助金等(2,756百万円)、純行政コスト8,108百万円の74.5%を占めている。維持補修費が減少しているのは、除雪経費の減、補助金等が減少しているのは、コロナ対策事業の減によるものである。
 全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,561百万円多い2,804百万円となっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金に計上しているため、移転費用が2,351百万円多い6,437百万円となり、純行政コストは3,587百万円多い11,695百万円となっている。
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象事業収益を計上し、経常収益が1,680百万円多い2,923百万円となっている一方、人件費が1,382百万円多い3,230百万円となっているなど、経常費用が7,554百万円多い11,695百万円となり、純行政コストは5,845百万円多い14,040百万円となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	896	178	1,327	1,824	2,257
	投資活動収支	△ 607	△ 1,031	△ 2,005	△ 1,043	△ 1,718
	財務活動収支	△ 1,112	682	709	△ 386	△ 659
全体	業務活動収支	1,048	727	1,764	2,449	2,996
	投資活動収支	△ 834	△ 1,052	△ 1,953	△ 980	△ 1,774
	財務活動収支	50	316	269	△ 980	△ 924
連結	業務活動収支	1,072	742	1,869	2,437	3,023
	投資活動収支	△ 852	△ 1,080	△ 1,965	△ 1,004	△ 1,835
	財務活動収支	49	316	269	△ 961	△ 924



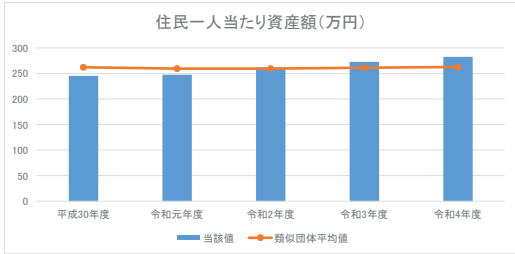
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は2,257百万円であったが、投資活動収支については、道路構造物長寿命化学業、文化財収蔵庫整備事業等を行ったことから、△1,718百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が地方債償還額を下回ったことから、△659百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から120百万円減少し、510百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれること、料金改定を実施した水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より739百万円多い2,996百万円となっている。投資活動収支では、計画的な下水道管の老朽化対策事業を実施しているため、△1,774百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が地方債償還額を下回ったことから、△924百万円となり、本年度末資金残高は前年度から298百万円増加し、2,803百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

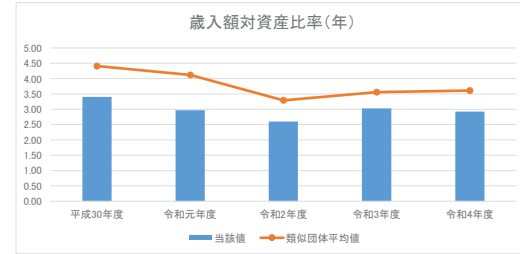
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,581,200	3,538,022	3,656,977	3,719,543	3,792,098
人口	14,587	14,298	13,970	13,634	13,416
当該値	245.5	247.4	261.8	272.8	282.7
類似団体平均値	262.3	259.5	259.7	261.2	262.8



②歳入額対資産比率(年)

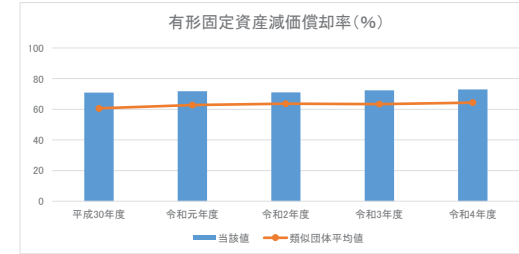
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	35,812	35,380	36,570	37,195	37,921
歳入総額	10,543	11,910	14,062	12,274	12,996
当該値	3.40	2.97	2.60	3.03	2.92
類似団体平均値	4.41	4.12	3.29	3.56	3.61



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	29,710	30,409	31,160	32,139	32,296
有形固定資産 ※1	41,947	42,410	43,913	44,399	44,289
当該値	70.8	71.7	71.0	72.4	72.9
類似団体平均値	60.6	62.7	63.6	63.4	64.3

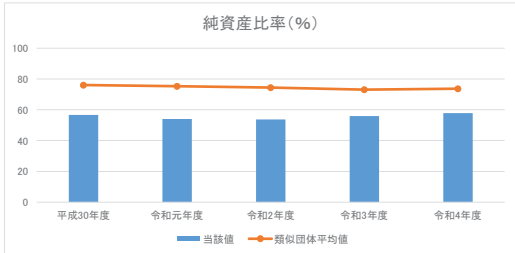
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

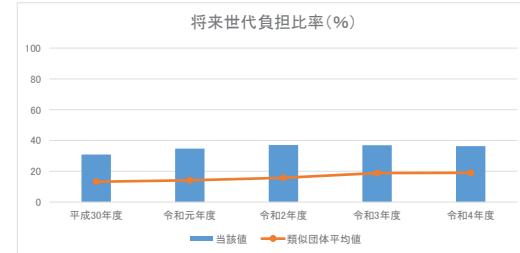
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	20,315	19,090	19,646	20,812	21,941
資産合計	35,812	35,380	36,570	37,195	37,921
当該値	56.7	54.0	53.7	56.0	57.9
類似団体平均値	76.1	75.3	74.5	73.1	73.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	9,322	10,335	11,263	11,117	10,872
有形・無形固定資産合計	30,211	29,794	30,423	30,127	29,957
当該値	30.9	34.7	37.0	36.9	36.3
類似団体平均値	13.2	14.1	15.8	18.8	19.0

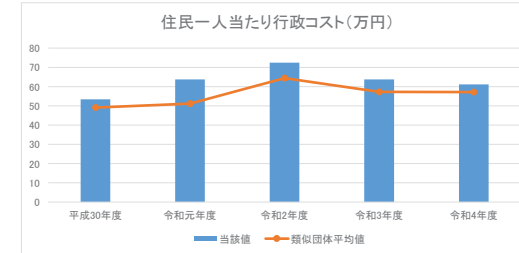
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

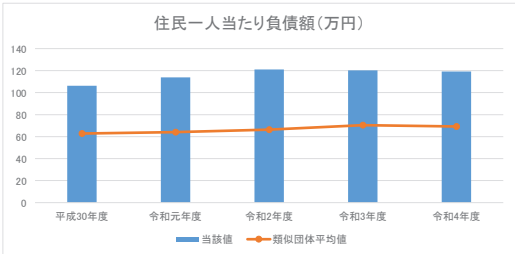
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	778,600	910,173	1,012,066	868,388	819,464
人口	14,587	14,298	13,970	13,634	13,416
当該値	53.4	63.7	72.4	63.7	61.1
類似団体平均値	49.1	51.1	64.4	57.3	57.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

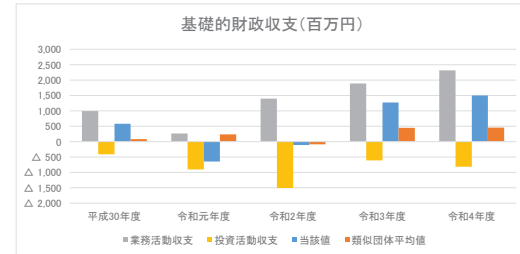
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,549,700	1,628,999	1,692,363	1,638,340	1,598,047
人口	14,587	14,298	13,970	13,634	13,416
当該値	106.2	113.9	121.1	120.2	119.1
類似団体平均値	62.8	64.1	66.3	70.4	69.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	993	262	1,399	1,886	2,313
投資活動収支 ※2	△ 415	△ 906	△ 1,507	△ 613	△ 813
当該値	578	△ 644	△ 108	1,273	1,500
類似団体平均値	78.9	235.3	△ 91.8	448.1	457.4

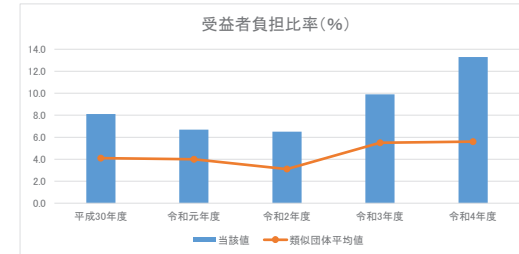
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	688	621	699	945	1,243
経常費用	8,475	9,328	10,702	9,529	9,351
当該値	8.1	6.7	6.5	9.9	13.3
類似団体平均値	4.1	4.0	3.1	5.5	5.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は類似団体平均値を19.9万円上回っている。人口の減少及び基金残高の増加等により資産合計が増加したことに伴うものである。

②歳入額対資産比率については、類似団体を下回る結果となった。歳入総額が増加したことにより、前年度から数値が低下した。

③有形固定資産減価償却率については類似団体平均値を8.6%上回る72.9%となっている。今後も公共施設総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検等を行い、計画的に長寿命化や複合化、除却を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率については類似団体平均値を15.8%下回っている。純行政コストが税率等の財源を下回ったことから純資産は増加しているが、引き続き、義務的経費の抑制と維持管理コストの圧縮に努める。

⑤将来世代負担比率は類似団体平均値を17.3%上回っている。今後も大型事業も控えていることから、地方債の計画的な発行に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を4.0万円上回っている。特に、純行政コストのうち社会保障給付や補助金等などの移転費用のコストが半分近くを占める。引き続き経費の削減に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は類似団体平均値を49.9万円大きく上回っている。これは平成27年度以降、北但こみ処理施設整備事業、夢ホール耐震化等事業、新残土処分整備事業等の大型事業を実施したためである。今後も財政計画に基づき、地方債の計画的な発行に努める。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均値を7.9%上回っている。経常費用の減少、使用料収入の増加等により数値が上昇している。残土処分場の使用料収入等により、類似団体平均値を上回っている。